

# 取手市 公共施設マネジメント白書

2011年（平成23年）5月

取手市







はじめに

2008年の秋以降、本市も世界的な金融危機、景気低迷に伴う国内外の企業収益の悪化により法人市民税が大幅に減少するなど、今までにも増して、非常に厳しい行財政運営を行わなければならない状態が続いています。

しかしこれは、歳入の減少そのものが原因ではなく、行財政運営の本格的な体質改善の遅れが、極端な歳入不足のもとではっきりと見えてきたものと考えます。そこで、まずは取手市財政構造改革アクションプランを策定し、歳入の確保、事業の見直し及び人件費を含めた内部管理経費等のフローベースの徹底した節減を図り、これまで経済情勢に大きく左右される法人市民税に依存してきた体質を持続可能な財政構造に転換するための取組みを進めています。さらに本格的な体質改善のひとつとして、公共施設マネジメントに取り組みストックベースの有効活用を図ります。

いわゆる「ハコモノ」と呼ばれる公共施設は、経済成長と人口増加を背景として、全国で増加を続けてきました。このことは、本市も例外ではありません。本市では、昭和40年代からの急激な人口増加を背景に拡大する行政需要のもと、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて、小中学校や、公民館等の公共施設を整備してきました。その後も、少子高齢化の進展等の社会環境の変化、市民ニーズの多様化などに応える形で施設整備を進めてきました。

しかしながら、この時期に整備された施設は建設後すでに相当の年数が経過しており、建替えの一つの目安とされる築後30年を経過した施設の割合もほぼ半分となり、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化が指摘されています。また、今後10年から20年後には、大規模改修や改築などが集中する時期を迎えることとなりますが、超高齢社会の到来とそれに伴い大きな経済成長が見込めなくなる現状で、これらの公共施設を現在の姿のまま維持し続けることは、今後の市政運営にとって大きな負担となり、真に必要な行政サービスにまで、悪影響を及ぼすであろうことも予測できます。

このことから、施設で実施している事務事業の有効性の検証と、計画的な施設の再整備や長期的視点からの改修計画、維持管理計画の検討など、施設の利用実態やコストパフォーマンス等を踏まえた施設の検証を行うことが不可欠と考え、本市の公共施設の全体像を明らかにするとともに、公共施設の置かれている現状と課題に関するデータを住民の皆様と共有するため、「取手市公共施設白書」を作成することとしました。

この白書では、本市の保有している公共施設を重要な資産の一つとして捉え、その現状を様々な角度から検証した上で、施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確にします。また、本市を「11地域別」に区分し、施設の実態や利用状況などについても整理・分析を加えました。これらの新たな視点での分析を加えたこの白書の発行が一つのきっかけとなって、今後市民の皆さんをはじめ各方面で様々な議論が巻き起こることを期待するとともに、公共施設の再整備と一層の有効活用を図りたいと考えています。

住み慣れた土地でコミュニティの一員として存在感に納得しながら、安心して自分らしく健康に生きられる取手新時代の実現に向けて、公共施設を含めた本市の資産、資源を活かした持続可能な公共経営、市民目線の市民経営への展開を図り、より効率的、効果的な市政運営を進めてまいります。

今後とも、皆様のご理解とご協力を心よりお願いいたします。

2011年(平成23年)5月

取手市長 藤 井 信 吾

第1章 取手市の概要

1. 市の概要	1
2. 市の歴史	2
3. 市民の1日の流出入状況	3
4. 鉄道乗降客数及び人口密度	4
5. 市の人口状況	5
6. 市の財政状況	13
7. 市の職員数	17

第2章 市の保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 市が保有する財産の状況	18
2. 市が保有する土地・建物の内訳	18
3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況	20
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	22
5. 行政運営から行政経営へ	23

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	24
2. 取手市公共施設配置状況	25
3. 主な施設の実態把握	
(1) 窓口機能	28
(2) 公民館・ゆうあいプラザ	40
(3) 図書館・図書室	57
(4) 学校教育施設	71
(5) 保育所(園)・幼稚園	89
(6) 地域子育て支援センター	104
(7) 市民会館・福社会館	116
(8) 文化・教育施設	130
(9) スポーツ施設	144
(10) 保健センター	158
(11) 福祉施設	167
(12) その他の施設	177

#### 第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

1. 地域別実態把握 .....	178
(1) 高井地区・稲戸井地区	
(2) 寺原地区・取手地区	
(3) 井野地区・小文間地区	
(4) 山王地区・久賀地区	
(5) 六郷地区・相馬地区・高須地区	

#### 第5章 保有資産の有効活用

1. 課題等のまとめ .....	189
2. 資産の有効活用の必要性 .....	190
3. 今後の取組み .....	191

用語集 .....	192
-----------	-----

- 1 本白書では、推移を除いて「2009年度(H21)」データを基本に調査を行っている。
- 2 本白書では、次のような端数処理をしている。
  - ・ 文章中の合計数値は、「億円」「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがある。「約」を付けずに表記している場合がある。
  - ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合がある。
- 3 人件費の算出にあたっては、原則として、事務事業評価で用いている「平均給与」から算出している。



## 第 1 章 取手市の概要

---

- 1.市の概要
- 2.市の歴史
- 3.市民の 1 日の流出入状況
- 4.鉄道乗降客数及び人口密度
- 5.市の人口状況
- 6.市の財政状況
- 7.市の職員数



## 第1章 取手市の概要

### 1. 市の概要

本市の市域は、総面積は69.96k㎡、東西14.3km、南北9.3kmの水と緑に恵まれた地域で、茨城県の南端に位置し、都心から約40km、時間にして40分という交通の利便性に恵まれた位置にあります。市域の東は小貝川を隔て、龍ヶ崎市と利根町の一部に、西は守谷市に、南は利根川流域を境として千葉県我孫子市に、北部はつくばみらい市に接しています。市の中央部に北相馬台地が横たわり、水田は、北部の小貝川沿いと東部に分布し、利根川の河川敷は、ゴルフ場や運動公園として市民スポーツに利用されています。

本市を構成する主な道路は、東京方面及び土浦方面を結ぶ国道6号及びそのバイパス道路、国道6号から分岐し下妻、筑西方面と連絡する国道294号などです。鉄道では、JR常磐線が市域中央部を南北縦貫し、市内には取手駅、藤代駅が立地します。また、取手駅から寺原、戸頭を通り、つくばエクスプレスとの交差乗換駅の守谷駅を経て、筑西方面を結ぶ関東鉄道常総線が整備されています。

面 積	69.96k㎡ 内訳 田 20.50k㎡ 畑 6.34k㎡ 宅地 13.29k㎡ 山林原野 3.9k㎡ 雑種地 11.07k㎡ その他 14.86k㎡ (2010年1月1日現在)
人 口	110,871人(2009年10月1日現在 住基台帳登録人口) 昼間人口 93,188人 (2005年国勢調査) 流入人口 19,298人 流出人口 37,318人 昼夜間人口比率 84%
鉄 道	鉄道路線及び駅数 JR常磐線 2駅(取手駅、藤代駅) 関東鉄道常総線 7駅(取手駅、西取手駅、寺原駅、新取手駅、ゆめみ野駅、稲戸井駅、戸頭駅)

## 2. 市の歴史

### (1) 中世以前・中世・江戸時代・明治時代以降

本市の区域は、かつては浅い内海の内海であり、早くから人の営みが始まっており、約4,000年前と推定される貝塚や、6世紀ごろの古墳群、竪穴式住居跡が発見されています。

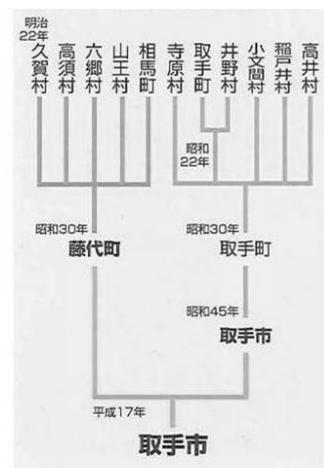
10世紀には平将門が権勢を奮っており、長禅寺や延命寺、桔梗塚など、将門にちなむ史跡や伝説が多く残っています。

相馬氏の支配を受けた鎌倉時代、武将が割拠した戦国時代を経て、江戸時代には陸と水の交通の要衝として栄え、水戸街道の宿駅(取手宿・藤代宿・宮和田宿)、水戸藩の江戸舟運の河岸(取手河岸・戸頭河岸・小堀河岸)は人・物資・文化の交流で賑わいを見せました。参勤交代で大名が宿泊した旧取手宿本陣は、往時の繁栄を今に伝えています。

また、江戸時代のはじめ、伊奈半十郎忠治が幕府の命で岡堰を築造し、農地の開発が進み相馬二万石と呼ばれる水田地帯が形成されました。

明治維新を迎え、1889年(M22)の市町村制の施行により合併を繰り返す中、1947年(S22)に取手町に井野村を編入し、1955年(S30)には取手町・寺原村・稲戸井村・高井村の一部・小文間村が合併し取手町が、また、相馬町・六郷村・山王村と久賀村・高須村の一部が合併し藤代町が誕生しました。

・図 取手市までの系譜



### (2) 1960～1970年代

その後、昭和40年代の高度経済成長期には、首都圏から40km圏内に位置する2つの町は、交通網の整備により首都圏の近郊として発展し、この間、取手町は、当時の日本住宅公団による井野団地の完成や新取手地区の民間宅地開発などにより人口が急増し、1970年(S45)10月には県内17番目の市として市制施行をしました。その後も戸頭団地や光風台など大規模住宅開発により人口が増加し、首都圏のベッドタウンとして発展してきました。

### (3) 1980年代以降

1982年(S57)11月には地下鉄千代田線が常磐線取手駅まで相互乗り入れが開始され、同年12月には関東鉄道常総線が複線化するなど、茨城県の南の玄関口として交通の利便性がさらに向上し、1998年(H10)ごろまでは取手市、藤代町ともに人口の増加が続きました。

2005年(H17)3月28日には、住民ニーズの多様化への対応や地方分権の推進に合わせた行政基盤の充実に向けて、地理的な繋がりが強いだけでなく生活・文化・経済の面などでも古くから結びつきの強い取手市と藤代町が合併して現在の取手市となり、総人口113,000人余を擁する茨城県南部の中核的な都市となりました。

本市では、昭和60年代から平成にかけては取手駅・藤代駅周辺地区の開発や、東京藝術大学取手校地の開設(1991年)と先端芸術表現科の新設(1999年)を契機に、市民・大学・行政が一体となって「アートを通じて人々が出会い語り合えるまちづくり」を進め、文化創造・発信の地となるような様々な事業を展開しています。

また、利根川や小貝川の恵まれた河川空間を活かし、首都圏の近郊都市として都市基盤の整備を図るとともに、自然と共生しながら、芸術と触れ合えるまちづくりを進めています。

#### (4) 地域区分の成り立ち

取手市では歴史的な成り立ちから、地区を旧町村ごとの11に区分していますが、旧取手市は概ね中学校区に準じて6地区(高井、稲戸井、寺原、取手、井野、小文間)、旧藤代町は概ね小学校区の5地区(山王、六郷、高須、相馬、久賀)となっています。本白書は、この地域区分を基に、調査・分析をしています。

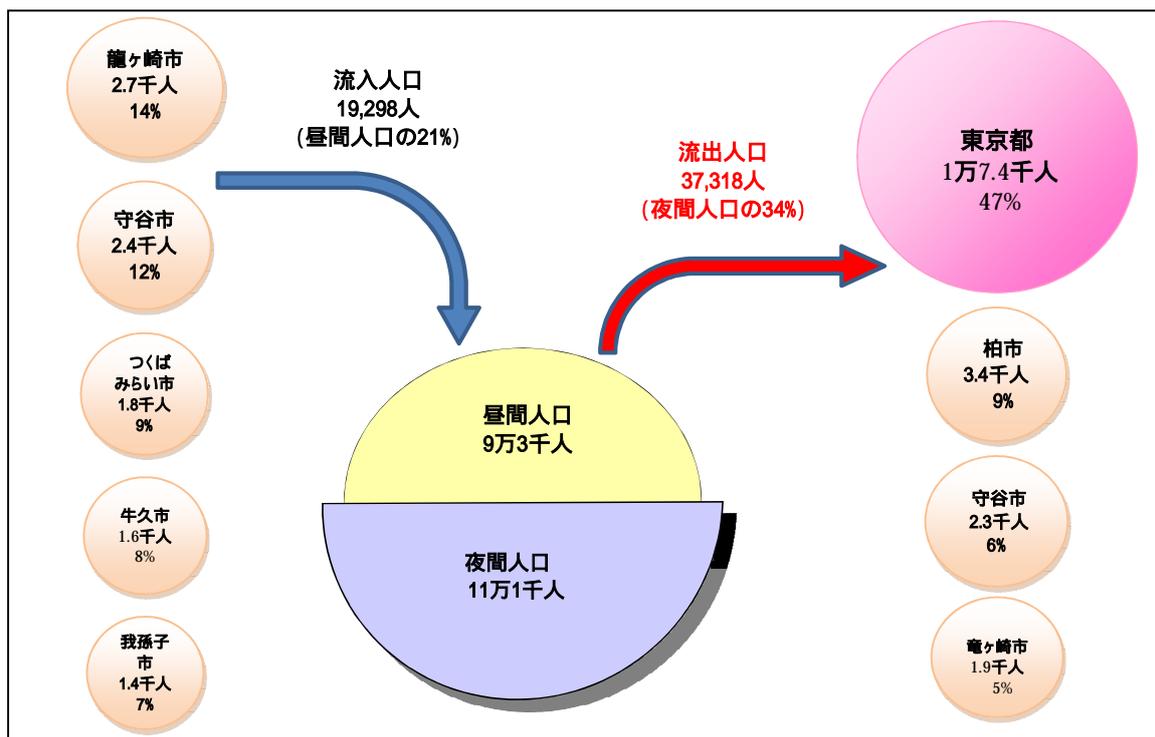
### 3. 市民の1日の流出入状況

取手市は、南北に走るJR常磐線とその取手駅を起点として、関東鉄道常総線が東西に走り、この沿線を中心に、都心への通勤圏に位置するベッドタウンとして発展してきました。

一日の流出人口をみると、市民の約34%(37,318人)が昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約47%は、東京への通勤・通学です。

一方、昼間人口の21%(19,298人)は市外からの通勤・通学者で、龍ヶ崎市・守谷市・つくばみらい市・千葉県我孫子市と本市に隣接した市で、約43%を占めています。

図 流出入人口



#### 4. 鉄道乗降客数及び人口密度

市内の駅は JR 常磐線の取手駅と藤代駅、関東鉄道常総線の7駅がありますが、隣接する守谷市を通るつくばエクスプレスが開通した2005年(H17)8月以降、JR線・常総線共に取手駅利用者が減少しましたが、2007年(H19)以降、利用者は、微減傾向を示しながらも、ほぼ横ばいの状況にあります。

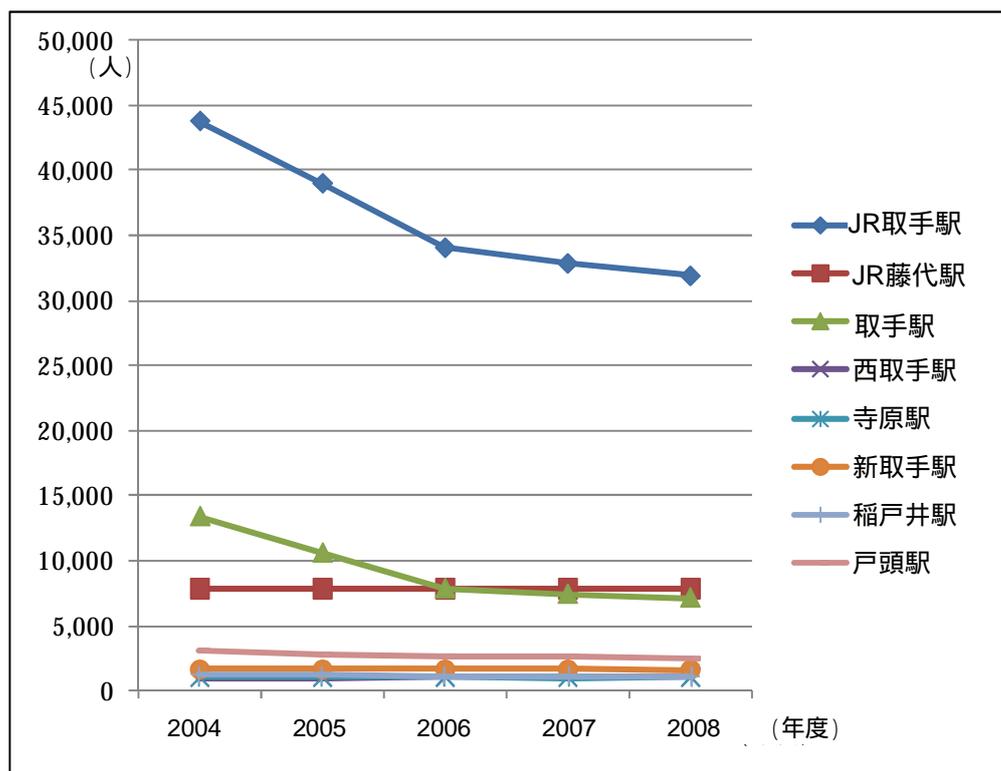
2011年(H23)3月には、新しい街「取手ゆめみ野」が誕生し、合わせて、関東鉄道常総線の新取手駅と稲戸井駅の間に、市内で関東鉄道7番目の新駅「ゆめみ野駅」が開業しました。

2009年(H21)現在の人口は11万871人、地区別人口密度は平均15.9人/haですが、11地区のうち、最も人口の多い地区は稲戸井地区で22,064人、最も人口密度の高い地区は取手地区38.2人/haとなっています。

最も人口の少ない地区は小文間地区2,463人で、最も人口密度の低い地区は山王地区3.1人/haとなっています。

本市の人口集中地区は、取手、藤代両駅と、戸頭及び新取手の住宅団地を中心に広がっており、交通の利便性の良さが人口密度の高い大きな要因の一つになっています。なお、2005年現在、約7割の市民が人口集中地区に居住していますが、近年、人口密度は低下傾向にあります。

図 1 日平均乗車人数



資料 JR東日本東京支社, JR東日本水戸支社, 関東鉄道(株)

## 5. 市の人口状況

### (1) 市の人口の推移

1965年(S40)に約3万9千人であった人口は、年間平均3,900人も急増し、1982年(S57)までの17年間で10万5千人となりました。その後も、人口は徐々に増え続け、1998年(H10)までの33年間で約3倍、約8万人増加して、この年に11万8,699人とピークとなり、その後は、減少傾向を示しながらも、ほぼ横ばいで推移しています。

世帯数は、1965年の8,817世帯から2009年(H21)には44,329世帯へと約5倍増加しており、現在も微増傾向にあります。

一方、1世帯あたりの人員は1965年では4.4人であったのに対し、2009年には2.5人とほぼ半減しており、核家族化が進んでいます。

児童生徒数の推移をみますと、人口と同様の増傾向がみられますが、早々と1983年(S58)に19,676人とピークとなり、その後、減少傾向に転じ、2009年には7,809人とピーク時の40%までに減少しました。

市の人口は、今後も微減を続け、2039年(H51)には80,000人に減じると推計しています。

年代別の人口では、0歳から14歳の年少人口は、1989年(H1)の約2.4万人から、2009年現在で約1.3万人と、約1.1万人減少しており、現在も減少傾向が続いています。

15歳から64歳の生産年齢人口も1995年(H7)年の約8.8万人をピークに、減少に転じています。一方、65歳以上の高齢者人口は、この20年間で約3倍の約2.6万人に増加し、2001年(H13)に年少人口を上回り、2008年(H20)には高齢化率22.1%となり超高齢社会に突入しました。

図 人口及び世帯数の推移

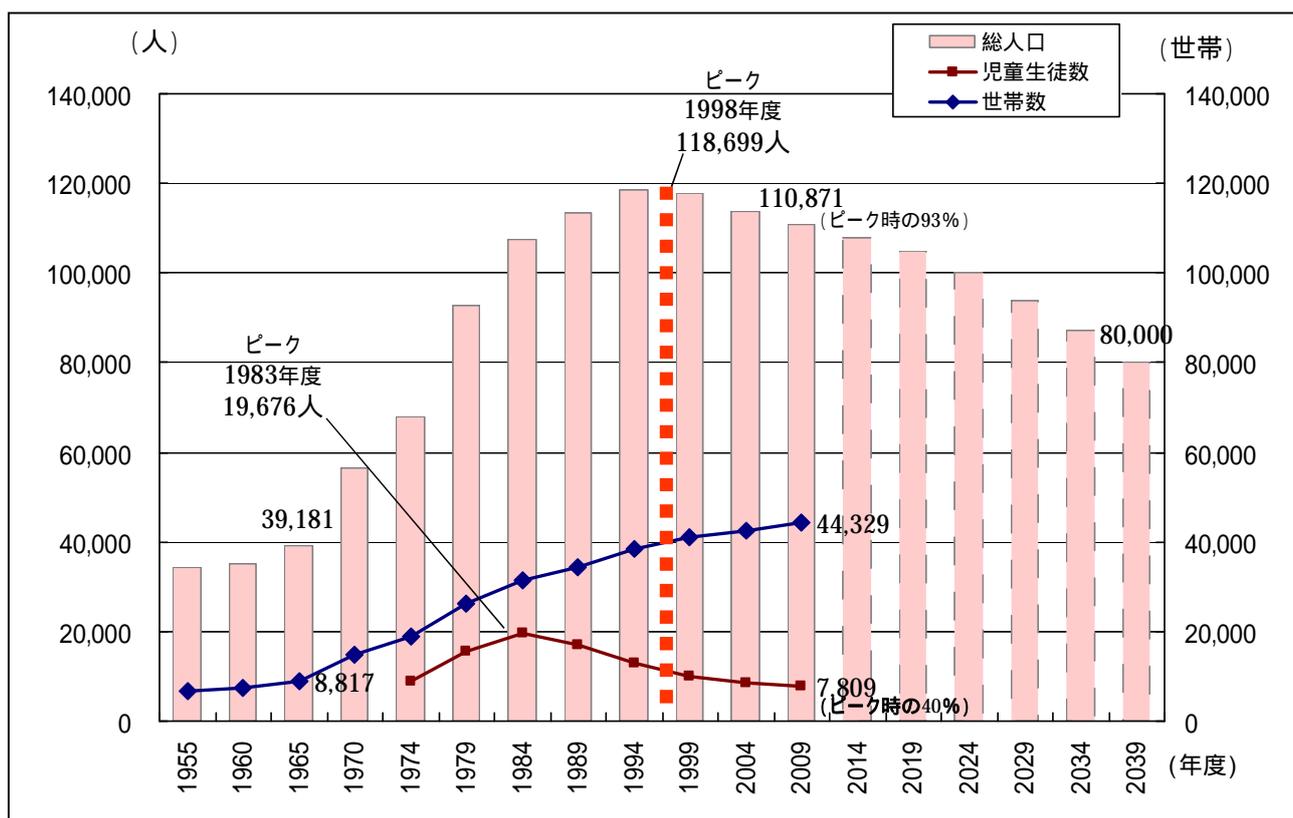
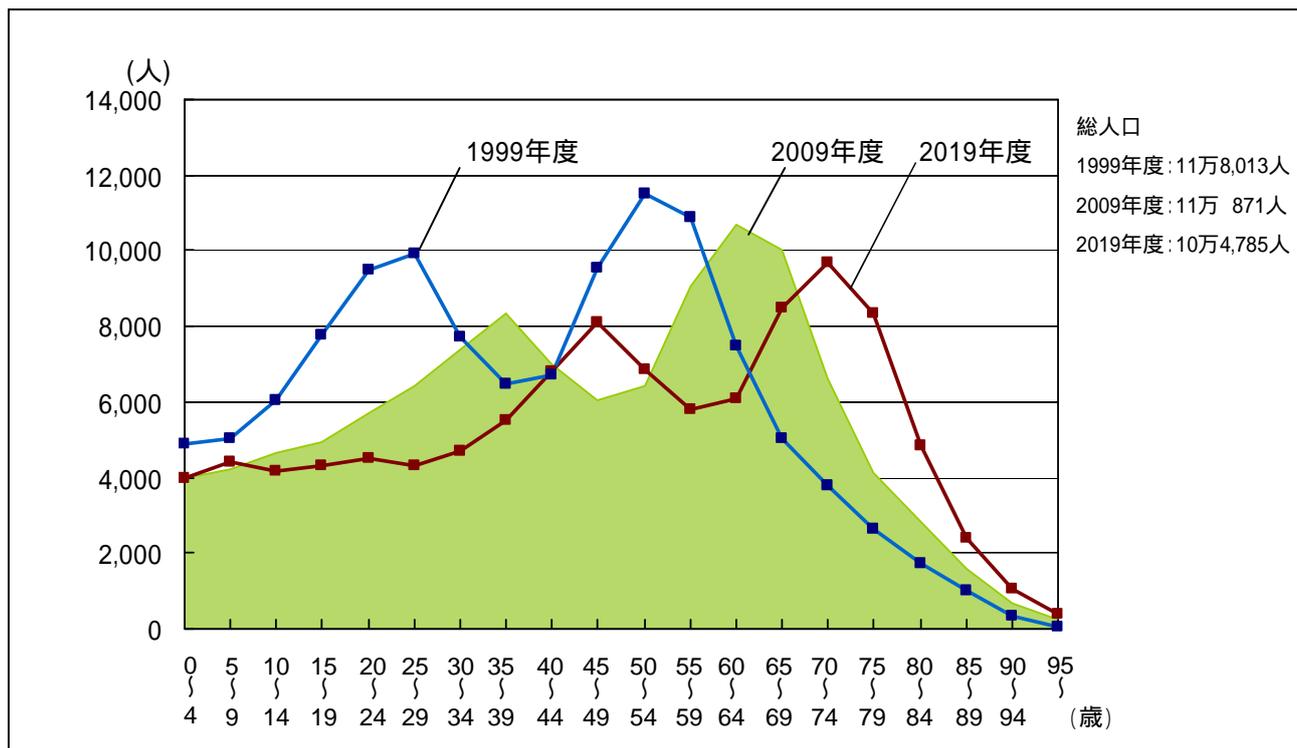
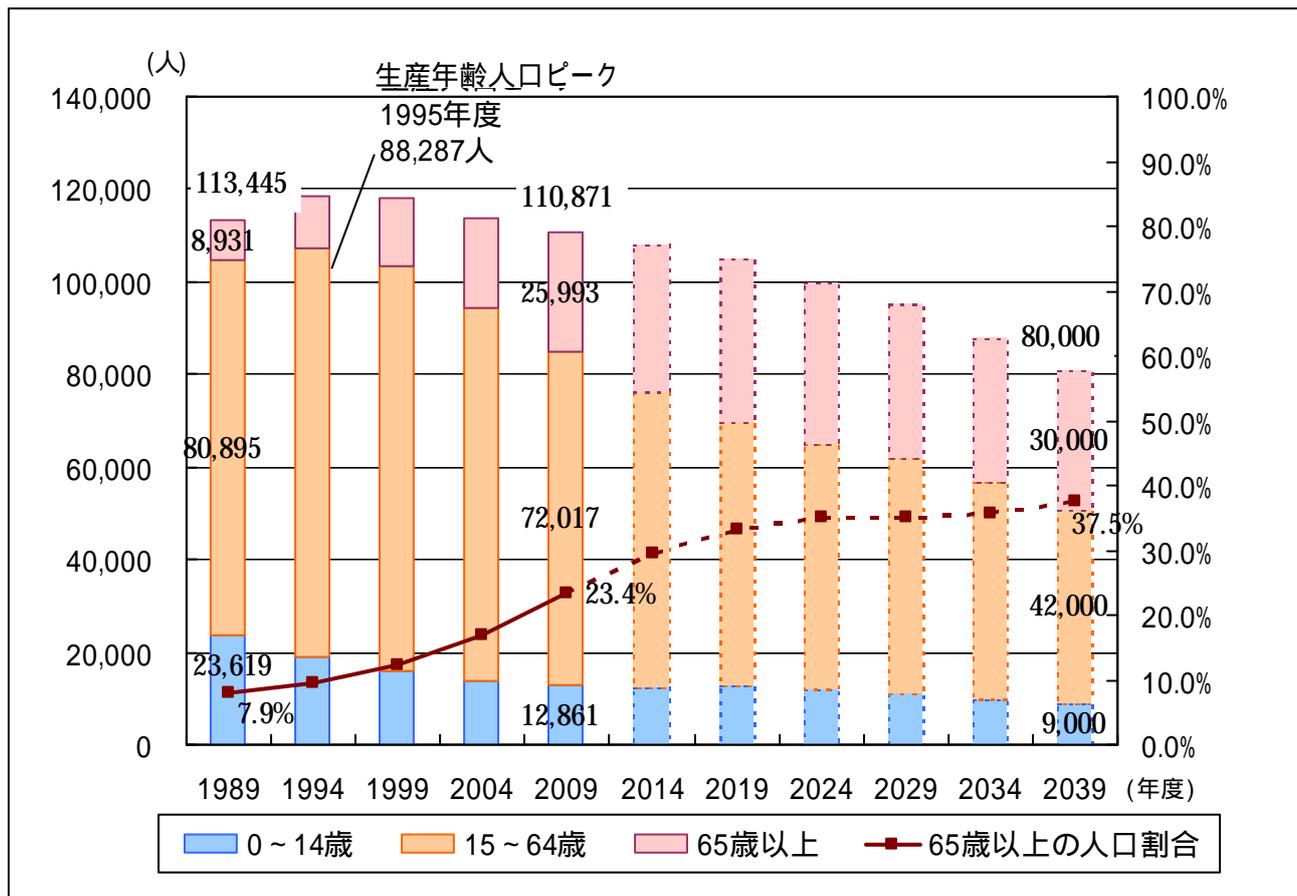


図 年代別人口の推移



資料 住民基本台帳人口

図 年代別人口及び65歳以上の人口割合の推移



資料 住民基本台帳人口

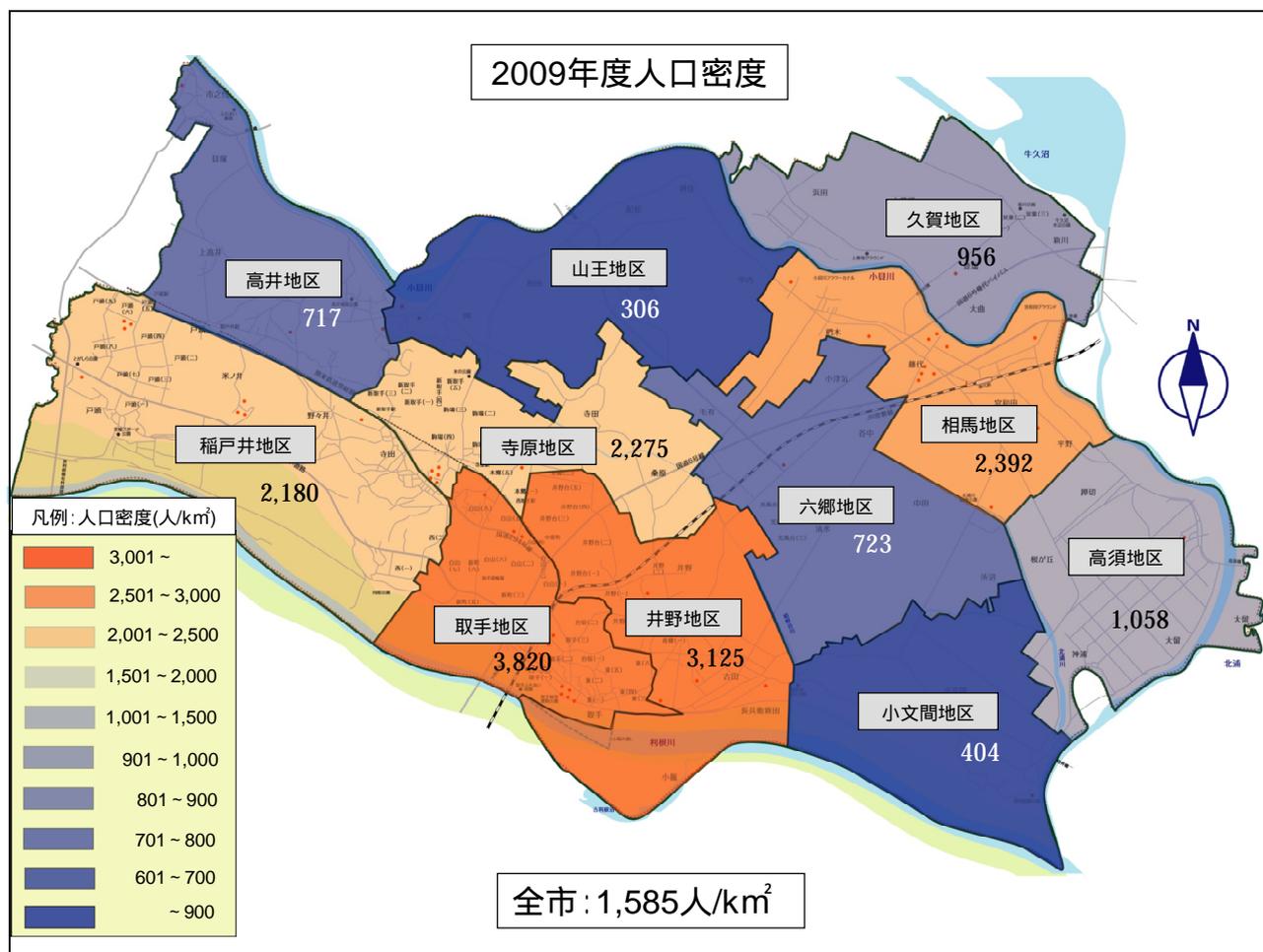
## (2) 1.1 地区別人口の状況及び将来予測

### 地域区分の成り立ち

既に述べたとおり、取手市では歴史的な成り立ちから、地区を旧町村ごとの11に区分しています。

地区別の人口密度をみると、取手駅周辺に位置する井野地区と取手地区はいずれも3,000人/km<sup>2</sup>を越えています。次いで藤代地区周辺の相馬地区が2,400人/km<sup>2</sup>弱、取手駅から戸頭駅にかかる寺原及び稲戸井地区が2,000人/km<sup>2</sup>を越えています。一方、主要駅から遠い山王・小文間地区が最も低く、300～400人/km<sup>2</sup>前後となっています。

図 現状 地区別人口密度



### 地区別の人口推移

地区別に直近5年間(2004年度～2009年度)の人口推移を見ると、相馬地区、高須・桜が丘地区、寺原地区が1%前後の微増、他の8地区は減少しています。一方、将来推計を見ると、高須・桜が丘地区が10年後で6%、20年後で11%程度の増加となるほかは、全ての地区が減少傾向となっており、特に高井、山王、小文間地区は2割から3割を越える減少となります。

図 過去5年間の人口推移

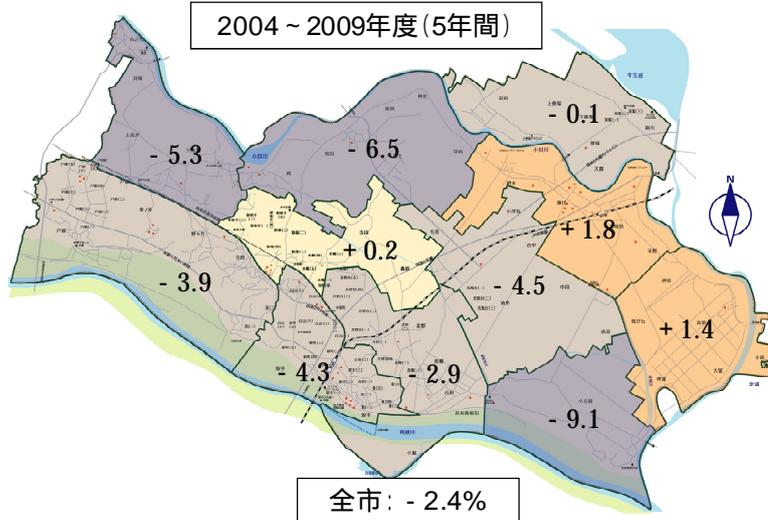
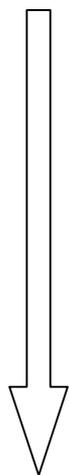


図 将来10年間の人口推移

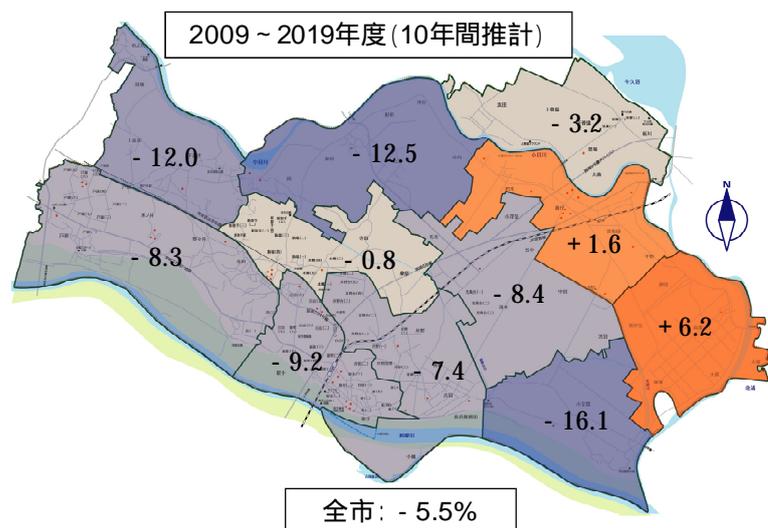
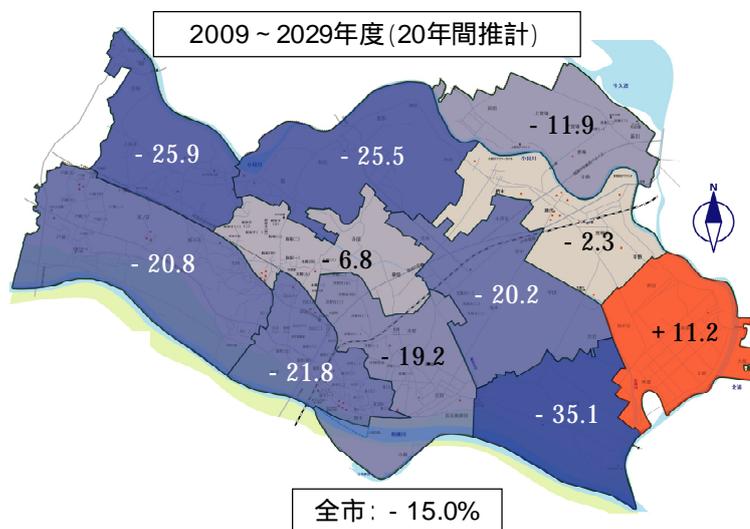


図 将来20年間の人口推移

凡例：増減率(%)

+	+10.1～
+	+5.1～+10.0
+	+0.1～+5.0
±	-5.1～±0
-	-10.1～-5.0
-	-15.1～-10.0
-	-20.1～-15.0
-	-25.1～-20.0
-	-30.1～-25.0
-	～-30.0

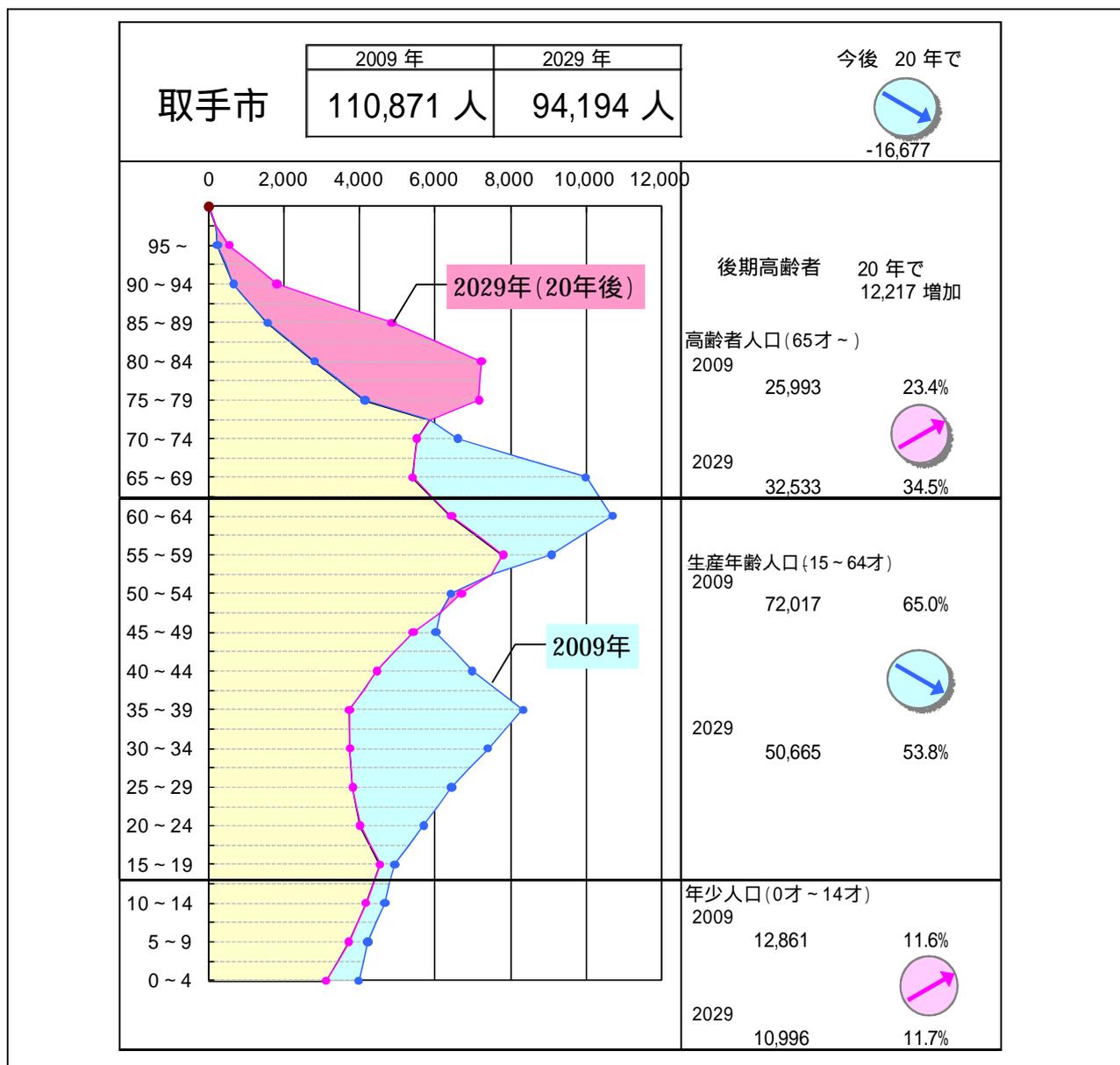


(3) 地区別の3階層別人口の推移

年齢階層別に今後20年の人口推計を見ると、市全体では年少人口・生産年齢人口ともに減少し、高齢者人口比率は23.4%から34.5%に増加すると推計されています。

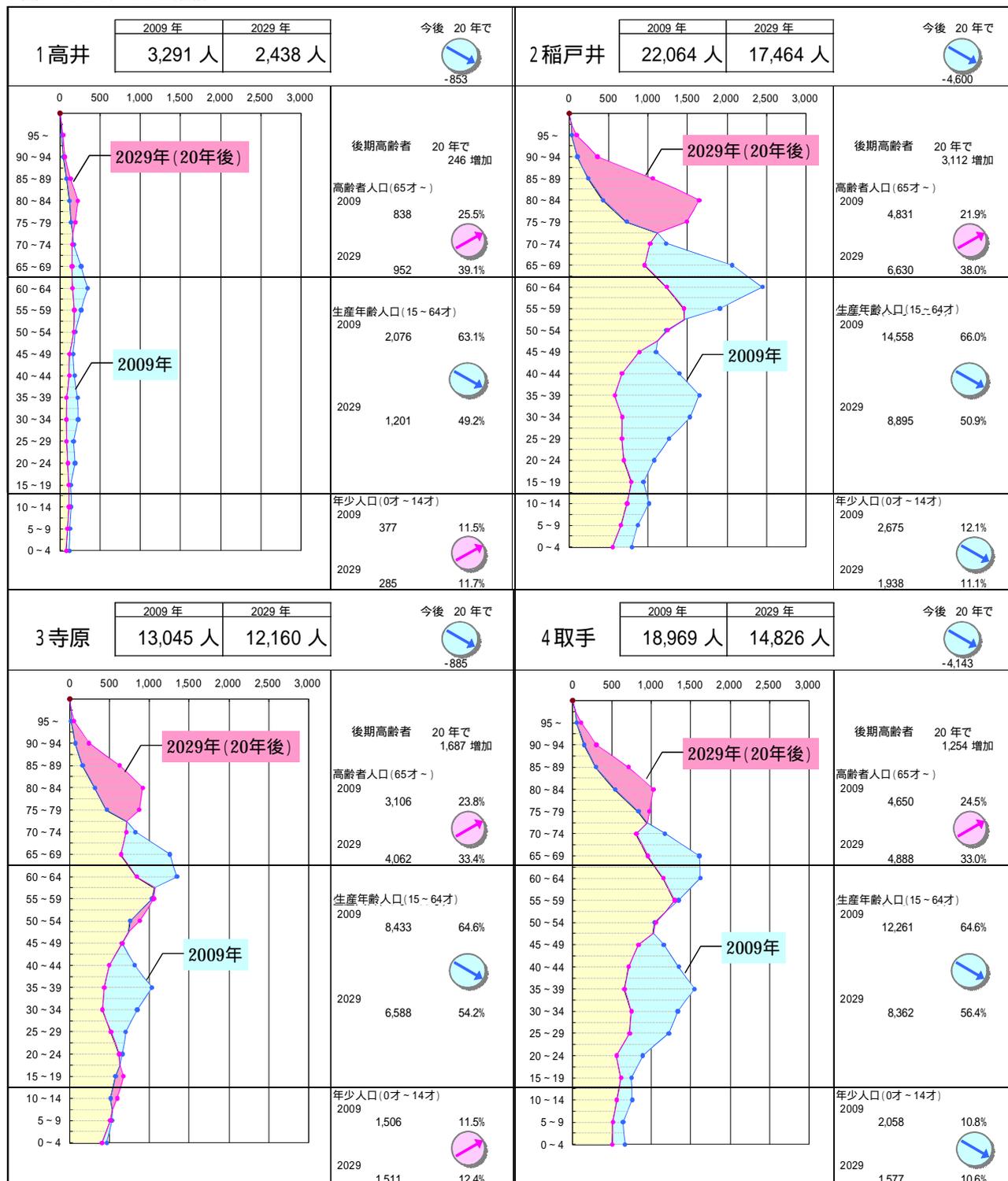
地区別の年少人口は、寺原・高須・相馬地区で微増となっているほかは、生産年齢人口減少、高齢化の進行といった傾向は市全般で見られ、特に人口減少の大きい山王・小文間地区の高齢化率が高くなっています。

図 市全体 人口推計

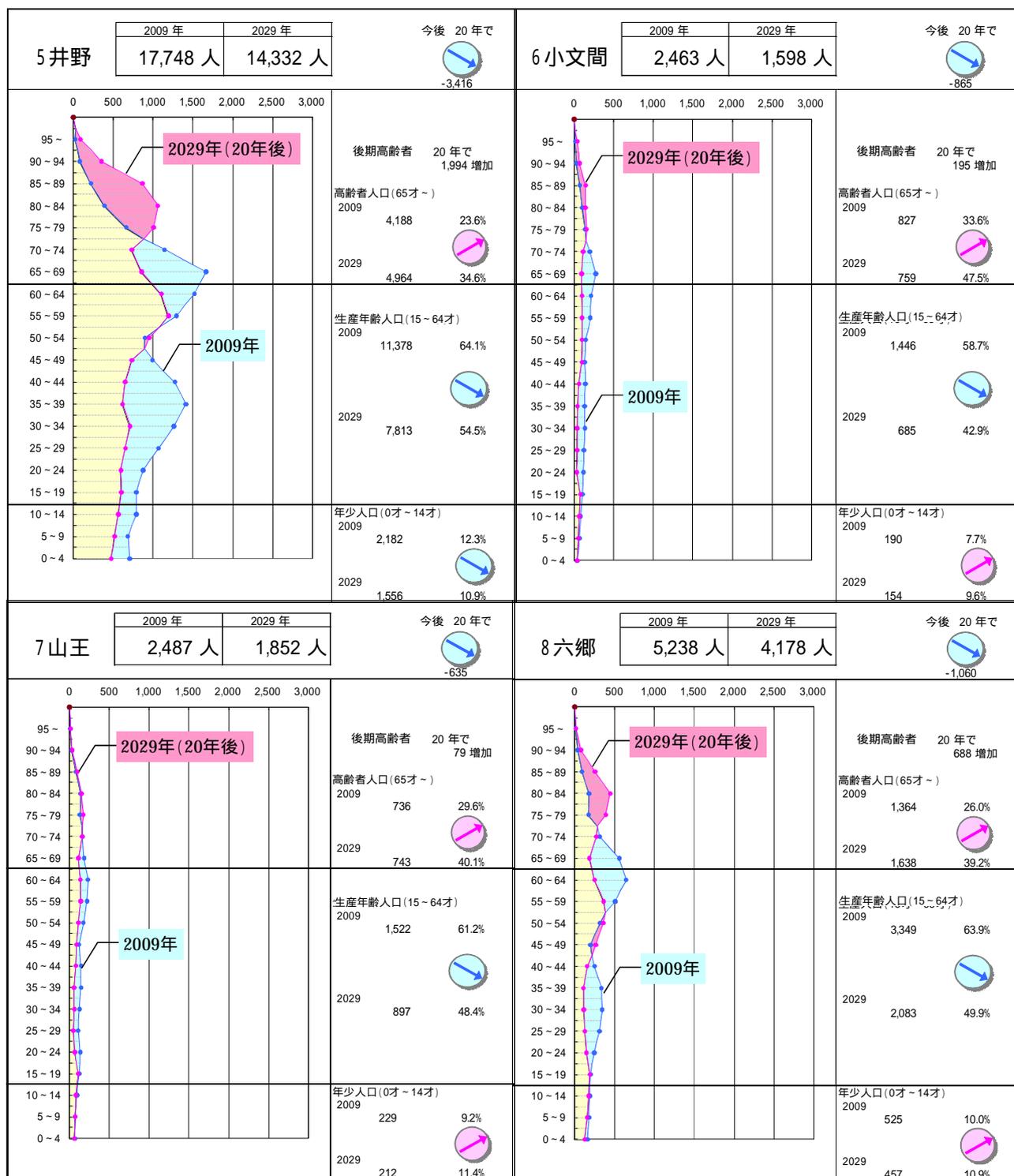


地区別に今後20年の人口推計を見ると、高井地区及び稲戸井地区では、高齢者人口の増加率が他の地域より大きくなっています。また、寺原地区では、年少人口が微増でさらに市の平均値より割合が若干高い値となっています。取手地区は、市の平均とほぼ同じ値となっています。

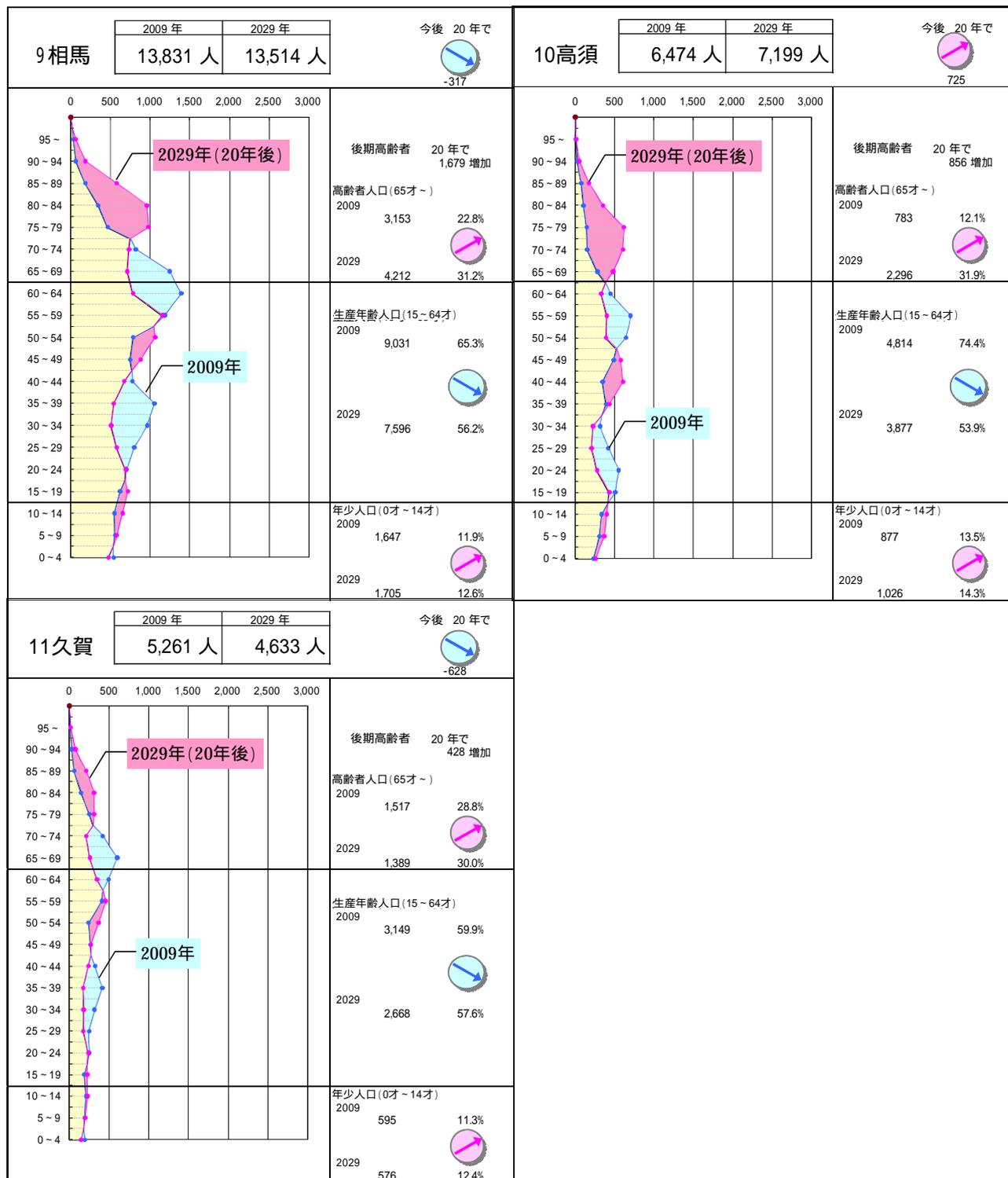
図 地区別 人口推計



小文間地区、山王地区及び六郷地区では、高齢者人口の増加率が他の地域より大きくなっています。また、井野地区は、市の平均とほぼ同じ値になっています。



相馬地区及び高須地区では、年少人口が微増で市の平均値より割合が若干高い値となっています。



## 6. 市の財政状況

### (1) 歳入(収入)

本市の2009年度(H21)の普通会計の歳入は、354億円です。

歳入の推移をみると、2001年度(H13)の普通会計の歳入総額は400億円となりましたが、各年、概ね350億円前後で推移しています。

内訳をみると、この10年間、自主財源は220億円から240億円程度で推移しており、自主財源に占める法人市民税の割合は2001年度の8%(19億円)から、2007年度(H19)の24%(59億円)へと増加し続けました。しかし、2008年秋の世界的な金融危機の影響により、2008年度はその割合が18%(40億円)、2009年度は6%(13億円)と2年間でマイナス18%も急減し、危機的財政状況に直面したことから、法人市民税に依存し、景気変動の影響を受けやすい体質になっていたことが分かります。

一方、依存財源である地方交付税の歳入に占める割合は、1999年度から2008年度までの10年間で、マイナス9%(32億円)も減少し、これに反比例するように、市債の占める割合が増加していました。しかし、2009年度は法人市民税の大幅な急減の影響で一転して地方交付税が46%増(8億円)となりました。

人口減少社会を迎える中で、我が国の経済状況を勘案すると今後は、市税収入は個人・法人ともに大幅な増加は見込めず、かつ長期的に見た場合は生産年齢人口の減少に伴う担税力の縮小により、市税収入の減少傾向は進んでいくものと見込まれます。

図 財政状況(歳入の推移)

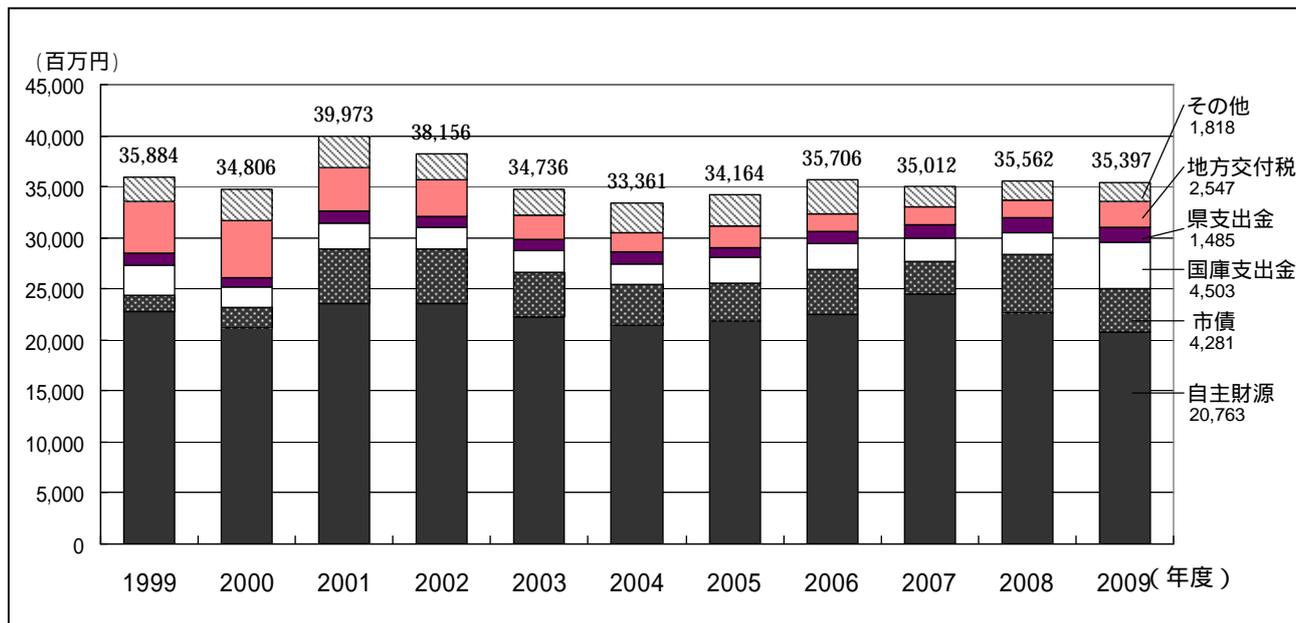
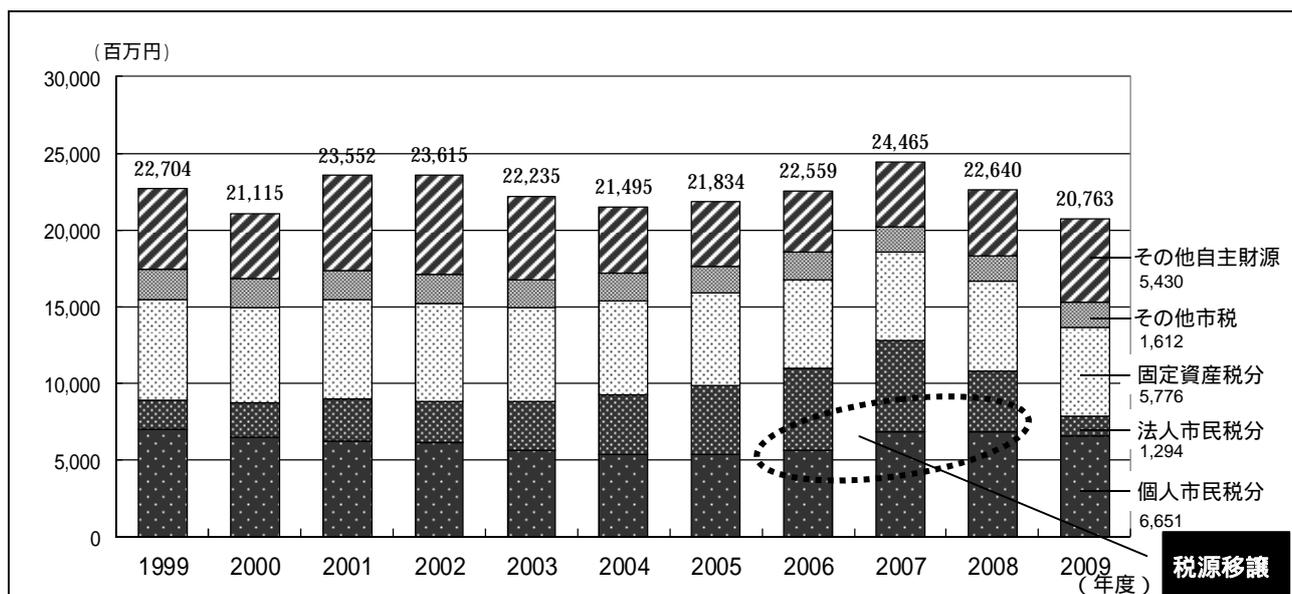


図 財政状況（自主財源内訳の推移）



【依存財源】国や県から交付される財源などのこと。具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など

【自主財源】地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など

【税源移譲】増加に転じていますが、これは景気回復による市税の増加というよりも、国から地方への税源移譲によるもの

## (2) 歳出(支出)

本市の2009年度(H21)の普通会計の歳出は、346億円です。

歳出の推移をみると、2001年度(H13)の普通会計の歳出総額は388億円となりましたが、各年、概ね340億円前後で推移しています。

投資的経費は、概ね24億円から92億円程度で推移しており、この経費の多寡が、その年度の歳出規模の増減の主な要因となっていることがうかがえます。なお、2008年度(H20)の投資的経費約44億円の内訳をみると、道路、公園、河川などの都市インフラ整備、農地等の整備及び用地取得費等の経費約33億円を差し引いた約11億円が、既存施設の整備、維持管理などに使える財源となっています。

しかし、財政危機の緊急対応指針に基づいた2009年度決算でみると、投資的経費は24億円に絞り込まれ、既存施設の整備維持管理などに使える財源は約5億円と半分以下となりました。

一方、消費的経費は、増加圧力がある中、毎年200億円程度で横ばいとなっています。このことは、扶助費が1999年度(H11)の26億円から2009年度の45億円と約1.7倍に増加し、市財政の圧迫要因のひとつとなっているところですが、人件費及び物件費の抑制に取り組んできた結果、横ばいとなって表れています。

なお、改修の必要性がある既存施設の増加に反して、施設の維持管理に要する費用の維持補修費も削減対象となっていることが見受けられます。

図 財政状況（歳出の推移）

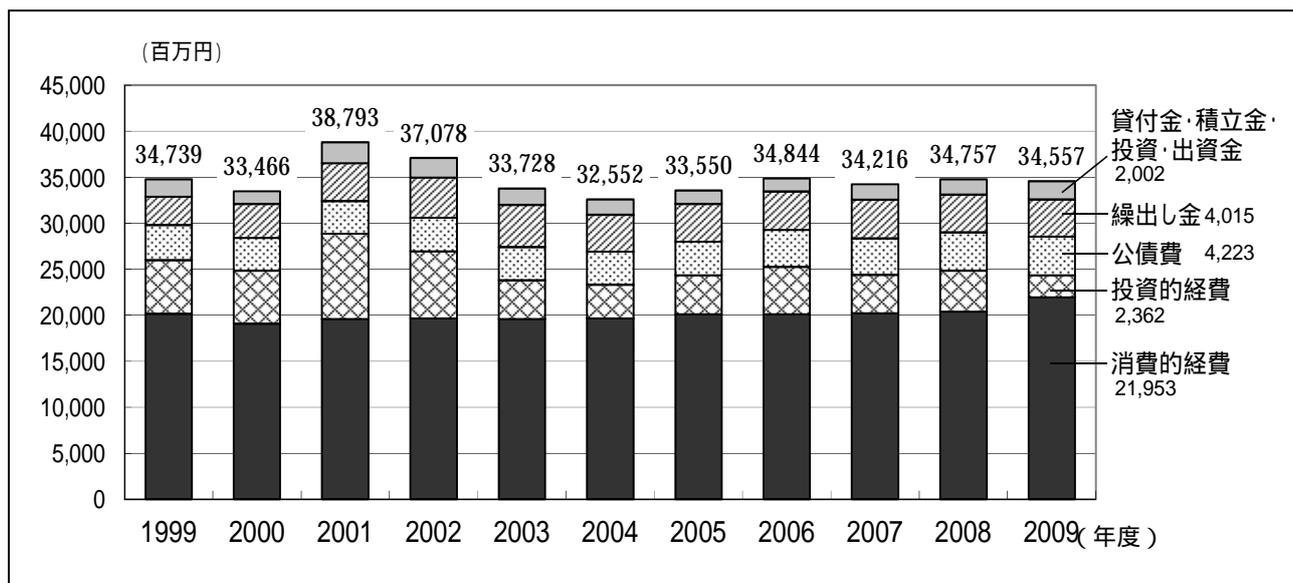
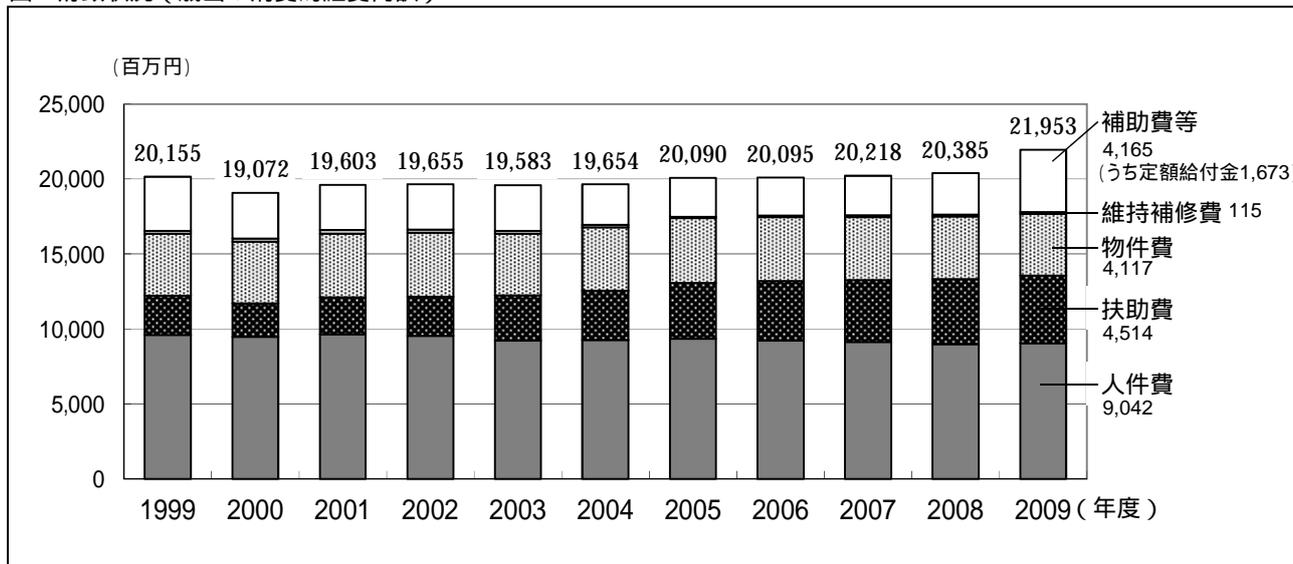


図 財政状況（歳出：消費的経費内訳）



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など

【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費

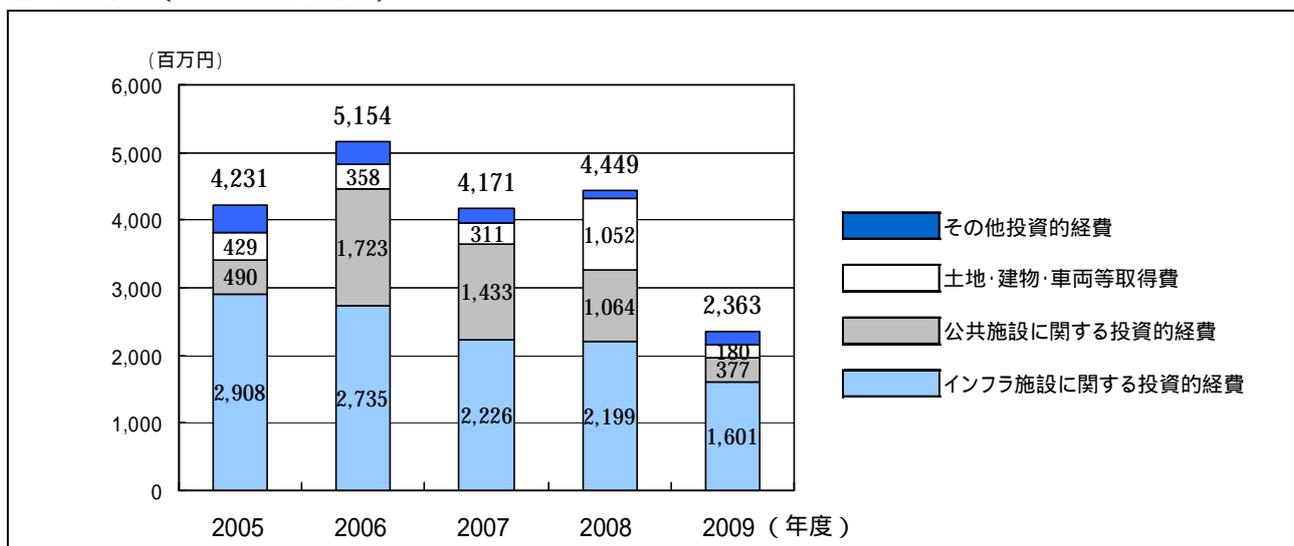
【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。

生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

こうした傾向から、今後は既存施設の維持補修に要する費用の割合が大きくなり、投資的経費は施設の耐震性安全確保や大規模修繕などのメンテナンス費用にほとんどが費やされていくため、新たな事業費の確保が困難な状況となりつつあります。

また、公共施設に関する投資的経費については、2006年度から2009年度の4年間は減少傾向にあり、2009年度は2006年度と比較すると約78%の大幅な減少となっています。

図 財政状況（投資的経費の推移）



## 7. 市の職員数

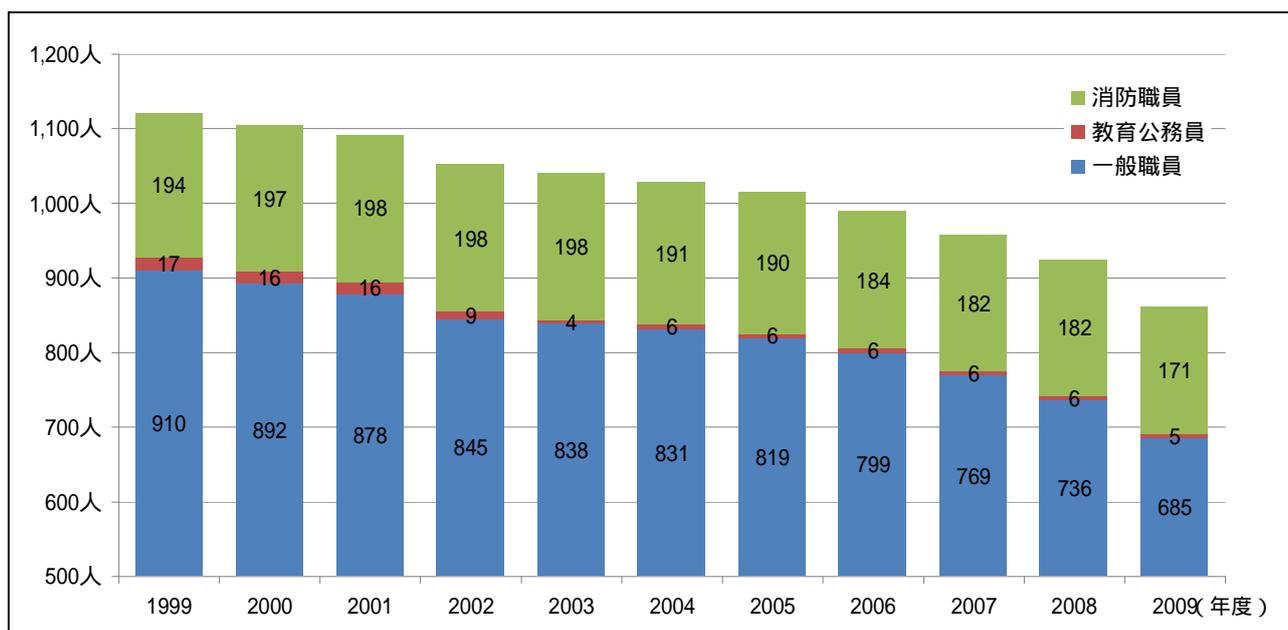
職員数の推移を合併前後の5年計10年間をみると、1999年度(H11)から2004年度(H16)まででは、93人減少し、2004年度から2009年度(H21)で、167人減少しています。合わせて、この10年間で260人(23%)の減少となりました。

このことから、合併後に、職員数の適正化に着手しており、その効果が確実に表れていることが見受けられます。

表 一般職員等の職員数

	1999年度(H11)		2004年度(H16) 合併		2009年度(H21)	
	職員数	平均給与(百円)	職員数	平均給与(百円)	職員数	平均給与(百円)
一般職員	910人	3,468	831人	3,573	685人	3,572
うち技能労務員	134人	3,254	97人	3,333	67人	3,426
教育公務員	17人	3,950	6人	3,277	5人	3,652
消防職員	194人	3,656	191人	3,790	171人	3,788
合計	1,121人	3,511	1,028人	3,612	861人	3,616

図 職員数の推移





## 第2章 市の保有する財産の状況及び 資産の有効活用の必要性

- 1.市が保有する財産の状況
- 2.市が保有する土地・建物の内訳
- 3.市が保有する施設の築年別整備状況  
及び耐震化の状況
- 4.今後の施設の建替え・改修にかかる  
コスト試算
- 5.行政運営から行政経営へ



## 第2章 市が保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

### 1. 市が保有する財産の状況

本市が保有する公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。そのため、公共施設をさらに有効活用することで行政コストを削減しながら、公共サービスのパフォーマンスを上げていくことが重要になります。そこで、第2章では市の保有する財産について調査・分析をしました。

自治体の財産のうち、土地、建物が大半を占めます。本市が保有する財産も同様で、土地が約177.6万㎡、建物の延床面積が約26.8万㎡となっています。このうち、事務事業として行政サービスを行うために保有する面積は、土地が全体の約92%、建物が全体の約99%を占めています。

### 2. 市が保有する土地・建物の内訳

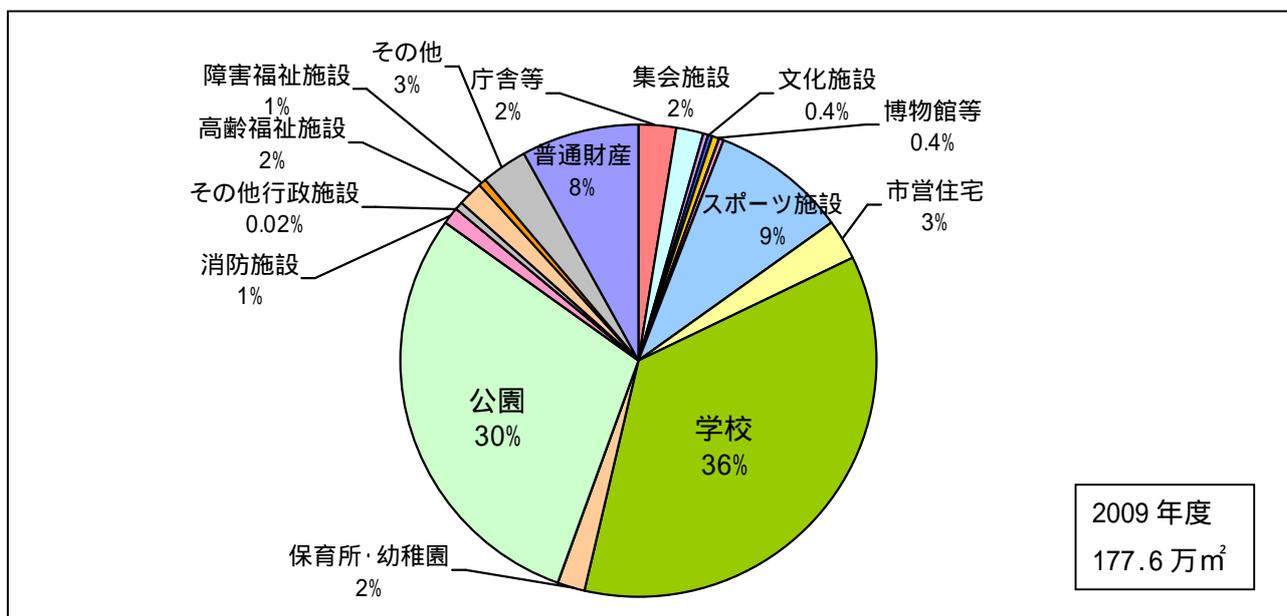
#### (1) 土地

本市が保有する土地約177.6万㎡の利用目的別内訳は、学校施設が約63.6万㎡で36%、次いで、公園が約52.5万㎡で30%となっています。

また、市民が行政サービスを受けるためよく利用する公共施設用地は、約98.5万㎡で、全体の約55%となっています

こうした土地の中には、駅に近く利便性が高いものなど、潜在的な資産価値の高いものも含まれています。

図 利用目的別の土地面積（公共用地の内訳）



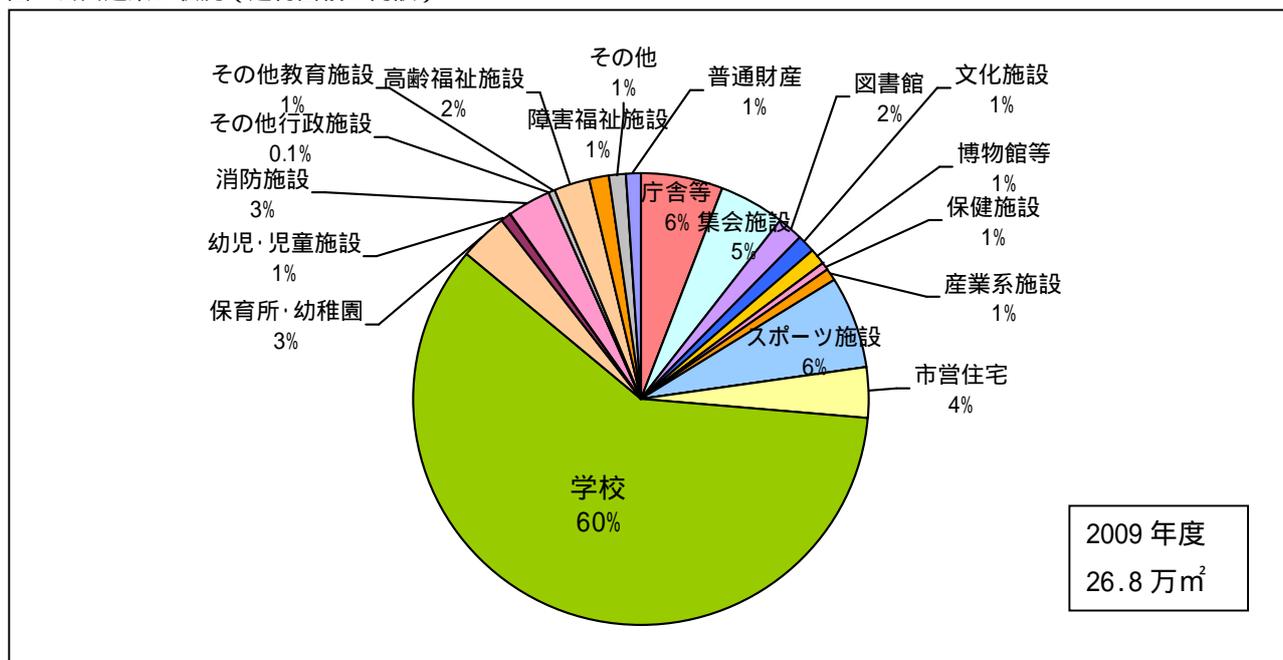
(2) 建物

本市が保有する建物の延床面積は、約 26.8 万㎡で東京ドームの 5.5 個分になります。建物は住民全体が利用する広域対応施設と、それぞれの地域住民が利用する地域対応施設に分けることができます。そのうち、住民がよく利用する公共施設の延床面積は約 24.5 万㎡で、全体の 91% を占めています。

延床面積の利用目的別の内訳は、学校施設が約 16 万㎡で 60% を占めています。ついで、教育文化施設（公民館・図書館・市民会館・スポーツ施設等）が 15% となっており、学校施設と教育文化施設で全体の 75% を占めています。このことから、施設整備にかかる比重は学校施設が圧倒的に多くなることが想定できます。

また、地域対応施設の公民館は、合併前の旧取手市は概ね中学校区単位、旧藤代町は藤代公民館を核として小学校区単位で整備されてきたことから、旧取手市と比較し施設の規模が小規模で、利用形態にも違いがあります。今後、地域間のバランスを含め、検討の余地があります。

図 公共建築の状況（建物面積の内訳）



### 3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況

本市が保有する建物約 26.5 万㎡（普通財産除く）のうち、旧耐震基準で建設された建物は約 14.8 万㎡（56%）、新耐震基準で建設された建物は約 11.7 万㎡（44%）です。この旧耐震基準で建設された建物のうち 78%が耐震化未実施のもので、これは市全体の建物の 43%にあたります。

築年別にみると、築 20～39 年の施設が約 19.6 万㎡で全体の 74%を占めています。築 20 年以上の建物は約 22.0 万㎡（83%）、更に一般に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は 13.1 万㎡（49%）となっており、老朽化した建物が既に全体の過半数を占めていますが、公共施設の約 6 割を占める学校施設は、耐震安全性の確保については建替えの施設を除き、優先的に進めています。

また、学校を除く施設で、旧耐震基準で建設された建物は約 4.7 万㎡（17.5%）です。一部の保育所の建替えを実施していますが、市役所本庁舎や福祉会館等、既に現時点で耐震に対する課題がある建物が多くなっています。

図 築年別整備状況（2009 年度）

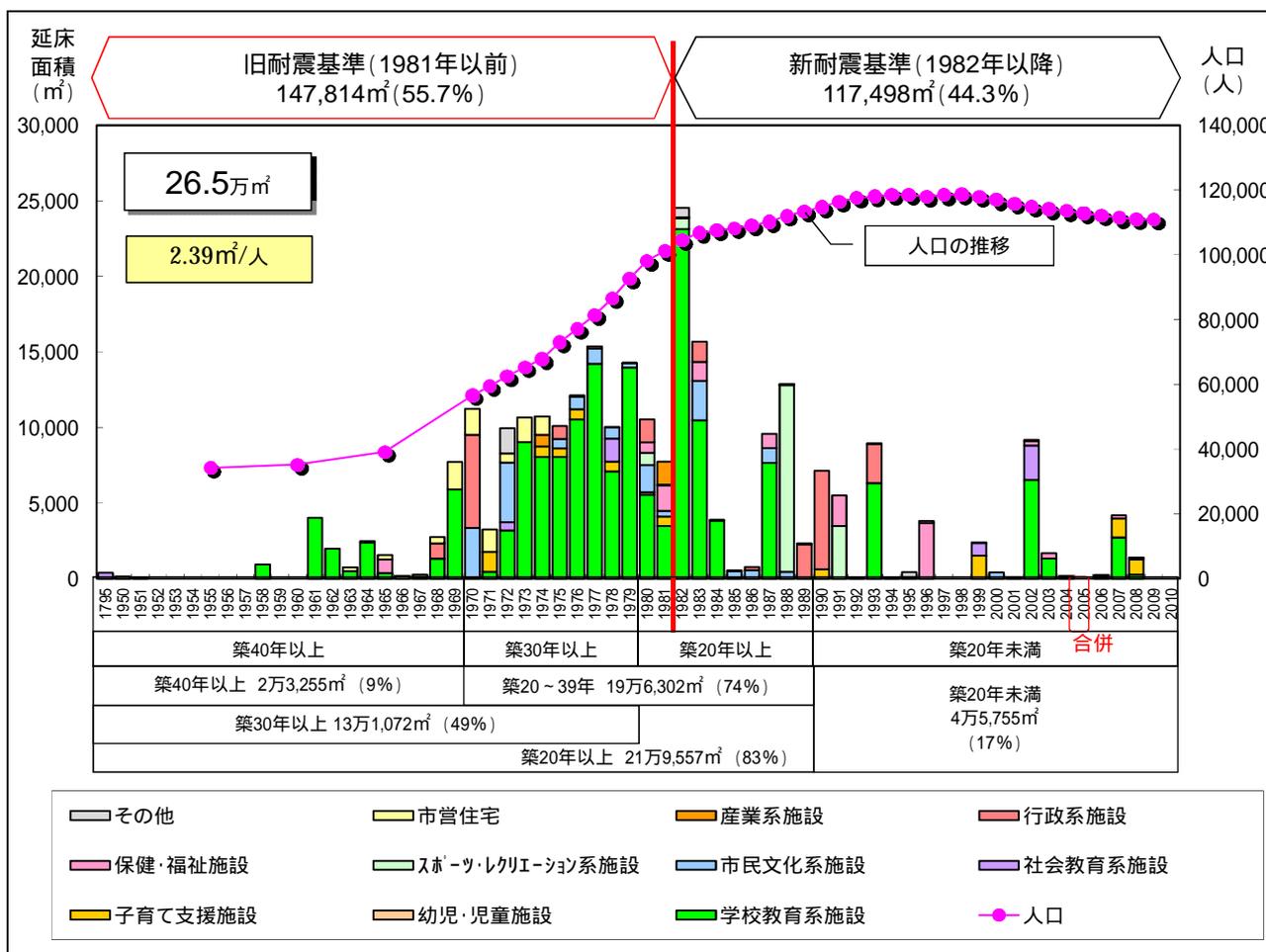
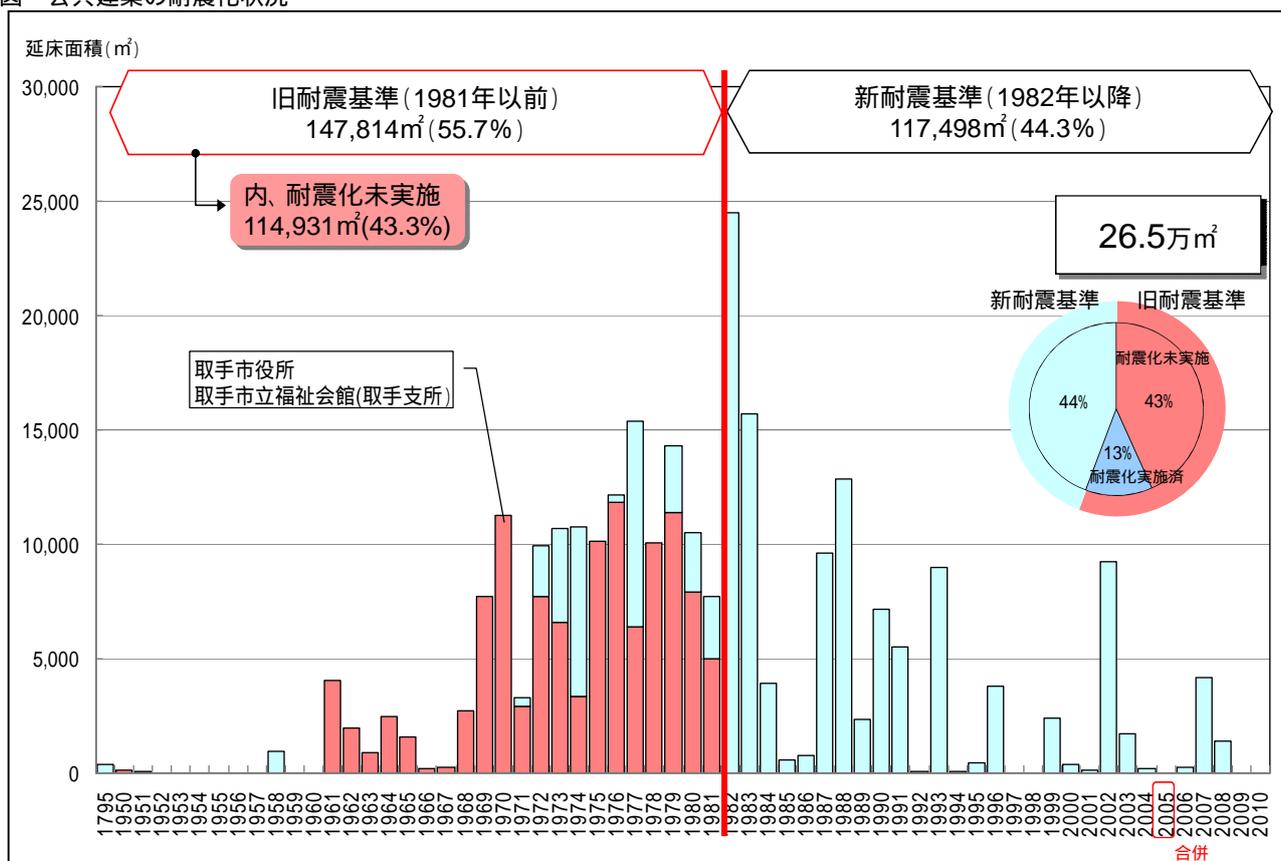


図 公共建築の耐震化状況



#### 4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

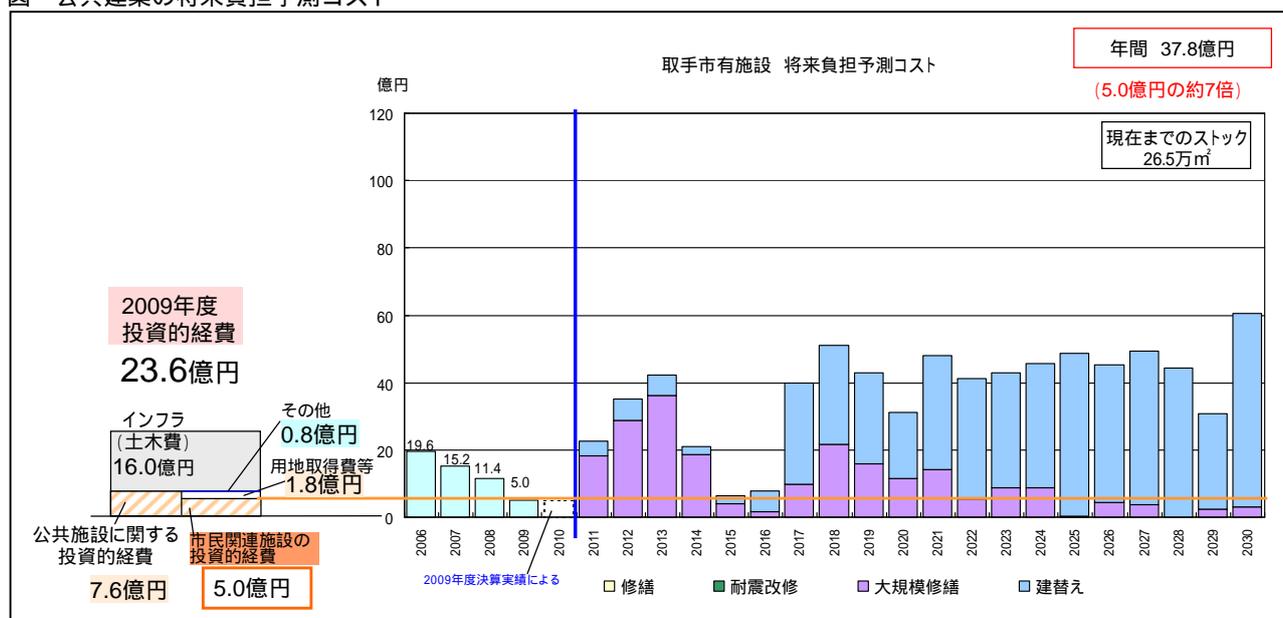
2009 年度（H21 年度）の市の投資的経費は 23.6 億円で、そのうち道路、公園等のインフラ整備に 16 億円かかっており、現状の公共施設整備に使えるお金は、年間約 5 億円となっています。この 5 億円のほとんどは、老朽化した既存施設の修繕や学校施設の耐震補強、修繕等に使用されています

本市の公共施設は、都市化が急速に進んだ 1970～1980 年前半にかけて建設された施設が多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後莫大なコストがかかることが予測されます。

そこで、一定の条件を想定して築年別整備状況に合わせて、今後 20 年間に必要なコスト試算をした結果、次のとおり 2009 年度の投資的経費を大きく上回る結果となり、現状の財政状況では、全ての施設を建替えることは困難であることは明確です。

このままの予算で、現状の施設修繕を行っていくと、20 年後には築 50 年以上を経過する建物が急激に増加し、現状の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。

図 公共建築の将来負担予測コスト



試算条件

建替え及び大規模改修予算は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、  
 建替え : 3年間(学校教育施設は2年間)  
 大規模改修: 2年間 に振り分けて、予算計上する。

### 5. 行政運営から行政経営へ

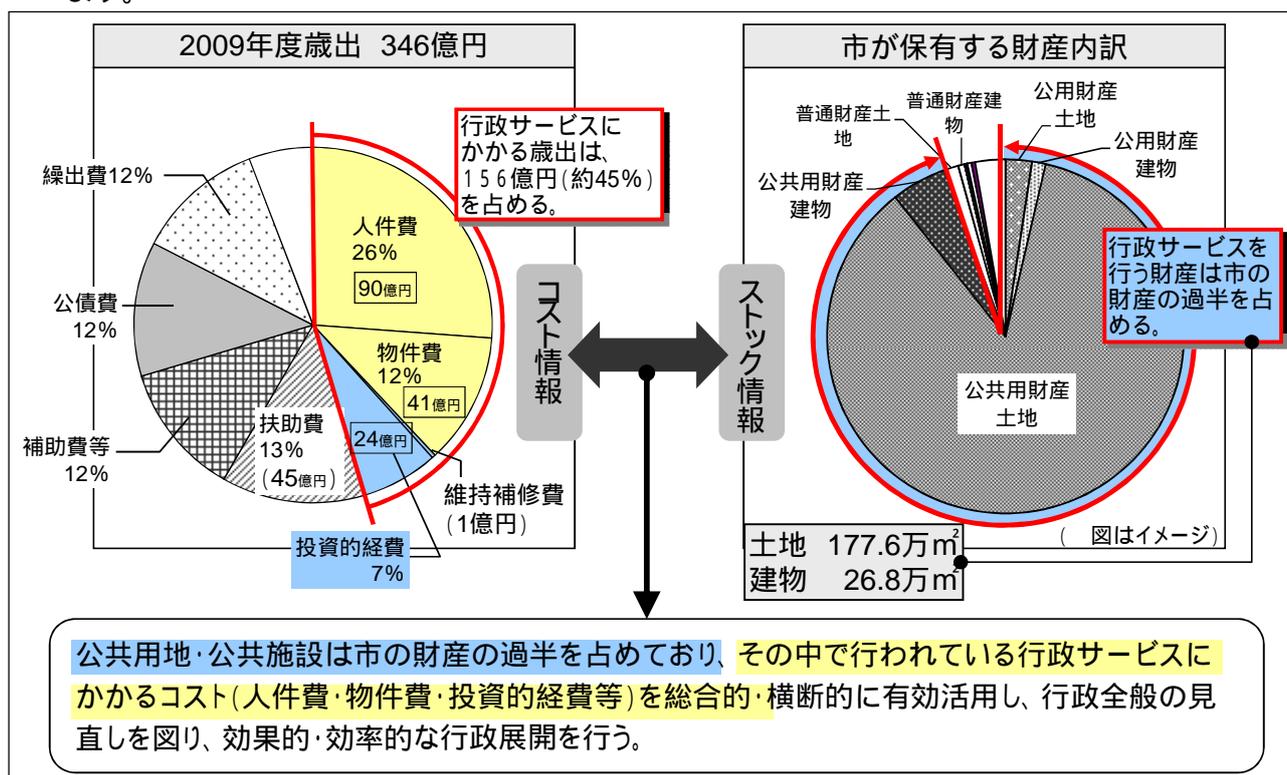
本市の公共施設等での行政サービスにかかる事務事業運営コストを2009年度（H21年度）でみると、歳出全体（346億円）の約45%（156億円）を占めています。その内訳は、人件費26%、物件費が12%、維持補修費が0.3%、投資的経費が7%などとなっており、事務事業運営コストの8割以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。本市では、財政構造改革アクションプランに基づき、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しそれぞれの地域に合った形に変えていくこと、すなわち有効活用していくことが必要です。

有効活用を具体的に進めて行くためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト（歳出）と、施設のストック状況（建物状況・利用状況・運営状況）を総合的に把握・分析することが必要です。また、併せて広域連携の常総地方広域市町村圏事務組合の広域施設や、近隣市（我孫子市）との公共施設の相互利用等も勘案していくことも必要となります。

加えて、施設の実情や分析結果を、住民の皆さんに、「見える化」情報として、実態を分かりやすく開示することにより、住民と行政が共に、市全体の経営的な視点から事務事業の有効性の検証を行うとともに、施設を有効活用する改善案を議論していくことが重要です。

市が本来的に有する行政責任に基づき、従来のように一方的に行政を運営し実施するのではなく、具体的課題について住民と協働しながら、議論の過程で相反するさまざまな課題や考え方の違いを超えて、行政サービスのあり方、行政コストと税負担などに一定の合意を導き出すことにより、真の住民自治に向けた土壌が形成されていくものと考えます。つまり、政策決定過程への住民参加により、行政サービスの選択と集中が、円滑かつ効果的になされていくことが期待できます。



## 第3章 用途別実態把握

- 1.コスト情報とストック情報の把握
- 2.取手市公共施設配置状況
- 3.主な施設の実態把握
  - (1) 窓口機能
  - (2) 公民館・ゆうあいプラザ
  - (3) 図書館・図書室
  - (4) 学校教育施設
  - (5) 保育所(園)・幼稚園
  - (6) 地域子育て支援センター
  - (7) 市民会館・福祉会館
  - (8) 文化・教育施設
  - (9) スポーツ施設
  - (10) 保健センター
  - (11) 福祉施設
  - (12) その他の施設

### 第3章 用途別実態把握

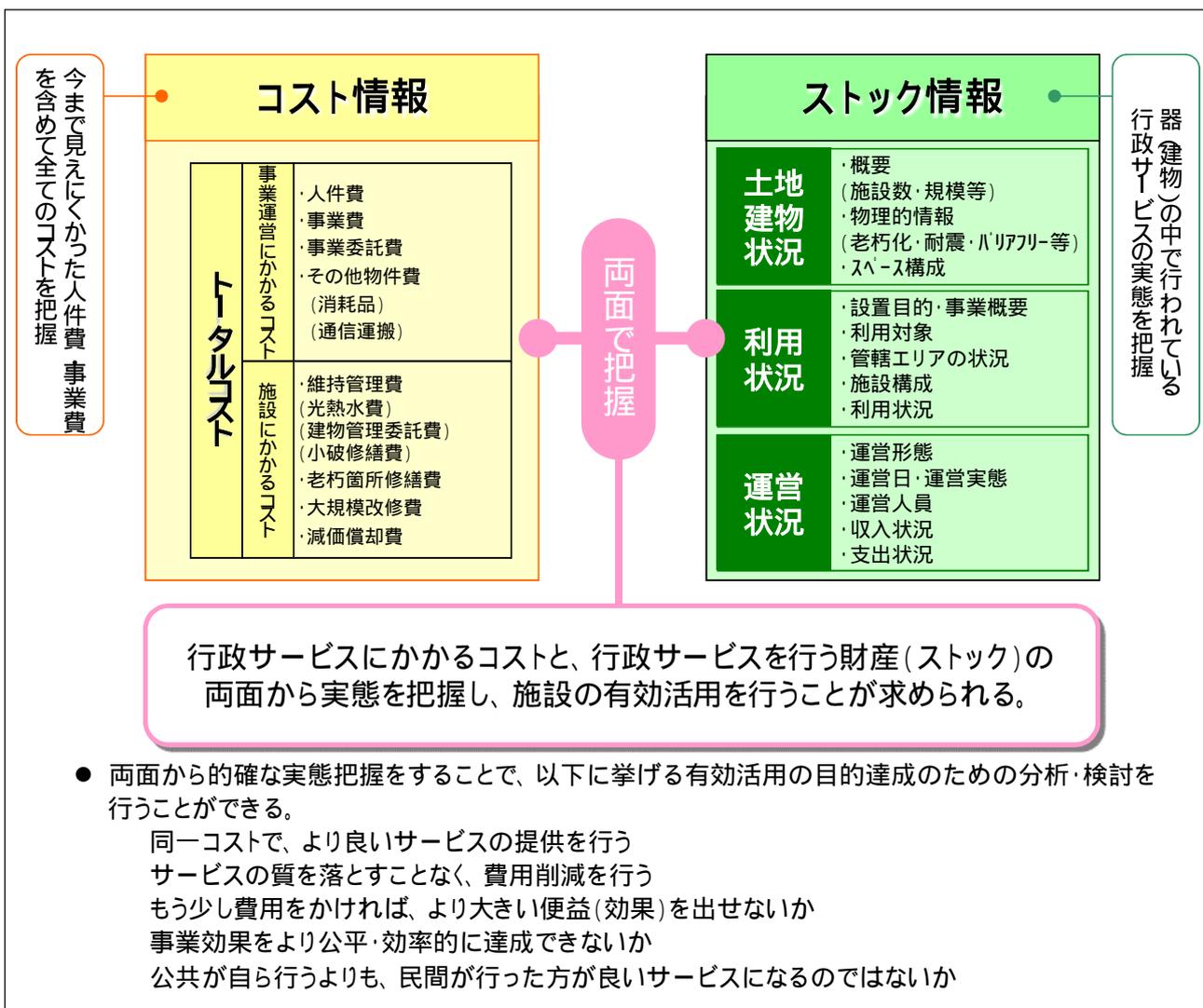
#### 1. コスト情報とストック情報の的確な把握

行政コストを削減しながら公共サービスのパフォーマンスを上げるためには、市の保有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

そこで本白書では、コスト情報からは、行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそこで行われている行政サービスが人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているかを把握し、ストック情報からは、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用実態、運営実態も合わせて把握しました。

コスト情報、ストック情報の両面から公共施設及びそこで行われている行政サービスを把握することで事務事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、これらを基に事務事業の有効性の検証を行うと共に公共施設の有効活用の方向性を明らかにしました。

図 コスト情報とストック情報の的確な把握



## 2.取手市公共施設配置状況

本3章では、市民利用の多い公共施設を中心に実態を把握し分析しました。対象とした施設は、窓口機能、公民館・ゆうあいプラザ、図書館、小・中学校、保育所・幼稚園、地域子育て支援センター、市民会館・福社会館、文化・教育施設、スポーツ施設、福祉施設、保健センター等です。

現在の取手市は、2005年（H17）3月28日に取手市と藤代町が合併して誕生しました。

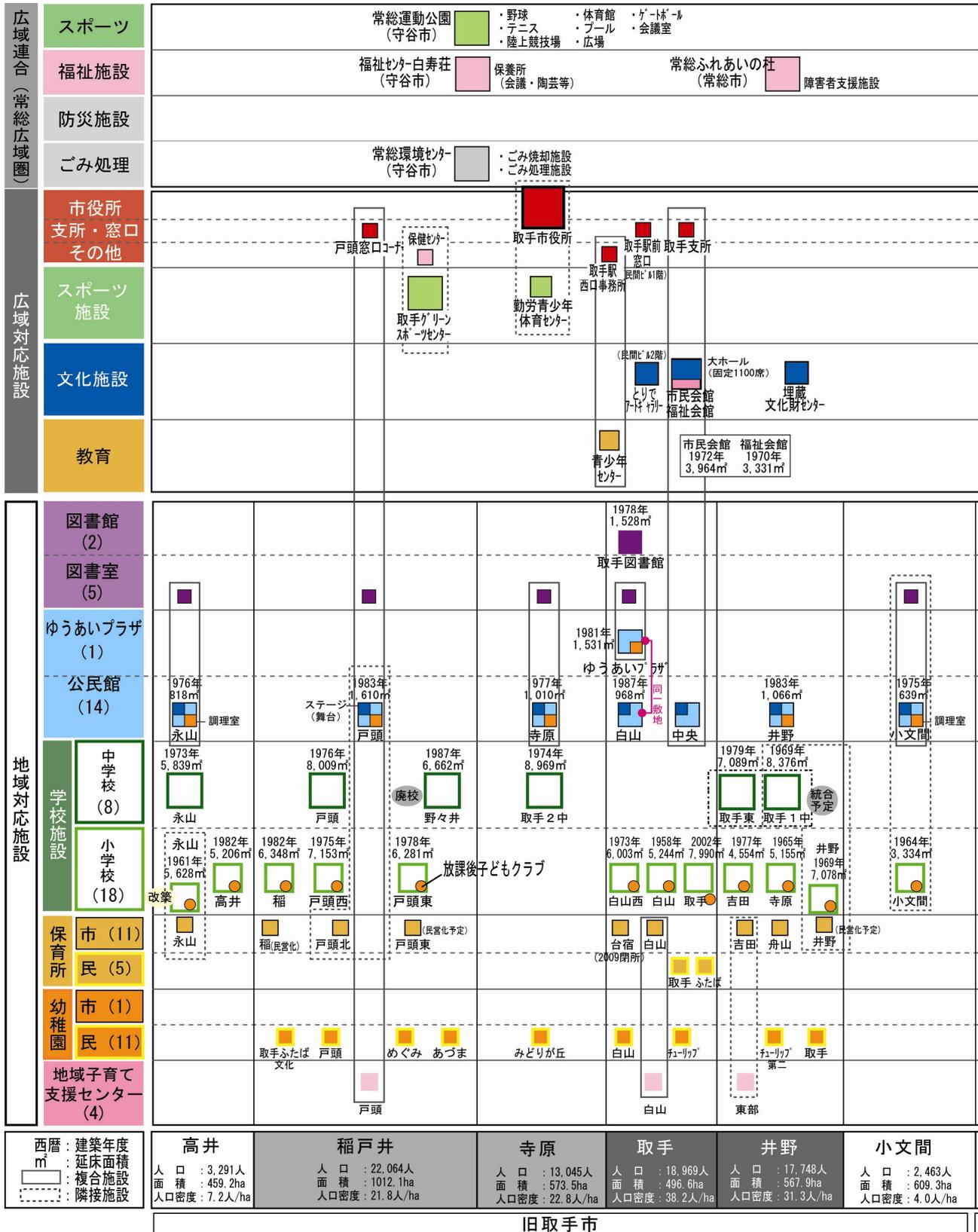
旧市ごとの公共施設の配置状況をみると、公民館については、旧取手市では、700～1,000㎡の公民館と図書室の複合施設が、ほぼ中学校区に1施設の単位で整備されています。一方で、旧藤代町は、1,793㎡と規模の大きい藤代公民館をセンター館として、300～400㎡の小規模な公民館を概ね小学校区単位で配置している特徴があります。

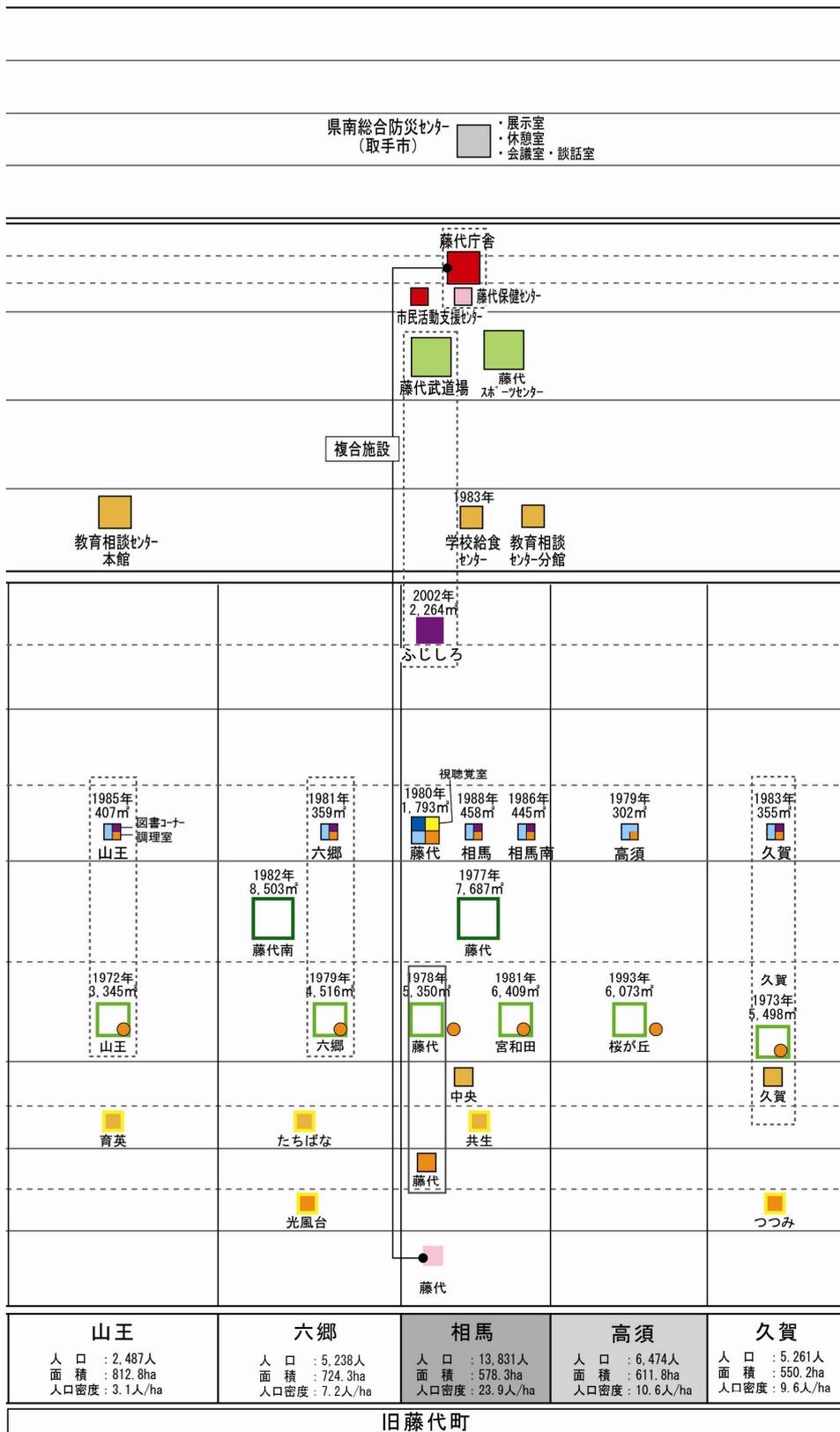
市役所・支所等の窓口機能については、旧取手市は本庁舎と支所1施設、窓口を2施設設置しているのに対して、旧藤代町は本庁舎1施設となっています。

広域対応施設は、旧取手市は固定席1,100席の大ホールを有する市民会館を保有していますが、一方、旧藤代町は大規模な広域対応施設は保有していません。

また、取手市は「常総地方広域市町村圏」に所属しており、常総市・取手市・守谷市・つくばみらい市の4市で、それぞれの市の特徴や開発熟度等による機能分担、都市及びその周辺地域を一体とした圏域の特性に応じた整備をはじめ、施設の拡充、強化などを行っています。常総広域で利用できる施設としては、スポーツ施設（常総運動公園）や福祉施設（白寿荘、常総ふれあいの杜）、県南総合防災センター、ごみ処理施設（常総環境センター）などがあります。

地域実態マップ（公共施設の配置状況）





### 3. 主な施設の実態把握

#### (1) 窓口機能

##### 1. 施設概要

###### 施設一覧

本市では、市庁舎（市民課、藤代総合窓口課、取手支所）のほか、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーの2か所の窓口で、住民票の写しや戸籍の証明書発行等の業務を行っています。

取手駅前窓口及び戸頭窓口コーナーは、駅に近接して配置され、市民の利便性の向上を図っています。特に取手駅前窓口は夜間19:00まで土・日・祝日も業務の取り扱いを行っています。

市役所以外の単独施設は、取手駅前窓口のみで、ここは民間施設を賃借しています。他の施設は公民館などと複合化しており、施設の有効活用を図っています。

設置目的：各種行政サービスの窓口を市民に身近な地域で提供し、利便性の向上を図る

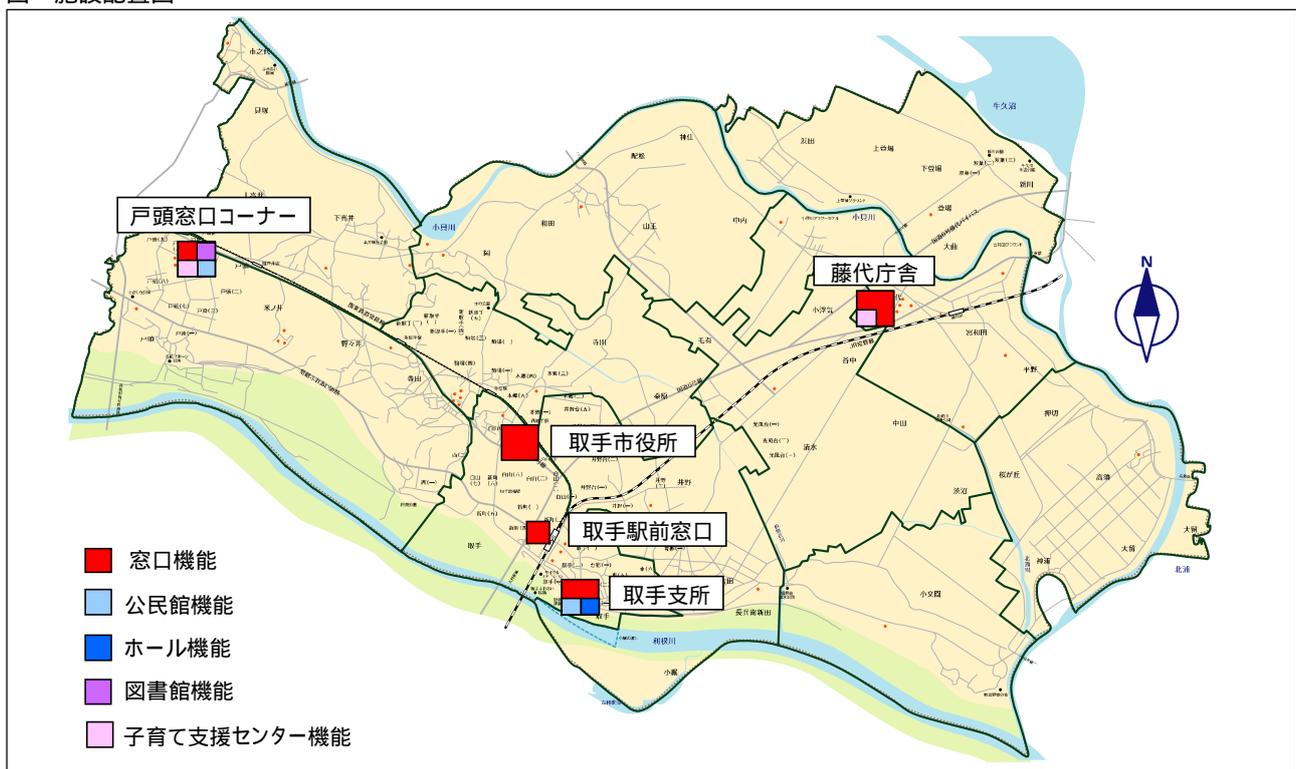
業務内容

1. 戸籍や住民基本台帳に関する届出の受付
2. 戸籍や住民登録情報ほか各種証明書の発行
3. 税金や各種料金の納入ほか

図 施設一覧

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	窓口 機能	併設機能				備考
					ホール	公民館	図書館	子育て 支援	
市役所	1 市民課	寺田5139	171	1970		単独			本庁舎1階
藤代 庁舎	2 藤代総合窓口課	藤代700	280	1990					藤代庁舎1階
支所	3 取手支所	東1-1-5	109	1970					福祉会館1階
窓口	4 取手駅前窓口	新町1-8-50	158	賃借		単独			新町第8ビル1階
	5 戸頭窓口コーナー	戸頭6-30-1	34	1983					戸頭公民館内
自動交付機		(市役所・藤代庁舎内)							

図 施設配置図



### 運営日、運営時間（2009年度）

窓口業務の取扱時間は、8:30～17:15までとなっています。取手駅前窓口は、夜間（19:00まで）と土・日・祝日も業務の取り扱いをしています。

このほか市庁舎・藤代庁舎には、住民票・印鑑登録証明の自動交付機を設置しており、夜間や土曜・日曜の書類交付に対応しています。また、山王郵便局でも一部の書類交付などを扱っています。各施設の業務取扱時間は下表のとおりとなっています。

図 施設配置図

	平日	平日夜間	土・日曜日	祝日	その他の休止日
	8:30～17:15	17:15～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00	
市民課			( )		年末年始
藤代総合窓口課					年末年始
取手支所					年末年始
取手駅前窓口	10:00～17:15				年末年始、第3水曜日
戸頭窓口コーナー					年末年始
山王郵便局	9:00～16:00				年末年始
自動交付機			8:30～17:00		年末年始

( ) パスポート交付のみ日曜日9:00-12:00運営

### 業務内容

各種届出関係は、市民課、藤代総合窓口課、取手支所で受け付けています。証明書類の発行は、上記のほか取手駅前窓口、戸頭窓口コーナー及び山王郵便局で扱っています。税金や各種料金の収納は、取手支所と取手駅前窓口で取り扱いをしています。各施設ごとの取り扱い業務は下表のとおりとなっています。

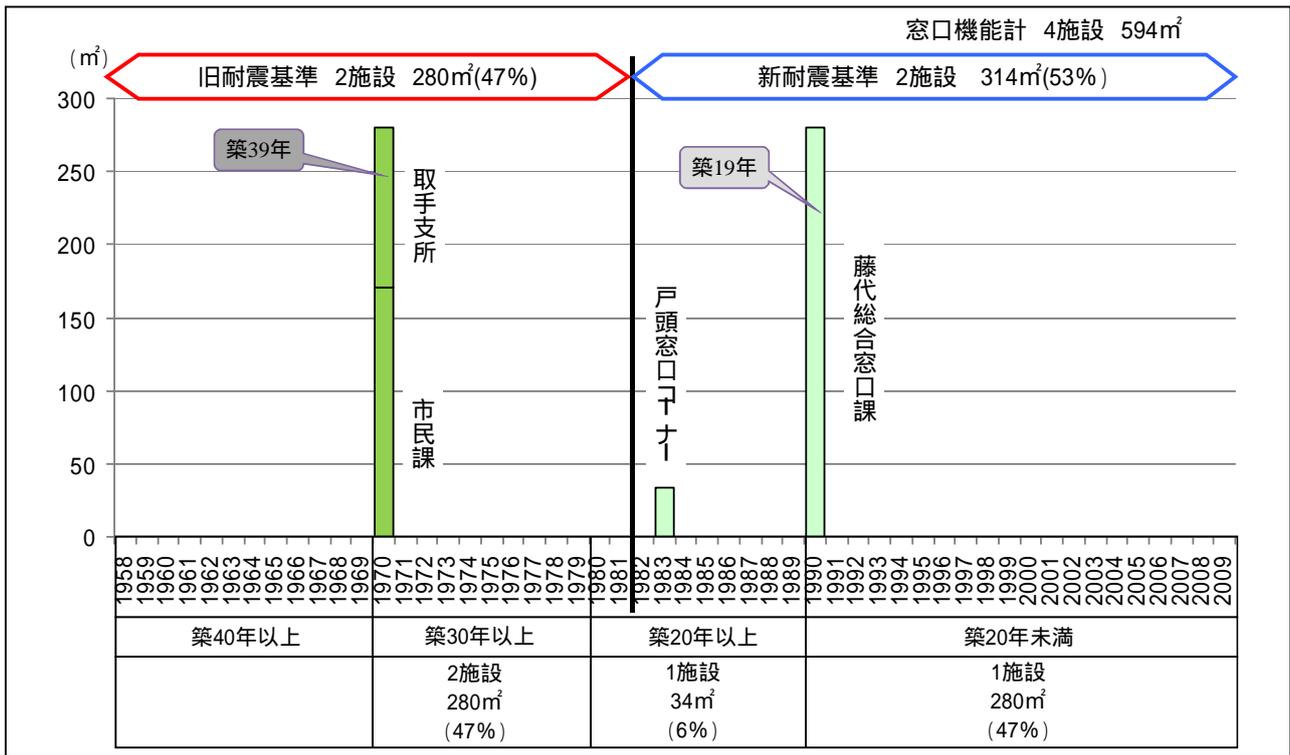
表 施設別業務内容		市民課	藤代総合窓口課	取手支所	窓口		その他 山王郵便局	自動交付機
					取手駅前窓口	戸頭窓口コーナー		
証明書交付業務	戸籍に関する証明書							
	住民登録に関する証明書							
	住民基本台帳カード交付							
	印鑑登録証明書							
	外国人登録記載事項証明書							
	市税に関する証明書							
	その他（広域交付住民票の写し）							
	その他（住居表示証明）							
異動業務処理	住民基本台帳に関する届出							
	戸籍届出							
	印鑑登録							
	外国人登録							
収納その他の業務	税金・料金の支払い							
	母子手帳の交付							
	交通災害共済の加入受付							
	国民健康保険に関する申請等							
	後期高齢者医療制度に関する申請							
	国民年金に関する申請							
	子育てに関する申請							
その他（高齢・介護・障害に関する申請）								

：一部取り扱いのできないもの・制約事項のあるものがあります。

2. 実態把握  
 建物状況  
 築年別整備状況

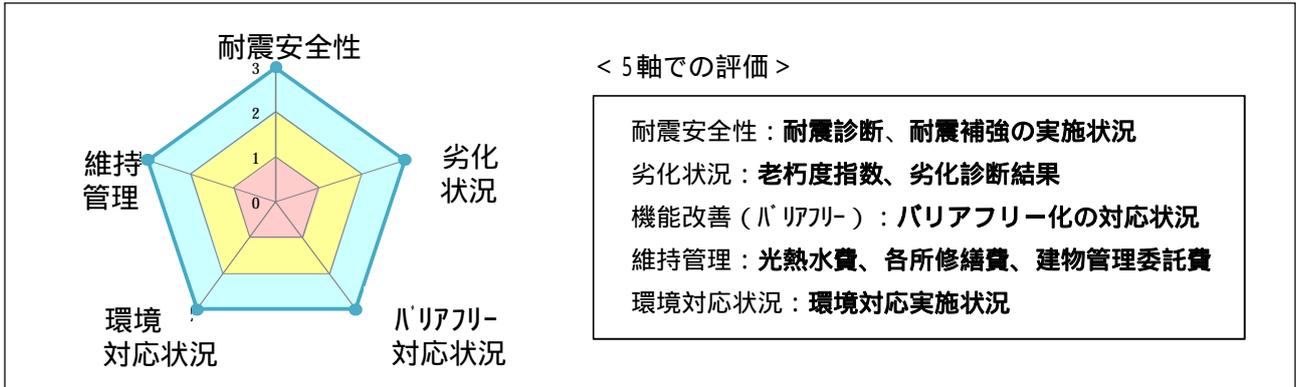
市民課（市庁舎）・取手支所（福祉会館）は旧耐震基準の建物で、いずれも築39年経過しており、耐震化改修等の措置が必要です。他の2施設は新耐震基準の建物ですが、戸頭窓口コーナーは築20年以上経過していますので、老朽化対策が必要になります。

図 築年別整備状況（2009年度）



### 建物総合評価指標

市の公共建物を以下の5項目で評価します。



評価軸		評価指標	3	2	1
耐震安全性	現行の耐震基準への適合	問題なし (新耐震基準以降又は、補強等を実施した建物)	対策中	対策が必要	

評価軸		評価指標	3	2	1
老朽化状況	築年数による評価	問題なし (築20年未満)	老朽対策が必要 (築20年以上30年未満)	老朽化が進行している (築30年以上)	

評価軸		評価指標	3	2	1
バリアフリー対応状況		対応済み	一部未実施の項目がある	バリアフリー対応が必要	

<以下の項目に対応しているか>  
 出入口、廊下等、階段、昇降機、便所、駐車場、敷地内の通路、案内設備

評価軸		評価指標	3	2	1
環境対応状況( )	( )	対応済み	一部未実施の項目がある	環境対応が必要	

<以下の項目に対応しているか>  
 ①自然エネルギー・太陽光発電の導入、②屋上緑化・壁面緑化等の実施、③環境対応設備(節水型便器、高効率照明器具・LED、雨水・中水設備)の導入

評価軸		評価指標	3	2	1
維持管理費の妥当性		妥当 (延床面積当たりの単価が用途毎の平均値の40%未満の建物)		改善の可能性がある (延床面積当たりの単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)	

維持管理費 = 業務委託費(清掃費・警備費・機械保守費等) + 光熱水費(電気・ガス・水道・燃料等) + 各所修繕費(建物等の軽微な故障等に対する修繕)

窓口機能の建物総合評価

2009年度(H21)の窓口機能6施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応						環境対応状況			維持管理(3)								
	評価内容	評価内容	評価内容						評価内容			評価内容								
			耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	の道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)
1 取手市役所(行政棟)	無	1970	39								×	×	×	7,807	34,312	24,825	9,409	4,395	3,180	1,205
2 取手市役所(議会棟)	無	1970	39	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
3 取手市役所(新庁舎)	有	1993	16							×	×	×								
4 取手市役所 藤代庁舎	有	1990	19							×	×	×	5,942	9,630	18,133	2,073	1,621	3,052	349	
5 取手支所	無	1970	39		×			×	×	×	×	×	109	80	305	0	736	2,797	0	
6 戸頭窓口コーナー	有	1983	26		×			×	×	×	×	×	34	103	257	0	3,032	7,564	0	

- 1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
- 2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
- 3 藤代庁舎には、「げんきサロン藤代」「藤代地域子育て支援センター」を含まず

記載例	実施済み :
	未実施 :×
	不要 : -

窓口機能6施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、市役所(行政棟)、市役所(議会棟)、取手支所の3施設です。

	パターン <b>耐震性</b> 老朽化	パターン 今後、対応要	パターン 今後、対応要
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p>	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</p>
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所庁舎(行政棟) (1970年築)</li> <li>市役所庁舎(議会棟) (1970年築)</li> <li>取手支所 (1970年築)</li> </ul> <p>&lt; 3施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸頭窓口コーナー (1983年築)</li> </ul> <p>&lt; 1施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所庁舎(藤代庁舎) (1990年築)</li> <li>市役所庁舎(新庁舎) (1993年築)</li> </ul> <p>&lt; 2施設 &gt;</p>
コメント	<p>・耐震、老朽化対策が急がれる中、市役所行政棟はバリアフリー化が完了し、他の施設も対策を進めています。今後はさらに環境対応の対策を併せて進める必要があります。</p>	<p>・老朽化対策とともに環境対応の対策が望まれます。戸頭窓口コーナーは未対応部分のバリアフリー化も必要です。</p>	<p>・今後は環境対応の対策が望まれます。</p>

(全6施設のうち4施設)

維持管理費に改善の必要性がある施設 (延床面積当たりの維持管理費単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)	
<p>以上6施設のうち、右記の4施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。</p> <p>以下の要因検証が必要です。 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・用途などによる建物固有の特性などによる非効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所庁舎(行政棟) (1970年築)</li> <li>市役所庁舎(議会棟) (1970年築)</li> <li>市役所庁舎(新庁舎) (1993年築)</li> <li>戸頭窓口コーナー (1983年築)</li> </ul>

利用状況

全体の利用件数

2009年度(H21)の市全体の窓口利用件数は27万8,793件です。1施設平日1日当たりの利用件数は、市民課445件、藤代総合窓口課314件、取手支所109件、取手駅前窓口184件、戸頭窓口コーナー21件です。戸籍等証明書の交付利用が全体の33%を占めています。

施設別 利用件数

施設別利用件数では、市民課は年間10.8万件、藤代総合窓口課は7.6万件、取手支所は2.6万件、取手駅前窓口では6.4万件、戸頭窓口が0.5万件です。市民課と藤代総合窓口課の合計は、全体利用件数の66%を占めます。

図 市全体 利用件数 (2009年度)

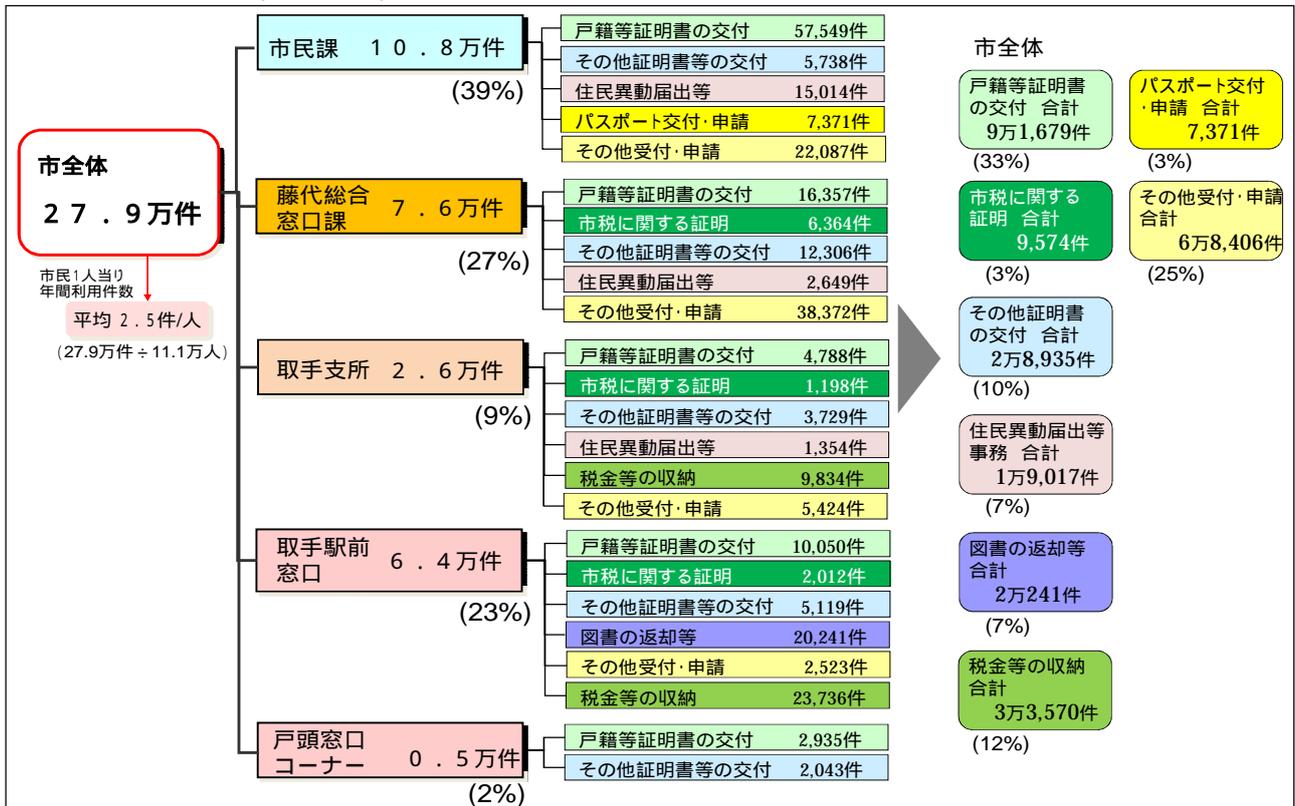
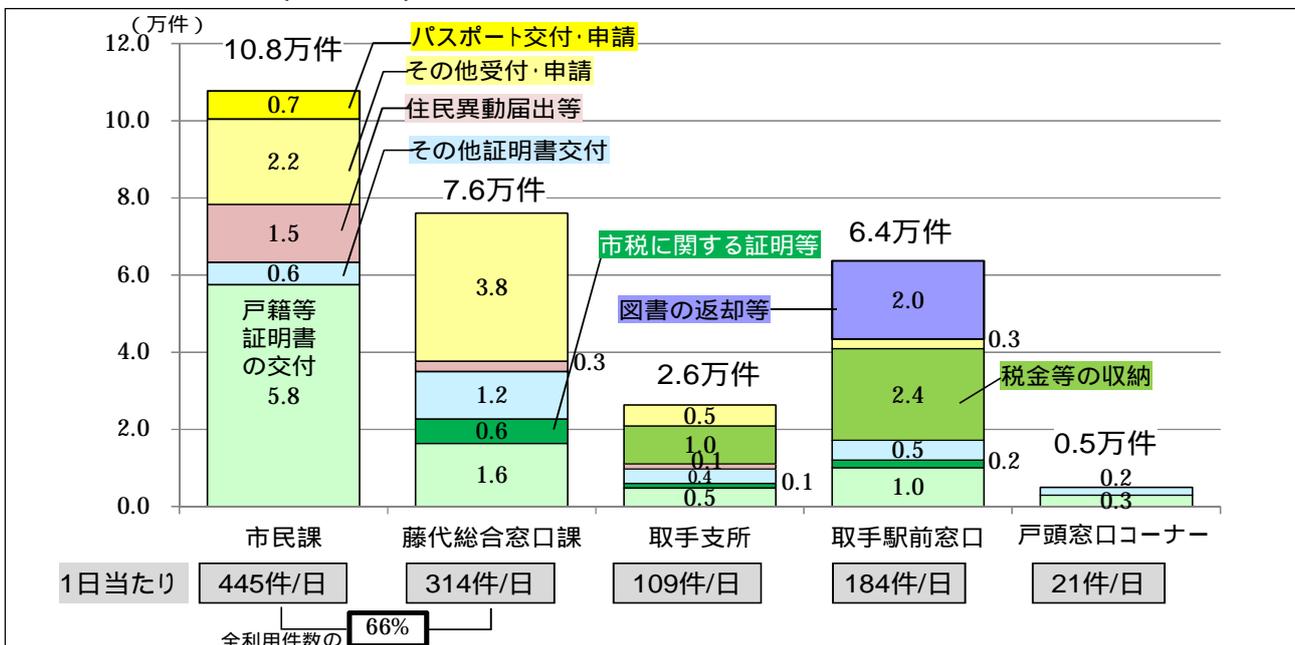


図 利用目的別利用件数 (2009年度)



### 取手駅前窓口 利用目的別年間利用状況

日曜日も業務を行っている取手駅前窓口について、平日/土日祝日別の利用者数をみると、平日は3.7万人(全体の74%)、土日祝日は1.3万人(全体の26%)となっています。

さらに通常執務時間と夜間ごとの1日・1時間当たり利用状況を見ると、通常執務時間の平日は約19人、土日祝日が約14人に対し、夜間の平日が約14人、土日祝日は8人と、通常執務時間の方が夜間よりも4~7割程度多くなっています。平日と土日祝日の比較では、平日の方が土日祝日より4~7割程度多くなっています。

取手駅前窓口のほかに、市民課でパスポートの交付業務を日曜日の午前中のみ行っています。平日と日曜日の交付取り扱い数を比較すると、平日の2,659件に対し日曜日は909件と、およそ3分の1程度の利用となっています。

図 平日/土日祝日別利用者数(2009年度)

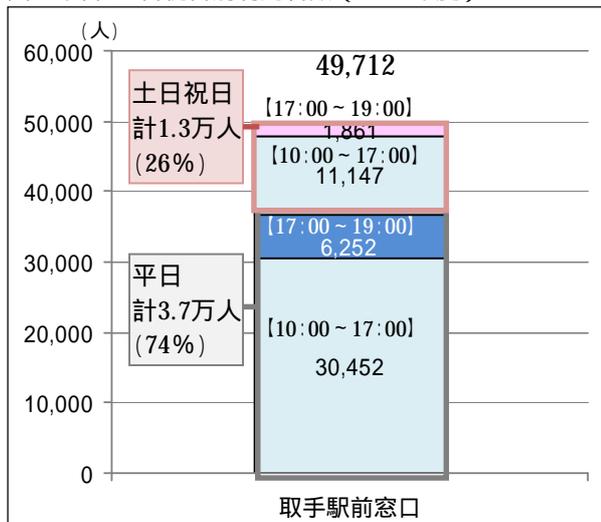


図 時間帯別利用者数(2009年度)

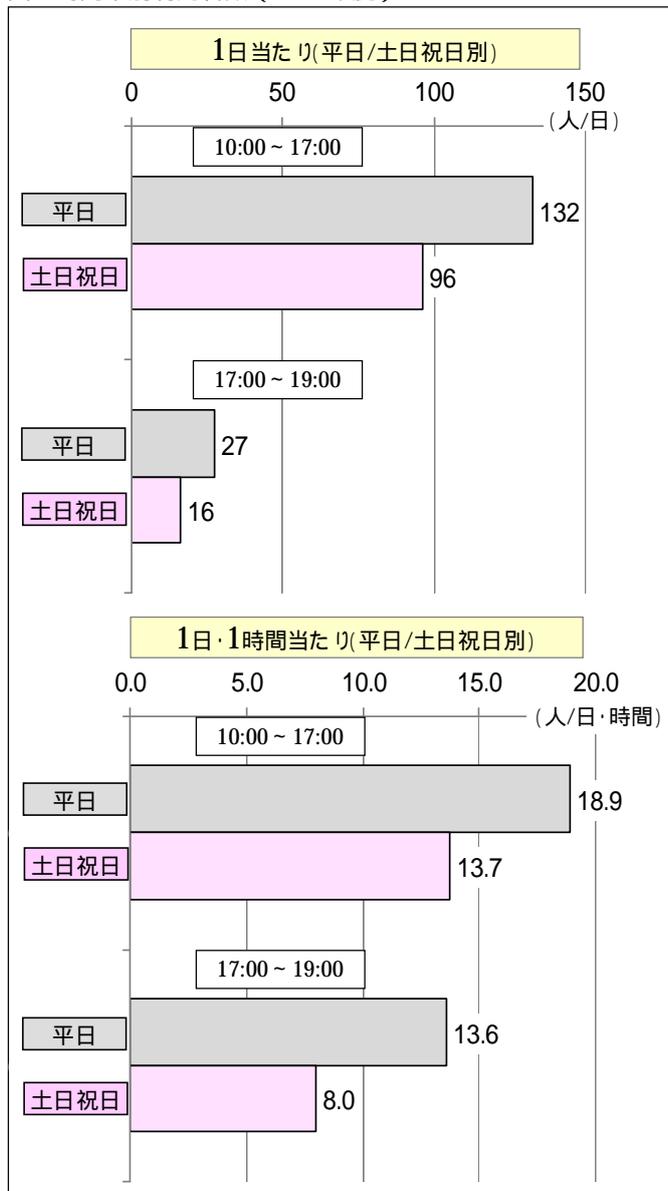
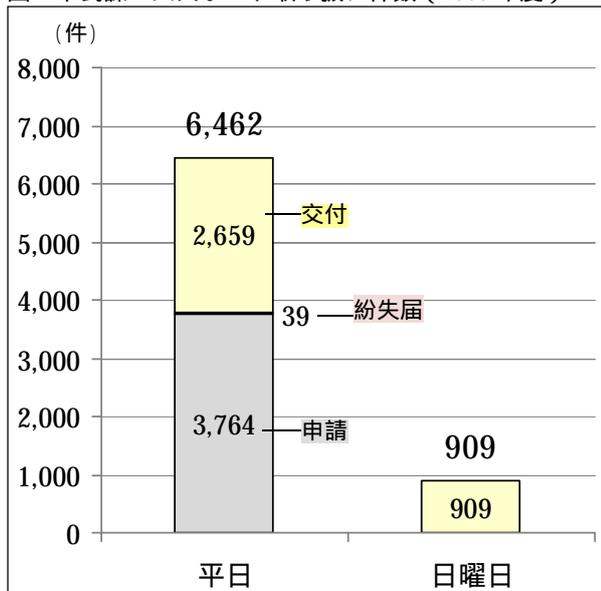


図 市民課 パスポート取り扱い件数(2009年度)



(パスポートの取り扱いは、2009年6月より開始)

### 運営状況

各施設の運営体制は、市民課は26人(日曜日2人)、藤代総合窓口課18人、取手支所は6人、取手駅前窓口は5人、戸頭窓口コーナーは2人の職員が業務に従事しています。

庁舎・支所の運営は職員を中心とした体制となっています。取手駅前窓口は、平日夜間及び土日祝日も平日と同じ職員・再任用職員3人、臨時職員2人の5人体制となっています。

表 運営体制(2009年度)

市民課	平日(月~金)の運営体制 26人	8:30 ~ 17:15 19:00 職員 25人 臨時職員 1人	取手駅前窓口	平日(月~金)の運営体制 5人	10:00 ~ 10:15 18:45 19:00 早出運番 職員・再任用 3人 臨時職員 2人
	日曜日の運営体制 2人	9:00 ~ 12:00 職員 1人 臨時職員 1人		土・日・祝日の運営体制 5人	早出運番 職員・再任用 3人 臨時職員 2人
藤代総合窓口課	平日(月~金)の運営体制 18人	8:30 ~ 17:15 19:00 職員 18人	戸頭窓口コーナー	平日(月~金)の運営体制 2人	8:30 ~ 17:15 19:00 再任用 1人 臨時職員 1人
	土・日・祝日の運営体制	(運営なし)		土・日・祝日の運営体制	(運営なし)
取手支所	平日(月~金)の運営体制 6人	8:30 ~ 17:15 19:00 職員 6人		平日(月~金)の運営体制 6人	8:30 ~ 17:15 19:00 職員 6人
	土・日・祝日の運営体制	(運営なし)		土・日・祝日の運営体制	(運営なし)

図 運営人員(2009年度)

	市民課	藤代総合窓口課	取手支所	取手駅前窓口	戸頭窓口コーナー	合計
職員	25	18	6	4		53
再任用				1	2	3
臨時	2			5	4	11
合計	27	18	6	10	6	67

## コスト状況

全施設の2009年度(H21)年間トータルコストは、4億4,925万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は946万円(2%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は4億4,511万円(97%)、減価償却相当額は413万円(1%)となっています。

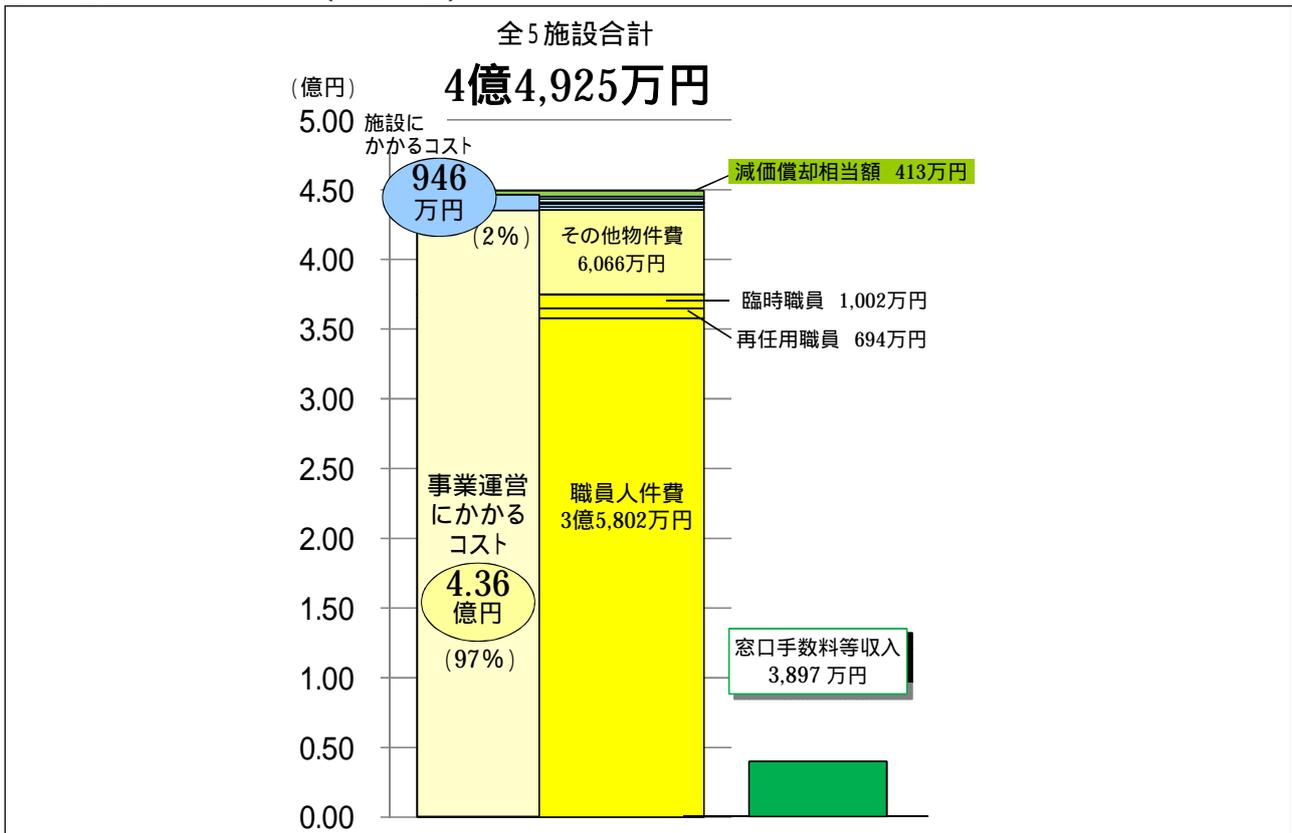
表 施設別行政コスト計算書(2009年度)

(千円)

. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		市民課	藤代総合 窓口課	取手支所	取手駅前 窓口	戸頭窓口 コーナー	合計
施設 にか か る コ ス ト	各所修繕費	347	94	0	0	0	441
	大規模修繕費	522	57	0	0	0	579
	光熱水費	1,265	437	80	0	103	1,885
	建物管理委託費	915	823	305	130	257	2,429
	建物賃借料	0	0	0	2,385	0	2,385
	使用料	815	6	383	383	383	1,971
	車両・備品購入費	3	2	0	0	0	4
施設にかかるコスト計	3,866	1,419	769	2,898	743	9,694	
事 業 運 営 に か か る コ ス ト	職員人件費	168,875	121,590	40,530	27,020	0	358,015
	再任用職員人件費	0	0	0	2,313	4,626	6,939
	臨時職員人件費	4,153	0	0	3,920	1,948	10,020
	負担金補助及び交付金	22	0	0	0	0	22
	その他物件費	37,836	13,910	3,149	5,065	696	60,656
	事業運営にかかるコスト計	210,886	135,500	43,679	38,318	7,270	435,653
現金収支を伴うコスト計	214,752	136,919	44,448	41,216	8,013	445,347	
【収入の部】							
手数料収入	17,971	9,142	2,337	4,127	1,118	34,695	
その他使用料(総務使用料)	100	1	0	0	0	101	
諸収入	221	0	361	3,593	0	4,176	
収入の合計	18,292	9,143	2,698	7,721	1,118	38,972	
. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】							
減価償却相当額	371	3,435	193	0	135	4,134	
. 総括							
コストの部合計(トータルコスト) +	215,122	140,354	44,641	41,216	8,148	449,481	
収支差額(ネットコスト) + -	196,831	131,211	41,943	33,495	7,030	410,509	

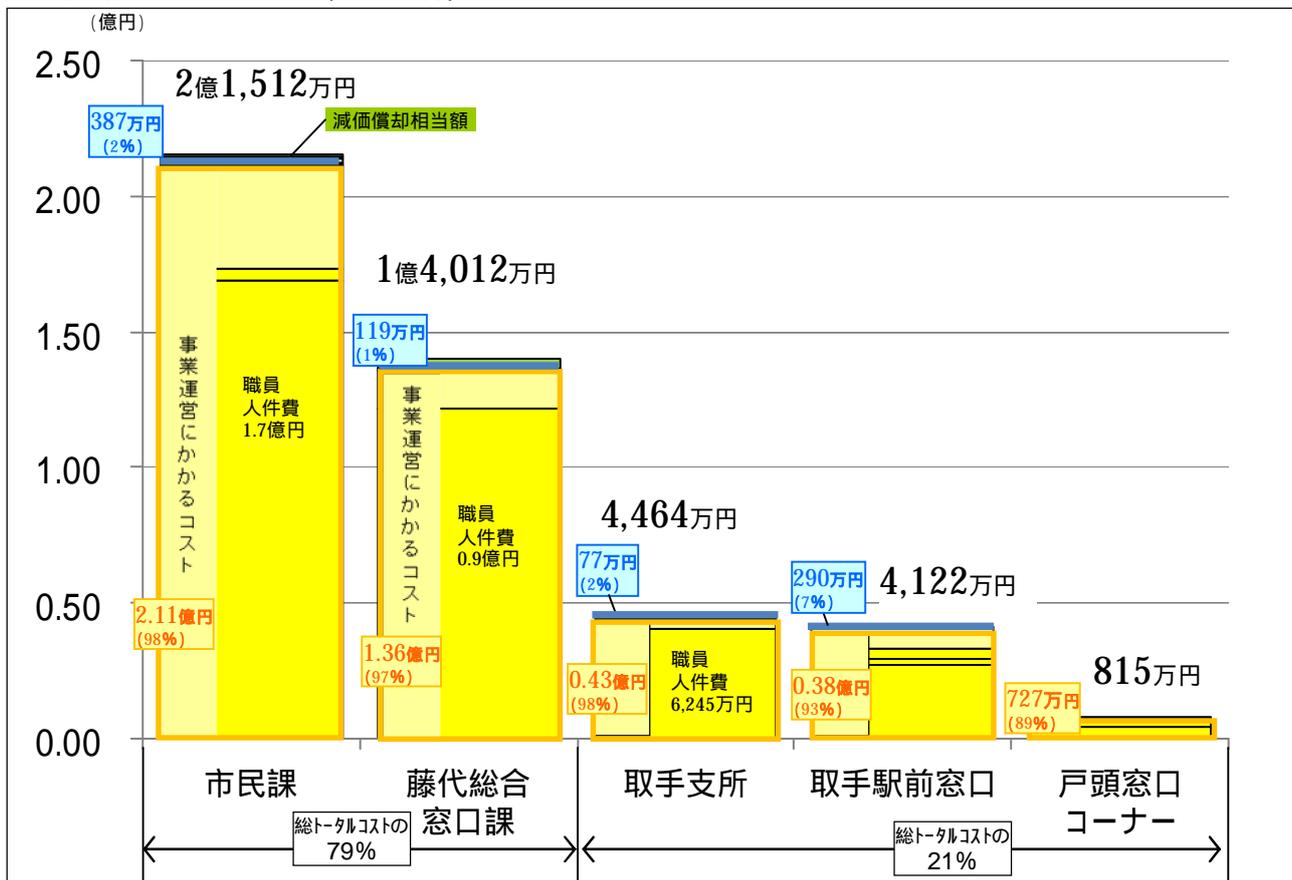
取手駅前窓口以外の施設については、人件費・手数料収入以外の費用は、床面積の按分金額です。

図 全施設 トータルコスト (2009 年度)



施設別のトータルコストをみると、市民課が1億7,560万円、藤代総合窓口課が1億2,623万円となっており、2施設で全体コストの74%を占めています。

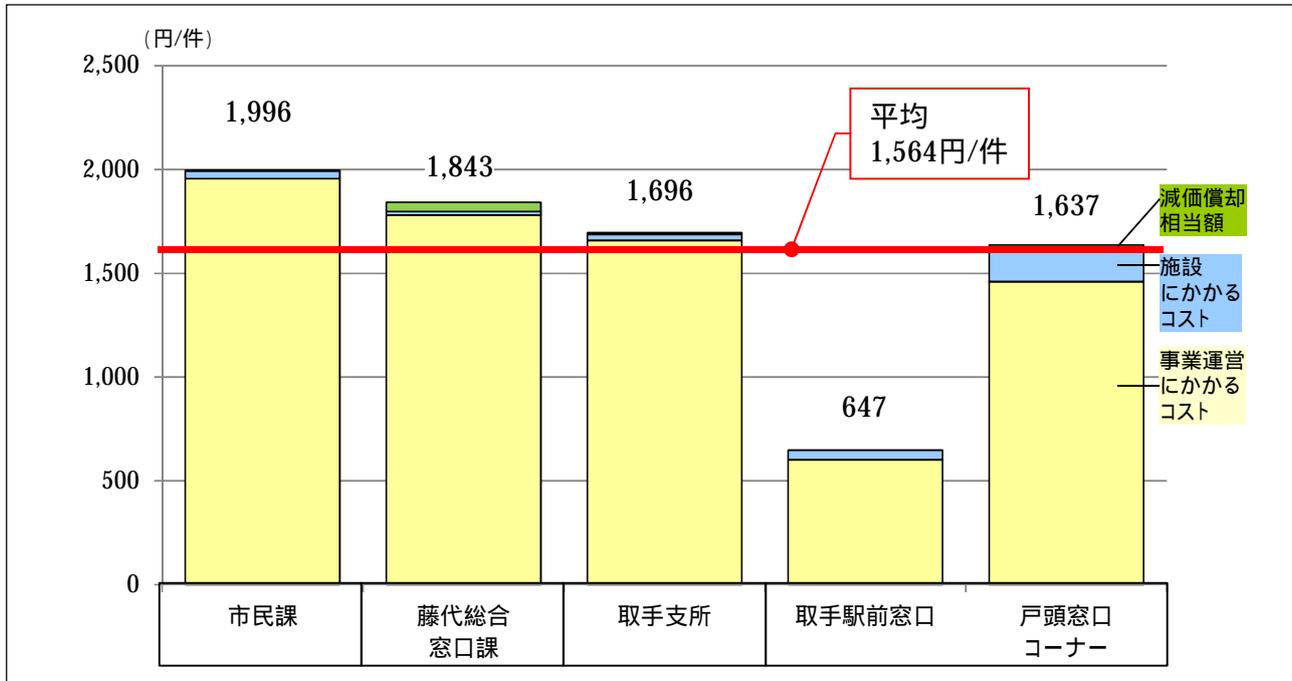
図 施設別 トータルコスト (2009 年度)



### 利用件数とトータルコストの関係（利用 1 件当たりコスト）

年間利用件数とトータルコストより、利用 1 件当たりのコストを機械的に算出すると、取手駅前窓口が 647 円と最も低く、市民課の 1,996 円が最も高くなっています。庁舎外窓口の平均は 1,564 円/件です。

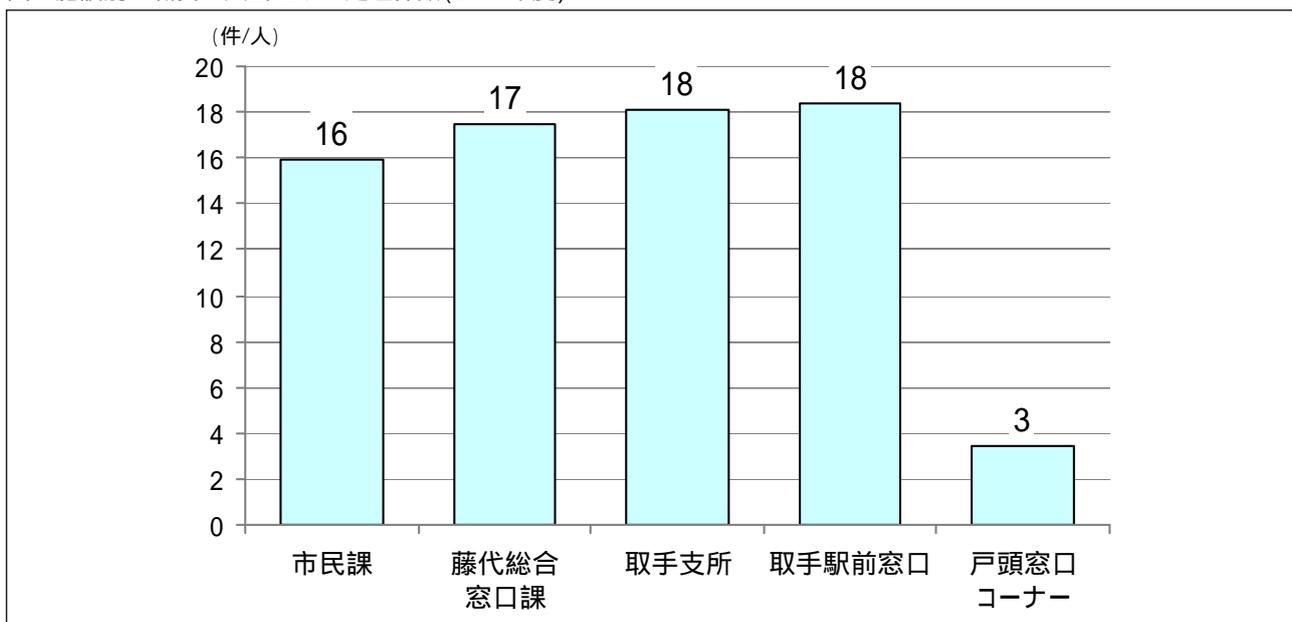
図 施設別 利用 1 件当たりコスト(2009 年度)



### 職員 1 人当たりの処理件数

運営人員と利用件数より、1 日当たりの職員 1 人当たり処理件数を算出すると、戸頭窓口コーナーが 3 件と最も少なく、取手駅前窓口の 18 件が最も多くなっています。平均は 15 件/人です。

図 施設別 職員 1 人当たりの処理件数(2009 年度)



### 3. 今後の検討の視点

- 窓口機能にかかるコストの大半は人件費です。従って、効率化の改善を進める視点として、サービス提供施設の集約、休日・夜間などの取扱い時間の見直し及び自動交付機の利用拡大などによる運営コストの削減が効果的です。そのためには、現在提供しているサービスを、「利用頻度が高く市民の利便性を重視すべきサービス」、「利用頻度が低く特定の施設に集約が可能なサービス」、「自動化が可能なサービス」などに分類し、各施設で提供するサービスを見直し、施設ごとの位置づけ・役割分担を明確化することが重要です。
- 現状ではトータルコストに占める建物の維持管理にかかる費用の比率は高くありませんが、市役所庁舎及び取手支所は老朽化が進行しており、今後、改修工事による多くの費用が必要になることが見込まれます。老朽化対策費の増大を防止するためには、適切な時期に処置を行うことが重要で、計画的な改修の実施が必要です。そのために、各施設の位置づけに沿った施設ごとの整備方針を策定することが重要です。
- 施設やサービスの集約の実施にあたっては、市民の利便性を大きく損なわないような配慮が欠かせません。市民の理解を得ながら改善計画を進める必要があります。

## (2) 公民館(14施設)・ゆうあいプラザ

## 1. 施設概要

## 施設一覧

公民館は、地域住民の交流の場であり、地域の社会教育活動の拠点として、市内に14館(取手地区7館・藤代地区7館)あります。公民館を基点に、地域の人たちとのふれあいを深め、様々な地域活動を支援しています。また、地域のくらしと文化を高め、豊かな人間性を培う多様な学習機会を提供するとともに、地域の人々が連帯意識とふれあいの広がりを推進します。公民館では、サークルやグループが活発な活動を展開しています。

ゆうあいプラザは、働く婦人の家・勤労青少年ホームからなり、働く女性や家庭の主婦、勤労青少年のために、余暇を利用して職業生活と家庭生活の調和を図るための、一般教養講座、講習会などを開いています。人と出会い、集う、憩いの場として、勤労者の福祉の増進を図るための総合的な施設です。

公民館単独の施設は、14館中9館であり、その他の施設は主に図書室と複合化しています。特に、中央公民館は、取手支所・市民会館・福祉会館との複合施設、戸頭公民館は、図書室・戸頭窓口コーナー・地域子育て支援センターとの複合施設となっています。

ゆうあいプラザは、図書室との複合施設となっています。

## &lt; 公民館 &gt; : 公民館

設置目的： 市民の主体的な生涯学習を推進し、市民の学習意欲に対応するため、地域の社会教育の拠点施設として設置する。

業務内容 1. 各種講座の開催、高齢者学級・婦人学級の開催(主催事業)  
2. サークル活動・会議・研修等を利用目的とした団体への施設の貸出(貸館事業)

## &lt; ゆうあいプラザ &gt; : 産業振興課

設置目的： 余暇を利用し、職業生活と家庭生活の調和を図り、勤労者の福祉の増進を図るための総合的な施設として設置する。

業務内容 1. 一般教養講座、講習会等の開催(主催事業)  
2. 施設の貸出(貸館事業)

図 施設一覧

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	公民館	併設機能				備考
					図書室	窓口	子育て 支援	その他	
1 小文間公民館	小文間4240	639	1975						
2 永山公民館	下高井2256	818	1976						
3 寺原公民館	本郷1-32-1	1,010	1977						
4 井野公民館	井野2-17-17	1,066	1983						
5 戸頭公民館	戸頭6-30-1	1,610	1983						
6 白山公民館	白山5-1-5	968	1987						ゆうあいプラザと同一敷地
7 中央公民館	東1-1-5	997	1972						市民会館・福祉会館と複合化
8 藤代公民館	藤代491	1,793	1980						
9 高須公民館	高須2157	302	1979						
10 久賀公民館	萱場891-2	355	1983						
11 相馬南公民館	平野302	445	1986						
12 相馬公民館	桐木2423	458	1988						
13 六郷公民館	清水甲400-1	359	1981						
14 山王公民館	山王389	407	1985						

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	公民館	併設機能				備考
					図書室	窓口	子育て 支援	その他	
1 ゆうあいプラザ	白山5丁目1-1	1,531	1981						白山公民館と同一敷地

中央公民館は、福祉会館との複合施設で、福祉会館の指定管理者に委託しています。

図書室の表記： 図書館管理の図書室、 公民館管理の図書室

### 運営日、運営時間

公民館の基本的な利用時間区分は、午前・午後・夜間の3区分になっています。

休館日は、国民の祝日・年末年始・毎月月末となっています。

年間の運営日数は、2009年度(H21)は331日でした。

2011年度(H23)から、藤代公民館、井野公民館及び戸頭公民館のみ、ハッピーマンデーも開館しています。

#### <利用区分>

午前	午後	夜間
9:00～12:00	13:00～17:00	18:00～21:00

ゆうあいプラザの基本的な利用区分は、昼間・夜間の2区分になっています。

休館日は、国民の祝日・年末年始・毎月末日となっています。

年末の運営日数は、2009年度(H21)は331日でした。

#### <利用区分>

昼間	夜間
9:00～17:00	17:00～21:00

### 予約方法・利用者登録・使用料等

#### < 公民館 >

公民館の利用希望者は、利用予定日の3ヵ月前から5日前までに、各公民館備え付けの公民館利用申請書に必要事項を記入し、窓口へ提出します。なお、電話による仮予約もできます。ただし、特定登録団体は、6ヶ月間の利用を先行して予約することができます。

利用団体の構成は、概ね10人以上の学習目的の団体であること、会員は取手市民（在住または在勤・在学）で構成されていることが条件となっています。

#### 受付時間

窓口の受付は、9:00～17:00、電話による仮予約の受付は10:00～16:00となっています。

#### 使用料

公民館は、2010年（H22）4月1日利用分から有料となっています。

使用料は、利用者が利用する時間に応じ、利用申請時に前納することとなっています。

#### 使用料の免除

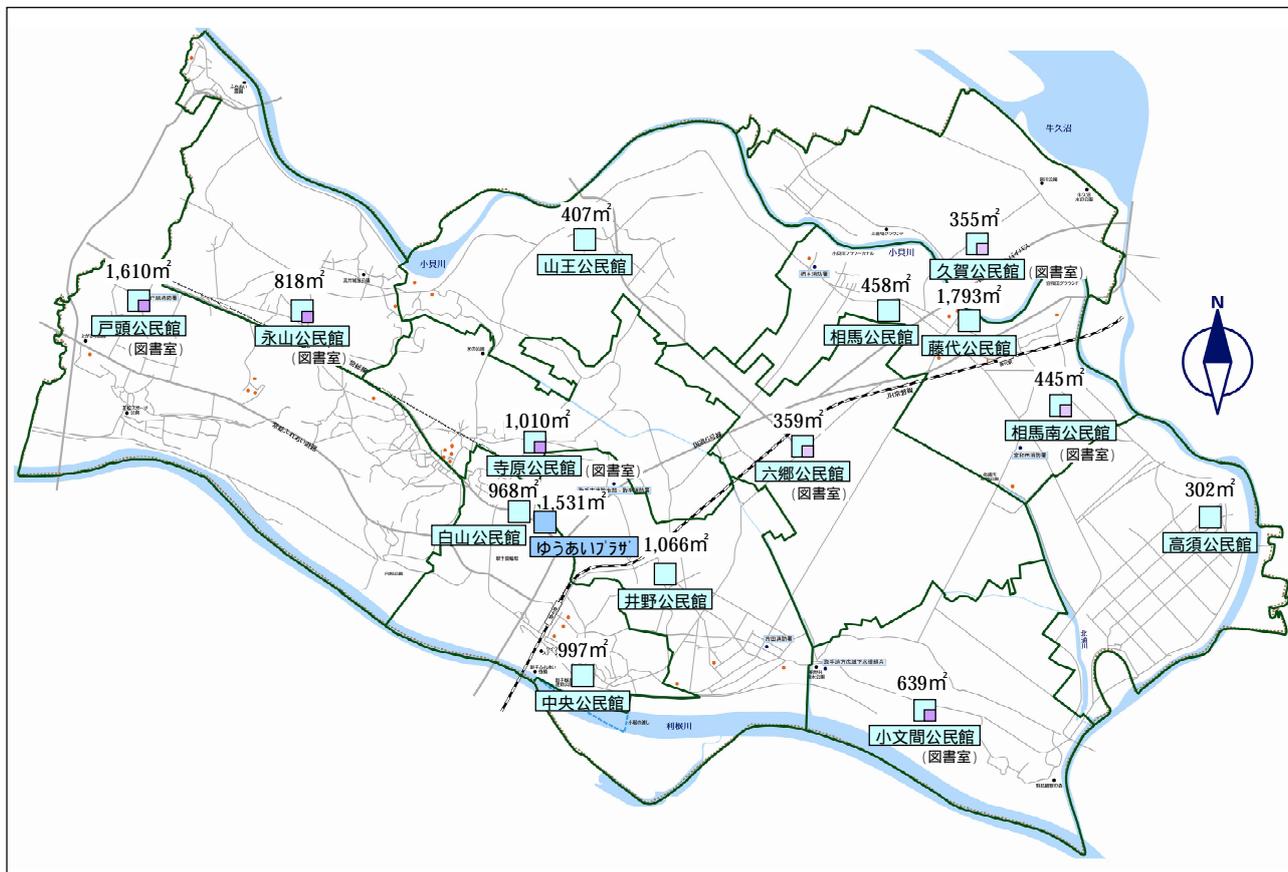
使用料の免除は、市長が特別の理由があると認めるときは、使用料を免除できます。

- ・市又は教育委員会が主催者もしくは共催者になるとき
- ・市内の官公署およびこれに類する団体がその事業のために利用するとき
- ・市が行うべき事業を市に代わってその団体が行っていると認められるとき
- ・その他市長が特別の理由があると認めるとき

#### < ゆうあいプラザ >

ゆうあいプラザの利用希望者は、利用予定日の3ヵ月前から5日前までに、ゆうあいプラザ備え付けの利用申請書に必要事項を記入し、窓口へ提出します。

図 公民館・ゆうあいプラザ配置図



### スペース構成

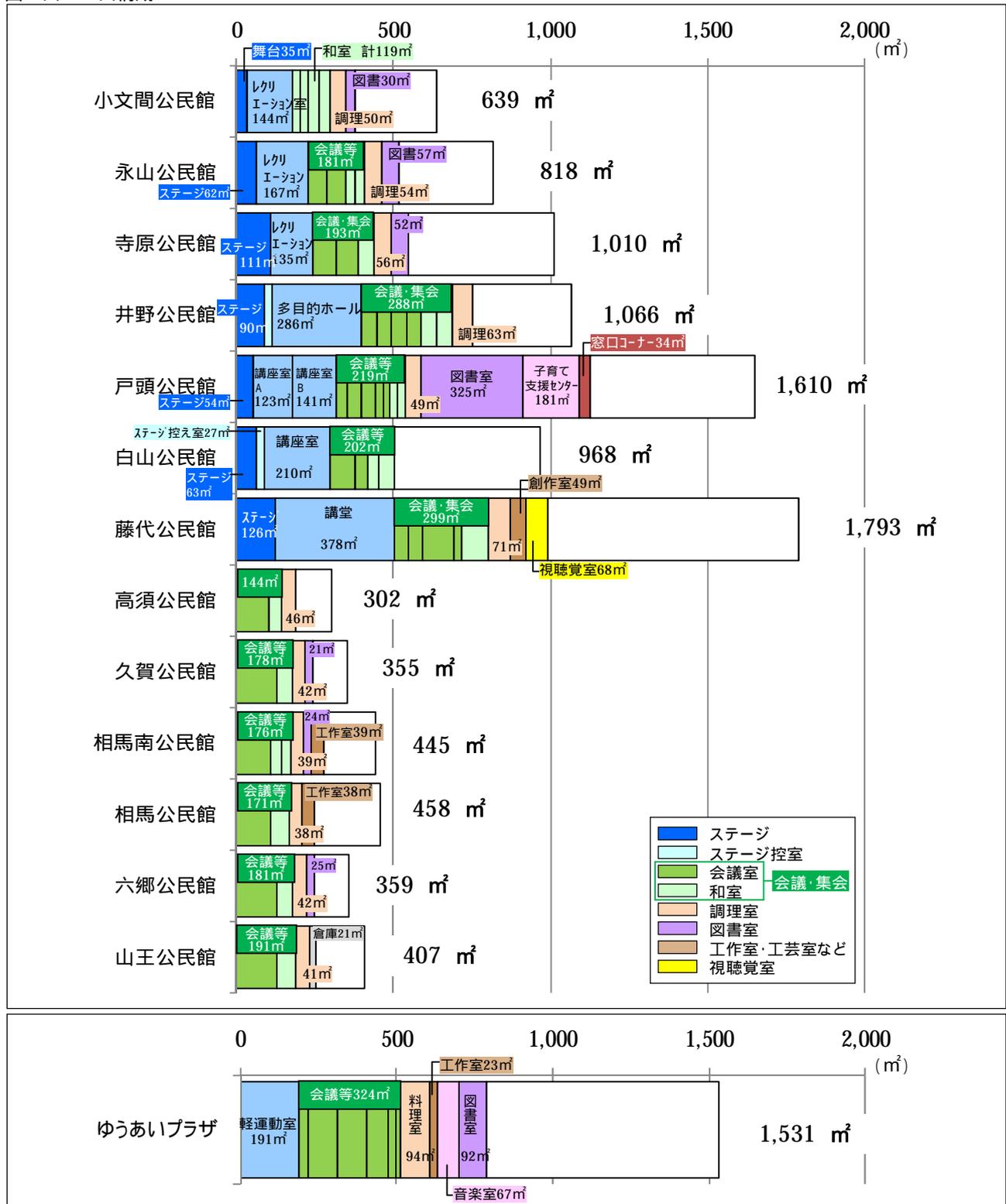
公民館の規模は、最小 302 m<sup>2</sup>～最大 1,793 m<sup>2</sup>で、1館あたり平均 787 m<sup>2</sup>となっています。

保有スペースは、会議・集会機能としての会議室・講座室・和室、レクリエーション室・多目的ホール、調理室等を保有しています。藤代公民館のみ視聴覚室を保有しています。

ゆうあいプラザの規模は 1,531 m<sup>2</sup>で、会議・集会機能として研修室・会議室等、軽運動室、料理室、工作室、音楽室と図書室を保有しています。

図の中の白地部分は、共有スペースで事務室、ロビー、トイレ、廊下、倉庫等です。

図 スペース構成



## 2. 実態把握

### 建物状況

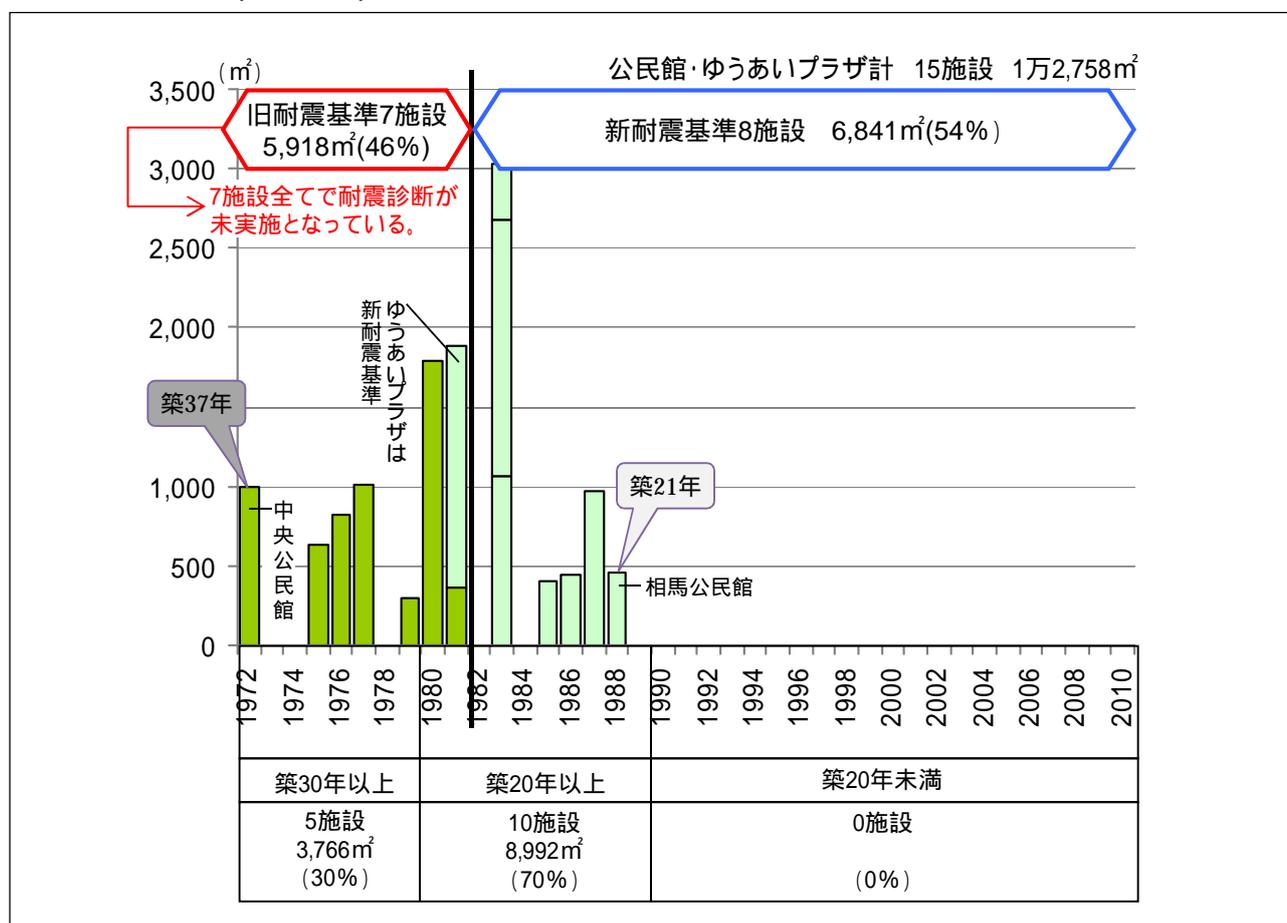
#### 築年別整備状況

公民館・ゆうあいプラザは、計 15 施設、1 万 2,758 m<sup>2</sup>保有している。そのうち、旧耐震基準の建物は 7 施設 5,918 m<sup>2</sup> (約 46%)、新耐震基準の建物は 8 施設 6,841 m<sup>2</sup> (54%) となっています。

旧耐震基準の建物は、7 施設とも耐震診断が未実施の状況であり、早急な耐震診断等の対応が必要です。

また、公民館・ゆうあいプラザは、1970 年代から 1980 年代に集中的に建設されており、全ての施設が築 20 年以上を経過しているため、今後老朽化への対応も必要になります。

図 築年別整備状況 (2009 年度)



## 公民館の建物総合評価

2009年度(H21)の公民館14施設のうち、13施設(中央公民館除く)及びゆうあいプラザの建物を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応						環境対応状況		維持管理								
	評価内容	評価内容	評価内容						評価内容		評価内容								
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベータ	障害者用トイレ	の道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)	
1 小文間公民館	無	1975	34						×	×	×	×	639	939	778	54	1,470	1,218	84
2 永山公民館	無	1976	33						×	×	×	×	818	1,332	930	475	1,628	1,137	581
3 寺原公民館	無	1977	32	×					×	×	×	×	1,010	1,354	844	522	1,340	835	516
4 井野公民館	有	1983	26	×					×	×	×	×	1,066	3,566	1,977	146	3,346	1,855	137
5 戸頭公民館	有	1983	26	×	3				×	×	×	×	1,610	2,143	3,174	337	1,332	1,972	209
6 白山公民館	有	1987	22	×					×	×	×	×	968	672	1,750	577	694	1,807	596
7 藤代公民館	無	1980	29	×			×	×	×	×	×	×	1,793	3,577	1,597	197	1,995	891	110
8 高須公民館	無	1979	30		×	×	×	×	×	×	×	×	302	652	511	679	2,159	1,692	2,250
9 久賀公民館	有	1983	26				×	×	×	×	×	×	355	839	148	127	2,362	417	358
10 相馬南公民館	有	1986	23						×	×	×	×	445	1,110	365	69	2,495	820	155
11 相馬公民館	有	1988	21				×	×	×	×	×	×	458	750	493	181	1,639	1,077	395
12 六郷公民館	無	1981	28				×	×	×	×	×	×	359	920	175	0	2,566	488	0
13 山王公民館	有	1985	24				×	×	×	×	×	×	407	690	312	257	1,694	766	632
14 ゆうあいプラザ	有	1981	28						×	×	×	×	1,531	2,785	3,135	681	1,819	2,047	445

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等

2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

3 2010年度設置済

実施済み : -

未実施 : ×

不要 : -

公民館・ゆうあいプラザ 14 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、小文間・永山・寺原・藤代・高須・六郷公民館 6 施設です。

その他、今後老朽化対策の検討が必要な施設は 8 施設です。

また、維持管理費の改善が望まれる施設は、14 施設中 9 施設あります。

	パターン <b>耐震性</b> <b>老朽化</b>	パターン <b>今後、対応要</b>
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p>	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小文間公民館 (1975年築)</li> <li>・永山公民館 (1976年築)</li> <li>・寺原公民館 (1977年築)</li> <li>・藤代公民館 (1980年築)</li> <li>・高須公民館 (1979年築)</li> <li>・六郷公民館 (1981年築)</li> </ul> <p>&lt; 6 施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・井野公民館 (1983年築)</li> <li>・戸頭公民館 (1983年築)</li> <li>・白山公民館 (1987年築)</li> <li>・久賀公民館 (1983年築)</li> <li>・相馬南公民館 (1986年築)</li> <li>・相馬公民館 (1988年築)</li> <li>・山王公民館 (1985年築)</li> <li>・ゆうあいプラザ (1981年築)</li> </ul> <p>&lt; 8 施設 &gt;</p>
コメント	<p>・高須公民館はバリアフリー化の対策が必要です。他の施設も更なるバリアフリー化の対策が必要です。 ・各施設とも環境対応の対策が必要です。</p>	<p>・今後老朽化対策が必要です。また、環境対応の対策及び未対応の項目のバリアフリー化も必要です。</p>

(全14施設のうち9施設)

維持管理費に改善の必要性がある施設 (延床面積当たりの維持管理費単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)	
<p>以上14施設のうち、右記の9施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永山公民館 (1976年築)</li> <li>・寺原公民館 (1977年築)</li> <li>・井野公民館 (1983年築)</li> <li>・戸頭公民館 (1983年築)</li> <li>・白山公民館 (1987年築)</li> <li>・高須公民館 (1979年築)</li> <li>・六郷公民館 (1981年築)</li> <li>・山王公民館 (1985年築)</li> <li>・ゆうあいプラザ (1981年築)</li> </ul>
<p>以下の要因検証が必要です。 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・用途などによる建物固有の特性による非効率性</p>	

### 利用状況

#### 全施設 利用状況

公民館の年間利用件数は2万1,529件、利用者数は31万8,692人です。市民1人当たり年間約2.9回利用していることとなります。また、1件当たりの利用者数は、約15人となっています。年間利用件数のうち、主催事業の利用件数は、534件で全体の約2%となっています。

ゆうあいプラザ年間利用件数は3,164件、利用者数は4万9,629人です。

公民館13施設合計稼働率は、28.1%です。施設別では、山王公民館の12%が最も低く、井野公民館の42%が最も高い状況です。

ゆうあいプラザの稼働率は、26%となっています。

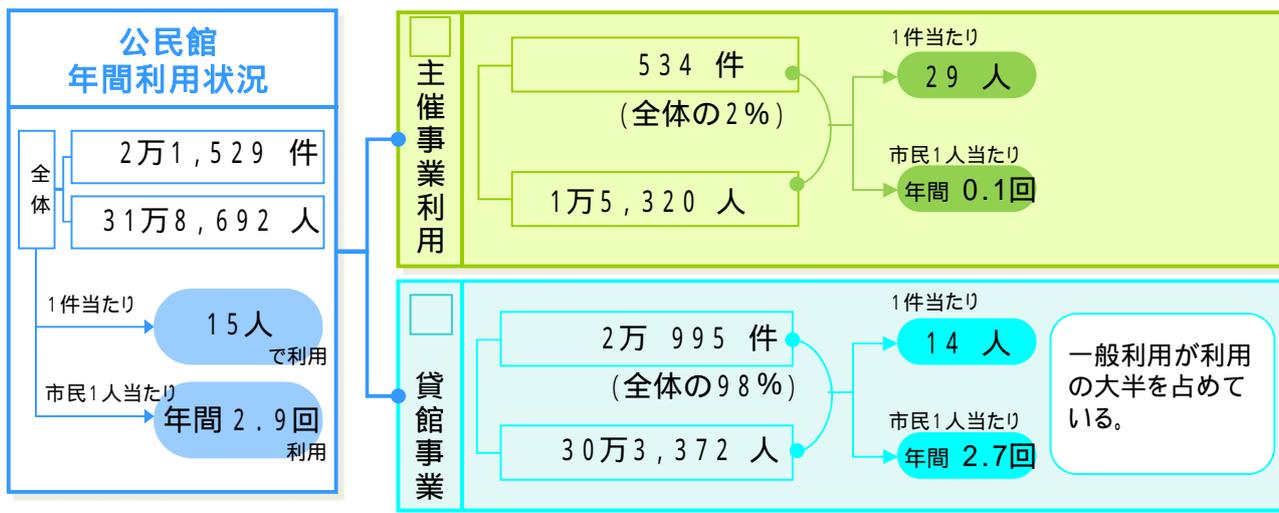
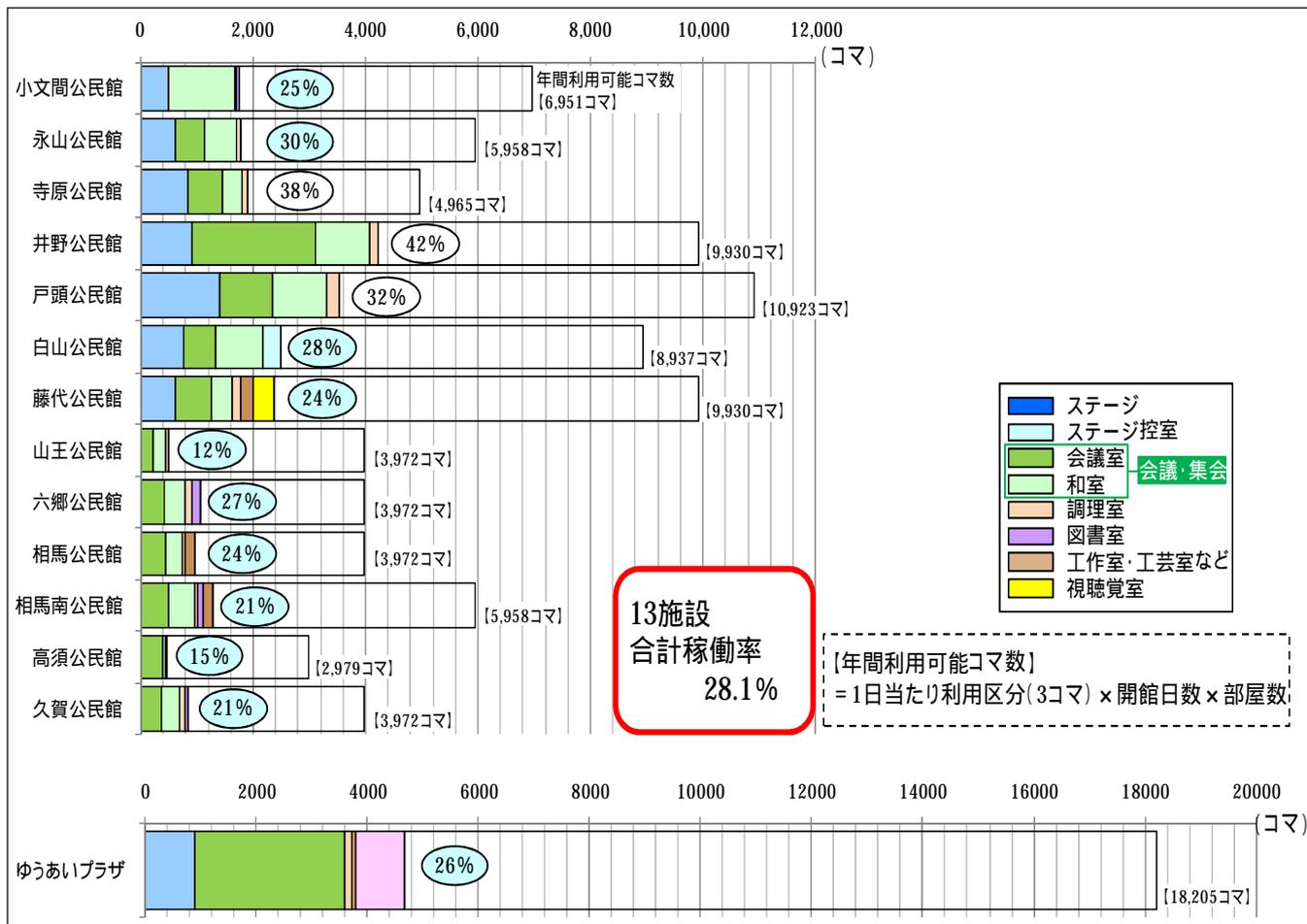


図 施設別利用機能別稼働率 (2009年度)



機能別 利用状況

公民館年間利用件数 2万 1,529 件とゆうあいプラザ 3,164 件を合わせた利用件数は、2万 4,693 件で、機能別内訳は、ホール・講座室は 5,597 件、会議室等 9,880 件、和室 5,391 件となっており、会議室・和室等の会議・集会機能の利用が全体の 62%となっています。

機能別の稼働率では、ホール・講座室が 69%と最も高く、調理室や工作室等が 10~13%と低くなっています。

施設別の利用者数では、山王公民館が 6,072 人と最も少なく、井野公民館が 4万 8,400 人と最も多くなっています。ゆうあいプラザは、4万 9,629 人と利用の多い公民館と同程度利用されている状況です。

図 機能別利用件数(公民館・ゆうあいプラザ)

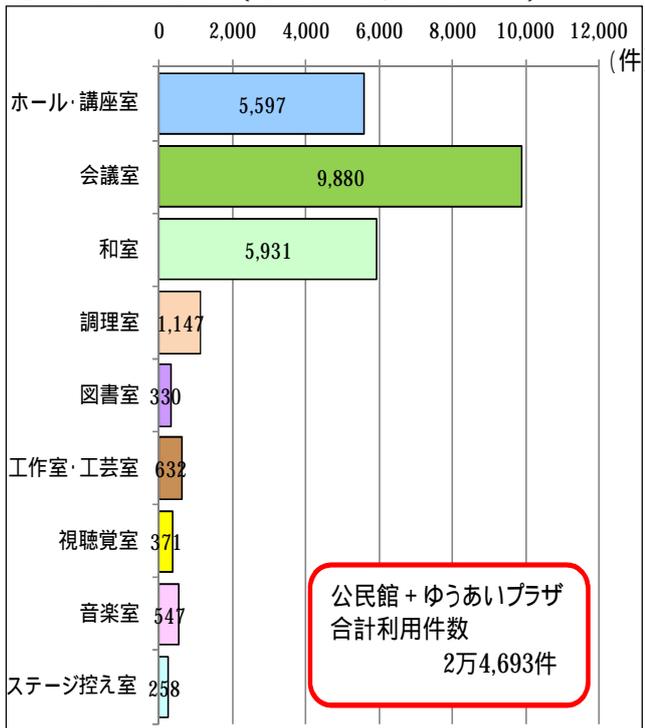


図 機能別稼働率(公民館・ゆうあいプラザ)

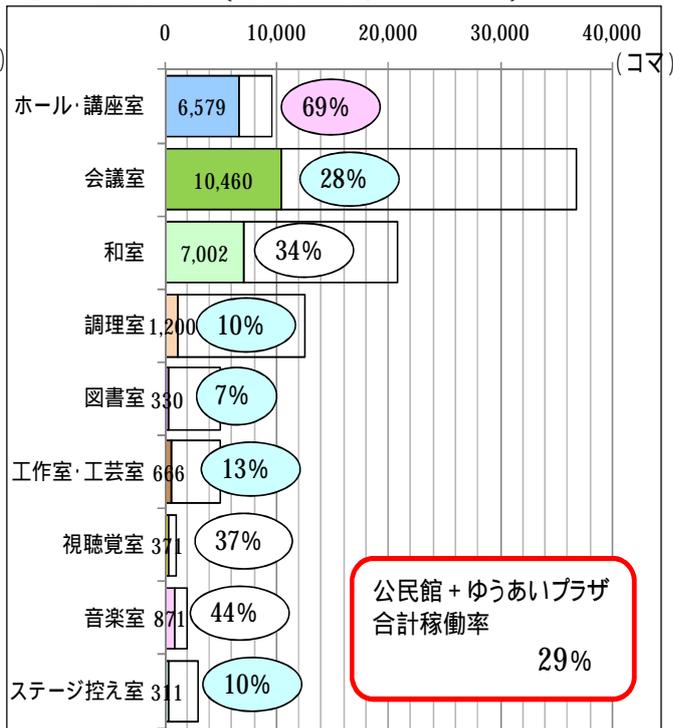
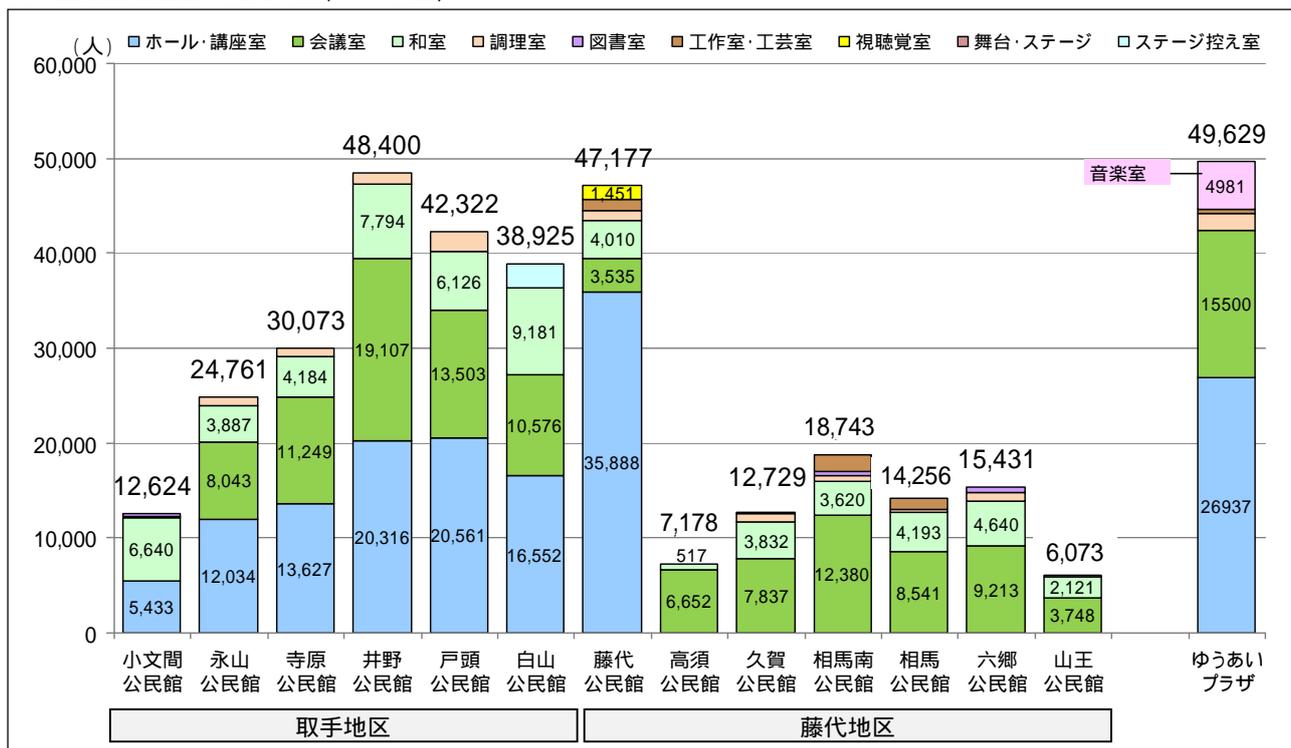


図 施設別機能別 利用者数(2009 年度)

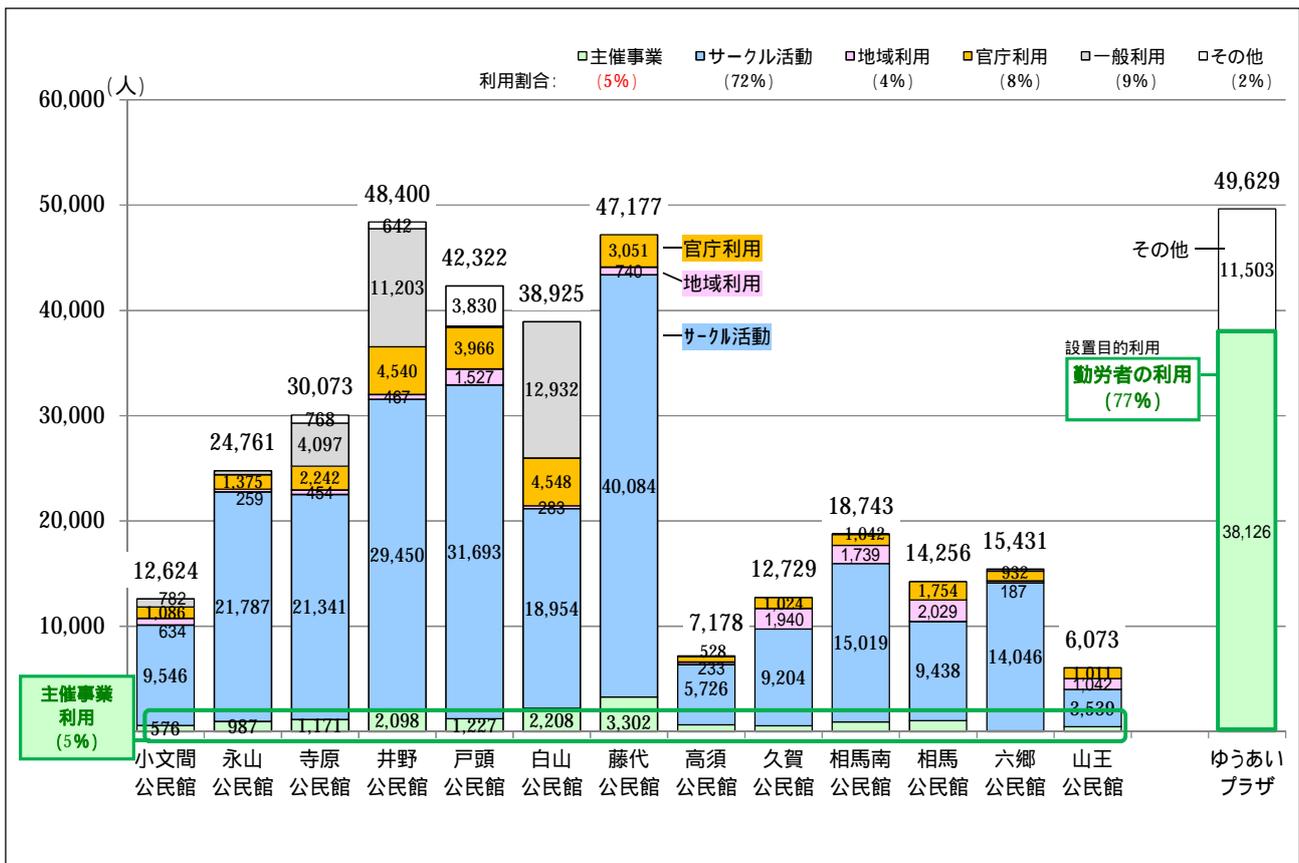


### 利用目的別 利用状況

施設別利用目的別の利用者数では、公民館は、サークル活動での利用が最も多く、各施設とも49%～91%と利用の大半を占めています。事業内容の1つである主催事業の利用者数の割合は、各施設1%～9%と10%未満であり、市全体でも約5%程度となっています。

ゆうあいプラザは、設置目的である勤労者による利用が約3.9万人で、利用者の77%を占めています。

図 施設別利用目的別 利用者数(2009年度)



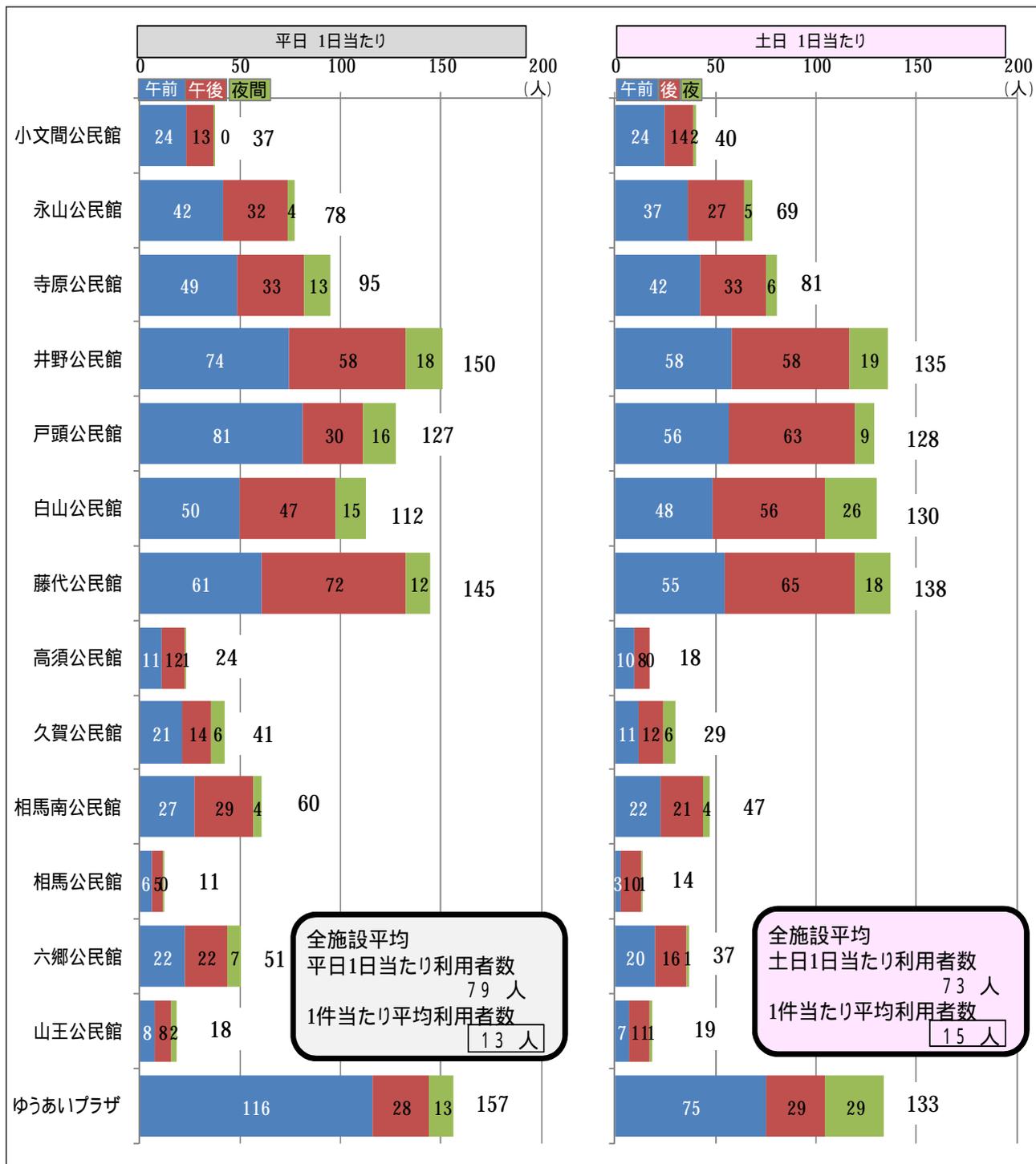
**施設別 平日/土日・時間帯別 利用者数**

平日 1 日当たりの利用者数は、相馬公民館の 12 人が最も少なく、井野公民館の 151 人が最も多くなっています。ゆうあいプラザは、1 日当たり 156 人が利用しています。

土日 1 日当たりの利用者数は、相馬公民館の 14 人が最も少なく、藤代公民館の 137 人が最も多くなっています。ゆうあいプラザは、は、1 日当たり 134 人が利用しています。

平日は、午前中の利用が比較的多く、土日は午前・午後と同程度の利用となっています。

図 施設別 平日/土日・時間帯別利用者数(2009 年度)

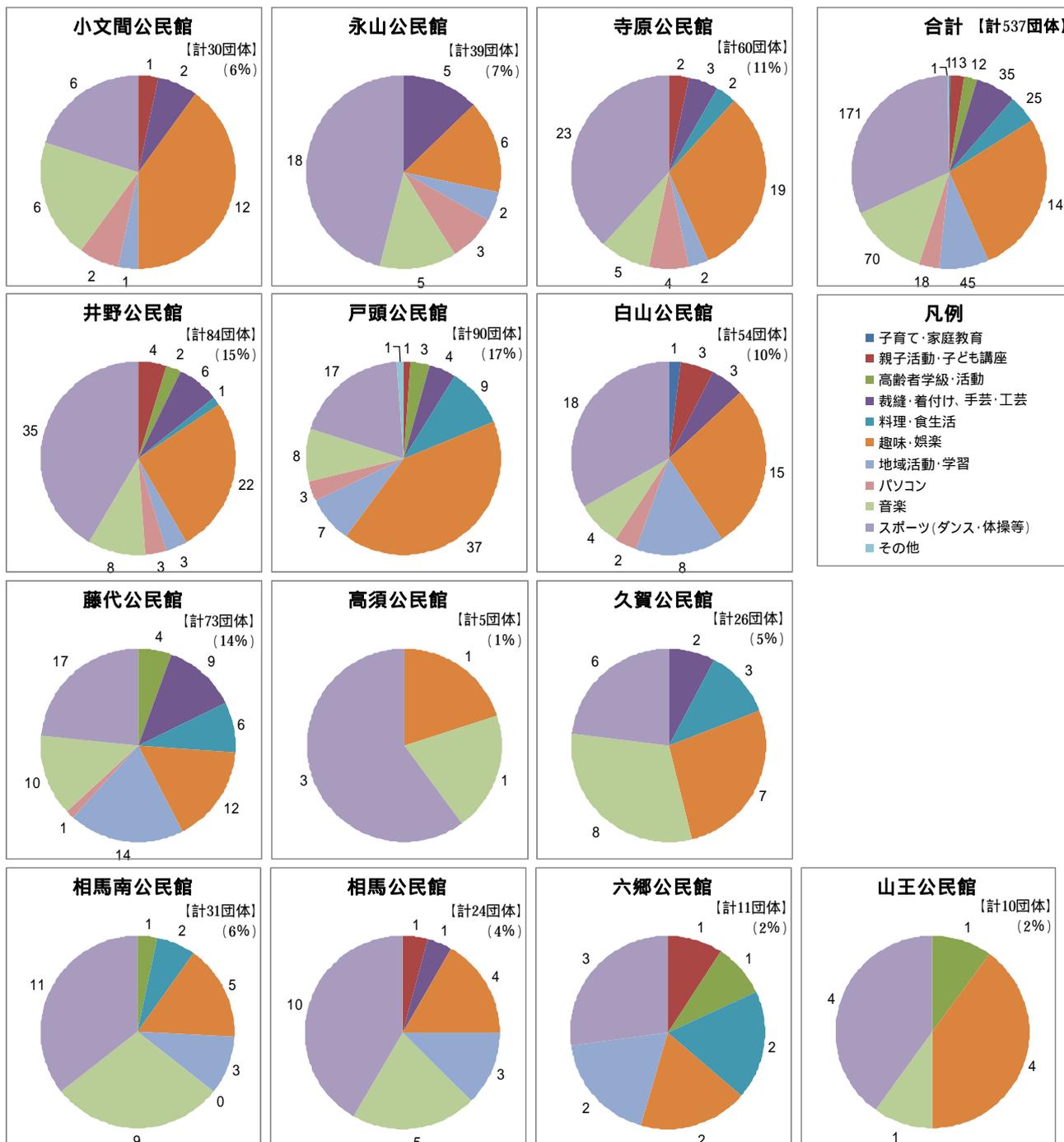


### 公民館施設別 登録団体割合

公民館 13 館の登録団体数は、合計 537 団体で、その内訳は、ダンス・体操等のスポーツ系団体が 171 団体と最も多く、次いで趣味・娯楽系が 134 団体、音楽系が 70 団体と続いています。

施設別では、井野公民館が 84 団体、戸頭公民館が 90 団体と最も多く、2 公民館で全体の 33% を占めています。利用者数の多い井野公民館、戸頭公民館、白山公民館、藤代公民館は、登録団体数も多くなっています。

(2009 年度)



**運営状況**

公民館の運営人員は、全公民館を総轄する業務に4人、施設利用に関する受付・案内に約71人、各種主催事業の企画・開催に13人、合計約88人が業務に従事しています。そのうち、市職員が11人、非常勤職員が6人、臨時職員が約45人、その他(シルバー人材センター)が26人となっています。

施設別では、藤代地区公民館の約6人から藤代公民館の10人まで、1館当たり平均6~7人が業務に従事しています。

平日の公民館の運営体制は、取手地区は職員1人・臨時職員1人の計2人、藤代公民館は職員4人・臨時職員1人の計5人、藤代地区公民館は臨時職員1人となっています。土日は取手地区・藤代公民館は臨時職員2人、藤代地区公民館は臨時職員1人となっています。17:45以降は、各公民館ともその他(シルバー人材センター)1人となっています。

ゆうあいプラザの運営人員は、施設利用に関する受付・案内に5人、各種主催事業の企画・開催に約1人、図書の貸出に約2人、合計7人が従事しています。平日の運営体制は職員2人土日は臨時職員2人です。17:30以降は、その他(シルバー人材センター)1人となっています。

図 平日の運営体制(公民館)(2009年度)

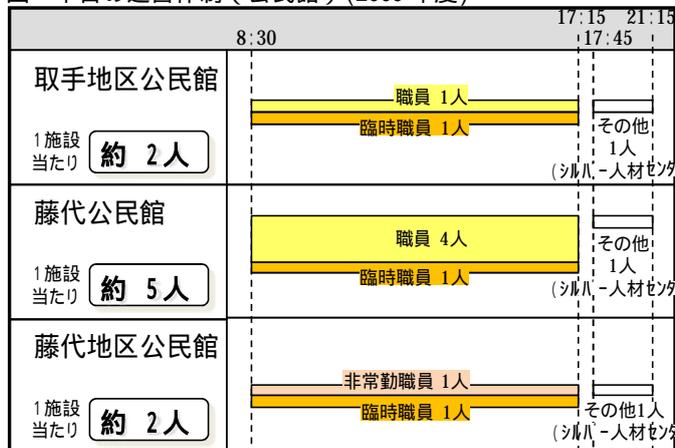


図 土日の運営体制(公民館)(2009年度)



表 公民館運営人員  
(2009年度)

	小文間公民館	永山公民館	寺原公民館	井野公民館	戸頭公民館	白山公民館	藤代公民館	高須公民館	久賀公民館	相馬南公民館	相馬公民館	六郷公民館	山王公民館	合計
全公民館総轄業務	市職員	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
施設利用に関する受付・案内	臨時	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	計
	その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	71
各種主催事業の企画・開催	市職員	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	計
	非常勤特別	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	13
合計	市職員	1	1	1	1	1	5	-	-	-	-	-	-	11
	非常勤特別	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	6
	臨時	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	45
	その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	26
	合計	7	7	7	7	7	7	10	6	6	6	6	6	88

表 ゆうあいプラザ運営人員  
(2009年度)

	ゆうあいプラザ	
施設利用に関する受付・案内	市職員	1
	非常勤特別	-
	臨時	2
	その他	2
各種主催事業の企画・開催	市職員	0.5
	非常勤特別	-
図書貸出事務	市職員	0.5
	臨時	1
合計	市職員	2.0
	非常勤特別	-
	臨時	3.0
	その他	2.0
	合計	7.0

図 ゆうあいプラザ運営体制(2009年度)



## コスト状況

公民館 13 館の 2009 年度 (H21) 年間トータルコストは、2 億 4,844 万円で、年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト (光熱水費・建物管理委託費等) は 4,098 万円 (16%)、事業運営にかかるコスト (人件費・物件費等) は 1 億 1,883 万円 (48%)、減価償却相当額は 8,864 万円 (36%) です。

ゆうあいプラザの 2009 年度年間トータルコストは、3,067 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト (光熱水費・建物管理委託費等) は 692 万円 (23%)、事業運営にかかるコスト (人件費・物件費等) は 1,696 万円 (55%)、減価償却相当額は 679 万円 (22%) となっています。

表 公民館 施設別行政コスト計算書 (2009 年度)

(千円)

現金収支を伴うもの 【コストの部】		小文間 公民館	永山 公民館	寺原 公民館	井野 公民館	戸頭 公民館	白山 公民館	藤代 公民館	高須 公民館	久賀 公民館	相馬南 公民館	相馬 公民館	六郷 公民館	山王 公民館	合計
施設 にか か る コ ス ト	各所修繕費	54	475	522	146	337	577	197	679	127	69	181	0	257	3,621
	光熱水費	939	1,332	1,354	3,566	2,143	672	3,577	652	839	1,110	750	920	690	18,545
	建物管理委託費	778	930	844	1,977	3,174	1,750	2,050	511	148	365	493	175	312	13,507
	土地賃借料	0	0	0	0	0	0	1,023	0	0	0	0	0	0	1,023
	土地・建物以外賃借料	504	333	523	548	551	318	394	80	94	142	194	93	93	3,867
	使用料	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	195
	車両・備品購入費	46	0	0	0	0	0	0	29	29	29	29	29	29	220
	施設にかかるコスト計	2,336	3,085	3,258	6,252	6,220	3,332	7,256	1,966	1,252	1,730	1,662	1,232	1,396	40,977
事業 運 営	職員人件費	6,755	6,755	6,755	6,755	6,755	6,755	33,775	0	0	0	0	0	0	74,305
	臨時職員人件費	2,882	2,838	2,574	2,966	2,620	2,660	2,304	2,171	2,310	2,203	2,224	2,199	2,118	32,069
	非常勤職員人件費	0	0	0	0	0	0	184	178	178	178	178	178	178	1,252
	市債利息償還金	0	0	0	0	0	158	173	0	0	0	0	0	0	331
	その他物件費	412	621	1,213	1,184	1,093	1,050	2,218	187	700	587	460	699	451	10,875
	事業運営にかかるコスト計	10,049	10,214	10,542	10,905	10,468	10,623	38,654	2,536	3,188	2,968	2,862	3,076	2,747	118,832
現金収支を伴うコスト 計	12,385	13,299	13,800	17,157	16,688	13,955	45,910	4,503	4,440	4,698	4,524	4,308	4,143	159,809	
【収益の部】															
利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他使用料 (自販機電気料等)	49	48	53	82	98	49	146	49	49	49	48	52	49	821	
諸収入	33	48	54	71	75	24	86	14	44	61	65	8	17	600	
現金収支を伴う収益 計	82	96	107	153	173	73	233	63	93	110	113	60	66	1,421	
現金収支を伴わないもの 【コストの部】															
減価償却相当額	1,804	3,132	3,217	6,999	3,788	4,390	37,957	4,139	4,066	6,338	5,216	3,528	4,060	88,635	
総括															
コストの部合計 (トータルコスト)	14,189	16,432	17,017	24,156	20,476	18,345	83,867	8,641	8,506	11,036	9,740	7,837	8,203	248,444	
収支差額 (ネットコスト)	14,107	16,335	16,910	24,003	20,303	18,271	83,634	8,579	8,412	10,926	9,627	7,777	8,137	247,023	

表 ゆうあいプラザ行政コスト計算書 (2009 年度)

(千円)

現金収支を伴うもの 【コストの部】		ゆうあい プラザ
施設 にか か る コ ス ト	各所修繕費	681
	光熱水費	2,785
	建物管理委託費	3,135
	土地・建物以外賃借料	301
	使用料	15
	施設にかかるコスト計	6,917
事業 運 営	職員人件費	13,510
	非常勤職員人件費	1,427
	その他物件費	2,027
	事業運営にかかるコスト計	16,964
現金収支を伴うコスト 計	23,881	
【収益の部】		
簿記講座利用者等負担金	453	
その他使用料 (自販機電気料等)	89	
諸収入	108	
現金収支を伴う収益 計	650	
現金収支を伴わないもの 【コストの部】		
減価償却相当額	6,791	
総括		
コストの部合計 (トータルコスト)	30,672	
収支差額 (ネットコスト)	30,022	

公民館の職員人件費、臨時職員・非常勤職員人件費の合計は、1億763万円であり、トータルコストの43%を占めています。

施設別のトータルコストでは、藤代公民館の8,387万円が最も高く、取手地区の公民館は平均1,844万円、藤代地区の公民館は平均899万円となっています。ゆうあいプラザは、藤代公民館の約半分程度のコストとなっています。

藤代公民館では、市内全公民館業務を総轄しています。また藤代地区6公民館の担当も兼務していることから、他公民館と比較して、職員数とトータルコストが最も高くなっています。

図 公民館13館合計 トータルコスト(2009年度)

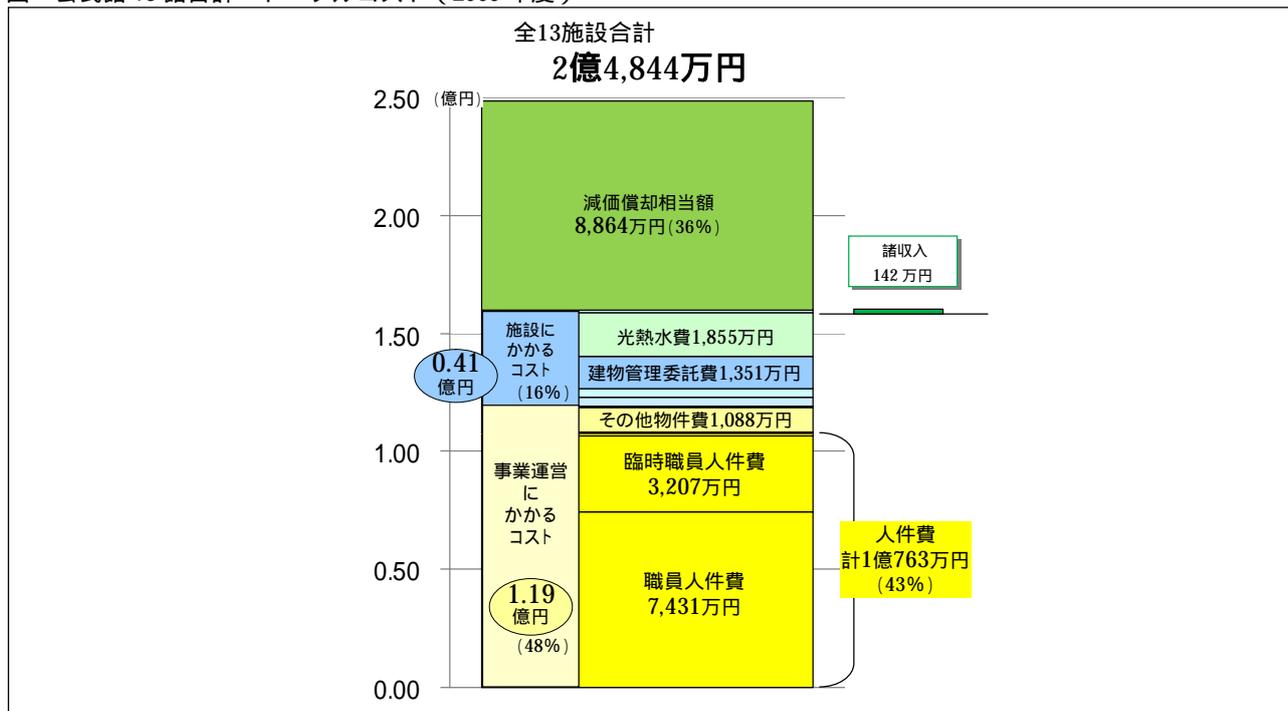
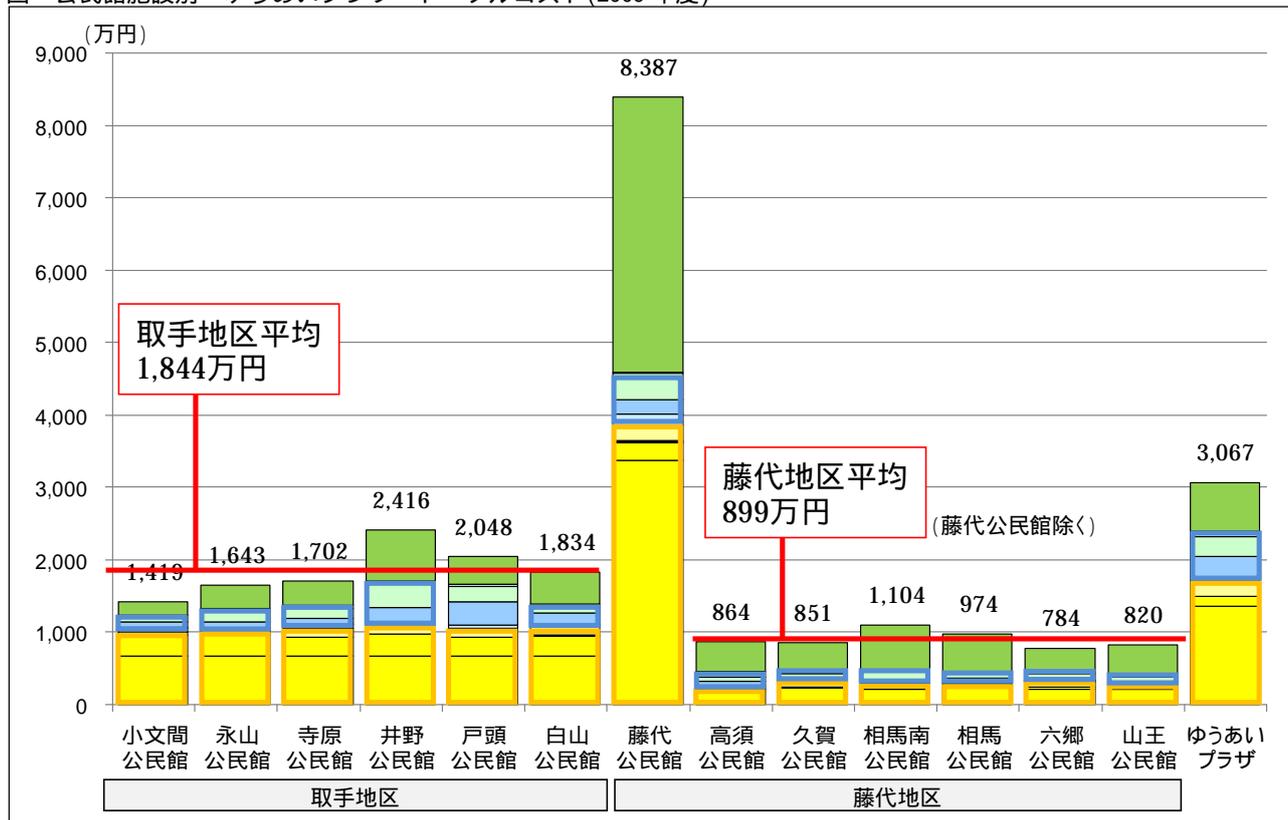


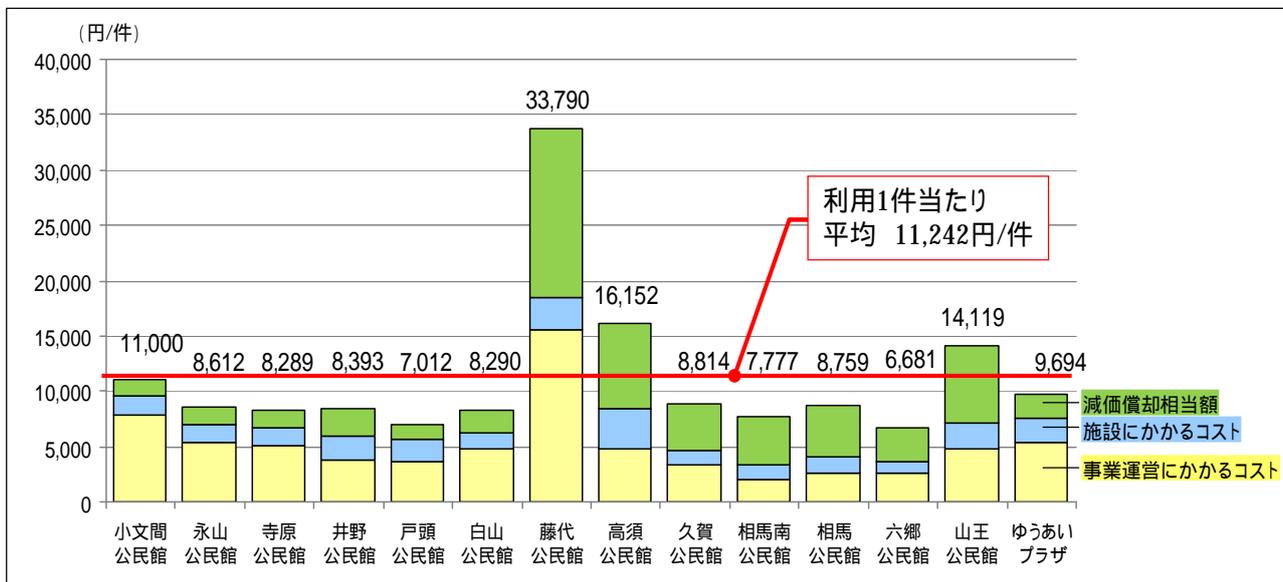
図 公民館施設別・ゆうあいプラザ トータルコスト(2009年度)



### 利用件数とトータルコストの関係（利用1件当たりコスト）

年間利用件数とトータルコストより、利用1件当たりコストを算出すると、六郷公民館が6,681円と最も低く、藤代公民館が33,790円と最も高い状況です。なお、公民館の平均は11,242円/件となっています。

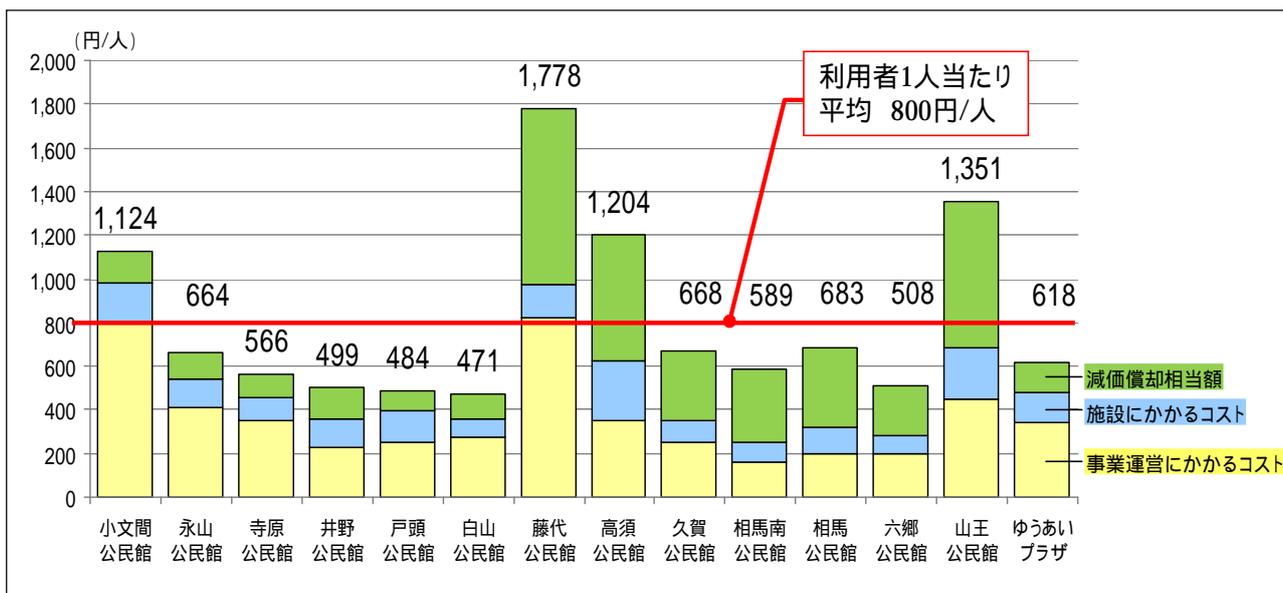
図 利用1件当たりコスト(2009年度)



### 利用者数とトータルコストの関係（利用者1人当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストより利用者1人当たりコストを算出すると、白山公民館が471円と最も低く、藤代公民館が1,778円と最も高い状況です。なお、公民館の平均は800円/人となっています。

図 利用者1人当たりコスト(2009年度)



### 3 . 今後の検討の視点

- 公民館は、地域の文化・教育的な市民の活動を支援する拠点です。主に地域のサークル活動などに利用されていますが、館によって稼働率がさほど高くない館もあります。各地域での利便性の維持と施設の利用効率の改善を両立するため、公民館以外の用途との施設共用や、適正配置基本計画を進めている学校跡地利用なども含め、地域単位での施設配置の最適化を検討する必要があります。
- 施設別の利用状況とトータルコストは、取手地区と藤代地区及び藤代公民館でそれぞれ傾向が異なります。藤代地区の施設は会議室主体の小規模な施設が多くなっています。それに対し、取手地区の施設はホールや講座室を備え、利用者数・稼働率とも多くなっていることから、施設の多目的化といった多様なニーズへの対応による利用率向上の可能性が考えられます。  
一方、それぞれの地区ごとに施設別のコストをみると、利用者数にかかわらずほぼ同程度のコストがかかっていますので、利用者の少ない施設の効率改善の検討が必要と言えます。また、1利用者数当たりのコストは両地区で大きな差はありませんが、取手地区では事業運営、藤代地区では施設及び減価償却相当額の比率が高いことから、取手地区では運営経費の削減、藤代地区では利用率の向上に重点を置いた検討が有効と考えられます。  
なお、藤代公民館においては、規模の大きさを活かし、利用効率の低い施設機能の集約や多目的化などによる、他用途も含めた施設の有効活用を図ることが求められます。
- 各施設のトータルコストを見ると、人件費が40%余りを占めています。外部委託制度の適用などを含め、管理運営体制の見直しを考えていく必要があります。
- 建物は老朽化が進んだ施設が多く見受けられます。施設の再配置にあたっては、将来の改修コストも考慮した計画が求められます。

## (3) 図書館・図書室(7施設)

## 1. 施設概要

## 施設一覧

本市の図書館は、取手図書館・ふじしろ図書館の2施設と、図書室として公民館図書室4施設、ゆうあいプラザ図書室1施設の計5施設を保有しています。

取手図書館・ふじしろ図書館・戸頭公民館図書室を基点に、一部の公民館や取手駅前窓口での予約本の受取りと返却、また、自宅のインターネットや携帯電話からの資料検索と予約が可能となっています。

図書館の主な事業として、ボランティアの協力を得て子どもの読書振興に努めており、赤ちゃんとお本の出会いの場をつくるブックスタート事業、児童サービスとして学校図書館に対する専門的支援や連携を強化しています。

図書館単独の施設は、7施設中2施設であり、その他の施設は公民館又はゆうあいプラザと複合化しています。戸頭公民館図書室は、公民館・戸頭窓口コーナー・地域子育て支援センターとの複合施設となっています。

設置目的：図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養・調査・研究・レクリエーション等に資するため。

業務内容 1. 各種資料の貸出  
2. おはなし会、講演会・講習会、映画会等の企画・開催  
3. 本のリサイクル等

図 施設一覧

種別	名称	住所	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	図書館	併設機能		
						公民館	窓口	子育て支援
図書館	1 取手図書館	取手1-12-16	1,527	1978 (1983増築)				
	2 ふじしろ図書館	藤代415	2,263	2002				
図書室	3 戸頭公民館図書室	戸頭6-30-1	325	1983				
	4 永山公民館図書室	下高井2256	57	1976				
	5 寺原公民館図書室	本郷1-32-1	52	1977				
	6 小文間公民館図書室	小文間4240	30	1975				
	7 ゆうあいプラザ図書室	白山5-1-1	91	1981				

### 運営日、運営時間

図書館の開館時間は、9:30～18:00となっています。

戸頭公民館図書室の開館時間は、10:00～17:00となっています。

その他の公民館図書室の開館時間は、9:00～17:00となっています。

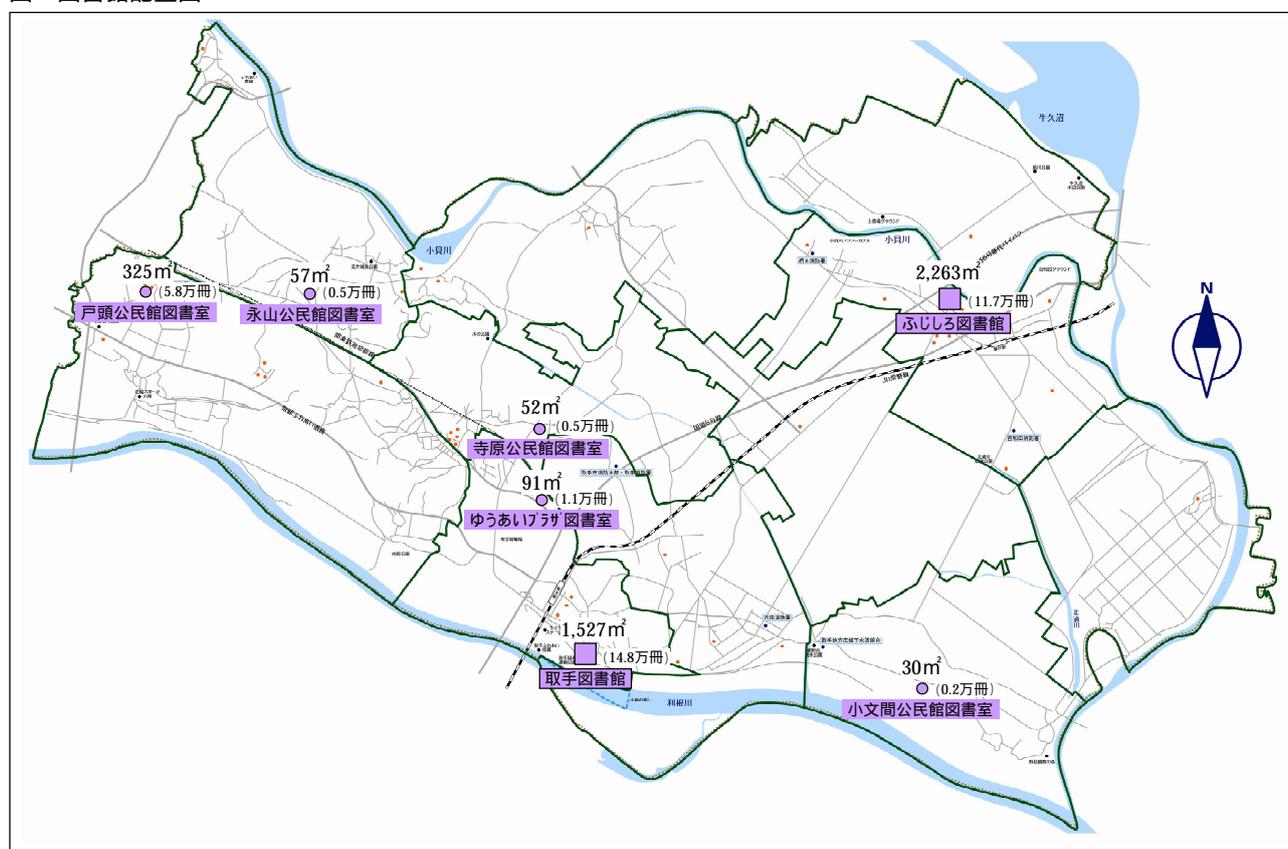
図書館の休館日は、毎週月曜日（祝日を除く）・国民の祝日の翌日・月末休館日・特別整理期間となっています。

年間の運営日数は施設により異なりますが、2009年度（H21）は284日～331日でした。

（2009年度）

種別	名称	開館時間	休館日
図書館	取手図書館	9:30～18:00	毎週月曜日（祝日を除く）、国民の祝日の翌日、月末休館日、特別整理期間
	ふじしろ図書館		
図書室	戸頭公民館図書室	10:00～17:00	同上
	永山公民館図書室	9:00～17:00	毎月月末、国民の祝日、年末年始
	寺原公民館図書室		
	小文間公民館図書室		
	ゆうあいプラザ図書室		

図 図書館配置図

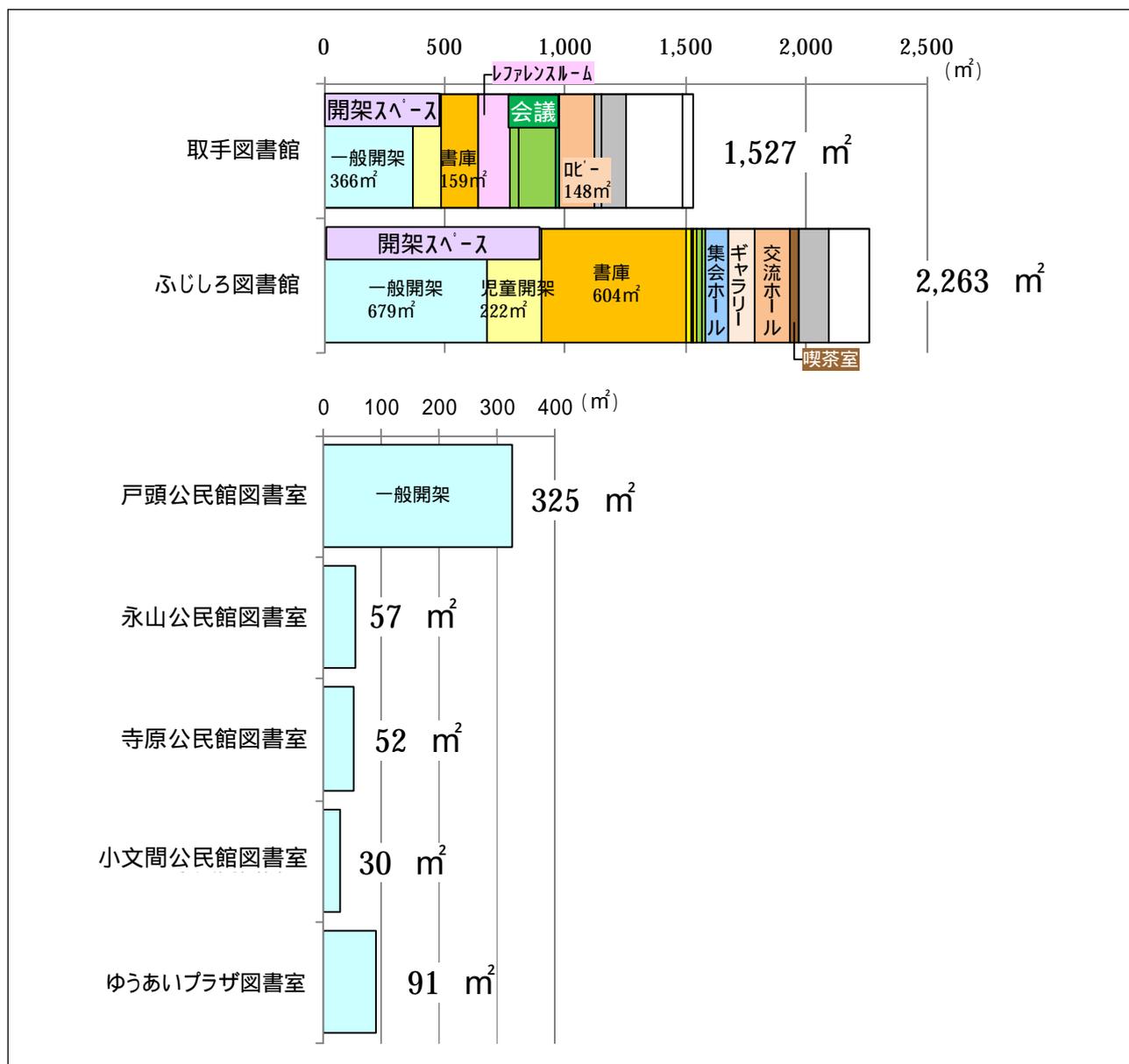


### スペース構成

図書館は、取手図書館が 1,527 m<sup>2</sup>、ふじしろ図書館が 2,263 m<sup>2</sup>であり、図書室は小文間公民館図書室が 30 m<sup>2</sup>で最小で、戸頭公民館図書室の 325 m<sup>2</sup>が最大となっています。

保有するスペースは、取手図書館は、一般・児童書の開架スペースと閉架書庫、その他にレファレンスルームや会議室を保有しています。ふじしろ図書館は、一般・児童書の開架スペースと閉架書庫、その他に集会ホールやギャラリー・交流ホール等の交流機能と喫茶室を保有しています。図書室は、一般開架書庫中心のスペース構成となっています。

図 スペース構成



### 蔵書数

2009年度(H21)の図書館の蔵書数は、34万5,460冊です。この内訳は、取手図書館が約14.8万冊で全体の約43%、ふじしろ図書館が約11.7万冊で約34%を占めており、2館で蔵書数全体の77%を占めています。図書室は、戸頭公民館図書室が5.8万冊ですが、残り4施設は2,000冊～1万冊程度となっています。

蔵書数のうち、図書資料は約33.3万冊(96%)となっており、大半が図書資料です。ふじしろ図書館のみ視聴覚資料としてCD・DVDを保有しています。その他資料としては、雑誌や紙芝居などを2図書館と戸頭公民館図書室を中心に保有しています。

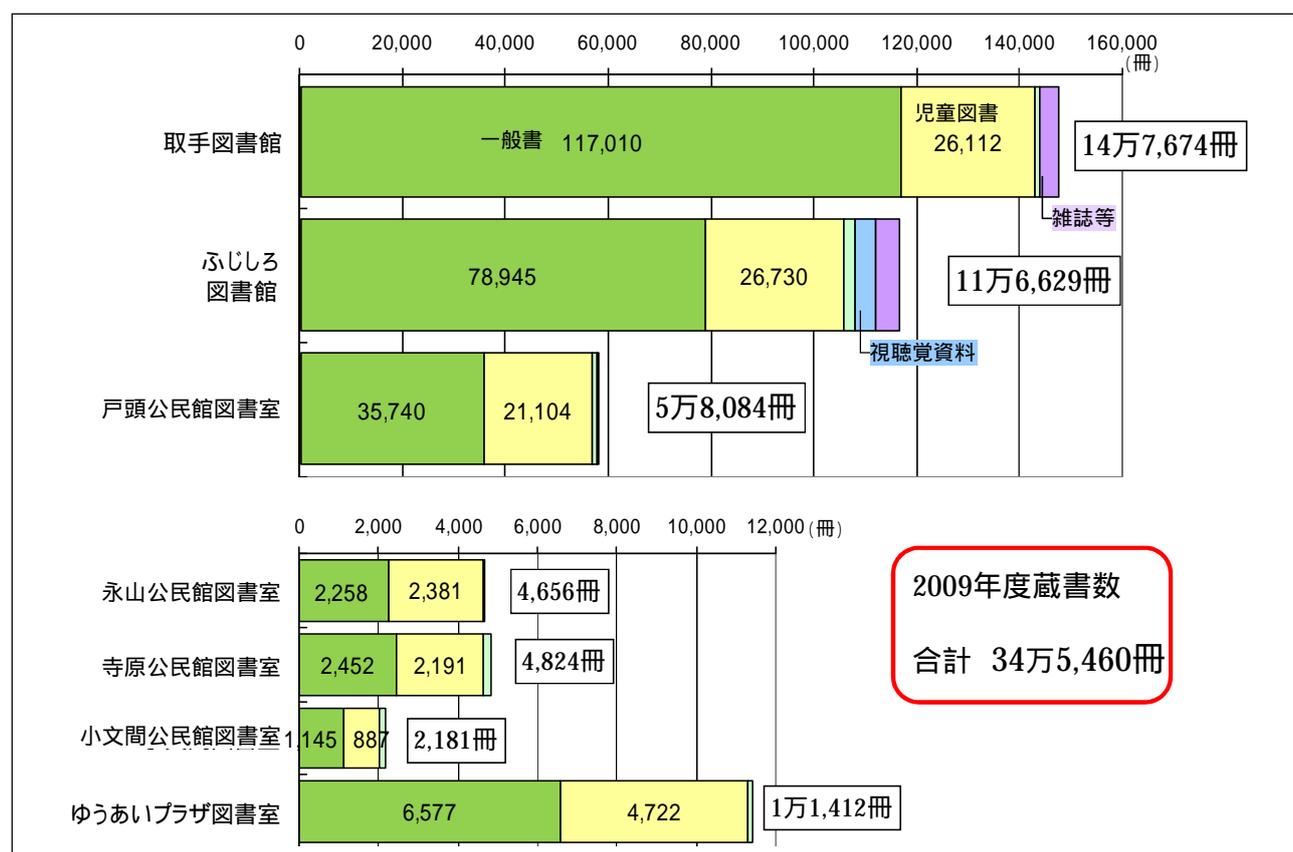
図書室は、児童図書に占める割合が全体の41%～51%となっており、図書館に比べ図書室は、児童図書中心の蔵書構成と言えます。

(冊)

表 施設別蔵書数

(2009年度)

		取手 図書館	ふじしろ 図書館	戸頭 公民館 図書室	永山 公民館 図書室	寺原 公民館 図書室	小文間 公民館 図書室	ゆうあい プラザ 図書室	合計
図書資料	一般書	117,010	78,945	35,740	2,258	2,452	1,145	6,577	244,127
	児童図書	26,112	26,730	21,104	2,381	2,191	887	4,722	84,127
	外国語一般図書	0	172	0	0	0	0	0	172
	外国語児童図書	192	874	431	0	0	0	0	1,497
	大活字本	660	1,079	461	0	181	149	113	2,643
	点字一般図書	0	190	0	0	0	0	0	190
	点字児童図書	10	13	0	0	0	0	0	23
	図書資料計	143,984	108,003	57,736	4,639	4,824	2,181	11,412	332,779
視聴覚資料	CD	0	2,096	0	0	0	0	0	2,096
	DVD	0	1,859	0	0	0	0	0	1,859
	視聴覚資料計	0	3,955	0	0	0	0	0	3,955
その他	新聞	0	0	35	0	0	0	0	35
	雑誌	3,058	3,963	6	0	0	0	0	7,027
	紙芝居	632	708	307	17	0	0	0	1,664
	その他計	3,690	4,671	348	17	0	0	0	8,726
合計		147,674	116,629	58,084	4,656	4,824	2,181	11,412	345,460



## 2. 実態把握

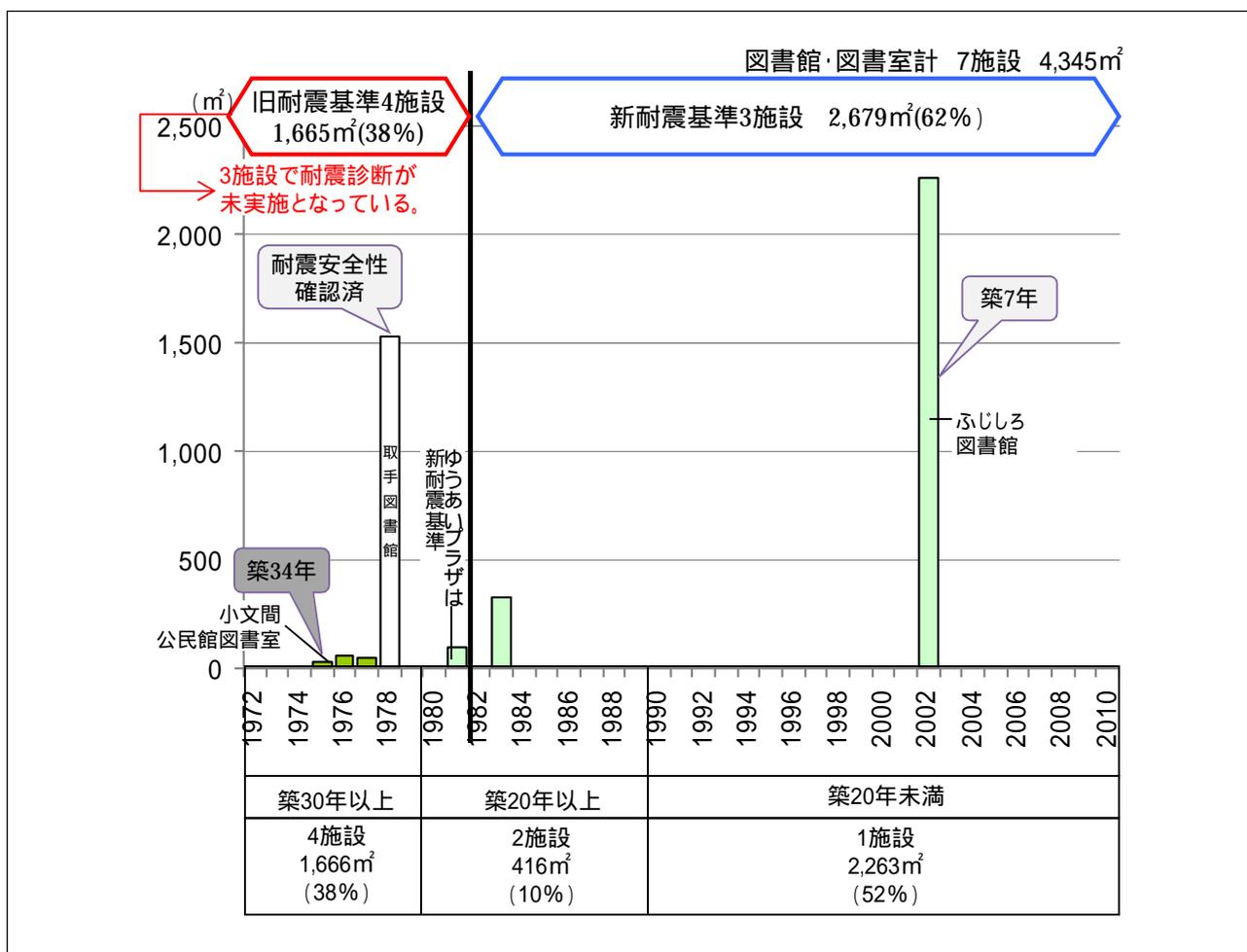
### 建物状況

#### 築年別整備状況

図書館・図書室は、計7施設、4,345㎡保有しており、そのうち、旧耐震基準の建物は4施設1,665㎡(約38%)、新耐震基準の建物は3施設2,679㎡(62%)となっています。2002年(H14)に建設されたふじしろ図書館が、全体の延床面積の52%を占めています。築年数では7施設中4施設は築30年以上、2施設は築20年以上の建物で、老朽化が進行しています。

なお、旧耐震基準の建物4施設のうち、取手図書館は、1983年(S58)の増築の際に、新耐震基準による耐震安全性が確認されています。他の3施設は耐震診断が未実施の状況であり、早急な耐震診断等の対応が必要です。

図 築年別整備状況(2009年度)



### 図書館・図書室の建物総合評価

2009年度(H21)の図書館2施設、図書室5施設の計7施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応					環境対応状況			維持管理									
	評価内容	評価内容		評価内容					評価内容			評価内容								
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)		m <sup>2</sup> 平均(円)				
													光熱水費	委託費	建物管理	各所修繕費	光熱水費	委託費	建物管理	各所修繕費
1 取手図書館	有	1978 (1983増築)	26	×						×	×	×	1,527	3,801	4,336	245	2,489	2,839	160	
2 ふじしろ図書館	有	2002	7							×	×	×	2,263	5,691	4,336	352	2,515	1,916	155	
3 戸頭公民館図書室	有	1983	26							×	×	×	325	627	179	0	1,930	550	0	
4 永山公民館図書室	無	1976	33							×	×	×	57	95	0	0	1,673	0	0	
5 寺原公民館図書室	無	1977	32	×						×	×	×	52	71	0	0	1,364	0	0	
6 小文間公民館図書室	無	1975	34							×	×	×	30	44	0	0	1,452	0	0	
7 ゆうあいプラザ図書室	有	1981	28							×	×	×	91	177	0	0	1,934	0	0	

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等	実施済み	:
2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備	未実施	:×
	不要	:-

図書館・図書室7施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、永山公民館図書室、寺原公民館図書室、小文間公民館図書室の3施設です。

その他、今後老朽化対策の検討が必要な施設は3施設です。

なお、取手図書館・ふじしろ図書館は他の施設に対し維持管理費が割高になっていますが、施設規模等によるものと考えられます。

評価	パターン 耐震性 老朽化	パターン 今後、対応要	パターン 今後、対応要
	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ・早急に耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、環境対策が望まれる施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>永山公民館図書室 (1976年築)</li> <li>寺原公民館図書室 (1977年築)</li> <li>小文間公民館図書室 (1975年築)</li> </ul> <p>&lt; 3施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取手図書館 (1978年築)</li> <li>寺原公民館図書室 (1983年増築)</li> <li>戸頭公民館図書室 (1983年築)</li> <li>ゆうあいプラザ図書室 (1981年築)</li> </ul> <p>&lt; 3施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふじしろ図書館 (2002年築)</li> </ul> <p>&lt; 1施設 &gt;</p>
コメント	<p>・未対応のバリアフリー化の対策が必要です。 ・各施設とも環境対応の対策が必要です。</p>	<p>取手図書館は、老朽化対策が急がれるとともに、車いす用エレベーターの整備と、環境対応の対策が必要です。 戸頭図書室は、老朽化対策及び点字ブロックの整備と環境対応の対策が必要です。</p>	<p>・今後環境対応の対策が必要です。</p>

(全7施設のうち2施設)

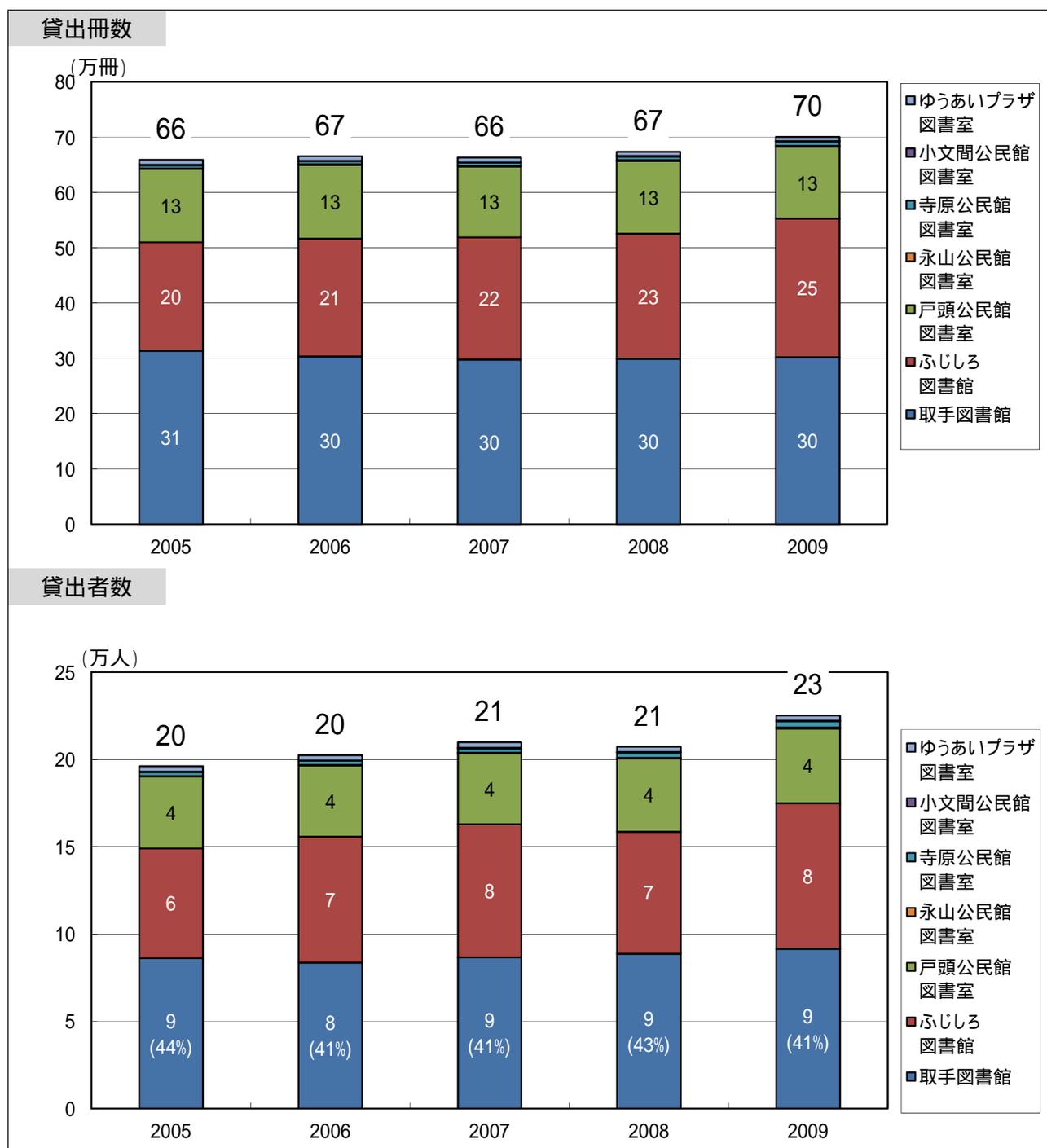
維持管理費に改善の必要性がある施設 (延床面積当たりの維持管理費単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)	
<p>以上7施設のうち、右記の2施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。</p> <p>以下の要因検証が必要です。 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・用途などによる建物固有の特性などによる非効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取手図書館 (1978年築)</li> <li>ふじしろ図書館 (2002年築)</li> </ul>

## 利用状況 推移

貸出冊数の推移は、2005年度(H17)65万9,167冊から2009年度(H21)70万381冊まで約1.1倍増加しています。施設別では、利用の大半を占める取手図書館の貸出冊数は5年間で約1.2万冊・4%減少していますが、一方で、永山公民館図書室は5年間で貸出冊数が約2.3倍増加しています。

貸出者数の推移は、2005年度19万6,141人から2009年度22万5,045人まで約1.1倍増加しています。施設別では、ふじしろ図書館の利用者が約1.3倍増加しています。

図 貸出冊数及び貸出者数の推移

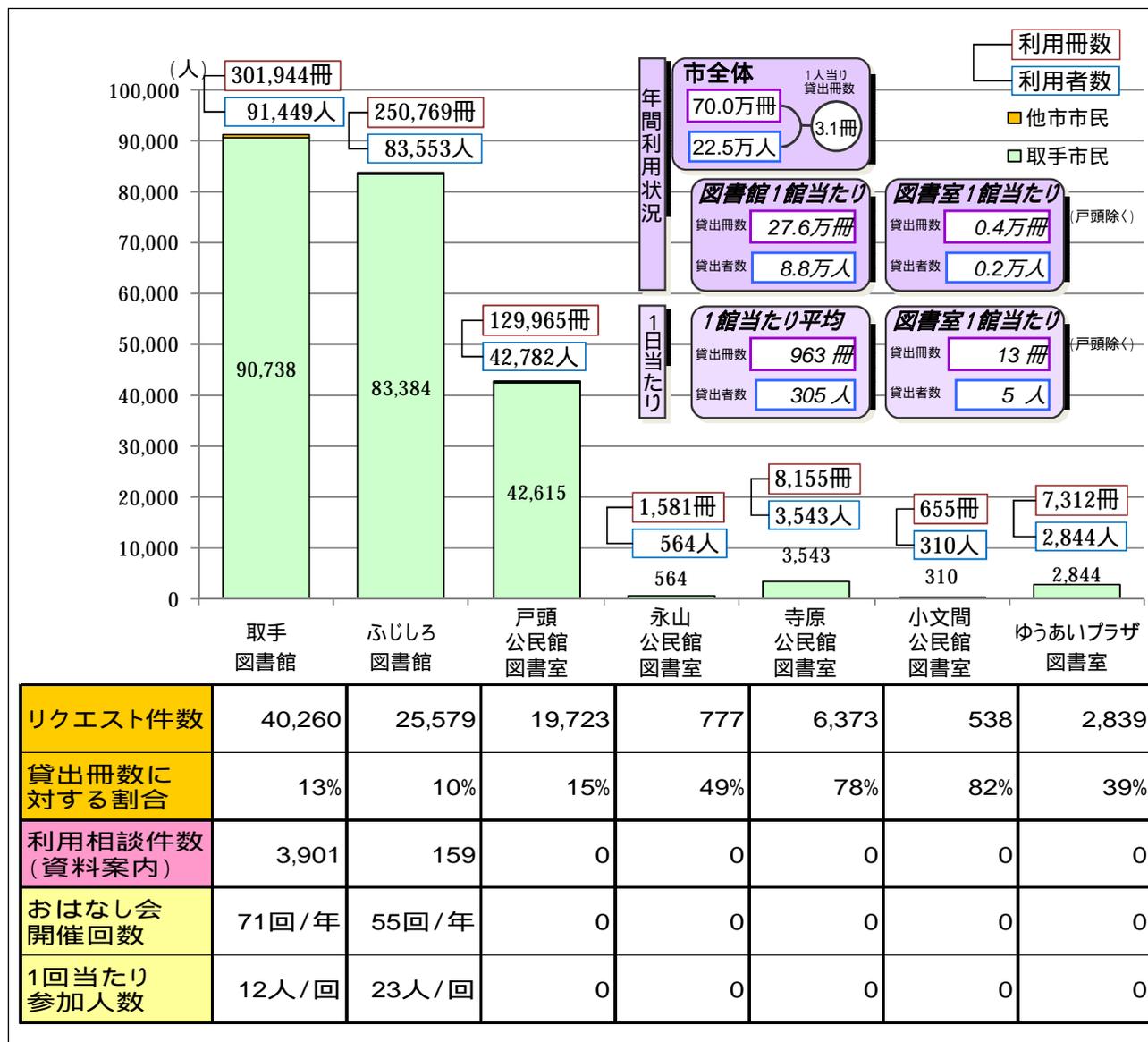


### 年間貸出者数・貸出冊数

2009年度(H21)年間貸出冊数は70万381冊、貸出者数は22万5,045人で、2図書館での1館当たり平均貸出件数は27万6,357冊、貸出者数は8万7,501人となっています。市内における中規模の戸頭公民館図書室は、年間貸出冊数12万9,965冊、貸出者数は4万2,782人です。その他4図書室の1館当たり平均貸出冊数は4,426冊、貸出者数は1,815人となっています。2図書館の貸出冊数が、市全体の79%を占めています。

リクエスト件数は、年間9万6,089件で、貸出件数の約14%を占めています。

図 年間貸出者数・貸出冊数(2009年度)



### 平日/土日祝日 施設別 1日当たり貸出者数

平日、土日祝日の1日当たりの貸出者数をみると、2図書館及び戸頭公民館図書室の土日祝日は平均336人、平日は平均198人となっており、土日祝日が約1.7倍多く利用されています。特に、戸頭公民館図書室では、土日祝日の利用が平日の約3.2倍多く利用されている状況です。

その他4図書室は、土日は平均5人、平日は平均7人となっており、ほぼ同じ利用者数となっています。

### 2 図書館の貸出者数と来館者数の関係

取手図書館・ふじしろ図書館の2施設は、貸出者数の他に来館者数も把握しています。取手図書館の年間貸出者数は約9.1万人に対して、来館者数は約19.1万人であり、利用者の52%は雑誌の閲覧等の貸出以外の目的で利用しています。同様に、ふじしろ図書館の年間貸出者数は約8.4万人に対して来館者数は約10.6万人であり、利用者の56%は貸出以外の目的で利用しています。

図 平日/土日祝日 施設別 1日当たり貸出者数(2009年度)

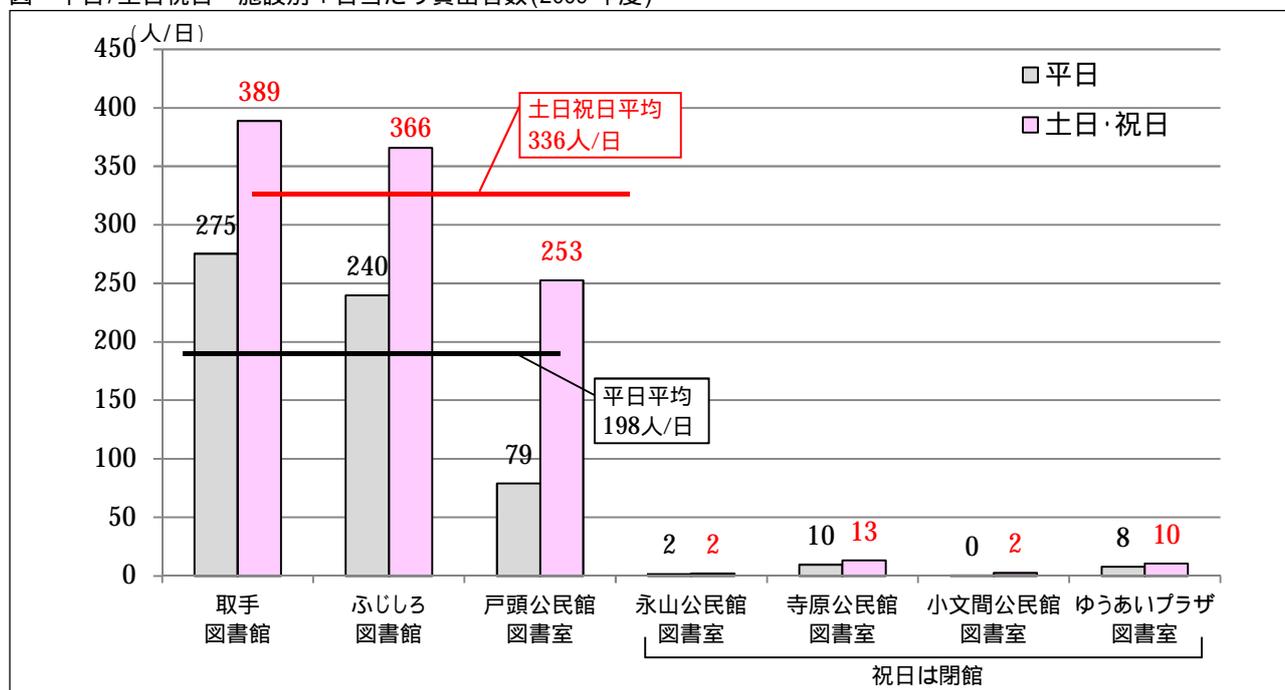
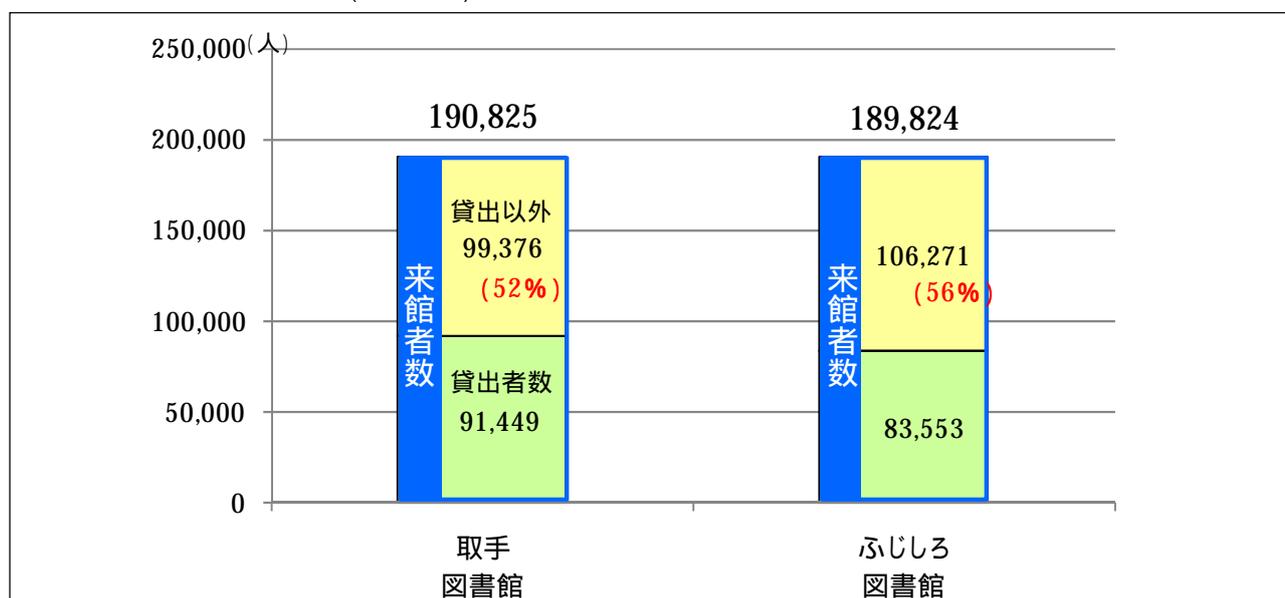


図 貸出者数と来館者数の関係(2009年度)



### 運営状況

図書館の運営人員は、館長が取手図書館・ふじしろ図書館に各1人ずつ、庶務担当として取手図書館に3人、奉仕担当として取手図書館に23人、ふじしろ図書館に15人、戸頭公民館図書室に4人、合計47人が業務に従事しています。そのうち、司書は12人と約26%が司書の資格を持つ職員です。

施設別では、取手図書館が27人、ふじしろ図書館が16人、戸頭公民館図書室が4人となっています。

表 図書館運営人員(2009年度)

(人)

			取手 図書館	ふじしろ 図書館	戸頭 公民館 図書室	永山 公民館 図書室	寺原 公民館 図書室	小文間 公民館 図書室	ゆうあい プラザ 図書室
館長	一般職員	市職員		1					
	司書	市職員	1						
庶務	一般職員	市職員	2						
	司書	市職員	1						
奉仕	一般職員	市職員	3	3					
		臨時	14	9	3				
	司書	市職員	6	3	1				
合計	一般職員	市職員	5	4	0	0	0	0	0
		臨時	14	9	3	0	0	0	0
	司書	市職員	8	3	1	0	0	0	0
	合計			27	16	4	0	0	0

### コスト状況

図書館・図書室 7 施設の 2009 年度 (H21) 年間トータルコストは、2 億 7,361 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト (光熱水費・建物管理委託費等) は 3,895 万円 (14%)、事業運営にかかるコスト (人件費・物件費等) は 2 億 904 万円 (77%)、減価償却相当額は 2,562 万円 (9%) となっています。

表 図書館 施設別行政コスト計算書 (2009 年度)

(千円)

. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		取手 図書館	ふじしろ 図書館	戸頭 公民館 図書室	永山 公民館 図書室	寺原 公民館 図書室	小文間 公民館 図書室	ゆうあい プラザ図書室	合計
施設 にか かる コスト	各所修繕費	245	352	0	0	0	0	0	596
	老朽箇所修繕費	2,058	0	0	0	0	0	0	2,058
	光熱水費	3,801	5,691	627	95	71	44	177	10,504
	建物管理委託費	4,336	4,743	0	0	0	0	0	9,078
	土地賃借料	1,320	0	0	0	0	0	0	1,320
	土地・建物以外賃借料	8,725	5,513	104	0	0	0	0	14,342
	使用料	550	504	0	0	0	0	0	1,054
施設にかかるコスト計	21,035	16,802	731	95	71	44	177	38,954	
事業 運 営	職員人件費	87,815	47,285	6,755	0	0	0	0	141,855
	臨時職員人件費	10,331	9,505	3,857	0	0	0	0	23,693
	非常勤特別職	89	89	0	0	0	0	0	178
	事業運営委託費	630	515	179	0	0	0	0	1,324
	共済費	789	789	0	0	0	0	0	1,578
	負担金補助及び交付金	98	26	0	0	0	0	0	124
	利息償還金	0	7,475	0	0	0	0	0	7,475
	図書購入費	12,380	10,096	3,538	0	0	0	0	26,013
	その他物件費	3,896	2,401	494	2	2	1	1	6,797
	事業運営にかかるコスト計	116,027	78,182	14,822	2	2	1	1	209,037
現金収支を伴うコスト 計	137,062	94,984	15,554	97	73	44	178	247,991	
【収益の部】									
図書館資料複製手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他使用料 (総務使用料等)	108	55	0	0	0	0	0	0	163
諸収入	282	146	0	0	0	0	0	0	428
現金収支を伴う収益 計	390	201	0	0	0	0	0	0	591
. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】									
減価償却相当額	5,266	18,142	1,287	235	175	89	429	25,621	
. 総括									
コストの部合計 (トータルコスト)	142,328	113,126	16,841	331	247	133	607	273,612	
収支差額 (ネットコスト)	141,938	112,925	16,841	331	247	133	607	273,022	

図書館・図書室の職員人件費・臨時職員・非常勤職員人件費の合計は、1億6,573万円であり、  
 トータルコストの61%を占めています。

施設別のトータルコストでは、取手図書館の1億4,233万円が最も高く、ふじしろ図書館は1億1,313万円となっています。図書室では、戸頭公民館図書室が1,684万円で、他の図書室は各々の施設の職員が運営に当たっているため、図書室の運営としてはほとんどコストがかかっていません。

図 図書館・図書室7施設合計 トータルコスト(2009年度)

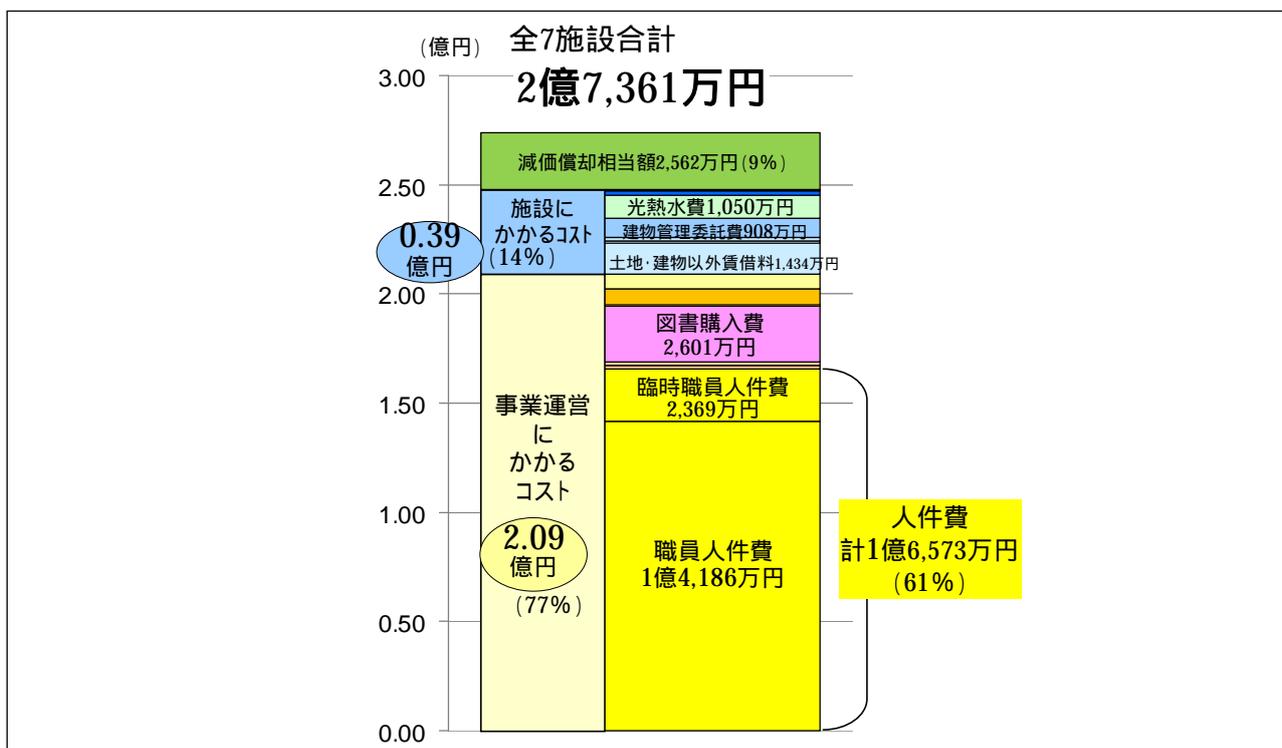
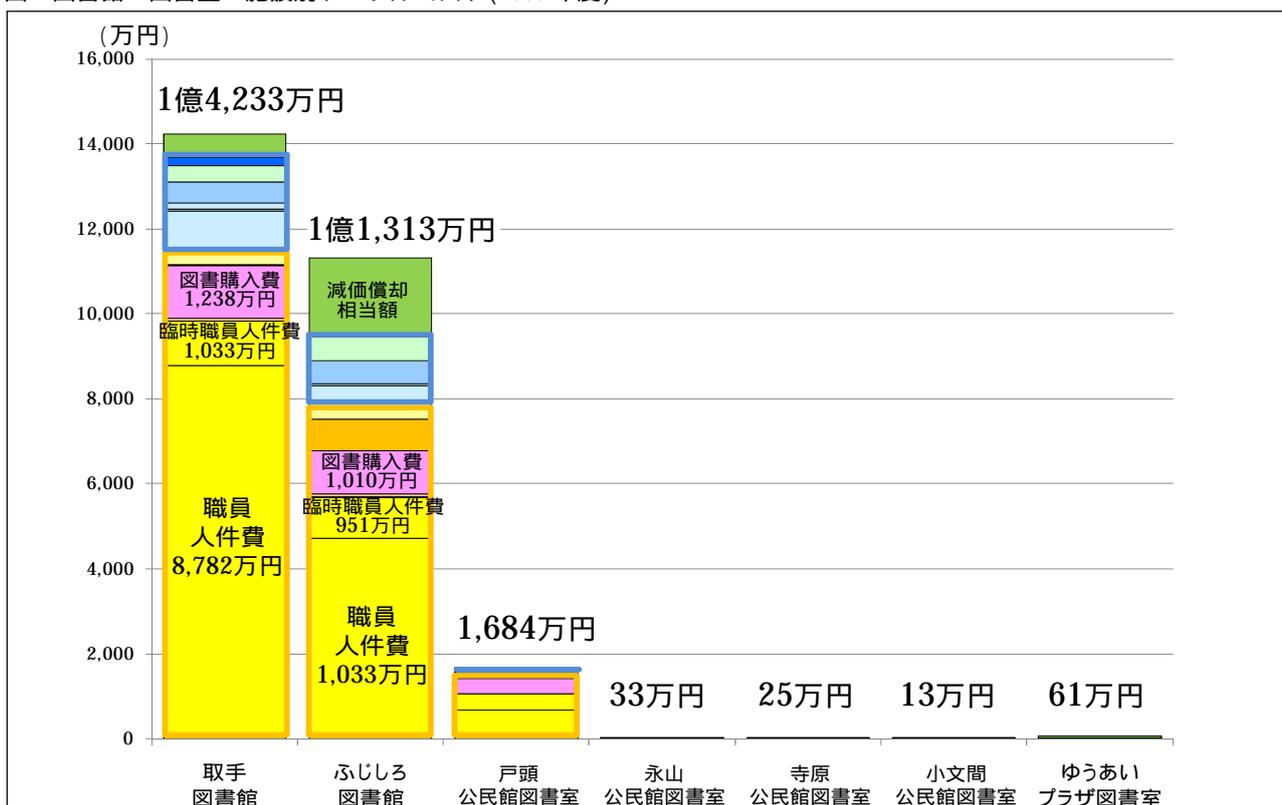


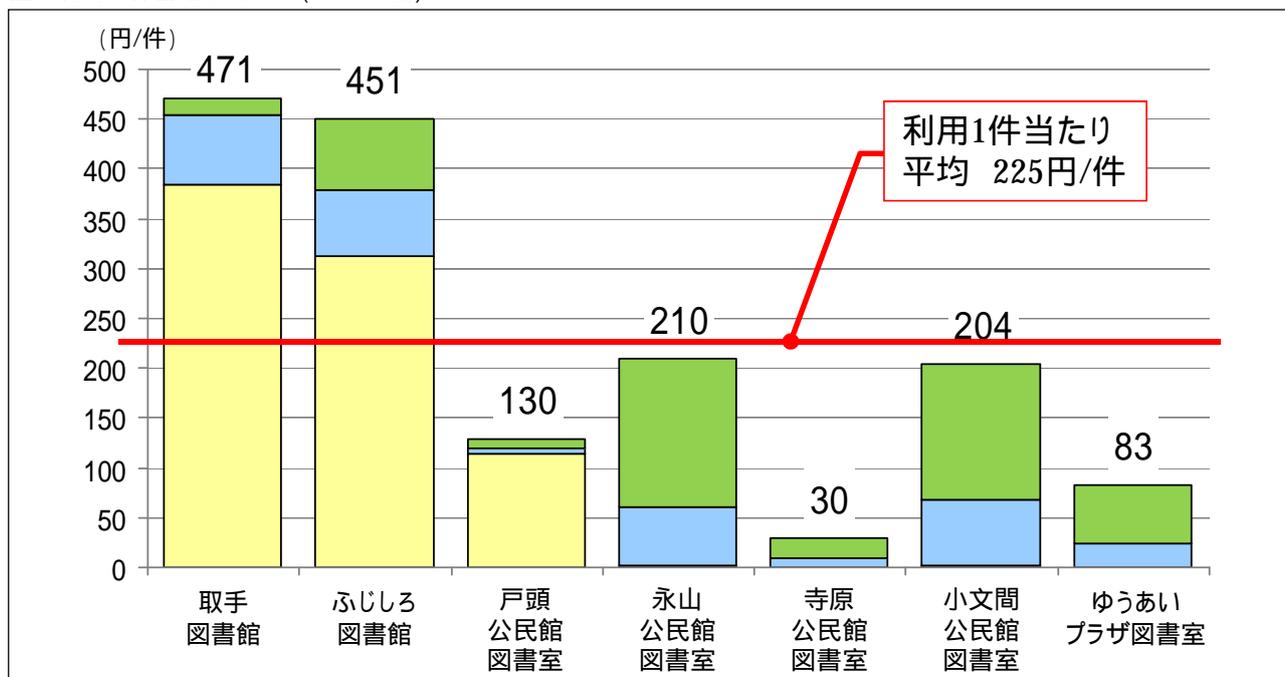
図 図書館・図書室 施設別トータルコスト(2009年度)



### 利用件数とトータルコストの関係（利用1件当たりコスト）

年間利用件数とトータルコストより、利用1件当たりコストを算出すると、寺原公民館図書室が30円と最も低く、取手図書館が471円と最も高い状況です。なお、図書館の平均は225円/件となっています。

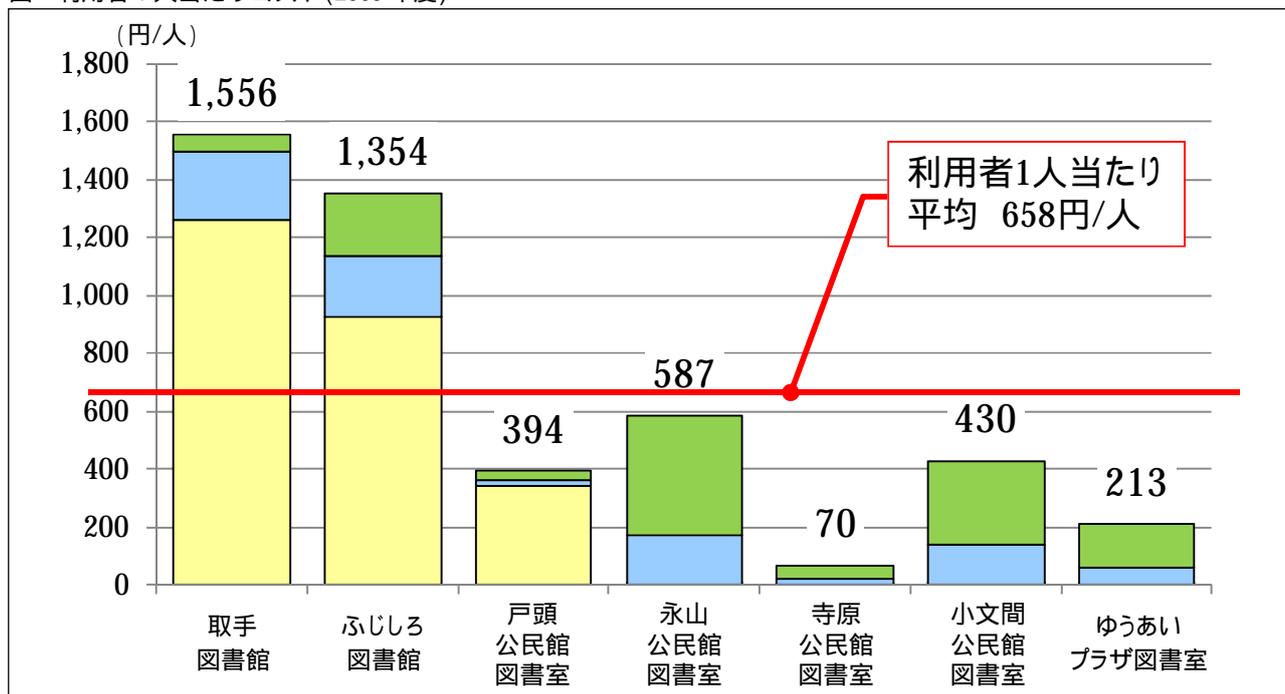
図 利用1件当たりコスト(2009年度)



### 利用者数とトータルコストの関係（利用者1人当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストより、利用者1人当たりコストを算出すると、寺原公民館図書室が70円と最も低く、取手図書館が1,556円と最も高い状況です。なお、図書館の平均は658円/人となっています。

図 利用者1人当たりコスト(2009年度)



### 3. 今後の検討の視点

- 図書館は、規模の大きな取手図書館、ふじしろ図書館の2施設のほか、開架スペースのみの図書室では比較的規模の大きい戸頭公民館図書室、小規模な図書室が4施設あります。図書館の2施設は、蔵書数や貸出し件数には大きな差がないことから、機能の集約による効率化の可能性を検討する必要があります。
- トータルコストの6割は人件費で、その大半は図書館2施設によるものです。上記機能集約のほか、ネットワーク活用の拡大などによって、貸出しや開架管理業務などのコスト縮減を図っていくことが重要です。
- ふじしろ図書館は築8年ですが、他の施設はほとんどが築30年を超える建物で、永山公民館図書室他2施設は耐震安全性が確保できていません。施設配置の見直しにあたり、耐震診断や補強と老朽化対策の費用を含めたトータルコストの検証が必要です。

## (4) 学校教育施設(26施設)

## 1. 施設概要

## 施設一覧

本市には、小学校18校、中学校8校の合計26校、16万2,258㎡の市立学校があります。

施設規模をみると、小学校は3,334㎡～7,990㎡、中学校は5,839㎡～8,969㎡となっています。

市立学校の児童生徒数(2010年5月1日現在)は、合計7,778人、学級数は302学級で、そのうち、小学校の児童数は5,166人、学級数は211学級、中学校の生徒数は2,612人、学級数は91学級となっています。

表 施設一覧

2010年5月1日現在

施設名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童 生徒数 (人)	学級数 (学級)	学校開放状況		
							校庭	体育館	
小学校	1 取手小学校	東5-3-1	20,993	7,990	2002	530	21(5)		
	2 白山小学校	白山2-3-18	13,202	5,244	1958	326	14(2)		
	3 小文間小学校	小文間4359	9,915	3,334	1963	91	7(1)		
	4 寺原小学校	井野台5-14-1	19,599	5,115	1977	419	13(1)		
	5 永山小学校	下高井2340	20,915	5,628	1961	445	15(3)		
	6 井野小学校	井野団地1-1	14,850	7,078	1969	271	12(2)		
	7 白山西小学校	白山8-11-6	28,660	6,003	1973	138	8(2)		
	8 戸頭西小学校	戸頭8-10-1	23,286	7,153	1975	270	12(2)		
	9 吉田小学校	吉田400	22,614	4,554	1977	295	11(0)		
	10 戸頭東小学校	戸頭3-21-1	23,500	6,281	1978	371	15(3)		
	11 稲小学校	稲70	31,472	6,348	1982	259	12(1)		
	12 高井小学校	下高井1745	25,770	5,206	1982	186	7(1)		
	13 山王小学校	山王380	11,874	3,345	1972	84	6(0)		
	14 六郷小学校	清水373-1	15,654	4,516	1979	178	7(1)		
	15 藤代小学校	藤代53	18,916	5,350	1978	337	15(3)		
	16 宮和田小学校	藤代南3-11-1	22,202	6,409	1981	362	14(1)		
	17 久賀小学校	萱場60	27,029	5,498	1973	234	9(2)		
	18 桜が丘小学校	桜が丘2-17-1	29,640	6,073	1993	370	13(1)		
小学校合計		380,091	101,124		5,166	211(31)	18校	18校	
中学校	1 取手第一中学校	井野3-15-1	22,156	8,376	1969	381	13(2)		
	2 取手第二中学校	寺田5147	29,842	8,969	1974	529	17(2)		
	3 永山中学校	下高井2311	37,302	5,839	1973	290	11(2)		
	4 戸頭中学校	戸頭7-1-1	32,000	8,009	1976	338	11(2)		
	5 取手東中学校	吉田470	28,481	7,089	1979	234	9(2)		
	6 野々井中学校	野々井1567	33,556	6,662	1987	50	3(0)		
	7 藤代中学校	櫛木1343	37,681	7,687	1977	336	12(2)		
	8 藤代南中学校	中田880	35,361	8,503	1982	454	15(2)		
中学校合計		256,379	61,134		2,612	91(14)	8校	8校	
小・中学校合計		636,470	162,258		7,778	302(45)	26校	26校	

建築年度は、「教室棟」で最も古い年度を採用

児童生徒数、学級数には特別支援児童生徒数、学級数を含む

学級数の欄( )はうち特別支援学級数

### 児童生徒数及び学級数の状況

児童生徒数は、1983年度(S58)1万9,676人をピークに、2010年度時点では7,778人で、ピーク時の約40%となっています。小学校は1982年度(S57)の1万3,768人をピークに、2010年度(H22)では5,166人(ピーク時の38%)、中学校は1987年度(S62)の6,895人をピークに、2010年度では2,612人(ピーク時の37%)となっています。

特別支援学級を除いた1校当たりの学級数では、小学校は1980年度(S55)で22学級・1学年当たり平均4学級、中学校は1986年度(S61)で21学級・1学年当たり平均7学級であったのに対して、2010年度では小学校10学級・1学年当たり平均2学級、中学校10学級・1学年当たり平均3学級となっており、小学校は1校当たり12学級、中学校は1校当たり11学級減少しています。

1校当たりの学級数は、小学校は平均10学級(2学級/学年)、中学校は平均10学級(3学級/学年)となっています。

図 児童生徒数の推移

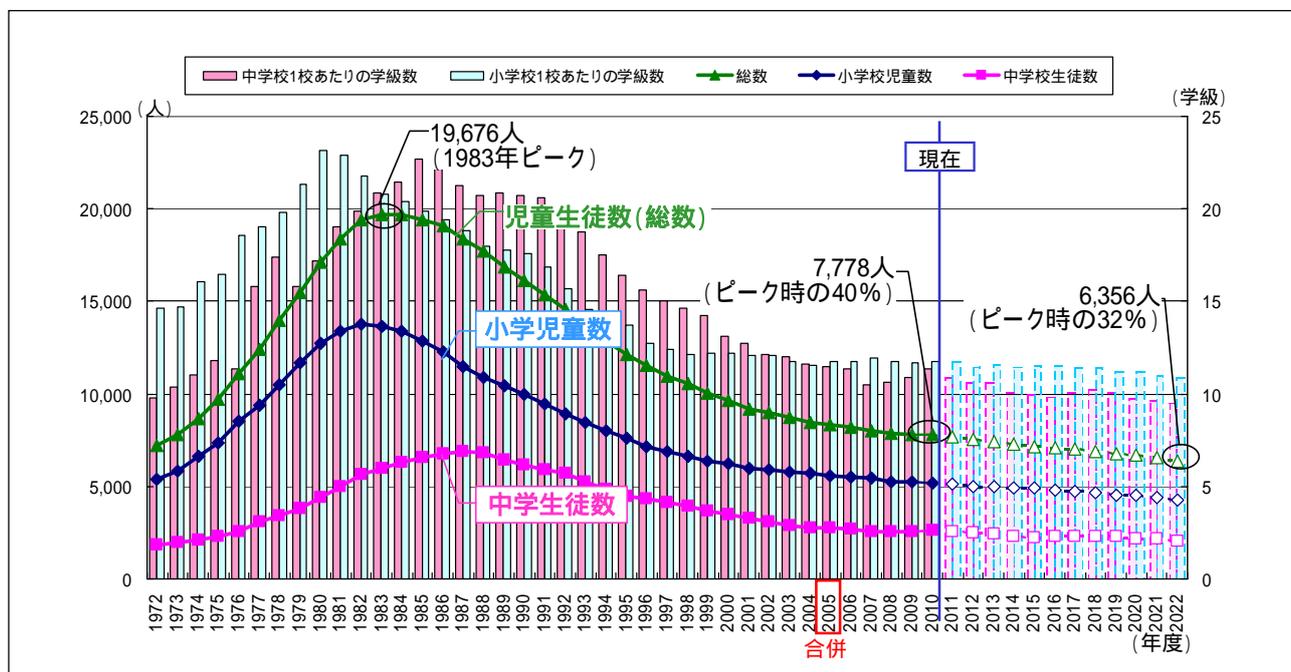


図 学級数の状況(特別支援学級除く)

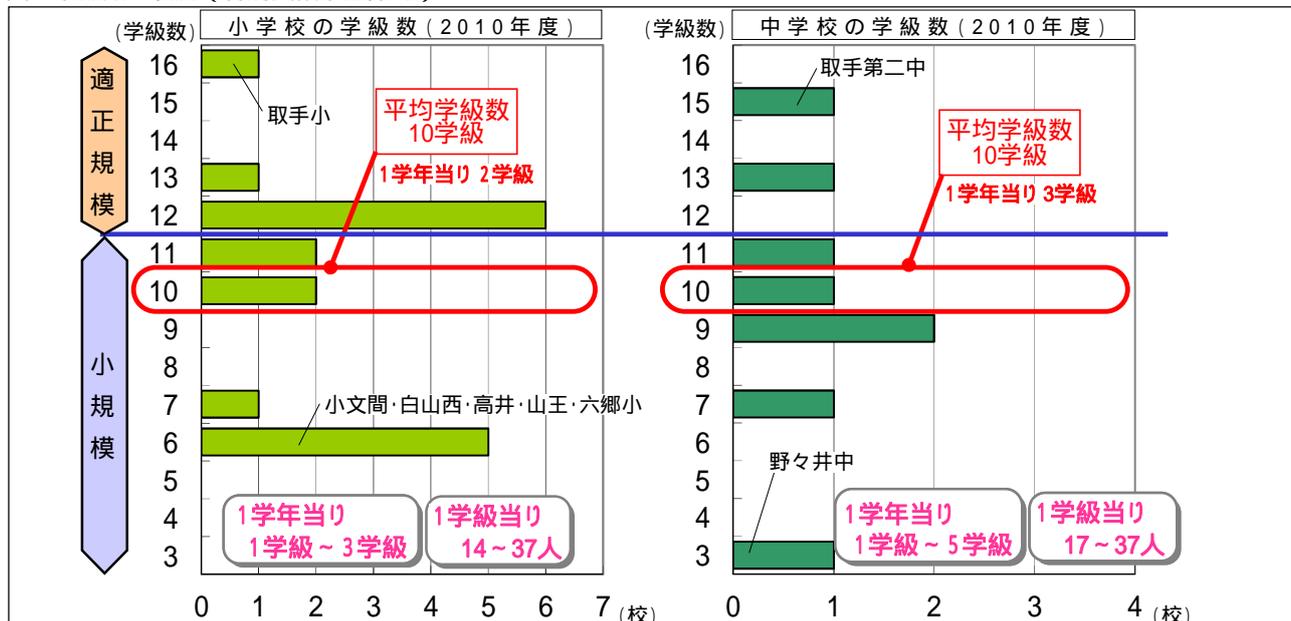
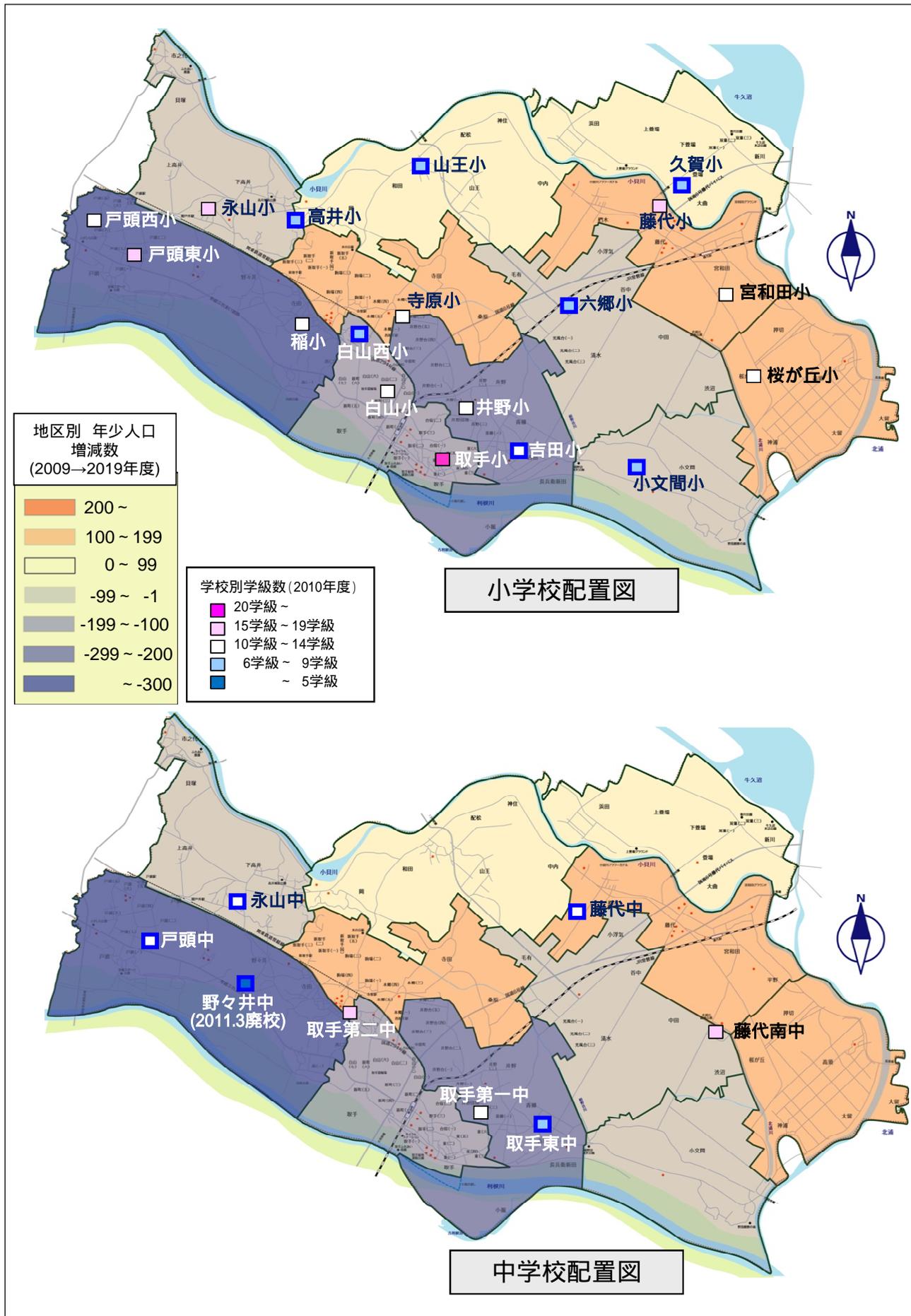


図 2009年度 - 2019年度 児童・生徒数増減



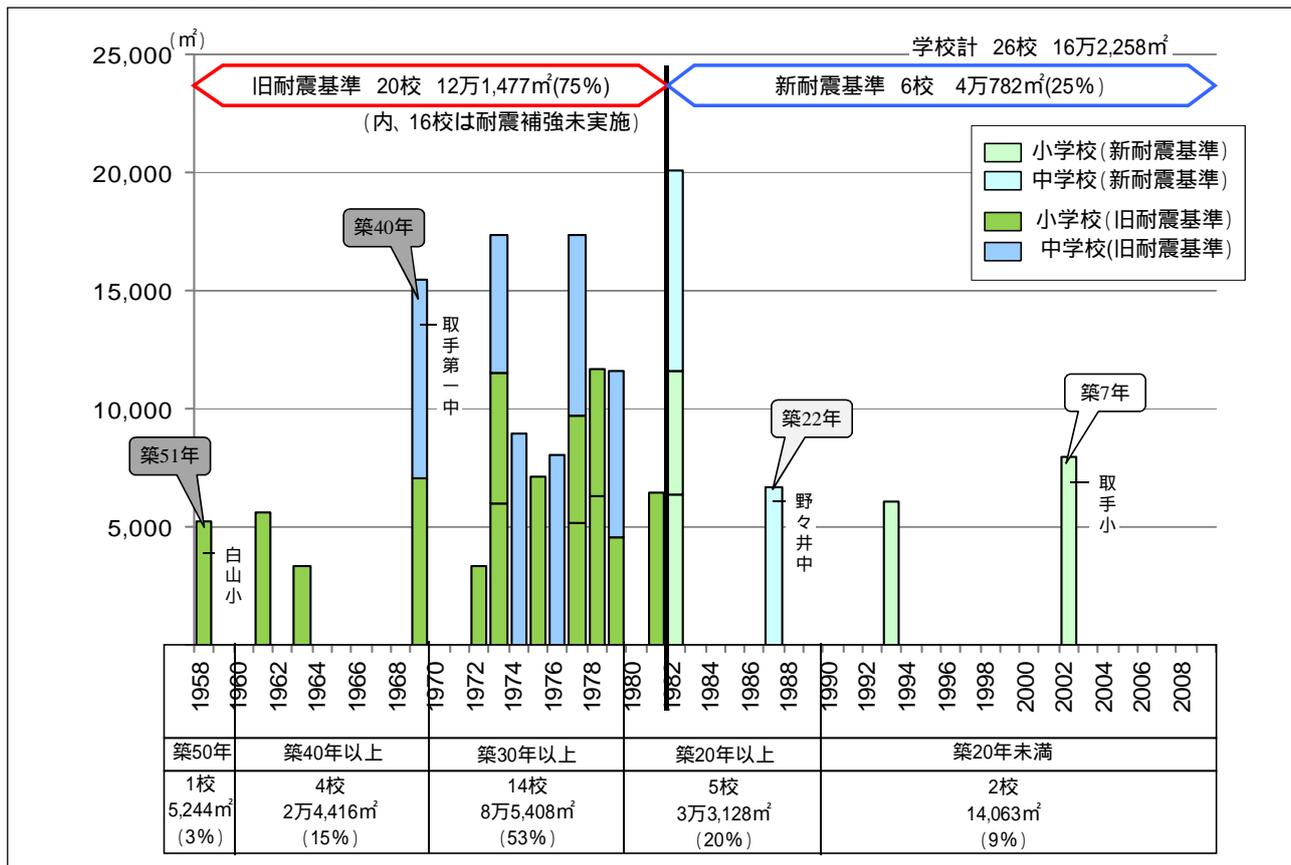
2. 実態把握  
 建物状況  
 築年別整備状況

小・中学校は、計 26 学校、16 万 2,258 m<sup>2</sup>保有しており、そのうち、旧耐震基準の建物は 20 校 12 万 1,477 m<sup>2</sup> (約 75%)、新耐震基準の建物は 6 校 4 万 782 m<sup>2</sup> (約 25%) となっています。

旧耐震基準の建物は、2010 年(平成 22 年)6 月時点で校舎、体育館の耐震診断が終了し、武道場についても 2 棟を残すのみとなっています。耐震基準を満たさない学校施設は 16 校あり、耐震化計画を策定し、年次計画で耐震化を進めていく予定であり、2009 年度時点では耐震化率 54.2%です。

老朽化対策として、防火シャッター安全装置設置工事、高架水槽改修工事、屋根防水改修工事、電波障害対策工事等を行っており、また児童・生徒の安全性を確保する最低限の修繕を行っています。今後さらに、教育環境向上のために改修を行う必要があります。

図 築年別整備状況 (2009 年度)



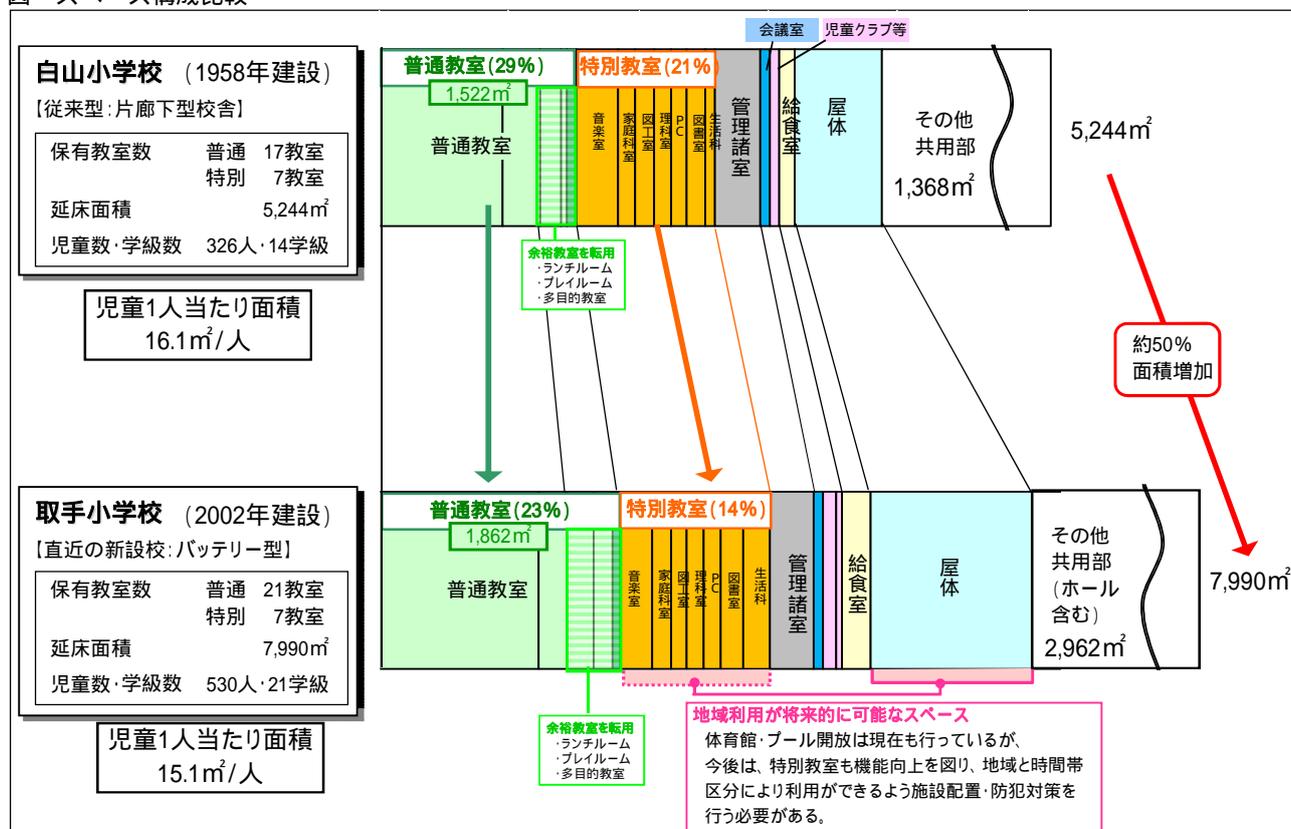
建築年度は、「教室棟」で最も古い年度を採用

### スペース構成

最新校の取手小と最も古い白山小のスペース構成を比較すると、普通教室や特別教室は部屋数に対しほぼ同等ですが、片廊下型の従来校に対し、広いホールで各棟が接続された最新校は、共用スペースが大きくなっています。

	従来型：白山小	最新校：取手小
校舎配置形態	片廊下型校舎	バッテリー型（クラスター型）
延床面積	約 5,300㎡	約 8,000㎡
環境対策	太陽光発電なし	太陽光発電、太陽光温水
設備方式	冷房設備：なし 暖房設備：石油ストーブ 照明：蛍光灯	冷房設備：なし 暖房設備：FFガス暖房 照明：高効率照明器具
バリアフリー化	未実施	車いす用エレベーター 障害者用トイレ 車いす用スロープ 自動ドア

図 スペース構成比較



## 学校施設（小学校）の建物総合評価

2009年度（H21）の小学校18施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応							環境対応状況			維持管理					
	評価内容	評価内容	評価内容							評価内容			評価内容					
	耐震性有無	建築年度（西暦）	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積（㎡）	維持管理費（千円）			㎡平均（円）	
													光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1 取手小学校	有	2002	7					×	×		×	7,990	60,553	0	0	7,579	0	0
2 白山小学校	無	1958	51	×	×	×	×	×	×	×	×	5,244	41,411	0	0	7,897	0	0
3 小文間小学校	無	1963	46	×	×	×	×	×	×	×	×	3,334	22,453	0	0	6,735	0	0
4 寺原小学校	有	1977 (2008 老朽化対策)	32					×	×	×	×	5,115	40,111	0	0	7,842	0	0
5 永山小学校	無	1961	48	×	×	×	×	×	×	×	×	5,628	31,892	0	0	5,667	0	0
6 井野小学校	無	1969	40	×	×	×	×	×	×	×	×	7,078	45,467	0	0	6,424	0	0
7 白山西小学校	無	1973	36	×	×	×	×	×	×	×	×	6,003	44,617	0	0	7,432	0	0
8 戸頭西小学校	無	1975	34	×	×	×	×	×	×	×	×	7,153	34,394	0	0	4,808	0	0
9 吉田小学校	無	1977	32	×	×	×	×	×	×	×	×	4,554	34,073	0	0	7,482	0	0
10 戸頭東小学校	無	1978	31	×	×	×	×	×	×	×	×	6,281	37,332	0	0	5,944	0	0
11 稲小学校	有	1982	27	×	×	×	×	×	×	×	×	6,348	38,993	0	0	6,143	0	0
12 高井小学校	有	1982	27	×	×	×	×	×	×	×	×	5,206	29,807	0	0	5,725	0	0
13 山王小学校	無	1972	37	×	×	×	×	×	×	×	×	3,345	17,683	0	0	5,286	0	0
14 六郷小学校	無	1979	30	×	×	×	×	×	×	×	×	4,516	18,372	0	0	4,068	0	0
15 藤代小学校	無	1978	31	×				×	×	×	×	5,350	28,635	0	0	5,352	0	0
16 官和田小学校	有	1981	28	×				×	×	×	×	6,409	24,042	0	0	3,751	0	0
17 久賀小学校	無	1973	36	×	×	×	×	×	×	×	×	5,498	20,264	0	0	3,686	0	0
18 桜が丘小学校	有	1993	16	×				×	×	×	×	6,073	30,487	0	0	5,020	0	0

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等

2 節水型便器・高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

3 2011年度に対応予定

記載例

実施済み	:	×
未実施	:	×
不要	:	-

小学校 18 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、白山小学校、小文間小学校、永山小学校、井野小学校、白山西小学校、戸頭西小学校、吉田小学校、戸頭東小学校、山王小学校、六郷小学校、藤代小学校、久賀小学校の 12 施設です。(ただし、山王小学校は 2010 年度(H22)に耐震補強工事を実施しています。)

その他、今後老朽化対策の検討が必要な施設は 3 施設、バリアフリー化及び環境対応の対策が望まれる施設が 3 施設あります。

	パターン <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">耐震性</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">老朽化</span>	パターン <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">今後、対応要</span>	パターン <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">今後、対応要</span>
評価	・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している 早急に耐震安全性の確保が必要な施設	・今後、老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白山小学校 (1958年築)</li> <li>・小文間小学校 (1963年築)</li> <li>・永山小学校 (1961年築)</li> <li>・井野小学校 (1969年築)</li> <li>・白山西小学校 (1973年築)</li> <li>・戸頭西小学校 (1975年築)</li> <li>・吉田小学校 (1977年築)</li> <li>・戸頭東小学校 (1978年築)</li> <li>・山王小学校 (1972年築)</li> <li>・六郷小学校 (1979年築)</li> <li>・藤代小学校 (1978年築)</li> <li>・久賀小学校 (1973年築)</li> </ul> < 12 施設 >	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲小学校 (1982年築)</li> <li>・高井小学校 (1982年築)</li> <li>・宮和田小学校 (1981年築)</li> </ul> < 3 施設 >	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取手小学校 (2002年築)</li> <li>・寺原小学校 (1977年築)</li> <li>・桜が丘小学校 (1993年築)</li> </ul> 寺原小学校は2008年度に耐震及び老朽化対策を実施済み
コメント	・白山、小文間、永山、井野の4施設は老朽化対策も急がれます。 ・各施設ともバリアフリー化及び環境対応の対策も必要です。	・老朽化対策とともにバリアフリー化及び環境対応の対策が必要です。	・寺原小学校は老朽化対策済みです。他の2校は比較的新しい施設ですが、いずれも未対応部分のバリアフリー化・環境対応の対策が必要です。

### 学校施設（中学校）の建物総合評価

2009年度（H21）の中学校8施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況		バリアフリー対応						環境対応状況			維持管理						
	評価内容	評価内容		評価内容						評価内容			評価内容						
		耐震性有無	建築年度（西暦）	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積（㎡）	維持管理費（千円）			㎡平均（円）	
1 取手第一中学校	無	1969	40	×			×	×	×	×	×	×	8,376	50,038	0	0	5,974	0	0
2 取手第二中学校	有	1974 (2006 老朽化対策)	35					×	×	×	×		8,969	54,061	0	0	6,028	0	0
3 永山中学校	無	1973	36	×	×	×	×	×	×	×	×		5,839	30,566	0	0	5,235	0	0
4 戸頭中学校	無	1976	33	×	×	×	×	×	×	×	×		8,009	41,789	0	0	5,218	0	0
5 取手東中学校	無	1979	30	×	3			×	×	×	×		7,089	45,767	0	0	6,456	0	0
6 野々井中学校	有	1987	22	×				×	×	×	×	×	6,662	31,422	0	0	4,717	0	0
7 藤代中学校	有	1977 (2006 老朽化対策)	32					×	×	×	×		7,687	31,694	0	0	4,123	0	0
8 藤代南中学校	有	1982	27	×				×	×	×	×	×	8,503	36,020	0	0	4,236	0	0

- |                               |      |
|-------------------------------|------|
| 1 手すり・鏡・低い操作ボタン等              | 実施済み |
| 2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備 | 未実施  |
| 3 2011年度に対応予定                 | 不要   |

中学校8施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、取手第一中学校、永山中学校、戸頭中学校、取手東中学校の4施設です。（ただし、永山・取手東中学校は2010年度（H22）に耐震補強及び老朽化対策工事を実施しています。）

その他、今後老朽化対策の検討が必要な施設は2施設、バリアフリー化・環境対応の対策が望まれる施設が2施設あります。

	パターン <b>耐震性</b> <b>老朽化</b>	パターン <b>今後、対応要</b>	パターン <b>今後、対応要</b>
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p>	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</p>
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>取手第一中学校 (1969年築)</li> <li>永山中学校 (1973年築)</li> <li>戸頭中学校 (1976年築)</li> <li>取手東中学校 (1979年築)</li> </ul> <p>&lt; 4施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野々井中学校 (1987年築)</li> <li>藤代南中学校 (1982年築)</li> </ul> <p>&lt; 2施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取手第二中学校 (1974年築)</li> <li>藤代中学校 (1977年築)</li> </ul> <p>2校とも2006年度に老朽化対策実施済み &lt; 2施設 &gt;</p>
コメント	<p>特に取手第一中学校は老朽化が進行しています。その他の施設も含め、バリアフリー化や環境対応の対策も含めた早急な対策が望まれます。</p>	<p>老朽化対策とともに、未対応部分のバリアフリー化、環境対応の対策が望まれます。</p>	<p>未対応のバリアフリー化及び環境対応の対策が必要です。</p>

## 学校施設の取り組み状況

### 耐震化の推進

本市では、学校施設の早期の耐震安全性確保を行うために、耐震化計画に基づいて耐震調査・補強・改築などの対策を実施しています。2009年度（H21）時点で、主な耐震化工事としては、取手小学校（改築）、取手第二中学校（耐震補強・改築）等で対策が完了しています。2010年度（H22）より永山小学校の改築を実施し、2011年度に完成予定です。なお、2011年度（H23）には取手東中学校の増築を行なう計画となっています。また、2012年度（H24）以降にも順次耐震補強・改築を実施していきます。

図 耐震調査・補強・改築状況（2010年4月改訂）

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取手小学校	校舎	改築	改築										
	体育館			改築									
白山小学校	校舎				耐震調査		実施設計						
	体育館				耐震調査			基本計画	実施設計	耐震補強			
小文間小学校	校舎					耐震調査							
	体育館					耐震調査							
寺原小学校	校舎				耐震調査			実施設計	耐震補強				
	体育館				耐震調査								
永山小学校	校舎					耐力度調査			基本計画	実施設計	改築	改築	
	体育館								基本計画	実施設計			改築
井野小学校	校舎					耐震調査							
	体育館					耐震調査							
白山西小学校	校舎						耐震調査						
	体育館						耐震調査		実施設計		耐震補強		
戸頭西小学校	校舎							耐震調査					
	体育館							耐震調査	実施設計		耐震補強		
吉田小学校	校舎							耐震調査		実施設計			
	体育館							耐震調査					
戸頭東小学校	校舎							耐震調査		実施設計			
	体育館							耐震調査					
山王小学校	校舎							耐震調査		実施設計	耐震補強		
	体育館							耐震調査					
六郷小学校	校舎							耐震調査					
	体育館			耐震調査									
藤代小学校	校舎			耐震調査					実施設計				
	体育館	基本計画					耐力度調査	改築					
	旧校舎							解体					
宮和田小学校	校舎							耐震調査					
久賀小学校	B校舎							耐震調査					
	体育館							耐震調査	実施設計		耐震補強		

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取手第一中学校	校舎					耐震調査							
	体育館					耐震調査							
取手第二中学校	校舎					実施設計	耐震補強						
	体育館			耐震調査		実施設計	設計見直し	改築					
永山中学校	校舎					耐震調査				実施設計	耐震補強		
	体育館					耐震調査			実施設計	耐震補強			
戸頭中学校	校舎						耐震調査						
	体育館						耐震調査		実施設計	耐震補強			
取手東中学校	校舎							耐震調査		実施設計	耐震補強	増築	増築
	体育館							耐震調査			実施設計	耐震補強	
	武道館							耐震調査					
藤代中学校	校舎			耐震調査	実施設計	実施設計	耐震補強						
	体育館						耐震調査						

耐震調査	耐震調査
基本計画	基本計画
実施設計	実施設計
耐震補強	耐震補強
解体	解体
改築	改築
増築	増築

## 取手市立小中学校適正配置基本計画（2009年2月）

- 取手市における適正規模（ 1 ）
  - 小学校 : 1 学級当たり 30 人前後、各学年が複数学級の 12 学級以上
  - 中学校 : 1 学級当たり 30 人前後、各学年が 4 学級の 12 学級以上
- 小学校 2 校に対して中学校 1 校を基本とする
- 平成 28 年度までに、小中学校 26 校から 18 校へ適正配置する
- 適正配置計画に併せて老朽化が進む施設の改修や、不足教室がある場合には増築を行う。
- 子どもたちの安全確保を第一に考え、耐震化を促進する。
- 適正配置による統廃合後の学校跡地の利用方法は、「取手市市有地有効活用推進委員会」で検討する。

### 適正配置後の学校位置

統合対象校		統廃合後の学校位置
小学校	小文間小学校 井野小学校 吉田小学校	吉田小学校
	白山西小学校 稲小学校	稲小学校
	戸頭西小学校 戸頭東小学校	戸頭東小学校
	山王小学校 六郷小学校	六郷小学校
	藤代小学校 久賀小学校	藤代小学校
中学校	取手第一中学校 取手東中学校	取手東中学校
	永山中学校 野々井中学校	永山中学校

### 適正規模の検討

上記（ 1 ）に示した学校の適正規模は、2008年4月に茨城県がまとめた「公立小・中学校の適正規模について（指針）」などを踏まえて検討した結果、小学校で単学級の解消を図り、中学校では様々な教育活動の推進が図れる学級数として、また、1学級数あたりの人数については、小・中学校とも集団的な人数を必要とする学習、活発な意見交換などを行うことのできる人数等を総合的に判断して見直したものです。

## 学校施設の活用状況

### 学校開放等の状況

学校開放については、多くの学校が校庭（主に休日）及び体育館（主に平日・休日）を開放しており、校庭及び体育館を開放している学校が小学校で全 18 校、中学校が全 8 校、武道場を開放している学校が中学校で全 8 校あります。

表 学校施設開放状況

施設名称		学校開放状況		
		校庭	体育館	武道場
小学校	1	取手小学校		
	2	白山小学校		
	3	小文間小学校		
	4	寺原小学校		
	5	永山小学校		
	6	井野小学校		
	7	白山西小学校		
	8	戸頭西小学校		
	9	吉田小学校		
	10	戸頭東小学校		
	11	稲小学校		
	12	高井小学校		
	13	山王小学校		
	14	六郷小学校		
	15	藤代小学校		
	16	宮和田小学校		
	17	久賀小学校		
	18	桜が丘小学校		
小学校合計		18校	18校	0校
中学校	1	取手第一中学校		
	2	取手第二中学校		
	3	永山中学校		
	4	戸頭中学校		
	5	取手東中学校		
	6	野々井中学校		
	7	藤代中学校		
	8	藤代南中学校		
中学校合計		8校	8校	8校
小・中学校合計		26校	26校	8校

### 余裕教室の学校施設以外への転用

余裕教室の学校施設以外への転用としては、放課後子どもクラブへの転用が多くを占め、小学校全18校のうち15校が転用しています。その他、戸頭西小学校と稲小学校では元気サロンに転用されています。

表 教室の転用状況

学校名	転用用途
白山小学校	放課後子どもクラブ
小文間小学校	放課後子どもクラブ
寺原小学校	放課後子どもクラブ
永山小学校	放課後子どもクラブ
井野小学校	放課後子どもクラブ
白山西小学校	放課後子どもクラブ
戸頭西小学校	放課後子どもクラブ
戸頭西小学校	げんきサロン戸頭西
吉田小学校	放課後子どもクラブ
戸頭東小学校	放課後子どもクラブ
稲小学校	放課後子どもクラブ
稲小学校	げんきサロン稲
高井小学校	放課後子どもクラブ
山王小学校	放課後子どもクラブ
六郷小学校	放課後子どもクラブ
宮和田小学校	放課後子どもクラブ
久賀小学校	放課後子どもクラブ

転用用途	学校数
放課後子どもクラブ	15
げんきサロン	2

## コスト状況

### 教育費及び施設関連経費の把握

2009年度(H21)の教育費は、約37.2億円(一般会計歳出の約10%)で、内訳は、教育行政費6.4億円、社会教育費12.5億円、学校教育費18.3億円となっています。

学校教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設費等施設に関する「施設関連経費」は約5.2億円(教育費の約14%)であり、1校当たり1,982万円となっています。

2009年度の施設関連経費の内訳をみると、経常的経費(光熱水費・各所修繕費・建物管理委託費)2.2億円、耐震補強工事費2.2億円、取手東中の大規模改造費0.1億円、老朽箇所修繕費0.7億円となっています。

施設関連経費の内訳をみると、耐震安全対策を優先的に行っており、経常的経費(光熱水費・各所修繕費・建物管理委託費)は毎年ほぼ同程度のコスト(2.2億円~2.4億円)となっています。

光熱水費を小・中学校別にみると、小学校が2005年度(H17)から8,000万円前後で推移し、2009年度は7,483万円とやや減少しています。中学校は4,500万円前後で推移し、2009年度は4,219万円となっています。また、児童・生徒1人当たりの光熱水費は、小学校が1万4,791円、中学校が1万6,334円、施設床面積1㎡当たりでみると小学校が739円、中学校が690円となっています。

図 教育費(2009年度)

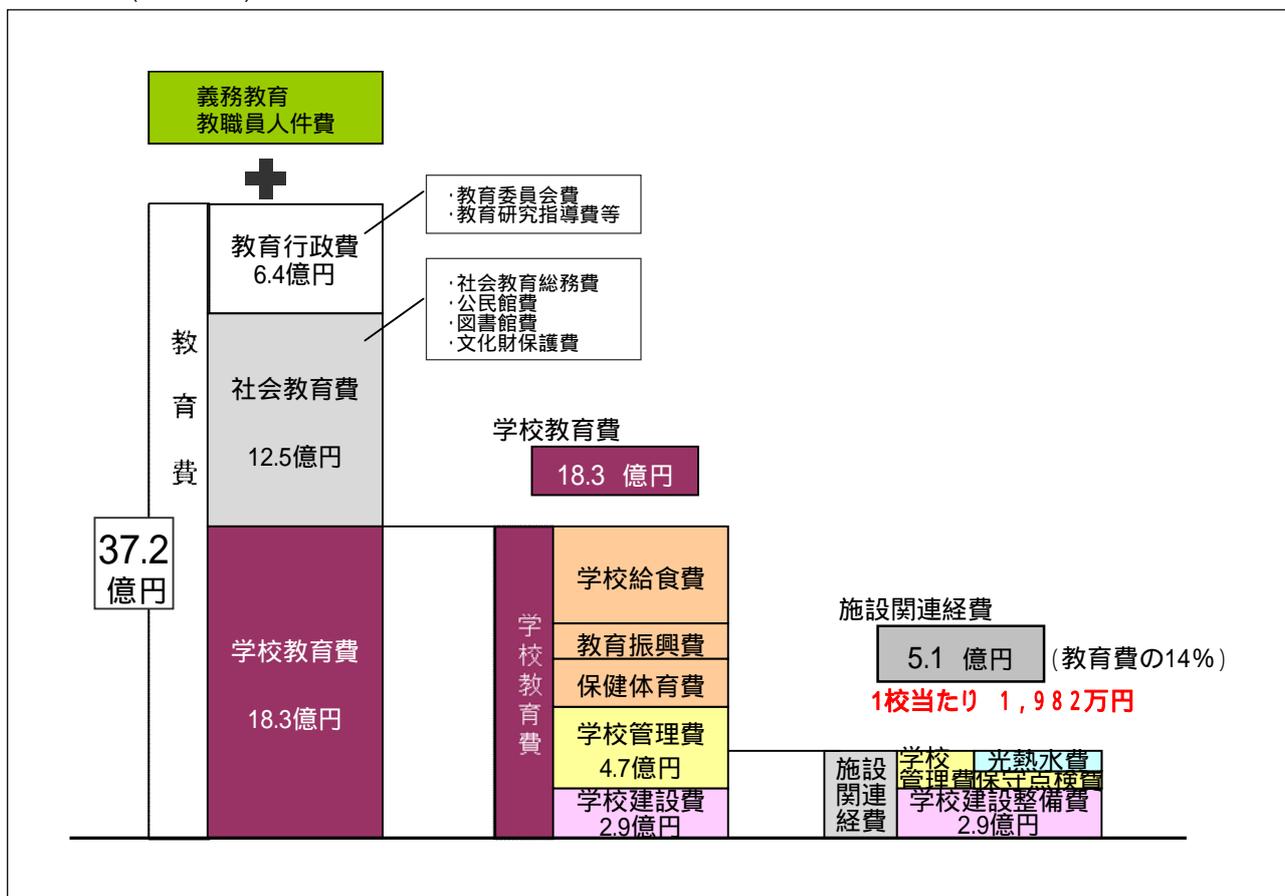
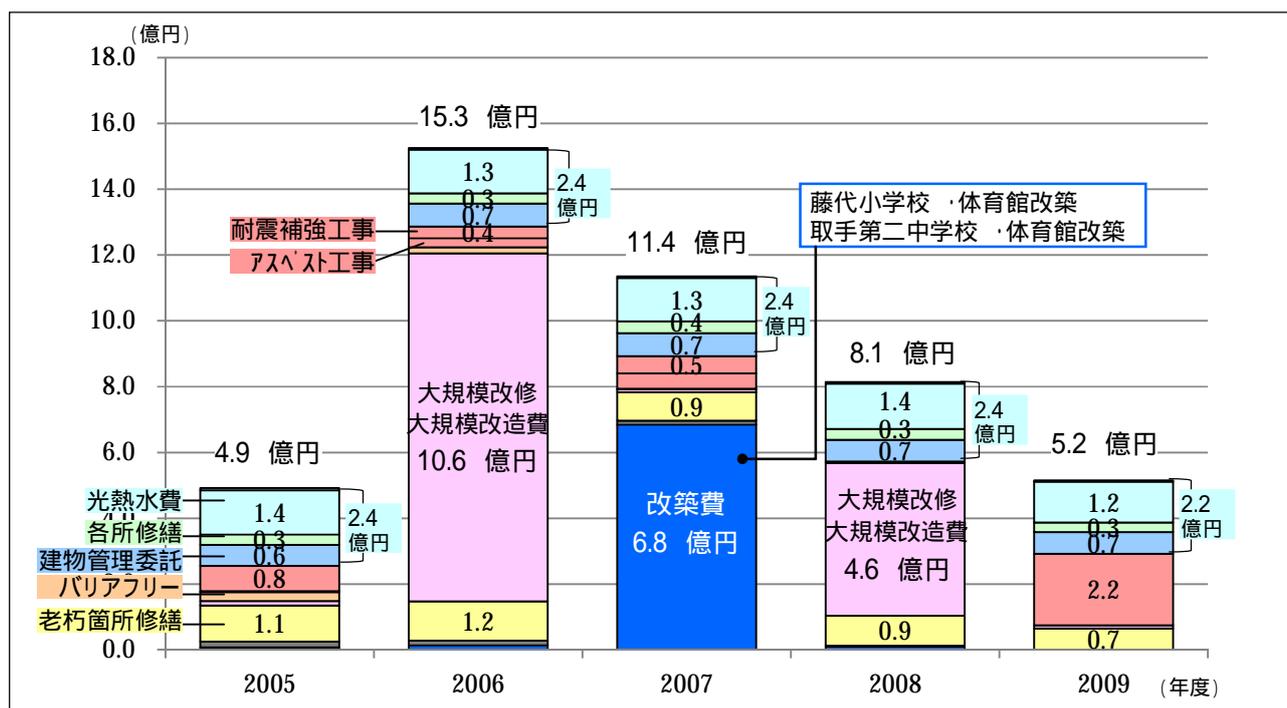


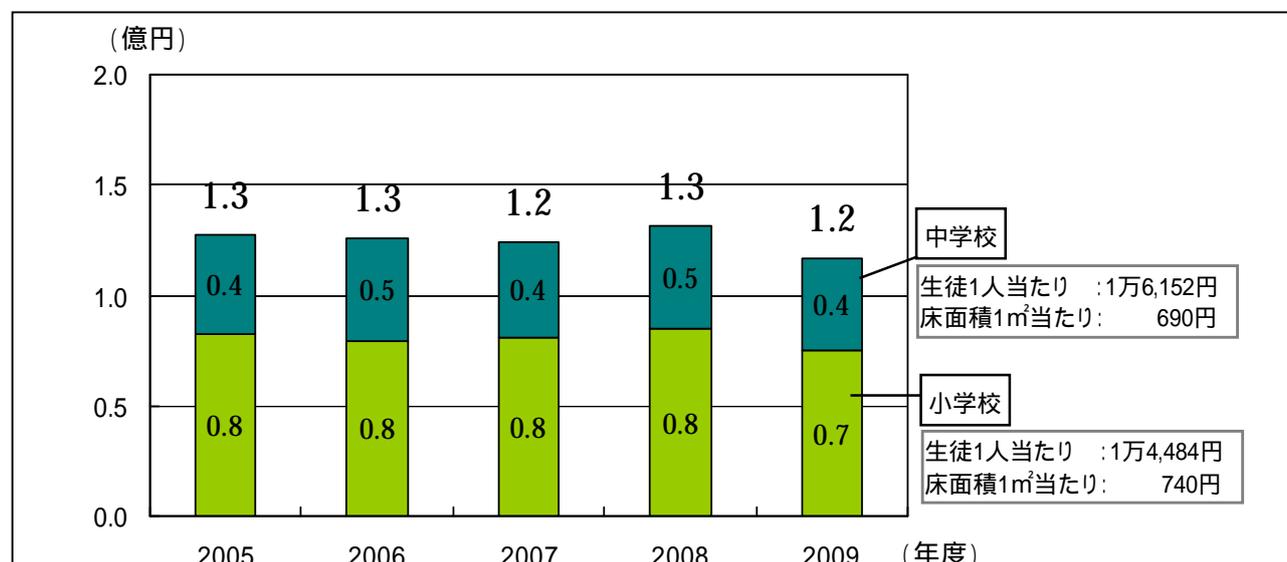
図 施設関連経費の推移



(円)

		2005	2006	2007	2008	2009
経常的経費	燃料費	6,369,461	4,543,607	6,076,718	4,880,927	4,314,885
	光熱水費	135,121,491	132,860,306	131,734,150	139,110,052	124,104,619
	修繕料	31,837,067	31,981,797	35,029,517	31,872,769	29,060,502
	建物管理委託料	63,274,047	69,039,327	70,222,089	66,306,541	66,144,900
安全対策費	耐震補強事業	76,566,000	35,626,500	52,720,500	2,992,500	217,318,500
	アスベスト	2,875,215	28,507,500	46,788,000	1,123,500	
機能改善費	特別教室等空調設置	26,943,000	15,303,750			
	トイレ改修		2,911,692	1,008,000		
大規模改修・大規模改造		13,839,000	1,057,245,000	9,282,000	464,566,200	9,187,500
老朽化所修繕費		109,546,001	118,848,099	86,364,269	91,063,401	65,255,216
用地取得費等		18,380,580	14,879,200	11,720,260	3,398,578	
整備費		7,224,000	13,592,250	684,789,410	9,282,000	
合計		491,975,862	1,525,339,028	1,135,734,913	814,596,468	515,386,122

図 光熱水費の推移



■ 給食に関する年間トータルコスト

2009 年度（H21）の給食にかかる費用についてみると、給食方式は、単独方式が取手地区の小学校 12 校、中学校 6 校の計 18 校、給食センター方式が藤代地区の幼稚園 1 園、小学校 6 校、中学校 2 校の計 1 園 8 校となっており、年間トータルコストは 8 億 8,564 万円です。そのうち施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理費など）は 6,089 万円（7%）、事業運営にかかるコスト（人件費、その他物件費など）が 7 億 8,037 万円（88%）、減価償却相当額が 4,438 万円（5%）で、一方、給食費収入は 4 億 1,158 万円となっています。

表 給食方式別の提供人数及び給食費(2009 年度)

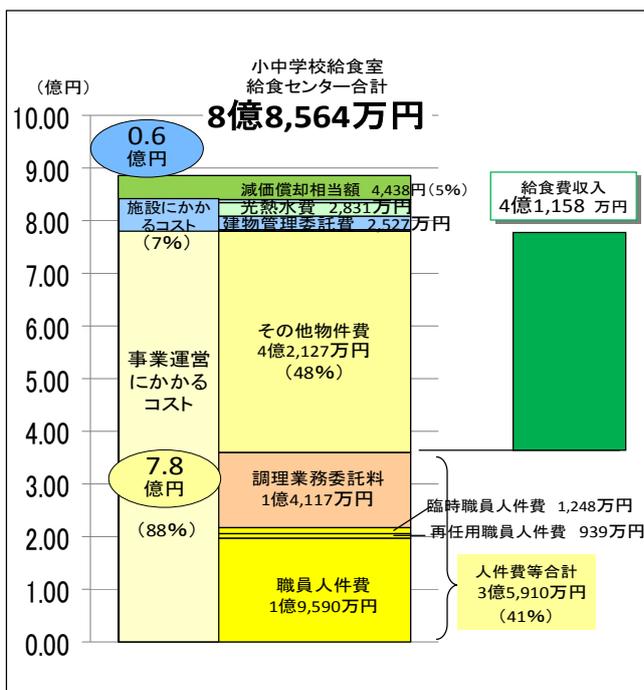
区分	学校	児童・生徒数 (人)	教職員数 (人)	合計 (人)	月額 (円)	平均単価 (円/日)	実施計画日数 (日)
単独校方式	小学校(12校)	3,672	219	3,891	4,250	246	190
	中学校(6校)	1,796	126	1,922	4,750	273	191
	合計	5,468	345	5,813			
センター方式	幼稚園(1園)	62	10	72	4,050	237	186
	小学校(6校)	1,556	106	1,662	4,120	238	190
	中学校(2校)	785	50	835	4,620	266	191
	合計	2,403	166	2,569	センター方式平均単価:247円/日		

※ 2009 年度 教育要覧より

図 給食に関する年間トータルコスト (2009 年度)

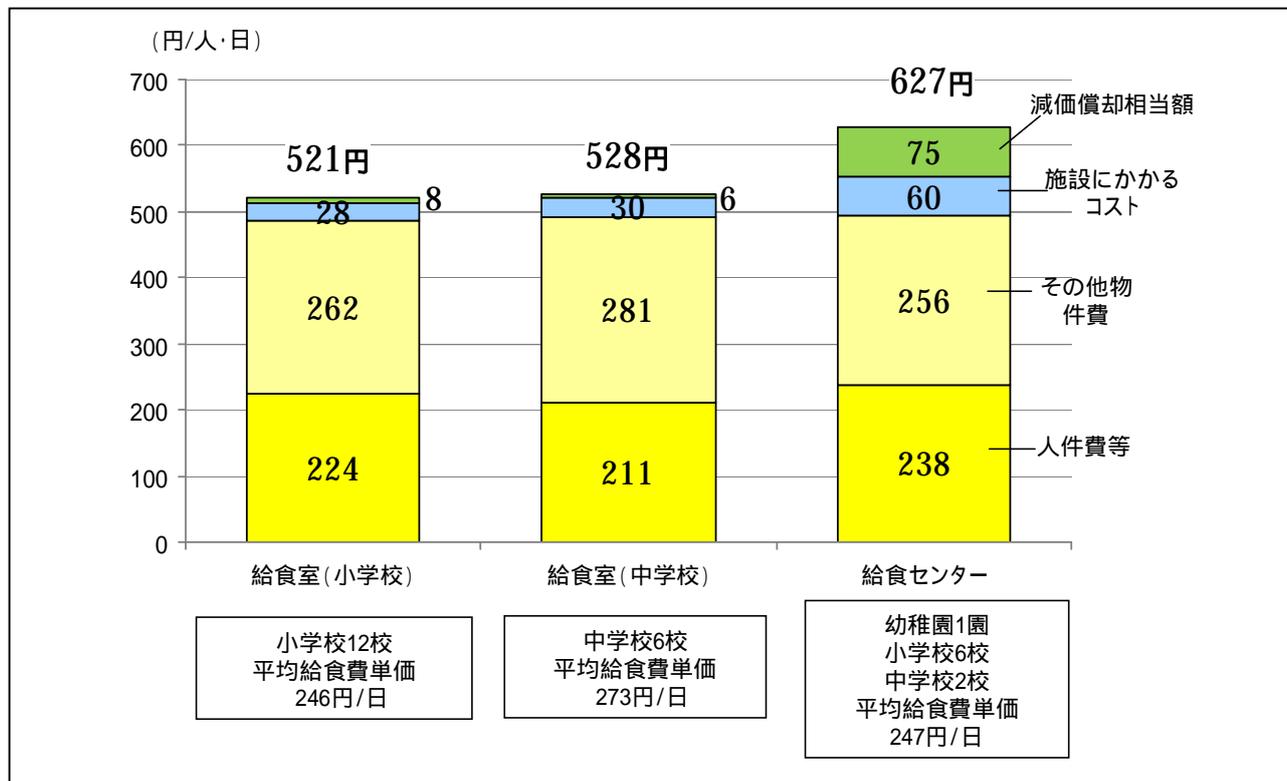
(千円)

I. 現金収支を伴うもの		給食室 (小学校)	給食室 (中学校)	給食 センター	合計
【コストの部】					
施設にか か る コ ス ト	各所修繕費	3,372	714	1,633	5,719
	光熱水費	11,139	6,532	10,637	28,308
	建物管理委託費	5,390	3,037	16,842	25,269
	車両・備品購入費	853	745	0	1,597
	施設にかかるコスト計	20,754	11,028	29,112	60,893
事業運 営 に か か る コ ス ト	職員人件費	60,795	20,265	114,835	195,895
	再任用職員人件費	9,385	0	0	9,385
	臨時職員人件費	7,453	3,791	1,237	12,481
	調理業務委託料	87,768	53,397	0	141,165
	負担金補助及び交付金	100	40	36	176
	その他物件費	193,331	102,984	124,955	421,270
	事業運営にかかるコスト計	358,831	180,477	241,063	780,372
現金収支を伴うコスト 計		379,585	191,505	270,175	841,265
【収益の部】					
諸収入		189,105	100,447	119,412	408,964
現金収支を伴う収益 計		189,105	100,447	119,412	408,964
II. 現金収支を伴わないもの					
【コストの部】					
減価償却相当額		5,744	2,193	36,440	44,377
【収益の部】					
収入未済額		878	827	911	2,616
現金収支を伴わない収益 計		878	827	911	2,616
III. 総括					
コストの部合計(トータルコスト)		385,329	193,698	306,615	885,642
収支差額(ネットコスト)		195,346	92,424	186,292	474,062



次に1日1人当たりの給食にかかるコストを、方式別に見ると、単独方式は小学校・中学校ともに520円強になっていますが、センター方式では627円かかっています。それぞれの人件費・その他物件費等はほぼ同等ですので、減価償却相当額を含む施設にかかるコストが給食にかかるコストの差と考えられます。

図 方式別 1日1人当たりの給食にかかるコスト(2009年度)



### 今後かかるコスト試算

< 前提 >

- ・ 現状施設及び施設規模を維持することを前提として、コスト試算を行います。
- ・ 施設の統廃合による施設数の増減、および増減築による建物面積の増減については、コスト試算では考慮していません。

< 条件 >

- ・ 建替え及び大規模改修予算は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、

建替え : 2 年間

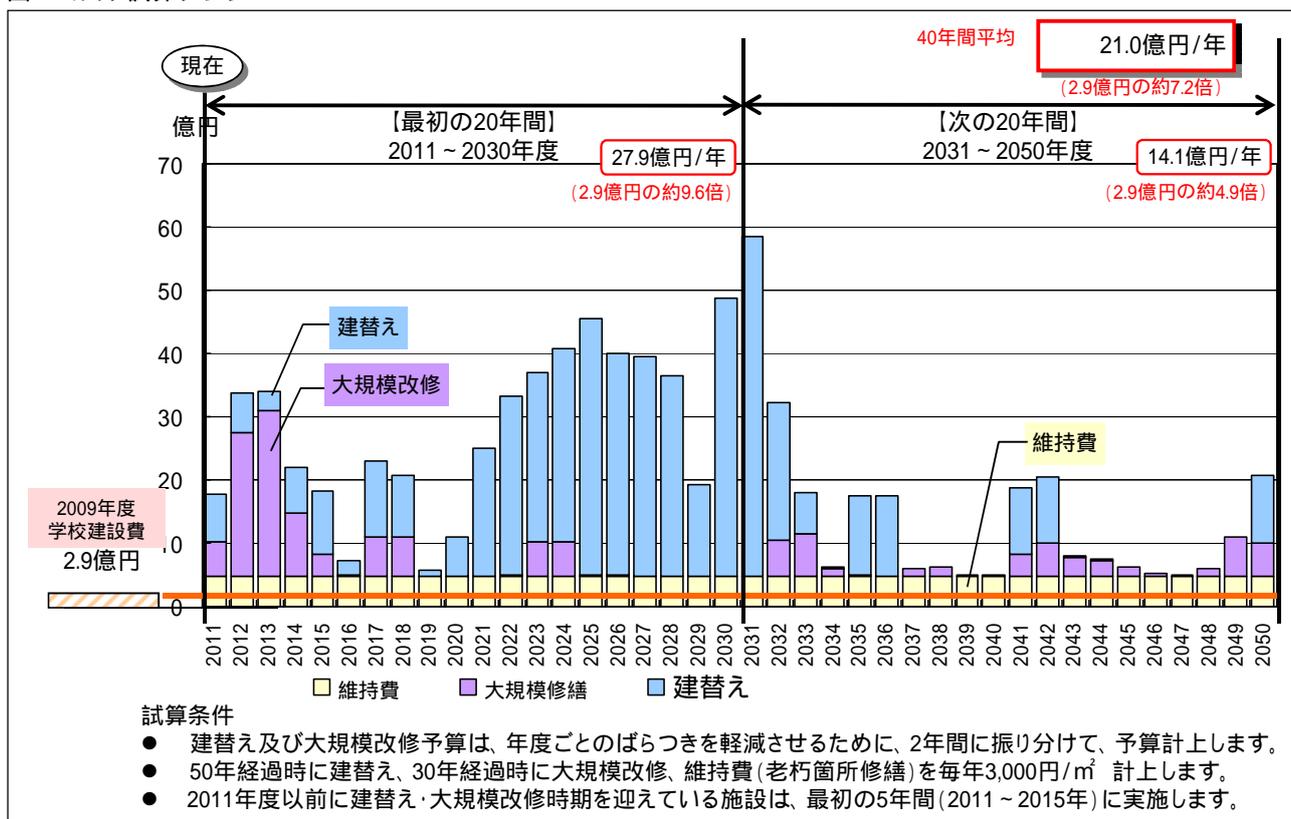
大規模改修 : 2 年間 に振り分けて、予算計上します。

- ・ 2011 年度以前に建替え・大規模改修時期を迎えている施設は、最初の 5 年間(2011～2015 年)に実施します

< 試算ケース >

- ・ 旧耐震基準施設  
 全て建替え(50 年経過したものから)
- ・ 新耐震基準施設  
 30 年経過した施設から大規模改修。
- ・ 老朽箇所修繕  
 毎年 3,000 円/m<sup>2</sup> と仮定しました。

図 コスト試算グラフ



< 結果 >

最初の 20 年間で必要な費用は、年平均で 27.9 億円となり、続く 20 年間では 14.1 億円/年という試算結果となりました。特に最初の 20 年間は、2009 年度の学校建設費 2.9 億円に対し、10 倍近い金額となっています。現状の財政状況から学校建設費の大幅な増加は見込めず、これは現状のままの施設を維持していくことが困難であることを示しています。

### 3. 今後の検討の視点

- 現在、学校の耐震化計画及び適正配置基本計画が進められていますが、これには長期的な改修計画に基づいた予算による裏づけが必要です。将来コスト試算の項で示したとおり、現状の施設をそのまま維持することは困難で、改修の優先順位を検討することが必要です。
- 省エネ対策などの社会ニーズへの対応が求められる中、市の保有する公共建築の60%を占める学校施設での環境負荷低減への取組みは、施設の長寿命化による将来コスト低減を考える上でも、非常に重要かつ効果的な対策のひとつと言えます。具体的には、壁面緑化・断熱性能向上・自然エネルギーの利用や高効率な設備方式の導入などが挙げられます。これらの取組は、環境負荷低減のほか、環境教育の観点からも進められることが求められます。環境に関する取組みの現状を把握したうえで、今後の方針と施設の改修計画の検討が必要です。

## (5) 保育所(園)・幼稚園

## 1. 施設概要

## 施設一覧

本市には、市立保育所が11施設、私立保育園が5施設あります。市立保育所の定員は合計1,130人で、2009年5月1日現在の園児数は911人(81%)となっています。私立保育園では定員が375人に対し園児数は414人(110%)となっています。なお、台宿保育所は2010年の統廃合により廃止になっています。また、稲保育所は2011年に私立保育園になりました。

表 保育所(園) 施設一覧

2009年5月1日現在

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	建物構造	園児数 (人)	定員 (人)	備考	
市立 保 育 所	井野保育所	井野3-16-1	678	1960(W) 1976(S)	木・鉄骨造	61	90	民営化予定
	永山保育所	下高井2380	1,003	2008	鉄骨造	60	60	
	吉田保育所	青柳413-2	666	1971	鉄骨造	82	120	
	舟山保育所	井野団地3-10	649	1971	鉄骨造	83	100	
	白山保育所	白山5-16-8	1,506	1999	鉄骨造	118	130	地域子育て支援センターと複合
	台宿保育所	台宿2-13-8	673	1975	鉄骨造	53	90	2010.3統廃合
	戸頭北保育所	戸頭6-17-1	565	1975	鉄骨造	93	90	
	戸頭東保育所	戸頭3-17-1	663	1978	鉄骨造	91	120	民営化予定
	稲保育所	西1-21-25	651	1981	鉄骨造	78	90	2011.4民営化
	中央保育所	藤代353	633	1990	鉄骨造	87	120	
	久賀保育所	萱場891-1	1,246	2007	鉄骨造	105	120	
	市立保育所計		8,933			911	1,130	入園率81%
私 立 保 育 園	取手保育園	白山2-9-28			90	90		
	ふたば保育園	東2-7-9			57	45		
	育英保育園	山王89-2			104	90		
	たちばな保育園	米田261			94	90		
	共生保育園	櫛木219			69	60		
私立保育園計					414	375	入園率110%	

園児数及び定員は2009年度版統計資料による

幼稚園は、市立幼稚園が1施設、私立幼稚園が11施設あります。市立幼稚園では定員70人に対し園児61人(87%)、私立幼稚園では定員2,435人に対し園児1,325人(54%)となっています。保育園・幼稚園全体での入園率は68%となっています。

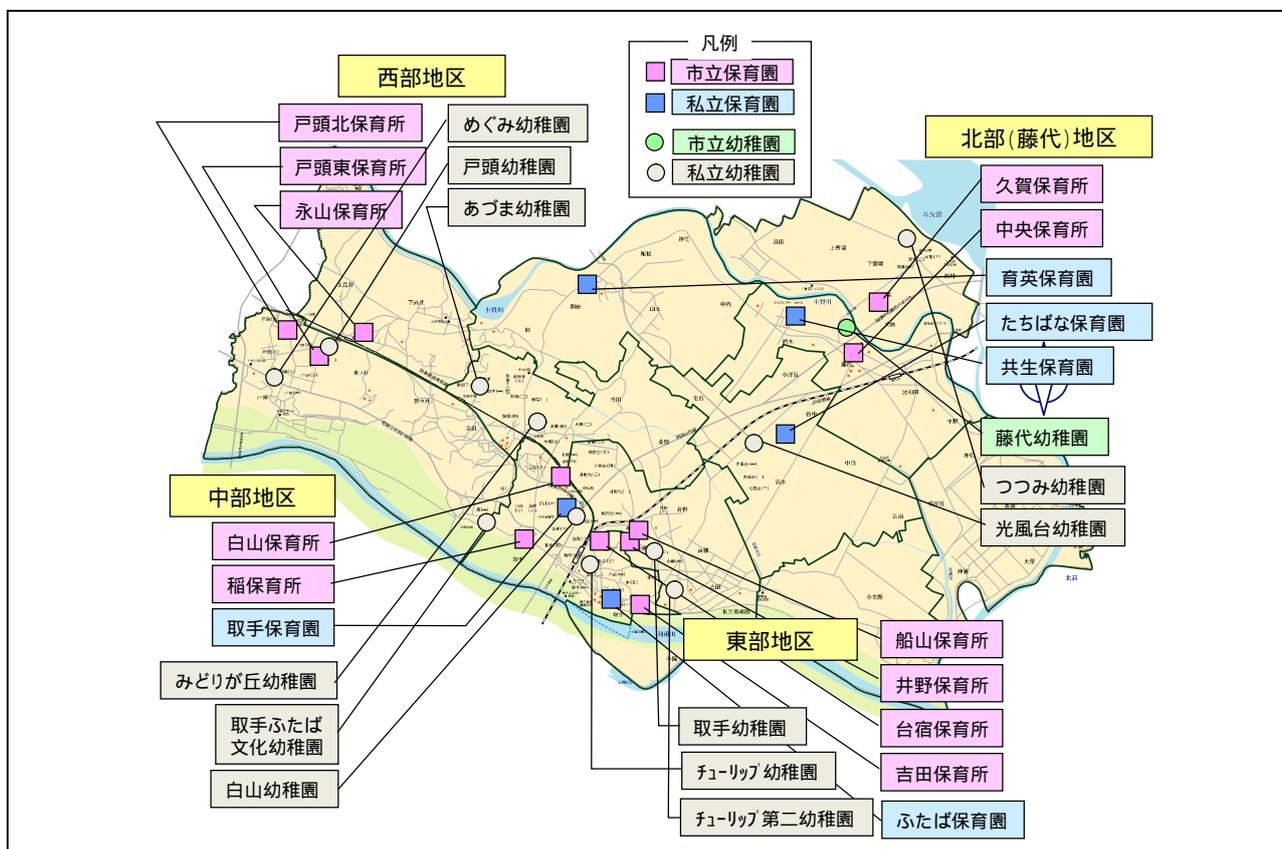
表 幼稚園 施設一覧

2009年5月1日現在

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	園児数 (人)	定員 (人)	備考
市立幼稚園	藤代幼稚園	藤代53	490	1978	61	70	藤代小学校と複合
市立幼稚園計					61	70	入園率87%
私立幼稚園	白山幼稚園	白山2-9-7			69	105	
	取手幼稚園	井野団地1-2			53	210	
	あづま幼稚園	野々井413			94	210	
	チューリップ幼稚園	取手3-6-27			68	140	
	チューリップ第二幼稚園	吉田13-1			56	140	
	戸頭幼稚園	戸頭4-5-15			126	280	
	取手ふたば文化幼稚園	西1-21-18			236	350	
	めぐみ幼稚園	戸頭3-4			80	245	
	みどりが丘幼稚園	本郷4-10-7			197	315	
	つつみ幼稚園	双葉3-7-1			224	280	
光風台幼稚園	光風台1-2-1			122	160		
私立幼稚園計					1,325	2,435	入園率54%

園児数及び定員は2009年度版統計資料による

表 保育所(園)・幼稚園 配置図



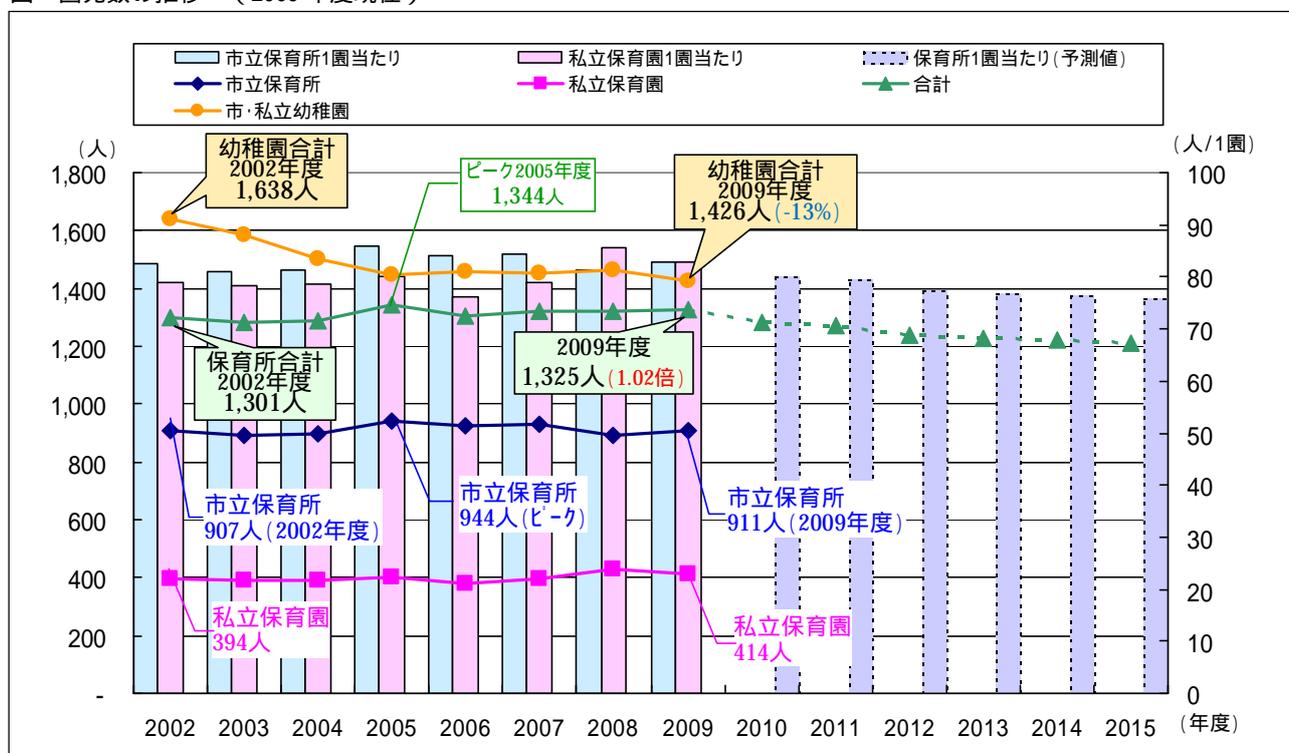
### 園児数の推移

2002年度(H14)以降の保育所(園)の入所児童数推移をみると、市立保育所では2005年度(H17)の944人をピークに減少傾向にあり、2009年度時点では911人となっています。私立保育園はほぼ横ばいで、2002年度が394人、2009年度(H21)は414人となっています。市立・私立の合計は、2005年度の1,344人をピークに減少傾向で、2009年度は1,325人となっています。

幼稚園の合計園児数は2002年度の1,638人から減少しており、2009年度で1,426人となっています。

2010年以降の保育所入所児童数推計値は、第二次取手市保育所整備計画の推計によると、2015年度で1,200人程度となっています。

図 園児数の推移 (2009年度現在)



2002年度～2009年度までは取手市統計書「統計とりで」

幼稚園は「茨城の学校統計(5月1日現在)」による。

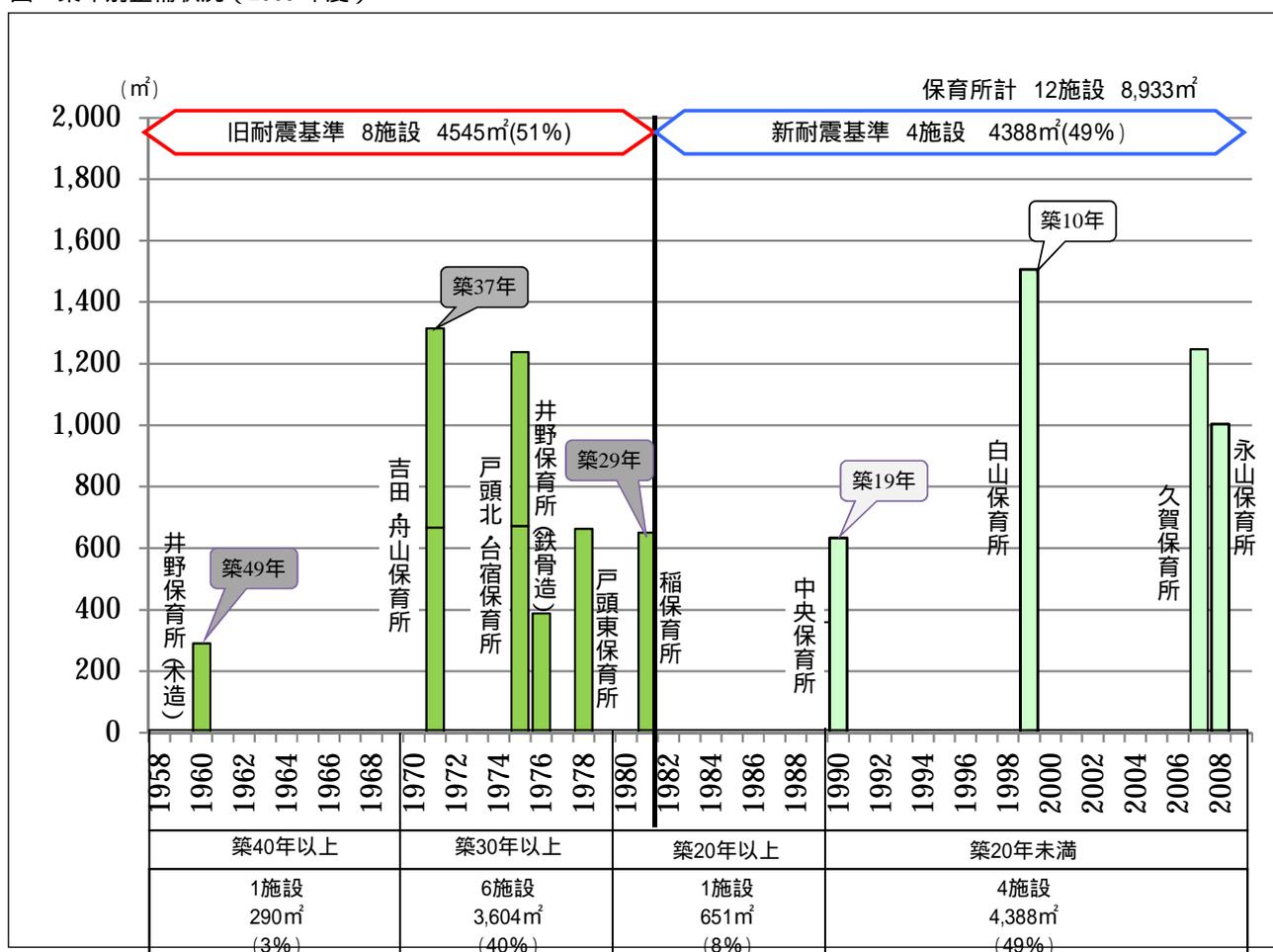
将来推計値は「第二次取手市保育所整備計画」(10月1日現在)による。

2. 実態把握  
 建物状況  
 築年別整備状況

市立保育所は、全 11 施設、8,933 m<sup>2</sup>保有しています(グラフでは建築年度の異なる部分のある井野保育所を 2 施設として表示しています)。そのうち、旧耐震基準の建物は 8 施設 4,545 m<sup>2</sup>(約 51%)、新耐震基準の建物は 4 施設 4,388 m<sup>2</sup>(約 49%)となっています。

また、築年数も 30 年程度以上経過しているものが 40%以上で、今後の耐震化とともに老朽化対策が必要になっています。

図 築年別整備状況(2009 年度)



井野保育所は建築年の異なる部分があるため2施設としています。

### スペース構成

市立保育所の規模は、11施設の平均が812㎡で、1施設当たりのスペース構成は乳児室(0歳児室)、保育室(1歳以上)、遊戯室、沐浴室、調理室等となっています。保育室の規模は、平均で223㎡程度となっています。

市立幼稚園の規模は、延床面積が490㎡、保育室が128㎡となっています。

図 スペース構成

定員	スペース構成										
	園児数	乳児室(0歳児)	一時保育室	保育室	遊戯室	調理室	その他共用部	洗面	事務室	支障	(㎡)
90人	井野保育所	41		208	114		161				678
61人											
60人	永山保育所	69		206	84		97			339	1,003
60人											
120人	吉田保育所			245	75		234				666
82人											
100人	舟山保育所			208	114		123				649
83人											
130人	白山保育所	101		281	114	58	65	75		602	1,431
118人											
90人	台宿保育所	47		218	110		203				673
53人											
90人	戸頭北保育所			177	72		154				565
93人											
120人	戸頭東保育所	54		222	105		166				663
91人											
90人	稲保育所			218	80		177				651
78人											
120人	中央保育所			210	104		108				633
87人											
120人	久賀保育所			266	113	68	63	95		463	1,246
105人											
70人	藤代幼稚園			266	122	64	77				490
61人											

### 保育所の建物総合評価

2009年度(H21)の保育所11施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応						環境対応状況				維持管理						
	評価内容	評価内容	評価内容						評価内容				評価内容						
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)	
1 井野保育所	無	1976	33		×	×			×	×	×	×	678	1,588	304	8	2,344	448	12
2 永山保育所	有	2008	1						×	×	×	×	1,003	2,214	298	213	2,207	297	213
3 吉田保育所	無	1971	38		×	×			×	×	×	×	666	2,350	196	1,194	3,529	294	1,792
4 舟山保育所	無	1971	38		×	×			×	×	×	×	649	1,823	253	393	2,811	389	607
5 白山保育所	有	1999	10		×				×	×			1,506	4,716	774	489	3,131	514	325
6 台宿保育所	無	1975	34		×	×			×	×	×	×	673	2,047	441	106	3,043	656	158
7 戸頭北保育所	無	1975	34		×	×			×	×	×	×	565	2,341	185	469	4,139	327	829
8 戸頭東保育所	無	1978	31		×	×			×	×	×	×	663	2,615	538	477	3,945	812	719
9 稲保育所	無	1981	28		×	×			×	×	×	×	651	1,976	255	646	3,037	391	993
10 中央保育所	有	1990	19		×	×			×	×	×	×	633	2,670	296	547	4,218	467	864
11 久賀保育所	有	2007	2						×	×	×	×	1,246	3,435	370	218	2,757	297	175

- 1 手すり・鏡・低い操作ボタン等  
 2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
- |     |          |
|-----|----------|
| 記載例 | 実施済み : ○ |
|     | 未実施 : ×  |
|     | 不要 : -   |

保育所11施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、井野保育所、吉田保育所、台宿保育所、舟山保育所、戸頭北保育所、戸頭東保育所、稲保育所の7施設です。但し、台宿保育所は2010年(H22)の統廃合により廃止になっています。

その他バリアフリー化及び環境対応の対策が望まれる施設が4施設となっています。

評価	パターン	耐震性	老朽化	パターン	今後、対応要
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震安全性が確保されていない</li> <li>さらに、老朽化が進行している</li> <li><b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</li> </ul>
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>井野保育所 (1976年築)</li> <li>吉田保育所 (1971年築)</li> <li>舟山保育所 (1971年築)</li> <li>台宿保育所 (1975年築)</li> <li>戸頭北保育所 (1975年築)</li> <li>戸頭東保育所 (1978年築)</li> <li>稲保育所 (1981年築)</li> </ul> <p>&lt; 7施設 &gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>永山保育所 (2008年築)</li> <li>白山保育所 (1999年築)</li> <li>中央保育所 (1990年築)</li> <li>久賀保育所 (2007年築)</li> </ul> <p>&lt; 4施設 &gt;</p>	<p>以上11施設のうち、右記の6施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。</p> <p>以下の要因検証が必要です。                      ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性                      ・用途などによる建物固有の特性などによる非効率性</p>		
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化とともに老朽化対策も急がれます。</li> <li>バリアフリー化・環境対応も未導入であるため、早急に総合的な対策が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>比較的新しい施設ですが、バリアフリー化未対応部分及び環境対応の対策を進めていく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉田保育所 (1971年築)</li> <li>台宿保育所 (1975年築)</li> <li>戸頭北保育所 (1975年築)</li> <li>戸頭東保育所 (1978年築)</li> <li>稲保育所 (1981年築)</li> <li>中央保育所 (1990年築)</li> </ul>		

### 幼稚園の建物総合評価

2009年度(H21)の幼稚園1施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況		バリアフリー対応					環境対応状況			維持管理							
	評価内容	評価内容		評価内容					評価内容			評価内容							
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)	
														光熱水費	委託費	建物管理	光熱水費	委託費	建物管理
1 藤代幼稚園	無	1978	31		x	x	x	x	x	x	x	x	490	49	0	22	100	0	45

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等

2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

記載例	実施済み	:	
	未実施	:	x
	不要	:	-

藤代幼稚園は、耐震安全性が確保されておりません。早急な対策が必要です。

パターン 耐震性 老朽化

・耐震安全性が確保されていない  
 ・さらに、老朽化が進行している  
**早急に耐震安全性の確保が必要な施設**

該当施設  
 ・藤代幼稚園 (1978年築)  
 < 1施設 >

コメント  
 ・耐震化とともに、老朽化対策・バリアフリー化・環境対応の対策も併せて進める必要のある施設です。

## 第二次取手市保育所整備計画(2009年3月)

### ● 園児数減少に伴う対応

少子化が進む中、効率的な保育行政を行うには、保育需要に対応した適切な保育所の配置が必要となります。このため、保育所・園への園児の入所率が低い地域で、且つ今後の人口推計等により増加する見込みが少ない地区の保育所については、建物の老朽化や道路の立地条件を考慮したうえで、統廃合を推進する必要があります。

このため、今後保育所の統廃合を計画的に進め、多様化する保育需要への対応と子育て支援事業の充実を図ります。

また、計画に当っては児童の通所エリア、及びコミュニティー活動・生活圏等の地域性を考慮し、旧取手地区内を東部、中部、西部に、旧藤代地区を北部とした4地区に区分し、地区ごとに統廃合を計画するものです。

### ● 保育士の減少と財政負担

各地域における保育需要及び公・私立保育所配置の地域的なバランスを考慮し、一部の保育所については、柔軟性や機動性に優れた民間の経営に任せることが有効な手段であるため、公立保育所の民営化を推進します。

また、民営化に当って、公立保育所においては、経験豊富な人材を活用した在宅児童を含む地域での子育て支援事業及び組織力と人材を必要とする新規の事業を拡充するものとし、私立保育園においては、利用者の需要に柔軟に対応し、特別保育事業にも積極的に取り組んでいることから、延長保育や休日・夜間保育事業を拡充するものとします。

### ● 適正配置計画

	対象施設	統合先
統廃合	< 東部地区 > 台宿保育所	井野保育所 吉田保育所 舟山保育所
民営化	< 東部地区 > 井野保育所 < 西部地区 > 戸頭東保育所 < 中部地区 > 稲保育所	

## 施設別の入園状況

私立も含めた保育所全体の入園率をみると、88%と、定員を下回る状況となっており、とりわけ幼稚園全体の入園率は55%となっています。

以下では、地区別に保育施設の入園状況をみていきます。

### < 東部地区 >

- 東部地区には、市立保育所が4施設、私立保育園が1施設あり、今後の園児数は減少していくことが見込まれているため、定員を下回っている台宿保育所は2010年3月に他の3施設に統廃合しました。
- 保護者の選択肢の確保と効率的な保育運営のため、井野保育所の民営化を計画しています。
- 東部地区の幼稚園は、私立幼稚園が3施設で、入園率はいずれも定員の50%を割っています。保育所・幼稚園を含めた地区全体の入園率は55%になっています。

### < 中部地区 >

- 中部地区は、市立保育所が2施設、私立保育園が1施設あり、現状の入園状況は適切な状態です。
- 保護者の選択肢の確保と効率的な保育運営のため、2011年4月に井野保育所を民営化しました。
- 中部地区の幼稚園は私立幼稚園が3施設で、入園率はいずれも定員の3分の2程度となっています。保育所・幼稚園を含めた地区全体の入園率は73%になっています。

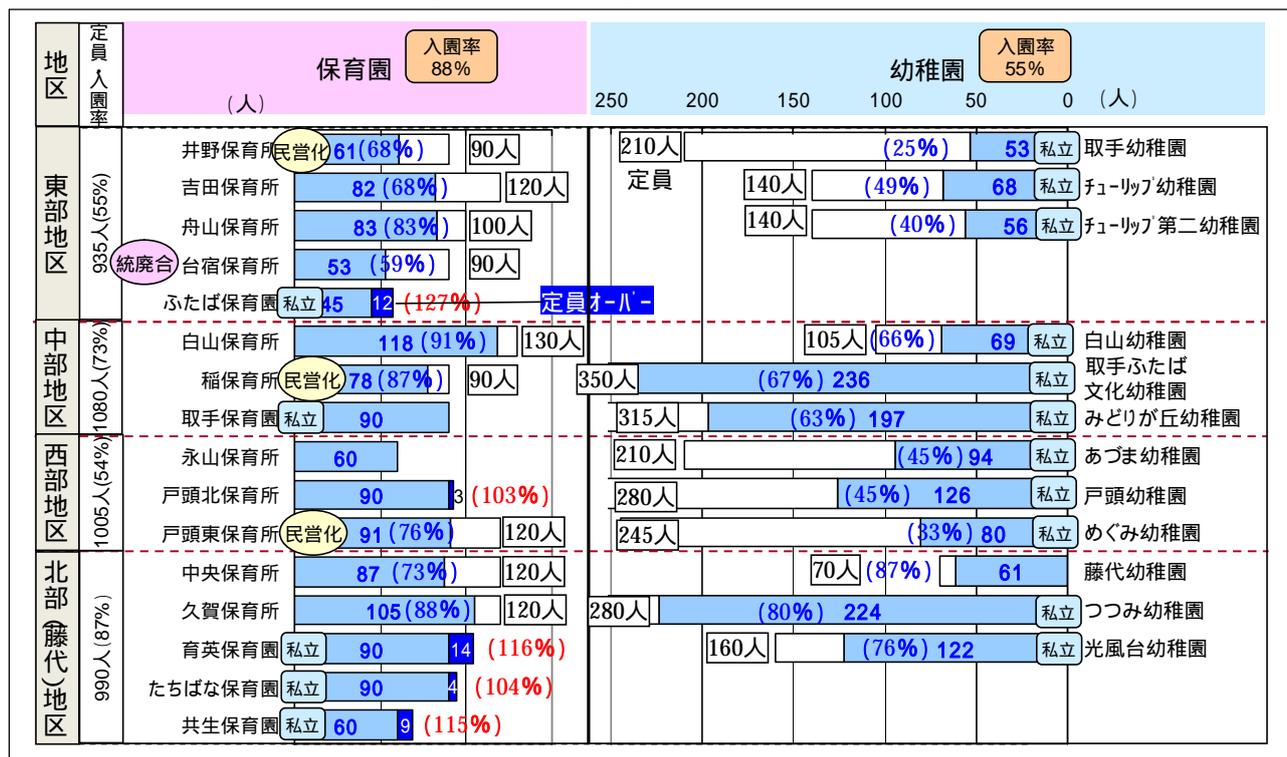
### < 西部地区 >

- 西部地区は市立保育所が3施設あり、私立保育園はありません。現状の入園状況は適切な状態です。今後、下高井区画整理事業の進捗に伴い、入所園児の増加が見込まれますが、改築した永山保育所の定員拡大で対応する計画です。
- 西部地区には私立保育園がないため、保護者の選択肢の確保と効率的な保育運営のため、戸頭東保育所を民営化する計画です。
- 西部地区の幼稚園は、私立幼稚園が3施設で、入園率はいずれも定員の50%を割っています。保育所・幼稚園を含めた地区全体の入園率は54%です。

### < 北部地区(旧藤代町) >

- 北部地区は、市立保育所が2施設、私立保育園が3施設あり、現状の入園状況は適切な状態で、私立保育園では定員を超えています。
- 北部地区は市立保育所と私立保育園がバランスよく設置されていますので、民営化の計画はありません。
- 北部地区の幼稚園は、市立幼稚園が1施設、私立幼稚園が2施設あり、入園率は80%前後となっています。保育所・幼稚園を含めた地区全体の入園率は87%です。

図 保育所・幼稚園の定員及び園児数(2009年5月1日)



職員の状況

市立保育所 1 施設当たりの運営人員は、所長 1 人、保育士が 18～39 人、看護師が 0～1 人、調理員が 2～4 人、その他を含め 1 施設平均で 30 人弱が業務に従事しています。

表 職員数等(2009年度)

		井野 保育所	永山 保育所	吉田 保育所	舟山 保育所	白山 保育所	台宿 保育所	戸頭北 保育所	戸頭東 保育所	稲 保育所	中央 保育所	久賀 保育所	合計
市職員	所長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	教員/保育士	7	7	9	10	11	7	11	10	7	10	10	99
	看護師			1		1			1	1			4
	調理員			2	2		1	2	2	2	1		12
	その他										1		1
臨時職員	所長												0
	教員/保育士	12	11	15	13	28	11	19	17	16	13	18	173
	看護師				1		1	1					3
	調理員			1			1	1	1	1	2		7
	その他	1			1	2		1		1			6
委託管理者職員	所長												0
	教員/保育士												0
	看護師												0
	調理員	3	2			4						3	12
	その他												0
合計	所長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	教員/保育士	19	18	24	23	39	18	30	27	23	23	28	272
	看護師	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	7
	調理員	3	2	2	3	4	2	3	3	3	3	3	31
	その他	1	0	0	1	2	0	1	0	1	1	0	7
総合計		24	21	28	29	47	22	36	32	29	28	32	328

## コスト状況

## &lt;市立保育所&gt;

市立保育所の年間トータルコストは、12億5,093万円、1施設当たり平均1億1,372万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・各所修繕費等)は5,458万円(4%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は11億5,330万円(92%)、減価償却相当額は4,306万円(4%)となっています。特に人件費は11億2,839万円で、トータルコストの90%を占めています。

施設別のトータルコストは、規模の大きい白山保育所が最大で1億6,893万円となっています。概ね100人規模の施設で1億円前後の金額ですが、45人規模の永山保育所でも9,073万円となっています。

表 保育所 施設別行政コスト計算書(2009年度)

(千円)

.現金収支を伴うもの 【コストの部】		井野保育所	永山保育所	吉田保育所	舟山保育所	白山保育所	台宿保育所	戸頭北保育所	戸頭東保育所	稲保育所	中央保育所	久賀保育所	合計
定員		90	45	120	100	130	90	90	120	90	120	120	
施設 にか か る コ ス ト	各所修繕費	8	213	1,194	393	489	106	469	477	646	547	218	4,761
	大規模修繕費	0	0	2,195	2,625	9,240	0	0	0	0	0	599	14,658
	光熱水費	1,588	2,214	2,350	1,823	4,716	2,047	2,341	2,615	1,976	2,670	3,435	27,776
	建物管理委託費	304	298	196	253	774	441	185	538	255	296	370	3,909
	土地賃借料	52	0	2,344	0	52	1,027	0	0	0	0	0	3,474
施設にかかるコスト計		1,952	2,726	8,278	5,094	15,271	3,622	2,994	3,630	2,878	3,512	4,622	54,578
事業 運 営 に か か る コ ス ト	職員人件費	54,040	54,040	87,815	87,815	87,815	60,795	94,570	94,570	74,305	87,815	74,305	857,885
	その他職員人件費	10,080	7,409	0	0	13,108	0	0	0	0	0	9,954	40,550
	臨時職員人件費	14,489	11,328	17,076	18,300	32,016	16,779	28,526	21,991	24,671	18,723	26,051	229,951
	市債利息償還金	1,772	7,902	0	0	9,652	0	191	0	0	0	4,154	23,671
	その他物件費	99	83	94	102	191	101	96	99	87	95	193	1,239
	事業運営にかかるコスト計		80,480	80,762	104,985	106,217	142,783	77,675	123,383	116,660	99,063	106,633	114,657
現金収支を伴うコスト計		82,431	83,488	113,263	111,311	158,053	81,296	126,377	120,290	101,941	110,145	119,279	1,207,874
【収益の部】													
負担金(保育料)		28,801	37,496	24,779	24,131	60,566	25,774	21,036	24,644	24,212	23,540	48,734	343,712
現金収支を伴う収益計		28,801	37,496	24,779	24,131	60,566	25,774	21,036	24,644	24,212	23,540	48,734	343,712
.現金収支を伴わないもの 【コストの部】													
減価償却相当額		813	7,239	851	845	10,876	1,434	1,263	1,516	1,829	10,578	5,813	43,057
.総括													
コストの部合計(トータルコスト)		83,245	90,727	114,113	112,156	168,930	82,731	127,640	121,806	103,770	120,723	125,092	1,250,931
収支差額(ネットコスト)		54,444	53,232	89,334	88,024	108,364	56,956	106,604	97,161	79,558	97,184	76,358	907,219

図 市立保育所 トータルコスト (2009年度)

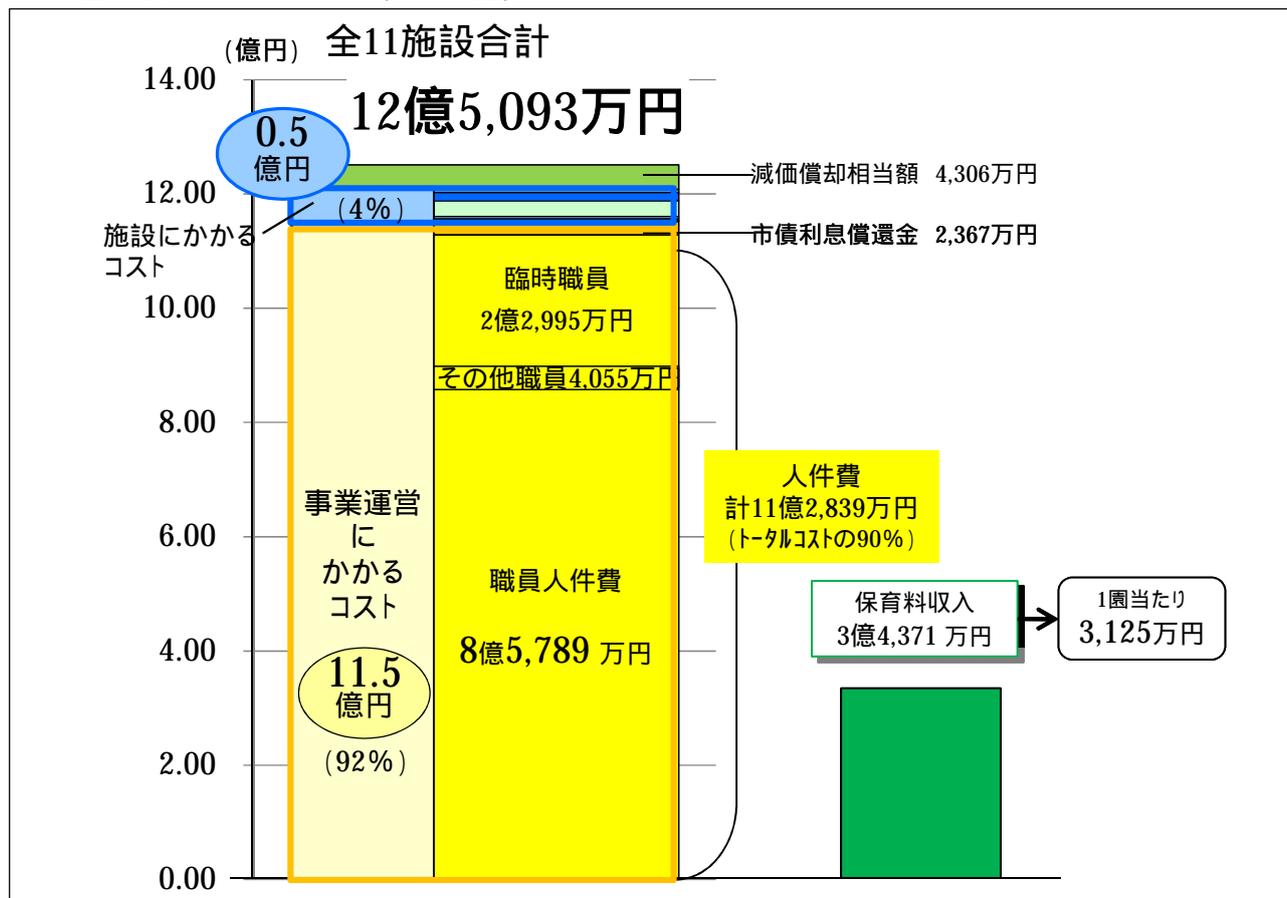
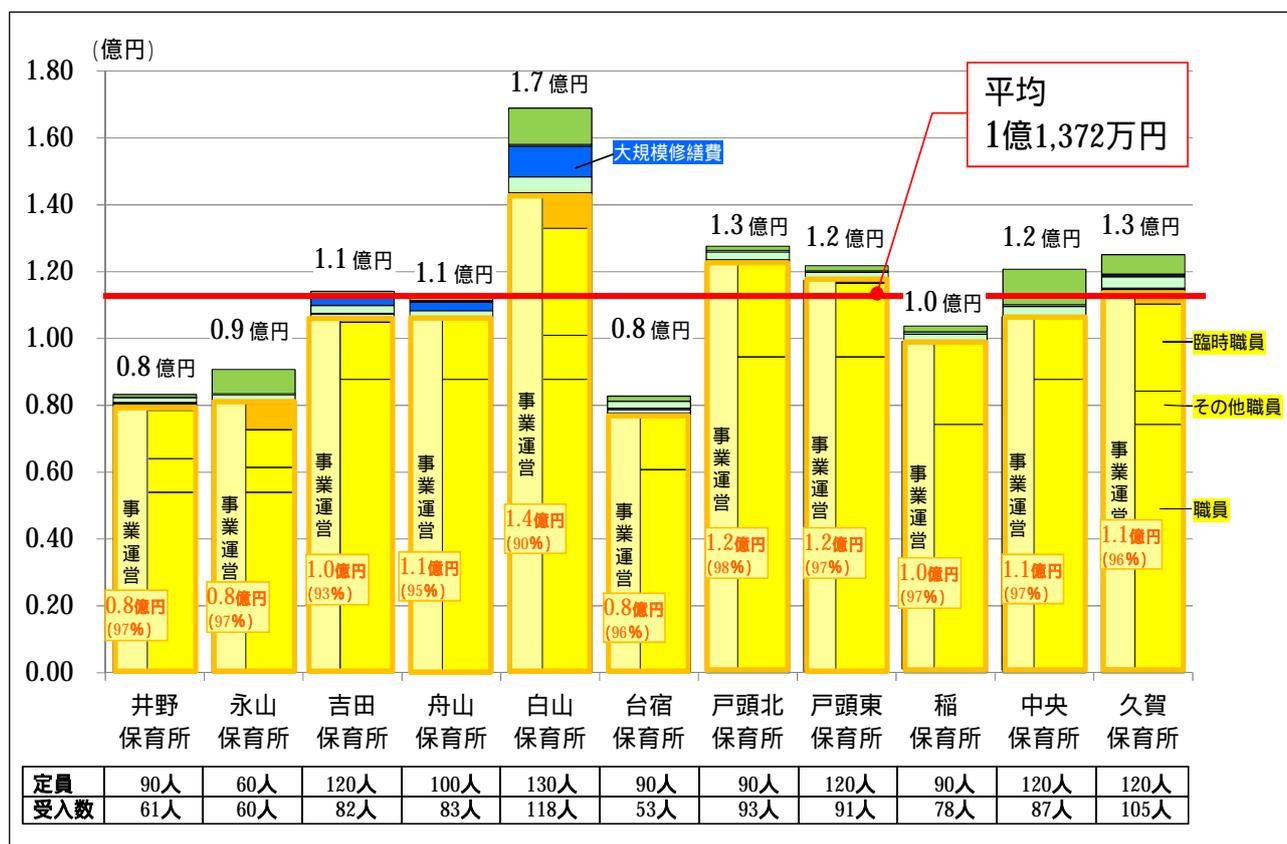


図 市立保育所 施設別トータルコスト (2009年度)



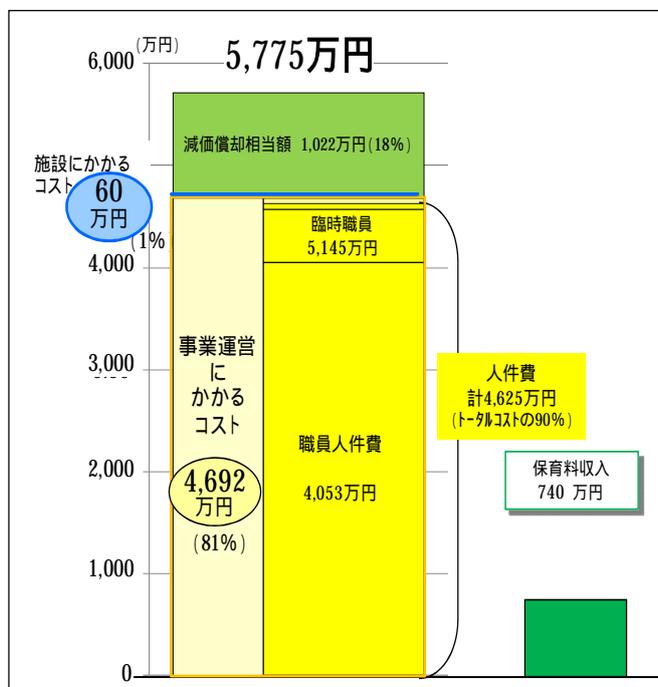
## &lt; 市立幼稚園 &gt;

藤代幼稚園の年間トータルコストは 5,775 万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・各所修繕費等)は 60 万円(1%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は 4,692 万円(81%)、減価償却相当額は 1,022 万円(18%)となっています。特に人件費は 4,625 万円で、トータルコストの 80%を占めています。

表 施設別行政コスト計算書(2009年度) (千円)

現金収支を伴うもの 【コストの部】		藤代 幼稚園
定員		70
施設 にかかる コスト	各所修繕費	22
	光熱水費	49
	土地・建物以外賃借料	347
	車両・備品購入費	189
	施設にかかるコスト計	607
事業 運営 にかかる コスト	職員人件費	40,530
	臨時職員人件費	5,145
	非常勤職員人件費	570
	その他委託料	50
	負担金補助及び交付金	21
	その他物件費	600
	事業運営にかかるコスト計	46,916
現金収支を伴うコスト 計		47,523
【収益の部】		
その他使用料(教育使用料)		4,218
諸収入		3,181
現金収支を伴う収益 計		7,399
現金収支を伴わないもの 【コストの部】		
減価償却相当額		10,223
【収益の部】		
収入未済額		231
現金収支を伴わない収益 計		231
. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		57,745
収支差額(ネットコスト)		50,115



### 私立保育園とのコスト比較【1園当たり平均】

市立保育所1施設当たりの平均受入数は83人、トータルコストは約1億2,000万円で、そのうち、事業運営にかかるコストは1億1,000万円でトータルコストの91%を占めています。

私立保育園1園当たりの平均受入数は83人、トータルコストは約9,000万円です。そのうち、事業運営にかかるコストは8,000万円でトータルコストの88%となっています。

園児1人当たりのコストは、市立保育所平均143万円/人に対し、私立保育園109万円/人となっており、市立保育所園児は約1.3倍となっています。

表 保育所(園)コスト比較

		(千円)
.現金収支を伴うもの [コストの部]		市立保育園 平均 (平均受入数 82.8人)
施設にか かるコ スト	各所修繕費	515
	光熱水費	3,037
	建物管理委託費	5,792
	使用料	821
	車両・備品購入費	183
	<b>施設にかかるコスト計</b>	<b>10,347</b>
事業運 営にか かるコ スト	職員人件費	75,000
	嘱託職員人件費	225
	臨時職員人件費	23,953
	負担金補助及び交付金	78
	その他物件費	8,396
	<b>事業運営にかかるコスト計</b>	<b>107,653</b>
現金収支を伴うコスト 計		118,000

[収益の部]	
負担金(保育料)	0
自治体等による補助金収入	0
諸収入	0
現金収支を伴う収益 計	0

.現金収支を伴わないもの	
減価償却相当額	0

[収益の部]	
収入未済額	0
現金収支を伴わない収益 計	0

.総括	
コストの部合計(トータルコスト)	118,000
収支差額(ネットコスト)	118,000

園児1人当たりのトータルコスト	1,425
-----------------	-------

		(千円)
.現金収支を伴うもの [コストの部]		私立保育園 平均 (平均受入数 82.8人)
施設にか かるコ スト	各所修繕費	2,465
	光熱水費	2,377
	建物管理委託費	4,265
	使用料	339
	車両・備品購入費	1,081
	<b>施設にかかるコスト計</b>	<b>10,527</b>
事業運 営にか かるコ スト	職員俸給・手当	53,186
	嘱託医報酬	236
	臨時職員人件費	16,773
	負担金補助及び交付金	113
	その他物件費	9,161
	<b>事業運営にかかるコスト計</b>	<b>79,470</b>
現金収支を伴うコスト 計		89,997

[収益の部]	
運営費収入	0
自治体等による補助金収入	0
諸収入	0
現金収支を伴う収益 計	0

.現金収支を伴わないもの	
減価償却相当額	0

[収益の部]	
収入未済額	0
現金収支を伴わない収益 計	0

.総括	
コストの部合計(トータルコスト)	89,997
収支差額(ネットコスト)	89,997

園児1人当たりのトータルコスト	1,087	千円/人
-----------------	-------	------

平均受入数	83 人
トータルコスト	1億1,800 万円
園児1人当たりコスト	143 万円

平均受入数	83 人
トータルコスト	9,000 万円
園児1人当たりコスト	109 万円

( 取手市保育所民営化ガイドブック(第3版)より )

### 3 . 今後の検討の視点

- 保護者の就労形態の多様化に対応するため、施設の選択肢の確保と効率的運営が計られる民営化を進めます。特に、今後園児数の増加が見込まれている北部地区や、中部地区の取手駅周辺開発、西部地区の下高井区画整理事業などによる園児数の増加による待機児童対策として、既存施設の定員の見直しが必要になります。また、専業主婦への支援、教育・保育ニーズの多様化に対応し、教育と保育を一体的に提供する機能を備えた施設が求められていくと考えられます。このため、保育所・幼稚園の連携・協力による、地域が一体となった子育て保育環境の整備のため、将来的に認定子ども園も視野に入れるものとします。
- 保育所(園)の現状施設は老朽化の進んだ施設が多く、耐震改修や老朽化対策とともに、地域特性に適合した施設の配置計画と、施設の共有・複合化などを合わせて計画していく必要があります。

## (6) 地域子育て支援センター(4施設)

## 1. 施設概要

## 施設一覧

地域子育て支援センターは、地域の親子を対象に、子育てについての情報交換、遊びを通した子ども同士の交流の確保、子育てについての悩み事、相談などの業務を行っています。低年齢児を抱える母親層が、毎回数多く利用し、お母さん同士や職員との交流の中で、子育てに関する具体的な方法や精神面のいろいろな悩みの解消の場となっています。

白山・戸頭・藤代・東部の4か所に地域子育て支援センターがあり、室内の遊具や絵本など自由に使って親子のふれあいを深めながら遊べます。4ヶ所中2ヶ所は単独施設ですが、いずれも保育所と複合化あるいは隣接しています。また、藤代地域子育て支援センターは藤代庁舎内に設けられています。

各施設は、地域ごとに主要な保育所に隣接あるいは複合して設けられています。

設置目的： 家庭における子育て及び子どもの健全な育成を支援することにより、市民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長し、自立できる環境の形成に資することを目的としています。

業務内容 1. 遊び場開放・子育て相談・保育所交流  
2. 各種講演会・講習会等の開催

表 施設一覧

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	子育て 支援	併設機能		備考
					保育所	市役所	
1 白山地域子育て支援センター	白山5-16-9	75	1999				白山保育所2階
2 戸頭地域子育て支援センター	戸頭6-30-1	181	2001		単独		戸頭公民館敷地内 戸頭北保育所となり
3 東部地域子育て支援センター	青柳419	172	1980		単独		吉田保育所となり
4 藤代地域子育て支援センター	藤代700	129	1990				藤代庁舎内1階

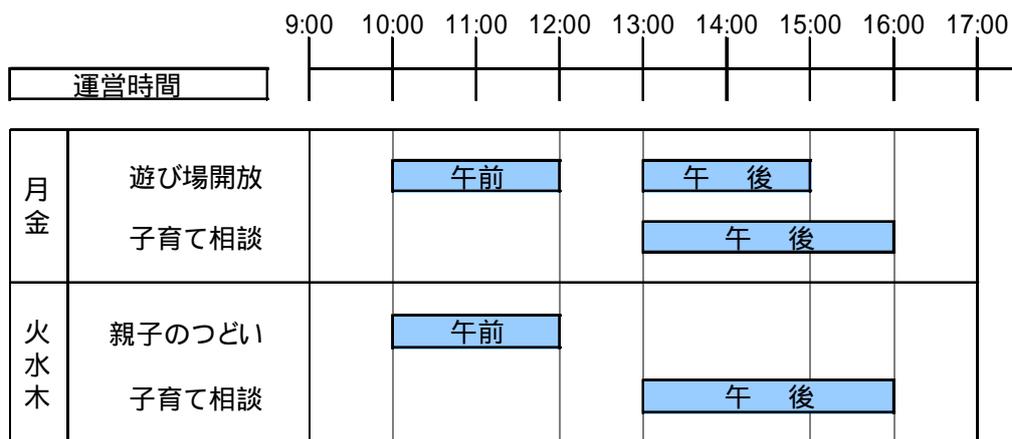
**運営日、運営時間**

地域子育て支援センターの利用時間は、10:00~12:00、13:00~15:00(子育て相談は16:00)です。

休館日は、土曜・日曜、国民の祝日、年末年始となっています。

**< 運営状況 > (2009 年度)**

	午前	午後	
	10:00~12:00	13:00~15:00	15:00~16:00
月	遊び場開放	遊び場開放	
		子育て相談(電話・面接)	
火	親子のつどい	子育て相談(電話・面接)	
水	親子のつどい	子育て相談(電話・面接)	
木	親子のつどい	子育て相談(電話・面接)	
金	遊び場開放	遊び場開放	
		子育て相談(電話・面接)	



**利用条件・予約・利用料等**

**利用条件**

0歳から就学前までの子どもとその保護者、これから出産を迎える方が対象です。

**予約**

基本的には申し込みの必要はありません。ただし、講習会・講演会・特別な企画の場合は、事前に申し込みが必要になります。

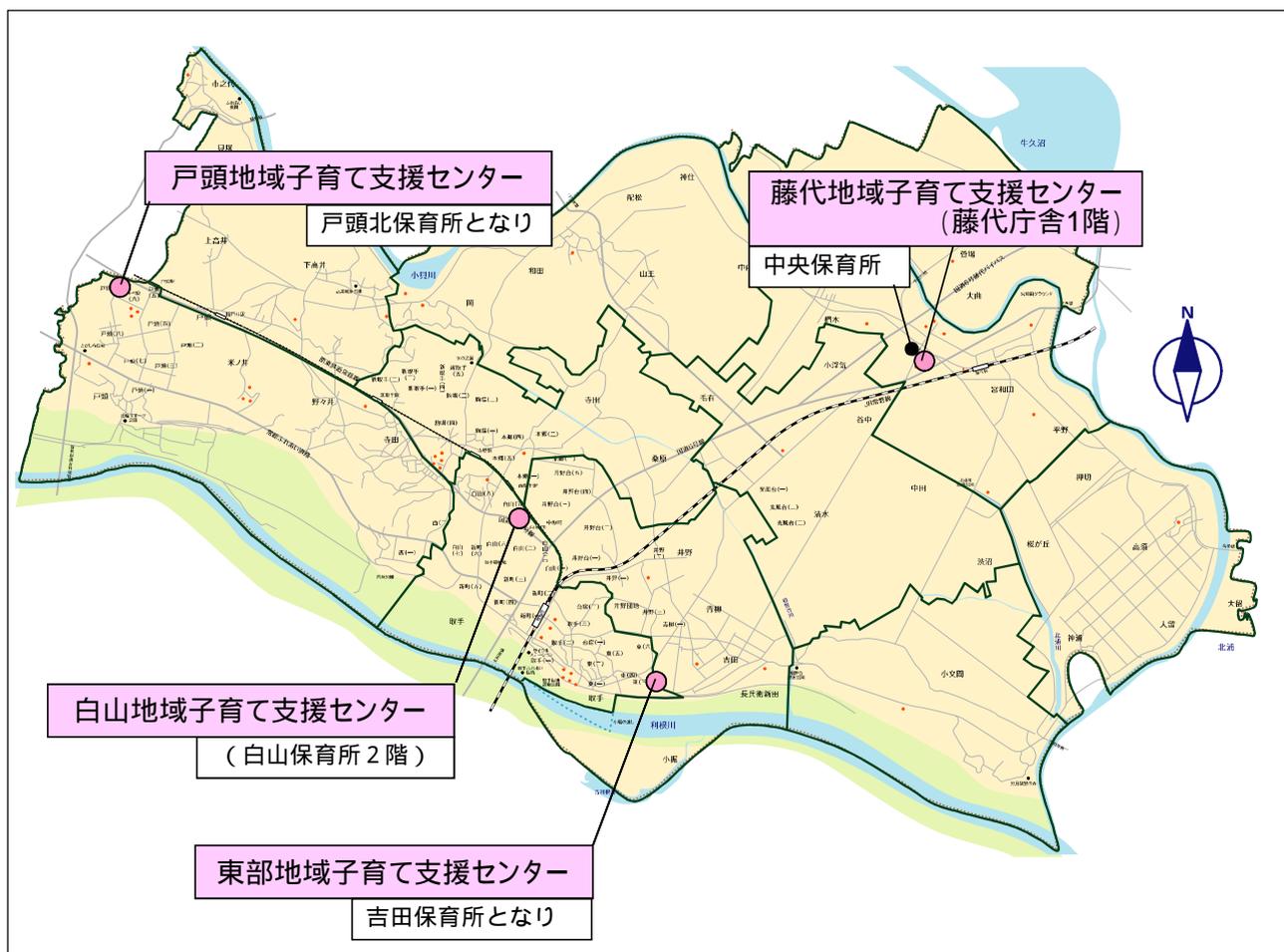
**利用料**

利用料は無料です。

### おもな事業内容

- 親子のつどい(0・1・2・3歳)
  - ・各年齢ごとに集まり、自由に遊んだり保育士や看護師が育児相談に応じています。
- 遊び場開放
  - ・月曜日と金曜日は、支援センターの室内及び園庭で遊べます。
- 保育所交流
  - ・保育所の友達と、園庭や室内で遊びます。
- 特別な行事
  - ・講習会・講演会 専門家を招いて各種の講演会や講習会を開きます。
  - ・人形劇・クリスマス会など
- 子育て相談
  - ・電話や面接で子育てに関する相談に応じています。
- 玩具の無料修理取次ぎ
  - ・壊れてしまった玩具を預かり、ボランティアの方が修理します。
- 屋外事業
  - ・散歩に出かけ、自然の中で体を思いきり動かして遊び、お互いの交流を深め合っています。

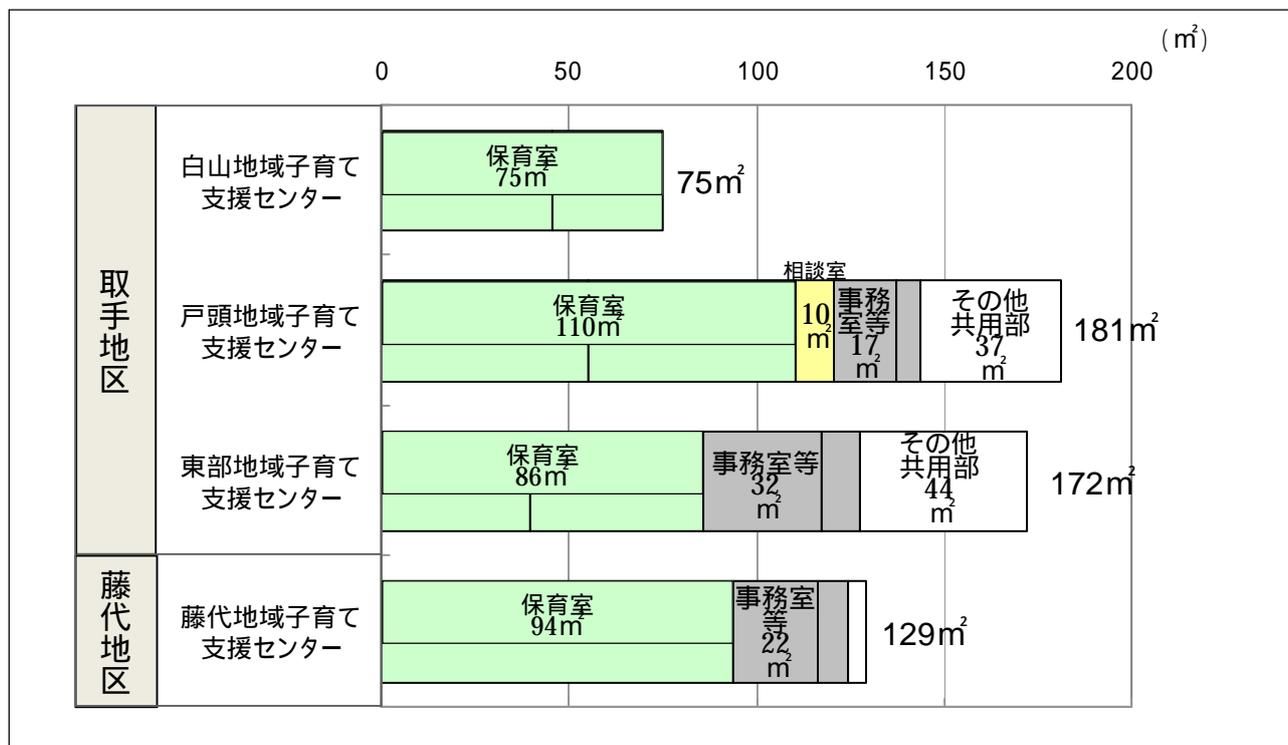
図 地域子育て支援センター配置図



### スペース構成

地域子育て支援センターの規模は、最小 75 m<sup>2</sup>～最大 181 m<sup>2</sup>で、1 館当たり平均 139 m<sup>2</sup>です。単独施設である戸頭地域子育て支援センターと東部地域子育て支援センターは、他施設に比べ大きなスペースを保有しています。

図 施設規模

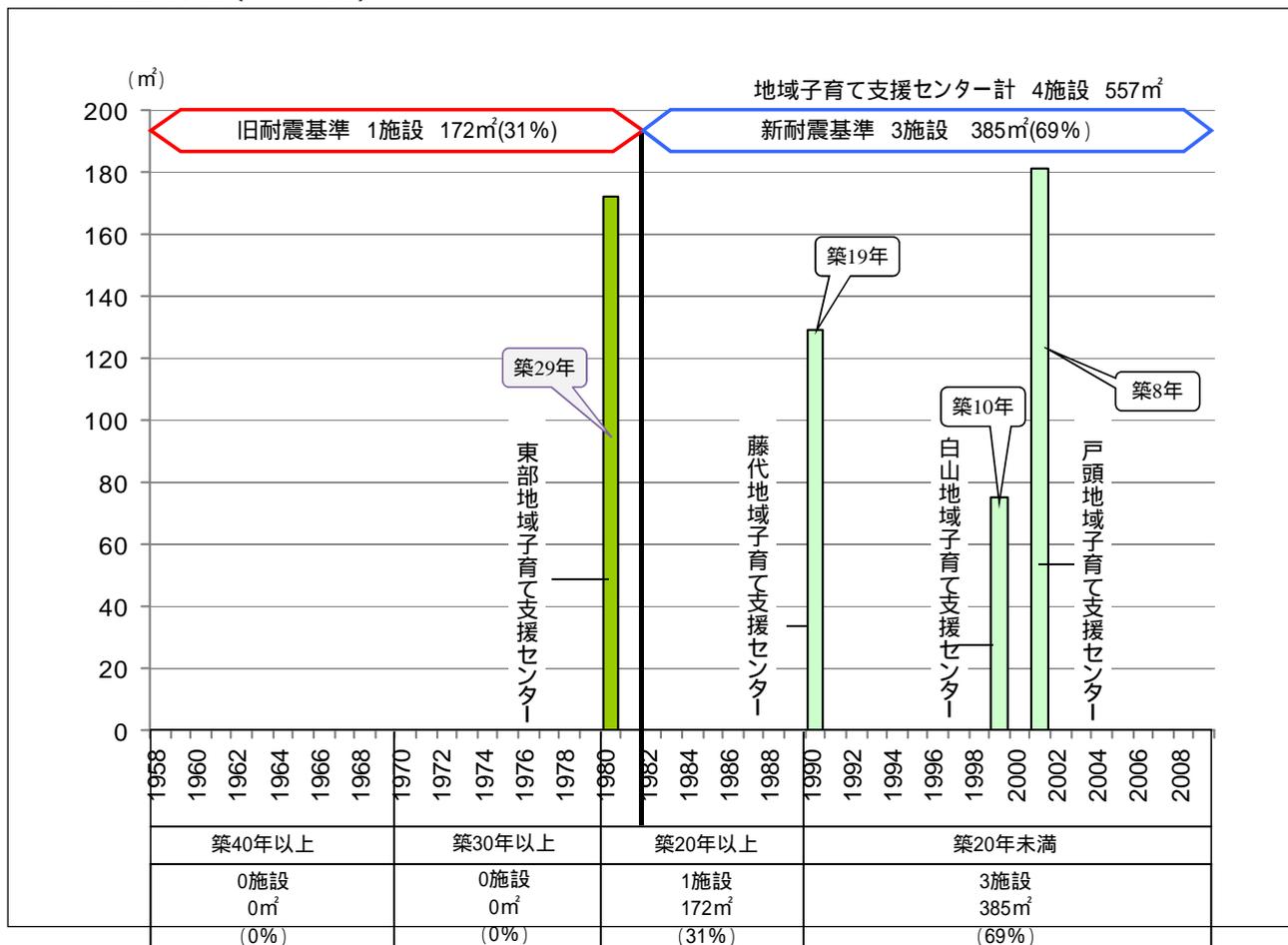


2 . 実態把握  
 建物状況  
 築年別整備状況

地域子育て支援センターは 4 施設で合計床面積が 557 m<sup>2</sup>です。そのうち、旧耐震基準の建物は 1 施設 172 m<sup>2</sup> ( 約 31% )、新耐震基準の建物は 3 施設 385 m<sup>2</sup> ( 約 69% ) となっています。

築年数をみると、旧耐震基準の東部地域子育て支援センターが築 29 年、藤代地域子育て支援センターが築 19 年で、その他は築 10 年前後の建物です。

図 築年別整備状況 ( 2009 年度 )



### 地域子育て支援センターの建物総合評価

2009年度(H21)の地域子育て支援センター4施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応							環境対応状況			維持管理							
	評価内容	評価内容	評価内容							評価内容			評価内容							
	耐震性有無	建築年度(西暦) 経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	の道路から入り口までの障害者用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)	m <sup>2</sup> 平均(円)					
		2009	1	1							2		光熱水費	委託費	建物管理	各所修繕費	光熱水費	委託費	建物管理	各所修繕費
1 白山地域子育て支援センター	有	1999	10	×	×		×	×		×	×	×	75	342	23	0	4,557	311		0
2 戸頭地域子育て支援センター	有	2001	8		×		×	×	×	×	×	×	181	342	23	0	1,888	129		0
3 東部地域子育て支援センター	無	1980	29		×	×	×	×	×	×	×	×	172	342	23	0	1,987	136		0
4 藤代地域子育て支援センター	有	1990	19		×		×	×		×	×	×	129	134	0	0	1,042	0		0

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等	実施済み	○
2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備	未実施	×
	不要	-

地域子育て支援センター4施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、東部地域子育て支援センターの1施設です。また、今後未対応部分のバリアフリー化及び環境対応の対策が必要な施設が3施設です。

なお、維持管理費の改善が望まれる施設は、4施設中1施設です。

評価	パターン	耐震性	老朽化	パターン	今後、対応要
	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 バリアフリー対応状況</p>			
該当施設	<p>・東部地域子育て支援センター (1980年築)</p> <p>&lt; 1施設 &gt;</p>	<p>・白山地域子育て支援センター (1999年築) ・戸頭地域子育て支援センター (2001年築) ・藤代地域子育て支援センター (1990年築)</p> <p>&lt; 3施設 &gt;</p>			
コメント	<p>・耐震化とともに、老朽化対策・バリアフリー化・環境対応の対策も併せて進める必要のある施設です。</p>	<p>・バリアフリー化未対応部分とともに環境対応の対策も必要です。</p>			

(全4施設のうち1施設)

<p>維持管理費に改善の必要性がある施設 (延床面積当たりの維持管理費単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)</p> <p>以上4施設のうち、右記の1施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。</p> <p>以下の要因検証が必要です。 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・用途などによる建物固有の特性などによる非効率性</p>	<p>・白山地域子育て支援センター (1999年築)</p>
--	--------------------------------

**利用状況**

**全施設 利用状況**

地域子育て支援センター全施設の年間利用者数は、2009年度(H21)現在で4万5,185人となっており、2008年度(H20)よりやや減少しています。一方、子育て相談件数は5,455件で、2008年度より増加しています。

図 利用者数

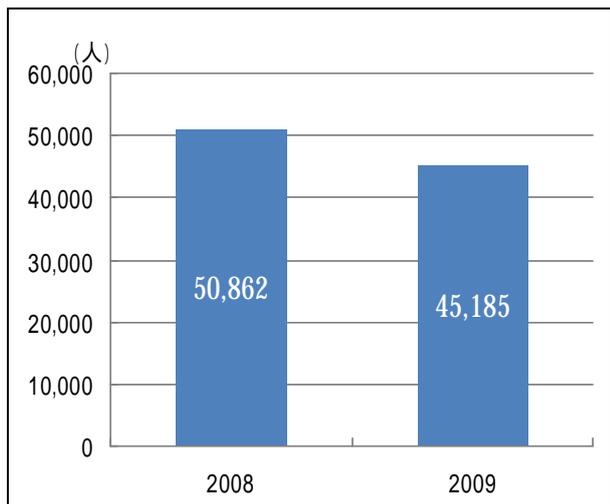
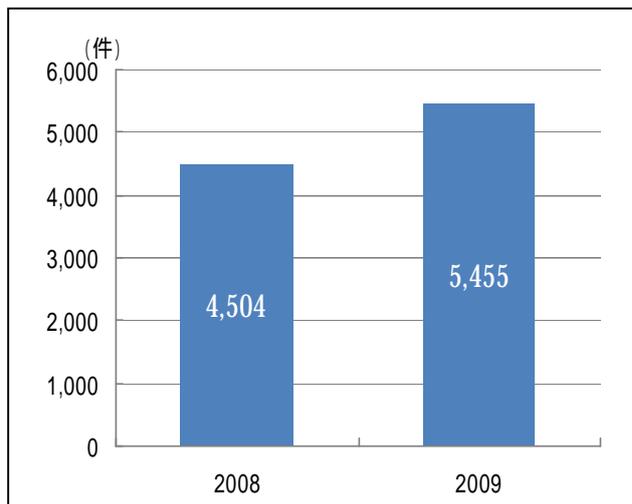


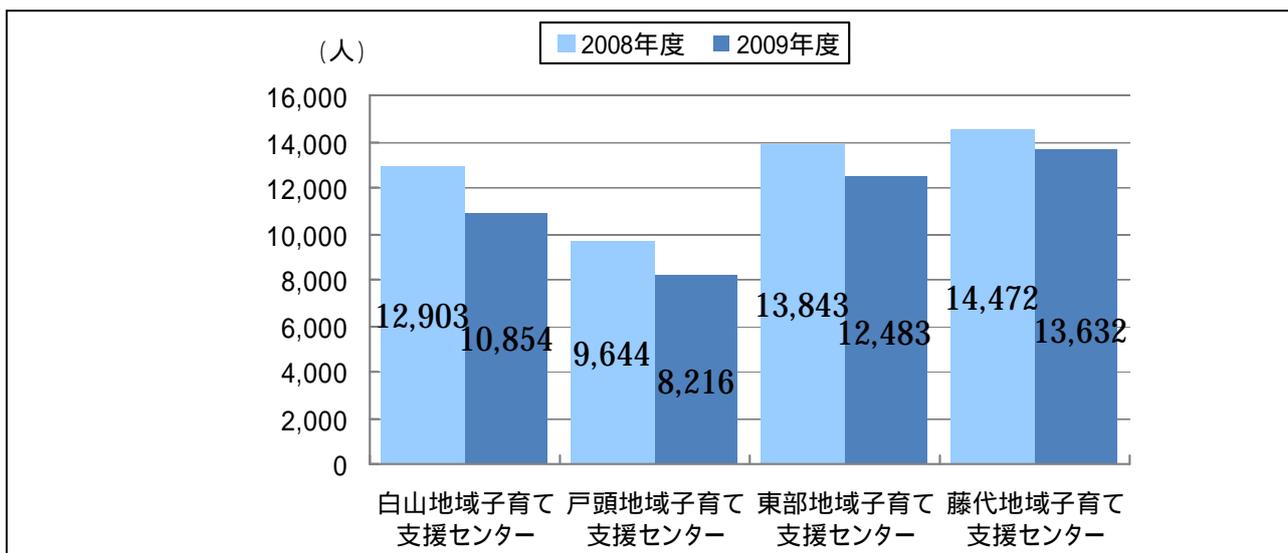
図 子育て相談利用件数



**施設別 利用者数**

施設別の利用者数をみると、2009年度では藤代地域子育て支援センターが最も多く1万3,632人で、戸頭地域子育て支援センターが最も少なく8,216人となっています。2008年度と比較すると、どの施設も減少しています。

図 施設別 利用者数 (2009年度)



**運営状況**

地域子育て支援センターは、各施設とも職員 1 人、臨時職員 1 人の計 2 人で運営されています。土日・祝日は休館日で、平日のみの運営となっています。

図 運営体制(2009 年度)

		8:30	17:15	20:00
地域子育て支援センター	平日(月～金)の運営体制 2人	職員 1人	臨時職員 1人	
	土・日・祝日の運営体制	(運営なし)		

表 運営人員(2009 年度)

(人)

業務内容		白山地域子育て支援センター	戸頭地域子育て支援センター	東部地域子育て支援センター	藤代地域子育て支援センター	合計
子育て支援事業	職員	1.00	1.00	1.00	1.00	4.0
	臨時	2.00	2.00	2.00	2.00	8.0
合計	職員	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
	臨時	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	合計	3.0	3.0	3.0	3.0	12.0

職員は保育士資格を保有しています。

### コスト状況

地域子育て支援センター4施設の2009年度(H21)年間トータルコストは、4,033万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は177万円(4%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は3,558万円(88%)となっています。

表 地域子育て支援センター 施設別行政コスト計算書(2009年度)

(千円)

現金収支を伴うもの 【コストの部】		白山地域子育て 支援センター	戸頭地域子育て 支援センター	東部地域子育て 支援センター	藤代地域子育て 支援センター	合計
コスト にか か る に	光熱水費	342	382	342	134	1,200
	建物管理委託費	23	527	23	0	574
	施設にかかるコスト計	365	909	365	134	1,774
事業 か か る に	職員人件費(子育て支援事業)	6,755	6,755	6,755	6,755	27,020
	臨時職員人件費(子育て支援事業)	1,974	1,934	2,521	1,935	8,364
	その他物件費	41	45	60	54	199
	事業運営にかかるコスト計	8,770	8,734	9,335	8,744	35,583
現金収支を伴うコスト 計		9,135	9,643	9,700	8,878	37,357
【収益の部】						
諸収入		0	0	0	0	0
現金収支を伴う収益 計		0	0	0	0	0
現金収支を伴わないもの 【コストの部】						
減価償却相当額		570	353	466	1,583	2,972
総括						
コストの部合計(トータルコスト)		9,705	9,997	10,166	10,461	40,329
収支差額(ネットコスト)		9,705	9,997	10,166	10,461	40,329

地域子育て支援センターの職員人件費・臨時職員人件費の合計は、3,538 万円であり、トータルコストの 88%を占めています。

各施設のトータルコストには大きな差はみられず、藤代地域子育て支援センターの 1,046 万円が最も高く、白山地域子育て支援センターが 971 万円で最も低くなっています。

図 地域子育て支援センター4 施設合計 トータルコスト (2009 年度)

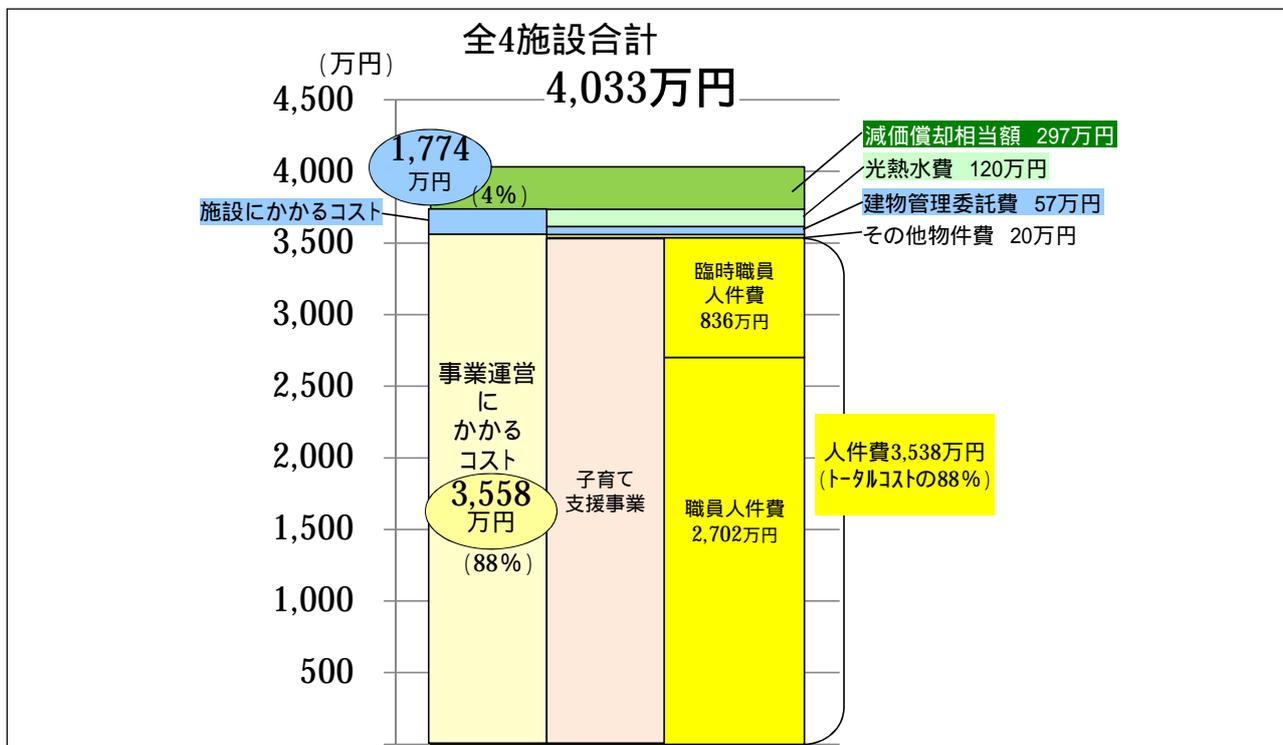
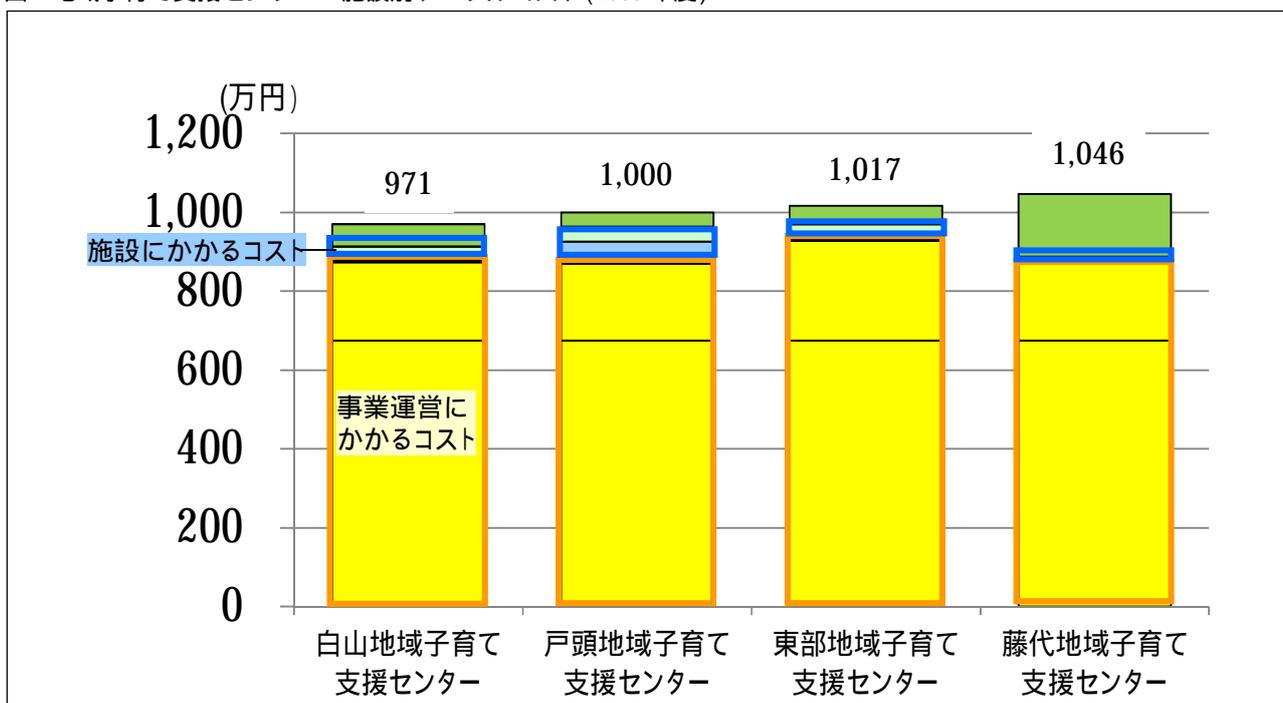


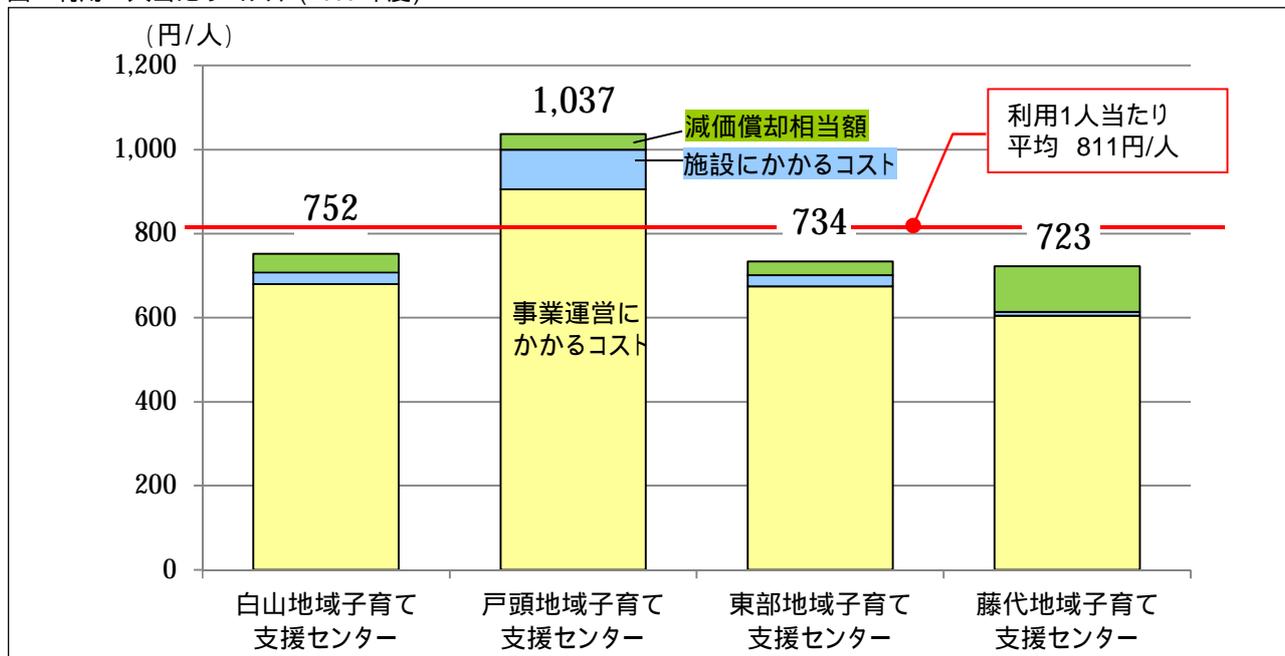
図 地域子育て支援センター 施設別トータルコスト (2009 年度)



### 利用者数とトータルコストの関係（利用1人当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストより、利用1人当たりコストを算出すると、利用者数の多い藤代地域子育て支援センターが723円と最も低く、戸頭地域子育て支援センターが1,037円と最も高くなっています。なお、4施設の平均は811円となっています。

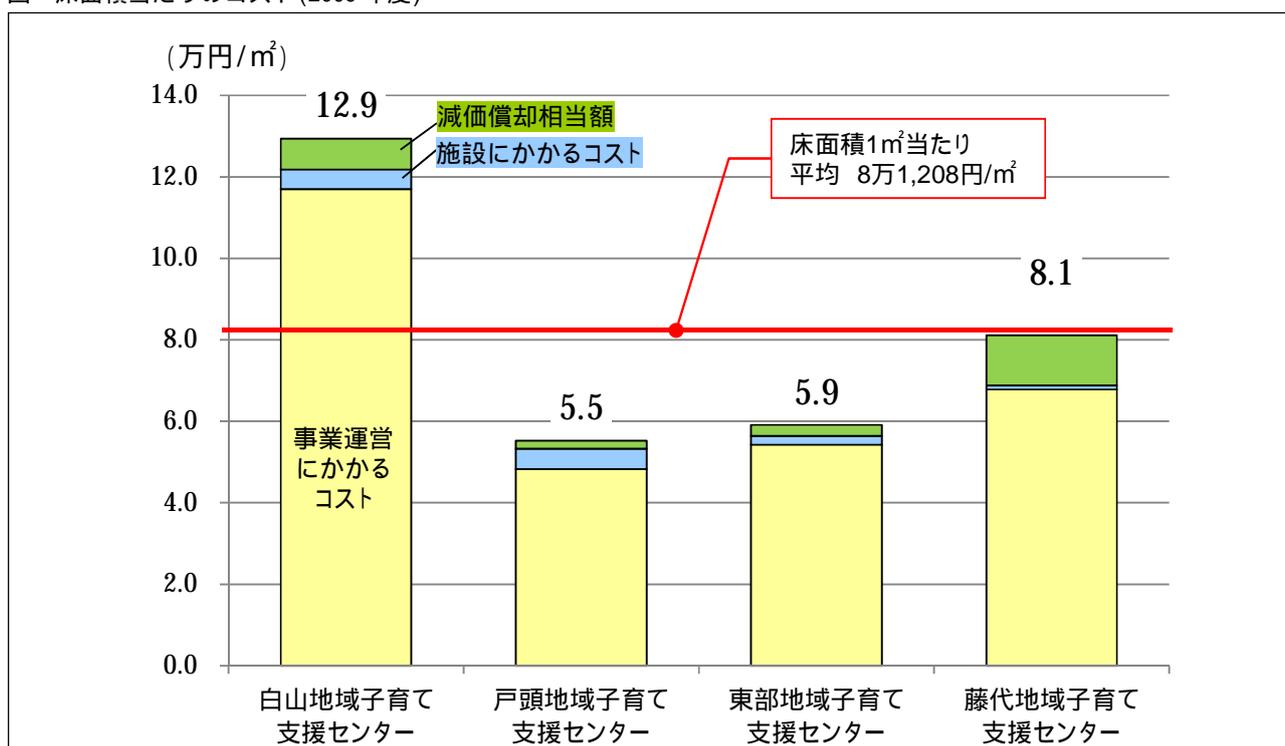
図 利用1人当たりコスト(2009年度)



### 床面積とトータルコストの関係（床面積1㎡当たりコスト）

各施設床面積とトータルコストより、床面積1㎡当たりコストを算出すると、施設規模の大きい戸頭地域子育て支援センターが5万5,230円と最も低く、白山地域子育て支援センターが12万9,402円と最も高くなっています。なお、4施設の平均は8万1,208円となっています。

図 床面積当たりのコスト(2009年度)



### 3 . 今後の検討の視点

- 今後の地域子育て支援センターについては、各地域の特性を把握したうえで地域配置のあり方他施設との連携や有効活用の視点から現状を検証する必要があります。
- 老朽化が進んだ施設は、補修費用と他施設との施設の共有化などをあわせて検討し、改修時期に合わせて実施できる計画の立案が必要です。

(7) 市民会館・福祉会館

1. 施設概要

施設一覧

市民会館は、取手市の産業・経済・文化・教養の向上と市民の福祉増進をめざした施設で、1100席の大ホールがありコンサート・演劇・映画などに利用されています。市民会館の大ホールは他の地域公民館に対して規模も大きく、大きな催しものや専門的な機材や設備を必要とする活動に対応した市の中心的な施設となっています。

福祉会館は、市民の福祉の増進と生活の向上をめざした施設で、小ホール、レクリエーション室、講座室、会議室、和室などを有する文化・学習活動の場として利用されています。中央公民館及び取手支所と複合化しており、市民会館と合わせ、市民の総合的な文化・教育・学習等の社会活動の拠点としての場と、合わせて行政サービスの窓口機能を果たしています。支所や公民館の施設を独立して持たないことで、施設の有効活用を図っています。

市民会館・福祉会館は取手駅からほど近く、利便性の高い市民施設として利用されています。

設置目的：市民の文化教養の向上と福祉の増進を図る。

業務内容 1. 講演会や演奏会などの開催（主催事業）  
2. 団体や学校、自治会等への施設の貸出（貸館事業）

図 施設一覧

施設名	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	文化 施設	集会 施設	併設機能		備考
						公民館	窓口	
市民会館	東1-1-5	3,964	1972					
福祉会館		3,331	1970					中央公民館・取手支所と複合化
	計	7,295						

図 施設配置図



**運営日、運営時間****<利用区分(共通)>**

市民会館及び福祉会館の基本的な利用時間区分は、午前・午後・夜間の3区分になっています。

午 前	午 後	夜 間
9:00～12:00	13:00～17:00	18:00～21:00

運営日は以下の通りです。

**<市民会館>**

休館日は、月曜日と国民の祝日(月曜日の場合は翌日)・年末年始となっています。

年間の運営日数は、2009年度は290日でした。

**<福祉会館>**

休館日は、国民の祝日・年末年始となっています。

年間の運営日数は、2009年度(H21)は342日でした。

**予約方法・利用者登録・使用料金等****<市民会館>**

利用希望者は、使用予定日の6ヵ月前から14日前までに、申し込みができます。

利用する月の1月分を6ヶ月前の初日に受付します(映画は3ヶ月前)。

**<福祉会館>**

利用希望者は、使用予定日の6ヶ月前から申し込みができます。

仮予約

下記の団体は、仮予約することができます。

「2003年(H15)4月1日以降に取手福祉会館を利用したことのある団体。

使用日の使用開始時間前(利用日が夜間の場合は、午後5時まで)に使用の手続き(使用料の納入)に取手福祉会館に来館できる団体。

使用料

有料(使用料は、申し込み時に納入することとなっています。)

**主な主催事業**

- ・ 映画上映会
- ・ 寄席
- ・ 演劇
- ・ コンサート
- ・ 講演会
- ・ 陶芸教室 ほか

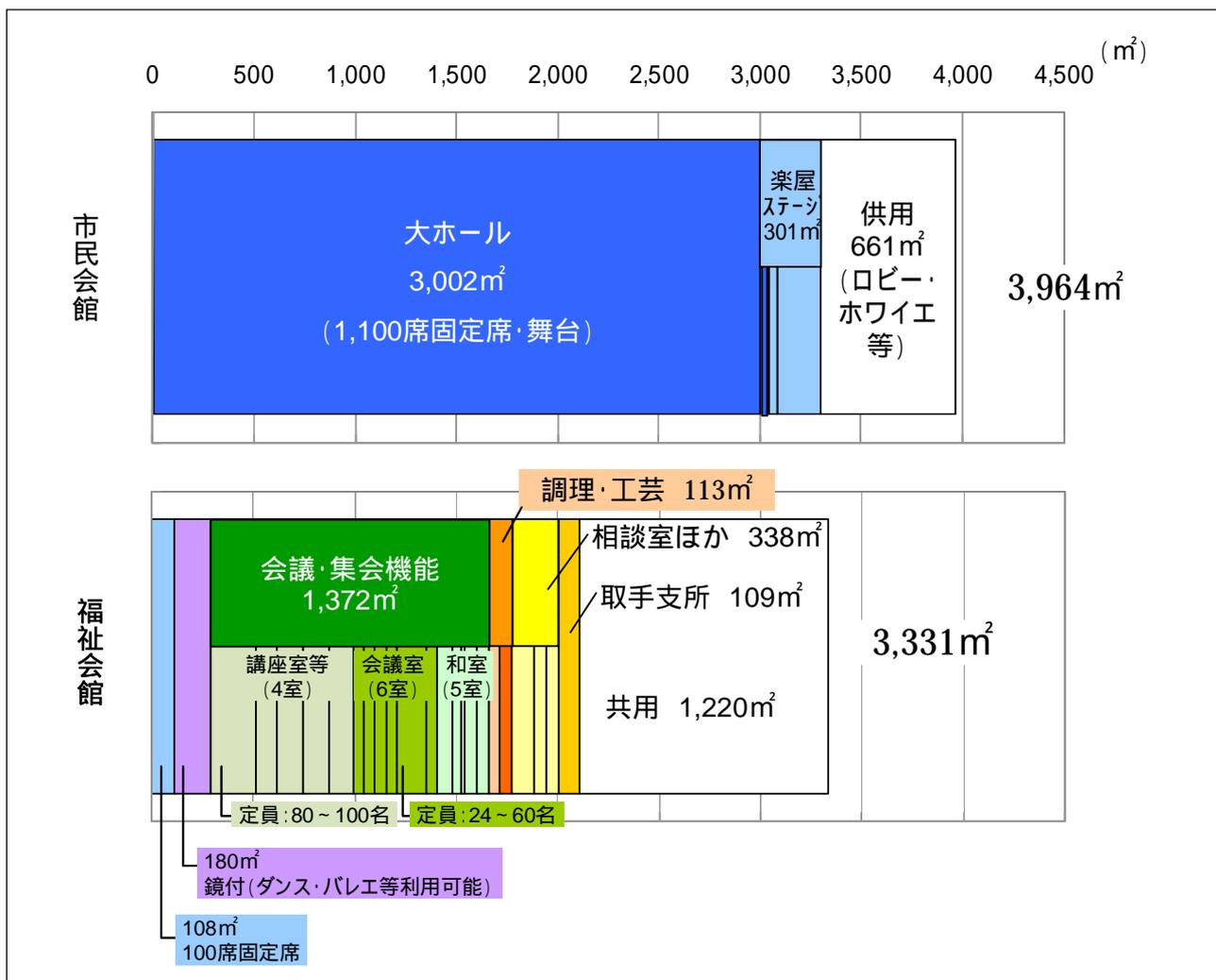
### スペース構成

市民会館の規模は、全体で 3,964 m<sup>2</sup>です。1100 席の大ホールと付属する楽屋・ステージによって構成されています。

福祉会館の規模は、全体で 3,331 m<sup>2</sup>です。小ホール・レクリエーション室・講座室・会議室・和室・工芸室・料理室・取手支所を保有しています。これは、各地域の公民館が保有するスペースの2倍から3倍程度の規模となっており、市民会館の大ホールとともに、大規模なスペースや特殊な機材・設備を必要とする事業及び活動の場を提供しています。

なお、各地域の公民館は、ホール・講座室でおよそ 300～500 m<sup>2</sup>程度、会議室類で 200～300 m<sup>2</sup>程度の諸室となっています。

図 スペース構成



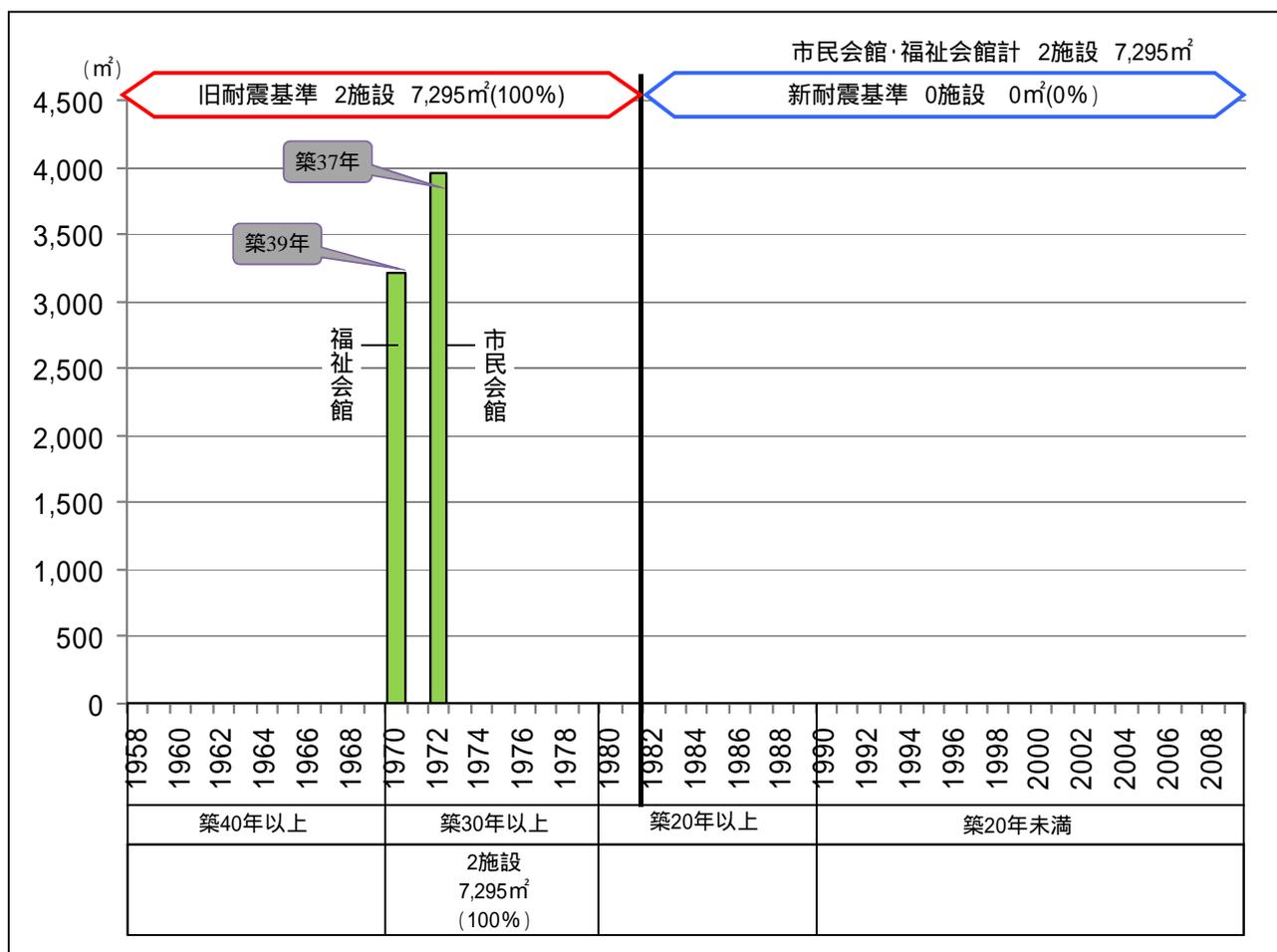
## 2. 実態把握

### 建物状況

#### 築年別整備状況

市民会館・福祉会館ともに旧耐震基準の建物で、市民会館が築37年、福祉会館は築39年になる建物です。合計の床面積は7,295㎡になります。

図 築年別整備状況 (2009年度)



### 市民会館・福祉会館の建物総合評価

2009年度(H21)の市民会館・福祉会館2施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況		バリアフリー対応				環境対応状況			維持管理							
	評価内容	評価内容		評価内容				評価内容			評価内容							
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)		m <sup>2</sup> 平均(円)	
1 市民会館	無	1972	37				×		×	×	×	×		指定管理委託				
2 福祉会館	無	1970	39		×				×	×	×	×		指定管理委託				

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等	記載例	実施済み :
2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備		未実施 : ×
		不要 : -

市民会館及び福祉会館は、2009年度時点では耐震安全性の確認がされておりました。

市民会館は、2010年度(H22)に耐震診断を実施し、国の基準に対して、倒壊する危険性は低いという結果が出ています。今後、耐震性確保と老朽化対策が必要です。

また、福祉会館は2011年度(H23)に耐震診断を実施する予定で、その結果によっては、耐震化確保が必要となります。更に老朽化対策が必要です。

#### (2009年度建物総合評価)

	<p>パターン <b>耐震性</b> 老朽化</p> <p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p>
評価	
該当施設	<p>・市民会館 (1972年築) ・福祉会館 (1970年築)</p> <p>&lt; 2施設 &gt;</p>
コメント	<p>・耐震、老朽化ともに早急な対策が必要であるとともに、未対応部分のバリアフリー化や環境対応の対策も必要ですので、早急に総合的な改修などの対策が必要です。</p>

利用状況

市民会館・福祉会館 全体利用状況

市民会館・福祉会館の年間利用件数は1万660件、利用者数は23万4,381人です。市民1人当たり年間約2.1回利用していることとなります。また、1件当たりの利用者数は、約22人となっています。

利用目的別利用状況を見ると、年間利用件数のうち、主催事業の利用件数は85件、利用者数は1万575人で利用者数ベースでは主催事業が全体利用者の11%となっています。そのほか、サークル活動、一般利用者が利用の大半を占めています。

(2009年度)

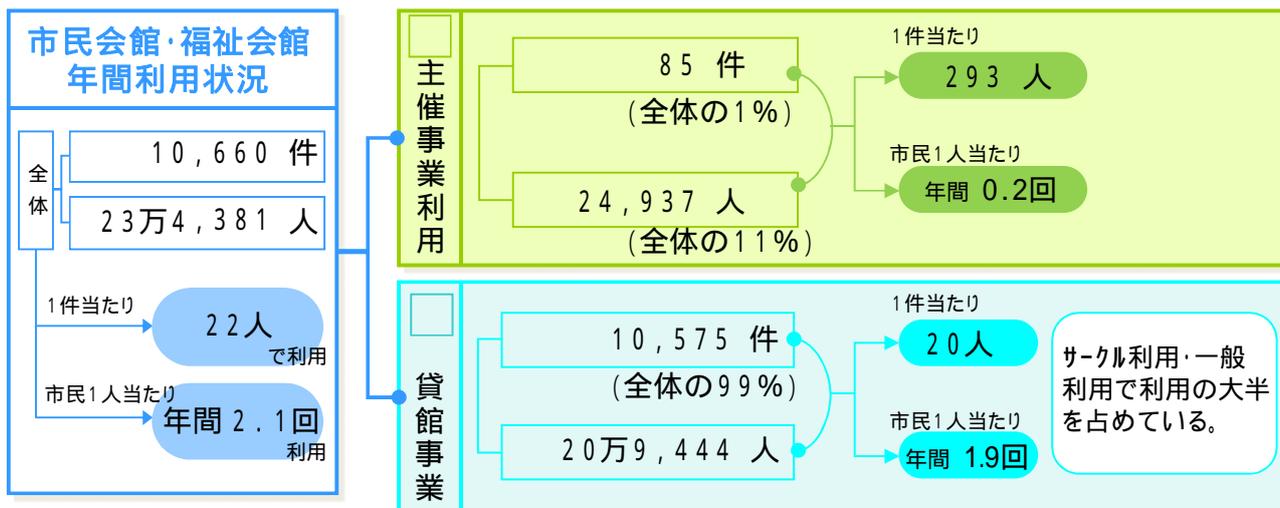
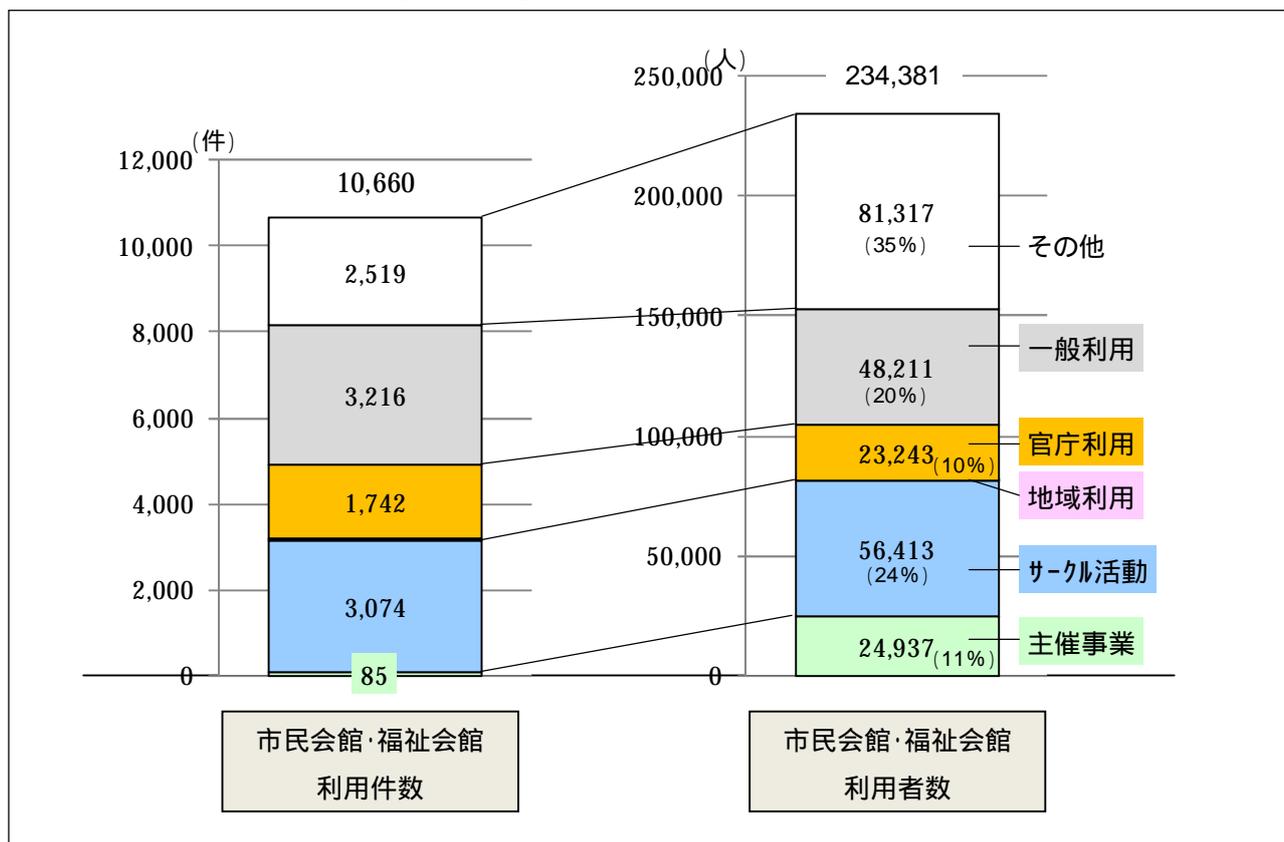


図 利用目的別利用件数・利用者数 (2009年度)



施設別に利用状況を見ると、市民会館の利用目的別利用件数は355件、利用者が6万7,745人です。市民会館は大ホールであるため、利用件数に対し利用者が多くなっています。

福祉会館の部屋別利用件数は10,305件、利用者は16万6,636人で、会議・集会機能(会議室・講座室)の利用件数が最も多く約59%を占めています。

図 市民会館 利用件数と利用者数 (2009年度)

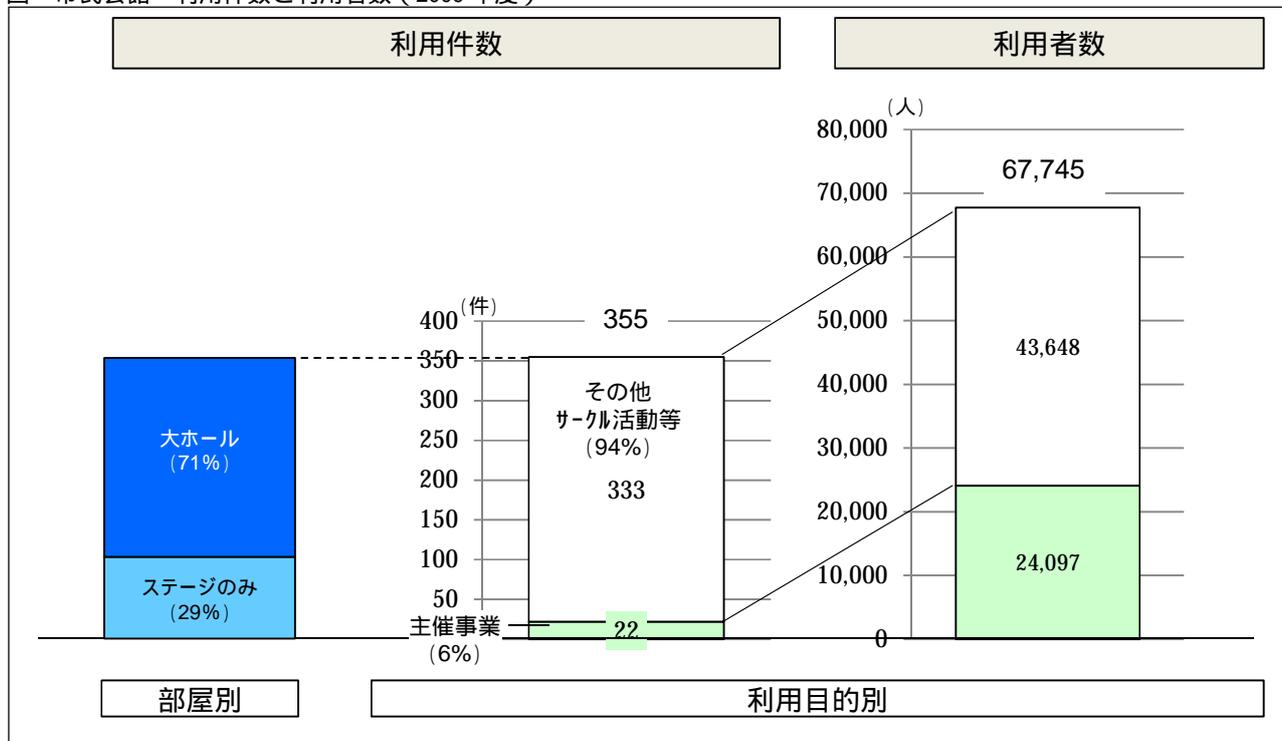
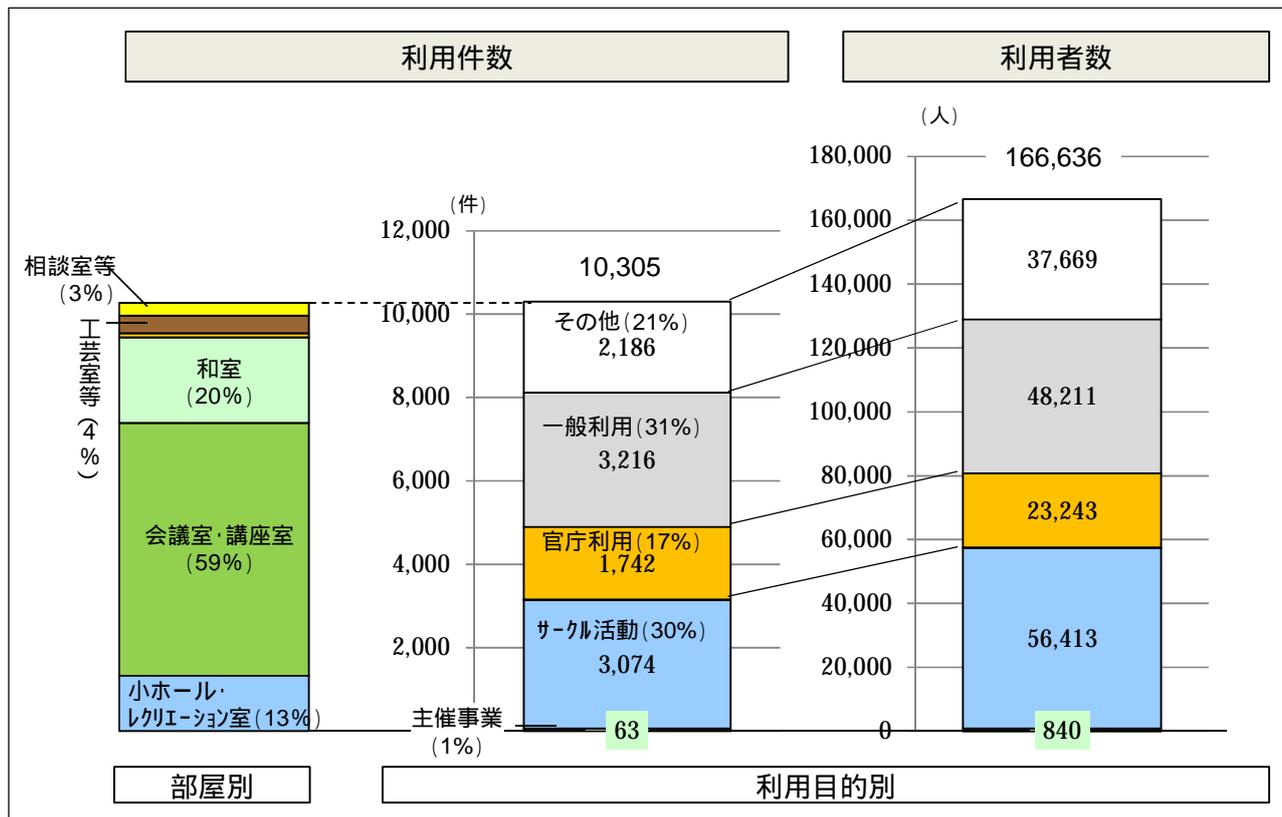
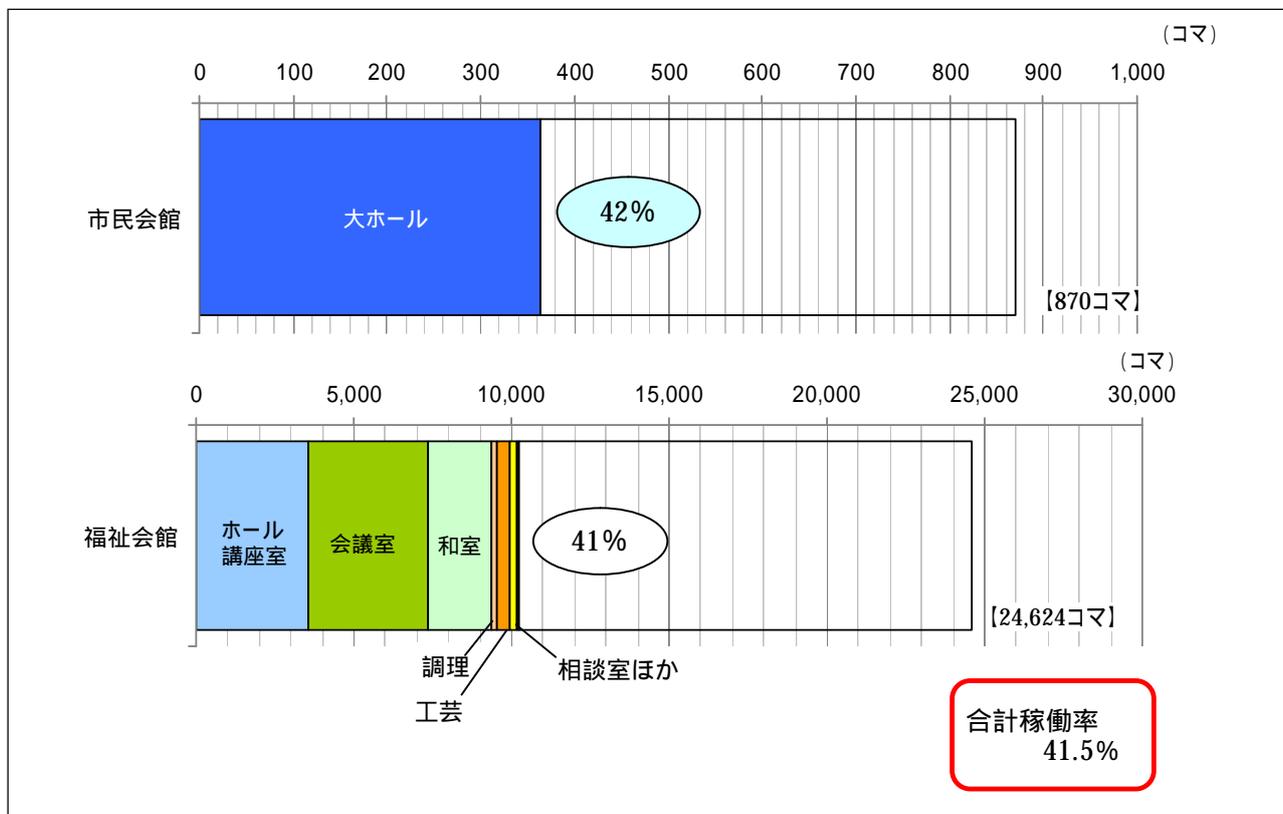


図 福祉会館 利用件数と利用者数 (2009年度)



市民会館の稼働率は、42%、福祉会館の稼働率は41%となっています。いずれも同程度の稼働率で、全体では41.5%となっています。

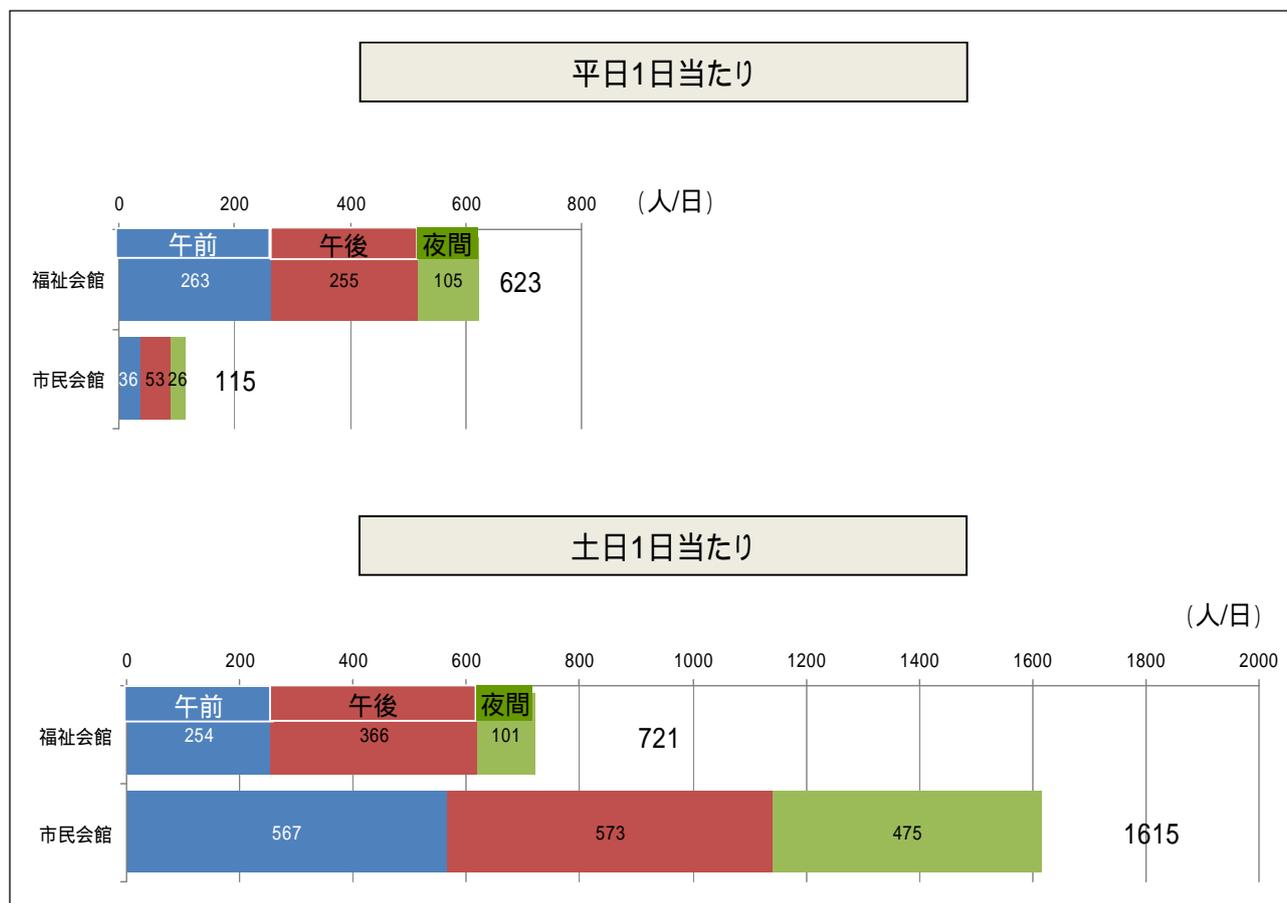
図 施設別利用機能別稼働率(2009年度)



### 施設別 平日/土日・時間帯別 利用者数

平日 1 日当たりの利用者数は、福祉会館では平日が 623 人、土日は 721 人となっています。市民会館では平日 115 人に対し、土日は 1,615 人となっています。

図 施設別 平日/土日・時間帯別利用者数(2009 年度)



**運営状況**

市民会館・福祉会館の運営は、(財)取手市文化事業団が指定管理者として管理運営を行っています。(財)取手市文化事業団は、平成2年度に幅広い年齢層のニーズに応え、より質の高い優れた文化・芸術を市民に提供するため設立されたもので、2006年度(H18)から指定管理者として施設の管理運営を行っています。

運営人員は、施設利用に関する受付・案内に約2.8人、各種主催事業の企画・開催に1.9人、施設の維持管理等に2.3人、合計8人が従事しており、市民会館が4人、福祉会館が4人となっています。

平日の運営体制は、市職員が1人、指定管理者職員が5人、指定管理者臨時職員が1人の計7人となっています。土日祝日の運営体制は、市職員が1人、指定管理者職員が1人、指定管理者臨時職員が1人の計3人となっています。福祉会館のみ17:30以降は、その他(シルバー人材センター)1人が従事しています。

図 平日・土日の運営体制(2009年度)

		8:30	17:15	17:30	21:30
福祉会館 市民会館	平日(月～金) の運営体制 7人	職員 1人	指定管理者職員 5人	指定管理者臨時職員 1人	その他1人 (シルバー人材センター)
	土・日 の運営体制 3人	職員 1人	指定管理者職員 1人	指定管理者臨時職員 1人	その他1人 (シルバー人材センター)

表 運営人員(2009年度)

(人)

業務内容	職階	市民会館	福祉会館	合計
施設利用に関する受付・案内	市職員			
	指定管理者職員		0.80	0.80
	指定管理者臨時職員	0.50	0.50	1.00
	その他(シルバー人材センター)	0.50	0.50	1.00
各種講座・講演会等の主催	市職員			
	指定管理者職員	1.00	0.90	1.90
	指定管理者臨時職員			
	その他(シルバー人材センター)			
施設維持管理等その他	市職員	0.50	0.50	1.00
	指定管理者職員	1.50	0.80	2.30
	指定管理者臨時職員			
	その他(シルバー人材センター)			
合計	市職員	0.50	0.50	1.00
	指定管理者職員	2.50	2.50	5.00
	指定管理者臨時職員	0.50	0.50	1.00
	その他(シルバー人材センター)	0.50	0.50	1.00
	合計	4.00	4.00	8.00

## コスト状況

全施設の2009年度(H21)年間トータルコストは、2億4,369万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は862万円(4%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は8,190万円(34%)、減価償却相当額は1億5,316万円(62%)となっています。

表 施設別行政コスト計算書(2009年度) (千円)

. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		市民会館	福祉会館	合計
に か 施 設 の コ ス ト	大規模修繕費	368	235	603
	職員人件費(施設維持管理等)	3,378	3,378	6,756
	土地・建物以外賃借料	1,260	0	1,260
	施設にかかるコスト計	5,006	3,613	8,619
に 事 業 運 営 の コ ス ト	指定管理委託料	43,479	36,592	80,071
	市債利息償還金	885	885	1,770
	その他物件費	0	64	64
	事業運営にかかるコスト計	44,364	37,541	81,904
現金収支を伴うコスト 計		49,369	41,154	90,523
【収益の部】				
負担金・利用料収入		0	0	0
諸収入		0	0	0
現金収支を伴う収益 計		0	0	0
. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】				
減価償却相当額		147,460	5,702	153,162
. 総括				
コストの部合計(トータルコスト)		196,829	46,856	243,685
収支差額(ネットコスト)		196,829	46,856	243,685

年間トータルコストのうち、指定委託管理料が約 8,007 万円で、全体の 33%を占めています。  
 施設別のトータルコストでは、市民会館が 1 億 9,683 万円、福社会館が 4,686 万円となっています。

図 全施設 トータルコスト (2009 年度)

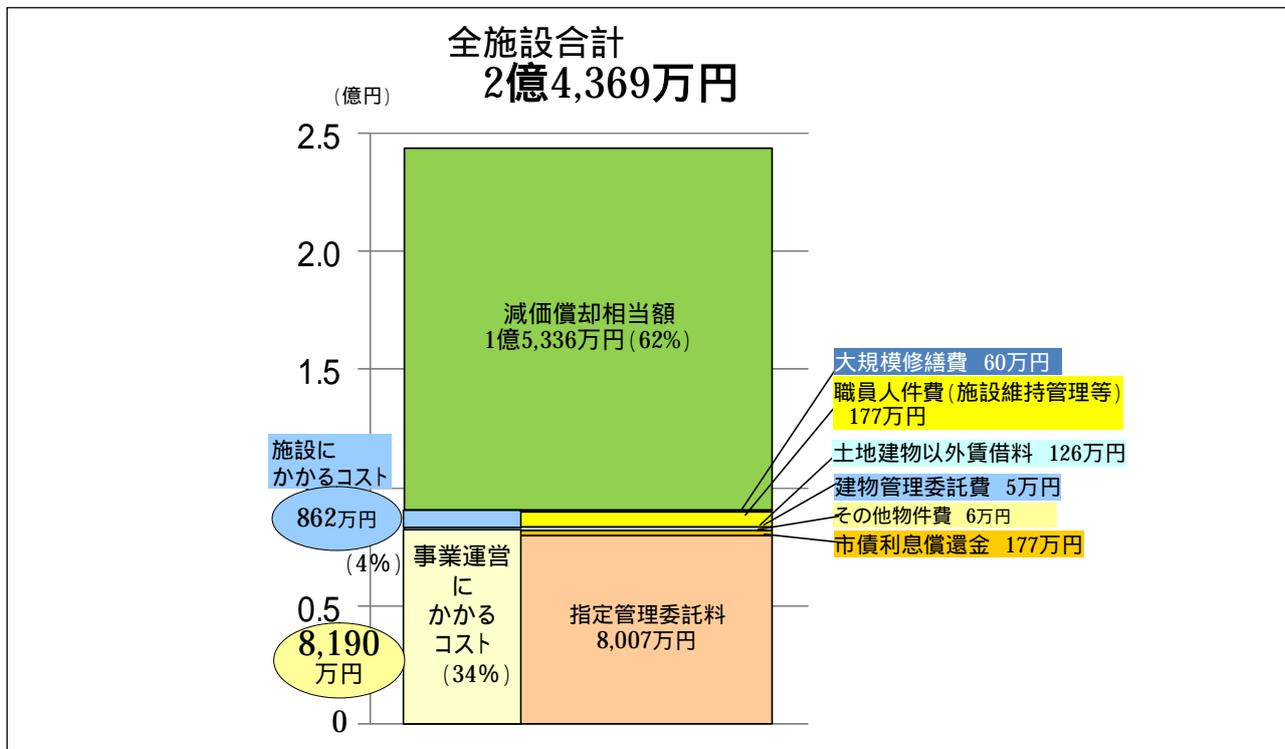
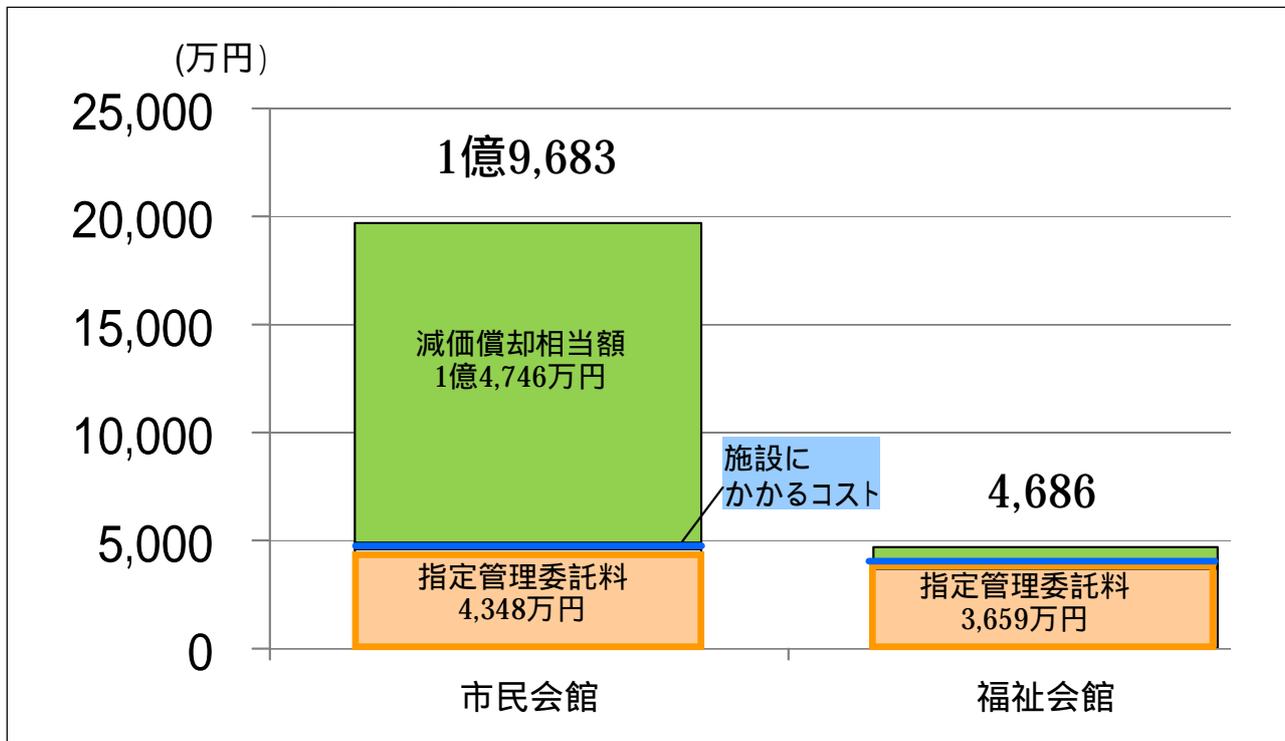


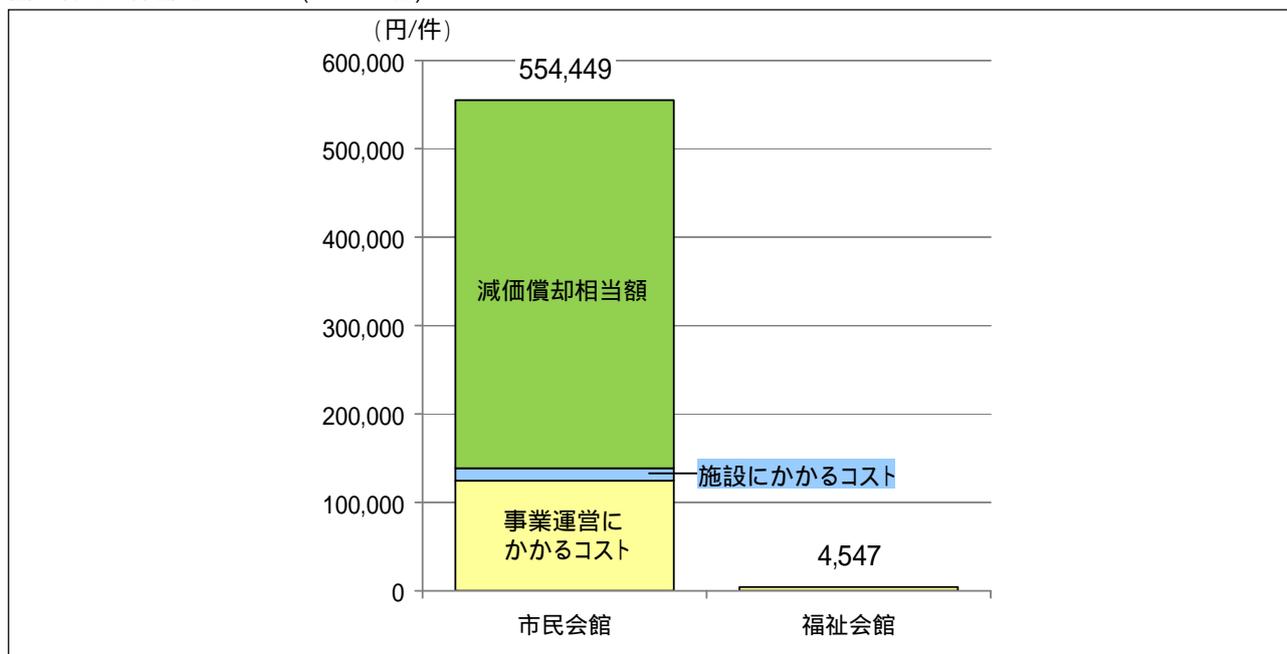
図 施設別 トータルコスト (2009 年度)



### 利用件数とトータルコストの関係（利用 1 件当たりコスト）

年間利用件数とトータルコストより、利用 1 件当たりコストを算出すると、市民会館は 55 万 4,449 円、福祉会館は 4,547 円となっています。

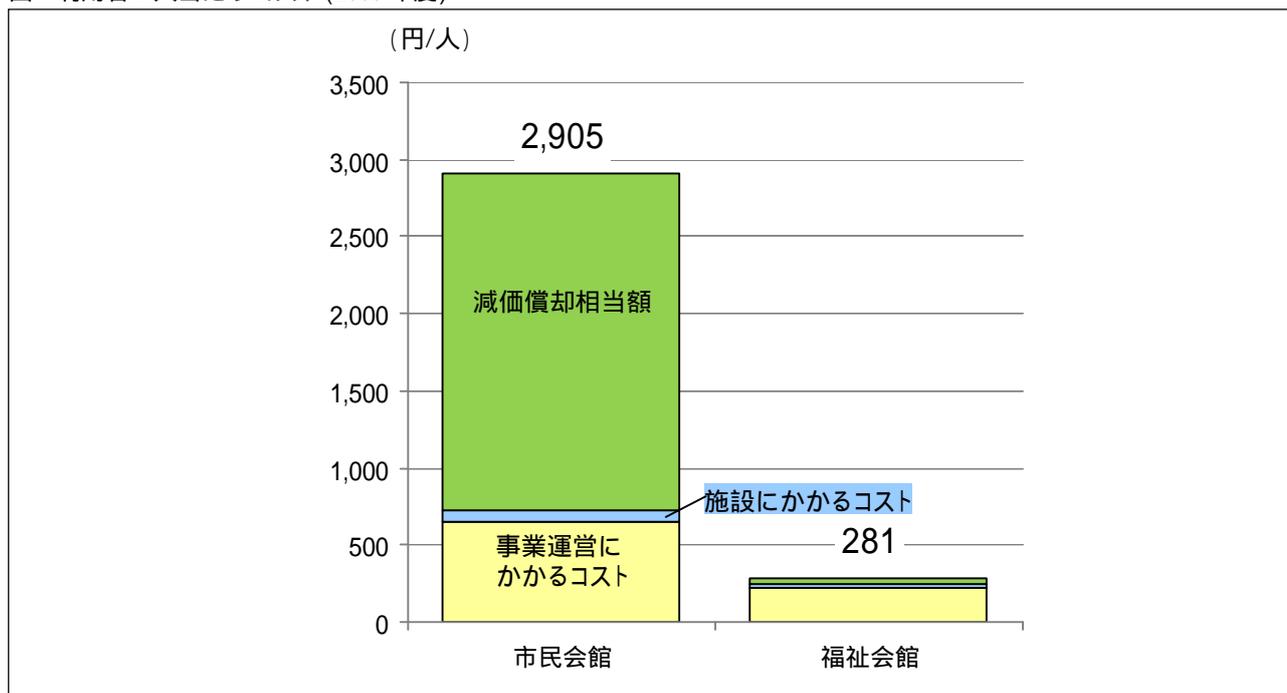
図 利用 1 件当たりコスト(2009 年度)



### 利用者数とトータルコストの関係（利用者 1 人当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストより、利用者 1 人当たりコストを算出すると、市民会館は 2,905 円、福祉会館は 281 円となっています。

図 利用者 1 人当たりコスト(2009 年度)



### 3 . 今後の検討の視点

- 市民会館及び福祉会館は、地域の公民館などではできない大規模な催し物や特殊な設備を必要とする活動の場を提供している施設です。このため、本施設は今後も維持管理していくことが前提となり、より効率的な管理運営求められます。
- 市民会館は、魅力的な自主事業を開催することにより、現状以上の有効活用が求められます。一方で市民会館は市民文化のシンボリックな施設であることから、非採算性の事業であっても公共事業や市民ニーズに合致する事業であれば開催することが求められており、今後の社会状況の変化に応じた事業の展開を図っていく必要があります。
- 福祉会館は、より多目的な運用や魅力的な自主事業などにより、地域の公民館よりもはば広く利用が可能な点を有効に活用した事業展開の企画や実施が重要になると考えられます。
- 市民会館は耐震性確保と老朽化対策、福祉会館は耐震化の確認と老朽化対策が必要です。両施設とも改修費用も含めた総合的な検証と事業計画が必要です。

**( 8 ) 文化・教育施設****1. 施設概要****施設一覧**

本市には、文化施設として、埋蔵文化財センター及びとりでアートギャラリーが設置され、また、広域対応の教育施設として、青少年センター、教育相談センター（本館・分館）があります。

**<埋蔵文化財センター>**

埋蔵文化財センターは、市内で出土した文化財などの郷土資料を保存整理し、公開する施設で、収蔵庫・整理室を中心に、約 90 ㎡の展示室や講座室が設けられています。

設置目的：文化財保護のため、発掘された出土品や収集した資料を効率的に保存・管理して、整理や調査を行うこと。また、市民に文化財や歴史の学習の場を提供する。

業務内容 1. 埋蔵文化財など出土遺物や歴史資料の収蔵・整理と報告書の発刊  
2. 出土遺物やその研究結果及び資料の企画展示、講演会の実施  
3. 文化財の調査・保存・活用

**<とりでアートギャラリー>**

とりでアートギャラリーは、合計で約 340 ㎡の展示スペースをもった芸術作品等の有料展示場で、個人・団体が利用でき、営利目的の展示や作品の販売も可能です。

設置目的：芸術文化作品の発表や文化交流の場の提供・創造的な芸術文化活動の向上。

業務内容 1. 芸術文化作品展示スペースの貸し出し  
2. 市や教育委員会などの主催事業の場の提供

**<青少年センター>**

青少年センターは、市内各地域から委嘱した青少年相談員が中心となり、駅周辺・大型店・ゲームセンター及び危険箇所などの巡回や夏休み期間の夜間街頭指導を実施しています。また、特別青少年相談員 2 名を配置し、非行、いじめなど社会における青少年問題などに関する相談を受け付けています。

設置目的：青少年の健全育成を図り、非行化を防止する。

業務内容 1. 街頭指導の実施  
2. 青少年自身や保護者からの相談の受付

**<教育相談センター>**

教育相談センターは、小中学校に通う児童・生徒及びその保護者・教職員を対象とした不登校、いじめ、問題行動などの教育上の問題に関する相談を受け付けています。また、不登校児童・生徒への適応指導も行っています。

設置目的：いじめや不登校などの教育の問題の解決を図る。また、社会性や協調性を養い、自立心を培うことで社会生活への適応を支援する。

業務内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適応指導教室における以下の学校、家庭生活に関する相談・指導・助言             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者、児童生徒への個別面談及びカウンセリング</li> <li>・ 小集団での生活習慣の育成</li> <li>・ 学習支援や自然体験を含む学習</li> <li>・ 不登校児童生徒の家庭への啓発や支援</li> <li>・ 学校及び関係諸機関との連携</li> </ul> </li> <li>2. 教育相談に関する調査、研究及び研究成果の普及</li> <li>3. 教育関係職員の教育相談に関する研修</li> </ol>
------	---

図 施設一覧

名称		住所	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	備考
文化施設	1 埋蔵文化財センター	吉田383	862	1999	
	2 とりでアートギャラリー	新町2-1-31	537	1972	賃借(民間ビル2階)
教育施設	3 青少年センター	白山2-1-44	47	1968	取手市取手駅西口事務所内
	4 教育相談センター本館 (ひまわり)	岡1088-1	281	1980	賃借
	5 教育相談センター分館 (のびのびプラザ)	宮和田343-2	159	1976	

図 施設配置図



**運営日、運営時間 ( 2009 年度 )****< 埋蔵文化財センター >**

休館日 土・日・祝日及び年末年始 ( 12 月 29 日 ~ 1 月 3 日 )

( 企画展の期間中は無休 )

運営時間 9 : 00 ~ 17 : 00 ( 企画展展示室は 10 : 00 ~ 16 : 30 )

**< とりでアートギャラリー >**

休館日 年末年始 ( 12 月 29 日 ~ 1 月 3 日 ) 利用のない日。

運営時間 10 : 00 ~ 20 : 00 平成 22 年度から運営時間変更 ( 10 : 00 ~ 19 : 00 )

**< 青少年センター >**

休館日 土・日・祝日及び年末年始 ( 12 月 29 日 ~ 1 月 3 日 )

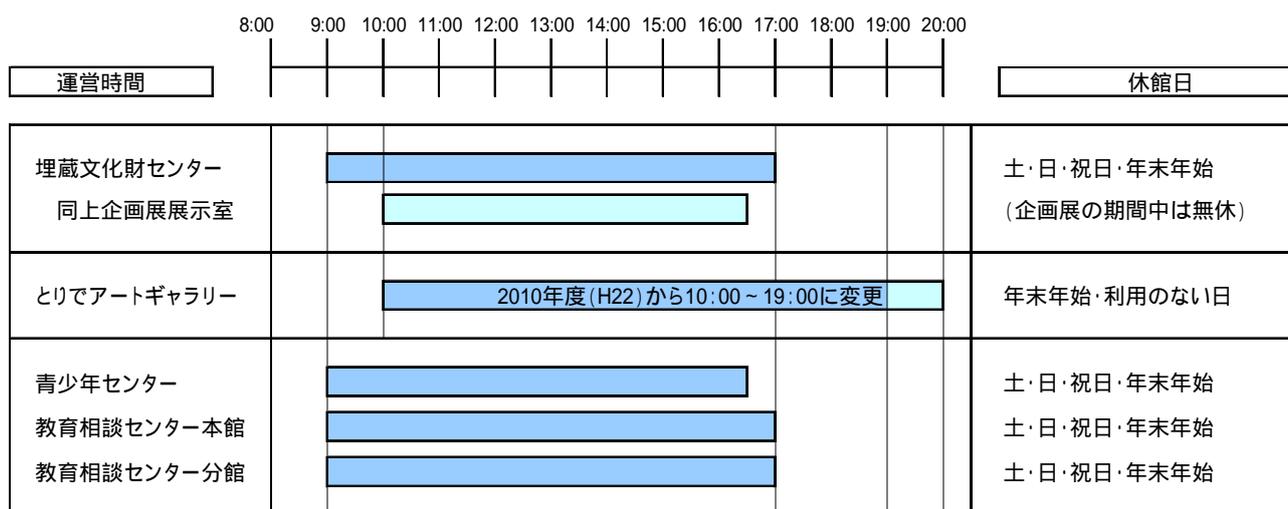
運営時間 9 : 00 ~ 16 : 30

**< 教育相談センター ( 本館・分館 ) >**

休館日 土・日・祝日及び年末年始 ( 12 月 29 日 ~ 1 月 3 日 )

運営時間 9 : 00 ~ 17 : 00

図 施設別 運営時間 ( 2009 年度 )

**予約方法・利用料****< とりでアートギャラリー >**

団体・個人

- ・ 予約可能日：利用日の 6 ヶ月前から 1 ヶ月前まで ( 電話予約は不可 )

**使用料**

利用区分	使用料 ( 1 日につき )	
	市民 ( 市内に住所を有し、通勤し、又は通学する者 )	H22.4.1 利用分 ~ 市民以外の者
A スペース	1,000 円	2,000 円
B スペース	2,400 円	4,800 円
A 及び B スペース	3,400 円	6,800 円

但し、展示品等を販売する場合は、上記の使用料に 200 パーセントの額を加算いたします。

### スペース構成

埋蔵文化財センターは、2つの収蔵庫と展示室を中心として、講座室や整理室を備えています。取手アートギャラリーは2つの展示スペースを合計340㎡保有しています。

図 埋蔵文化財センター スペース構成

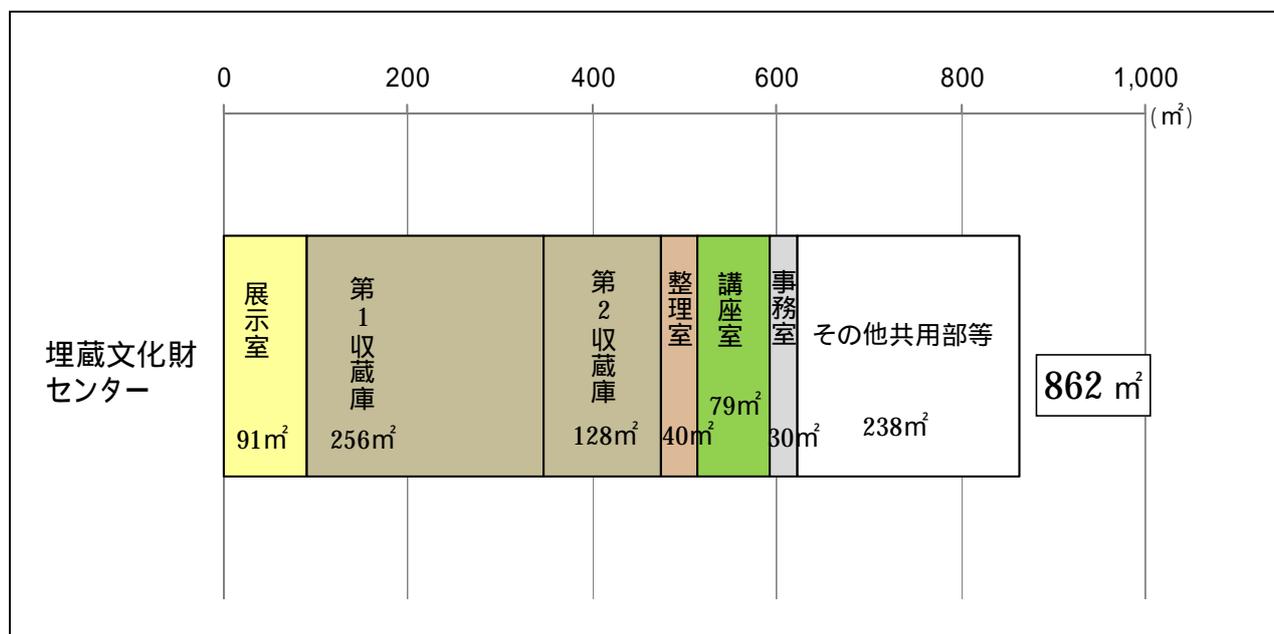
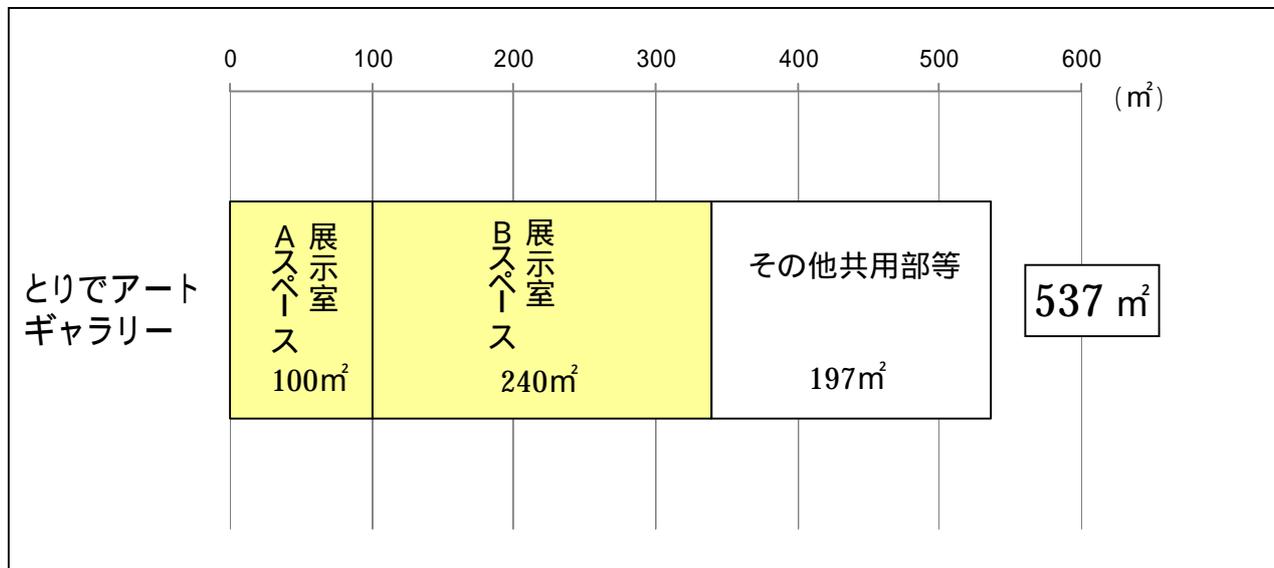


図 とりでアートギャラリー スペース構成



## 2. 実態把握

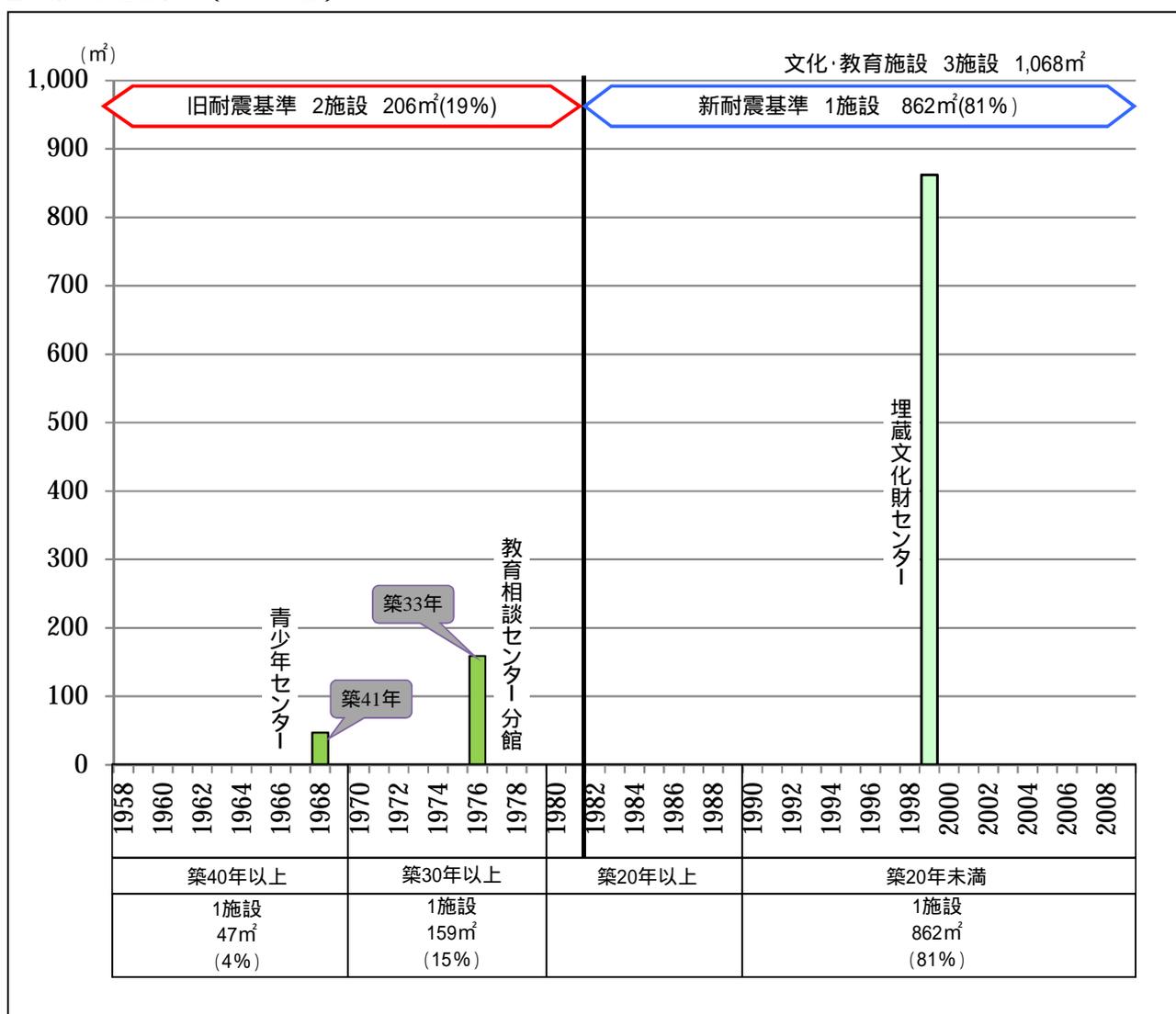
### 建物状況

#### 築年別整備状況

文化・教育施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は青少年センターと教育相談センター一分館の2施設です。

これら2施設はいずれも築30年以上経過しており、老朽化対策も必要です。

図 築年別建物状況 (2009年度)



### 文化・教育施設の建物総合評価

2009 年度 ( H21 ) の文化・教育施設 5 施設のうち、市所有の 3 施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応							環境対応状況		維持管理							
	評価内容	評価内容	評価内容							評価内容		評価内容							
	耐震性有無	建築年度 (西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	の道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			㎡平均 (円)	
1 埋蔵文化財センター	有	1999	10					x		x	x	x	862	1,318	1,262	138	1,529	1,464	161
2 教育相談センター分館 (のびのびプラザ)	無	1976	33	x	x	x	x	x	x	x	x	x	159	137	0	0	862	0	0
3 青少年センター	無	1968	41		x		x		x	x	x	x	47	92	51	0	1,954	1,085	0

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等

2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

記載例	実施済み	:	x
	未実施	:	-
	不要	:	-

教育相談センター及び青少年センターは、耐震安全性が確保されておらず、早急な対策が必要です。埋蔵文化財センターは、手摺のバリアフリー化対応と環境対応の対策が望まれます。

	パターン <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">耐震性</span> <span style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">老朽化</span>	パターン <span style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">今後、対応要</span>
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p>	<p>・今後、環境対策対策が望まれる施設</p>
該当施設	<p>・教育相談センター (1976年築) (分館) ・青少年センター (1968年築) <b>&lt; 2 施設 &gt;</b></p>	<p>・埋蔵文化財センター (1999年築) <b>&lt; 1 施設 &gt;</b></p>
コメント	<p>・耐震、老朽化対策とともに、バリアフリー化や環境対応の対策も必要な施設です。</p>	<p>・今後バリアフリー化の手摺対応のほか、環境対応の対策が望まれます。</p>

### 利用状況

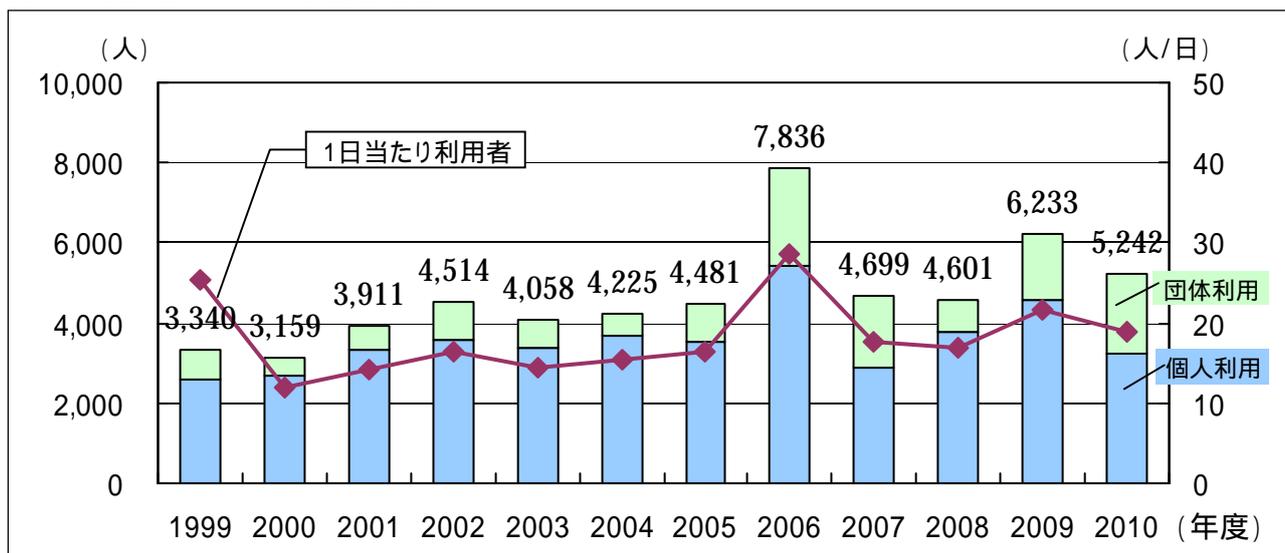
#### 埋蔵文化財センター 利用状況

埋蔵文化財センターの来館者数の推移は、増加傾向にあり、1999年度(H11)の3,340人が、2010年度(H22)で5,242人と1.6倍程度に増加しています。

2010年度の来館者のうち、個人利用は3,227人、団体利用が2,015人です。

1日当たりの利用者数も来館者数と同様の傾向にあります。

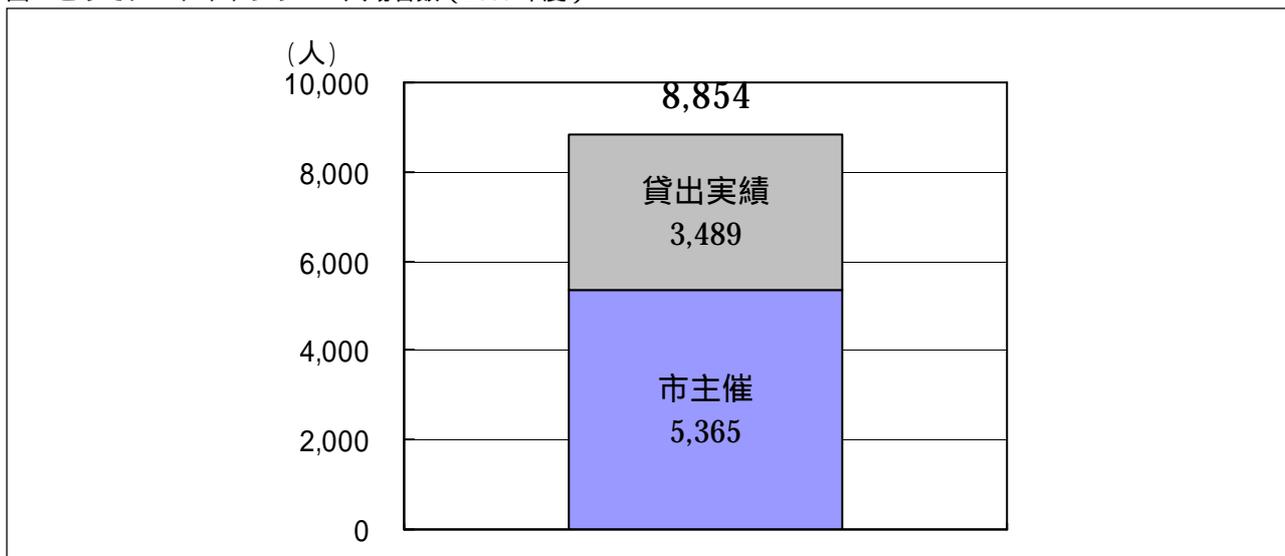
図 埋蔵文化財センター 来館者数推移



#### とりでアートギャラリー 利用状況

とりでアートギャラリーの2009年度入場者数は8,854人でした。そのうち、貸出しでの入場者が3,489人、市主催事業での入場者数が5,365人となっています。

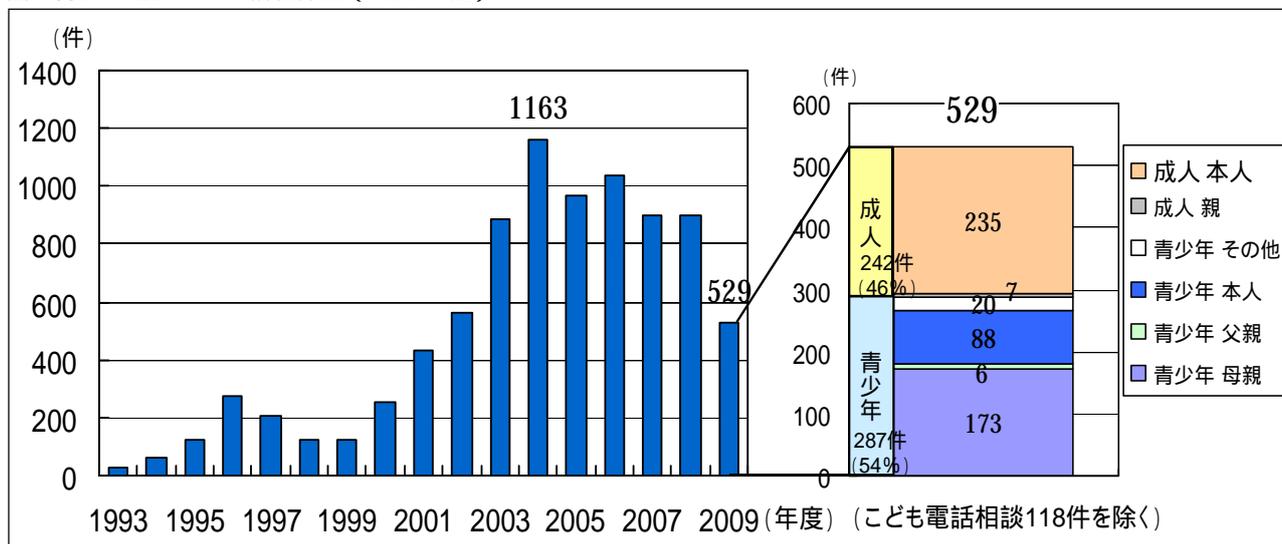
図 とりでアートギャラリー 入場者数(2009年度)



### 青少年センター 利用状況

青少年センターの相談件数は、年々増加していましたが、ここ 5 年ほどは減少傾向にあります。2009 年度 (H21) の相談件数は 529 件でした。そのうち青少年の相談が 287 件 (54%)、成人の相談が 242 件 (46%) となっています。

図 青少年センター 相談件数 (2009 年度)



### 運営状況

埋蔵文化財センターは、市直営であり、施設管理業務に 1 人、利用・運營業務に 1 人、文化財調査保存業務に 4 人、合計 6 人の職員が従事しています。1 日当たりの運営体制は、職員 4 人と臨時職員 1 人となっています。

とりでアートギャラリーは、シルバー人材センターに業務委託をしており、その他 (シルバー人材センター) 9 人が従事しています。1 日当たりの運営体制は、平日・土日祝日とも 1 人となっています。

青少年センターは、市直営であり、相談業務に非常勤特別職員が 2 人従事しています。1 日当たりの運営体制は、1 人となっています。

教育相談センターは、市直営であり、適応指導事業に本館は 6 人、分館は 2 人が従事しています。1 日当たりの運営体制は、本館は非常勤特別職員 3 人と臨時職員 1 人、分館は非常勤特別職員 1 人で運営しています。

図 運営体制 (2009 年度)

施設名	平日 (月～金) の運営体制	土・日・祝日の運営体制	時間
埋蔵文化財センター	職員 4 人 臨時職員 1 人 5 人	(運営なし)	8:30 - 17:15 (平日) 20:00 (土・日・祝日)
	(運営なし)	(運営なし)	
青少年センター	非常勤特別職 1 人 1 人	(運営なし)	8:30 - 17:15 (平日) 20:00 (土・日・祝日)
	(運営なし)	(運営なし)	
とりでアートギャラリー	シルバー人材センター 1 人 1 人	シルバー人材センター 1 人 1 人	10:00 - 17:15 (平日) 20:00 (土・日・祝日)
	(運営なし)	(運営なし)	
教育相談センター本館	非常勤特別職 3 人 臨時職員 1 人 4 人	(運営なし)	9:00 - 17:00 (平日) 20:00 (土・日・祝日)
	(運営なし)	(運営なし)	
教育相談センター分館	非常勤特別職 1 人 1 人	(運営なし)	9:00 - 17:00 (平日) 20:00 (土・日・祝日)
	(運営なし)	(運営なし)	

表 運営人員(2009年度)

(人)

文化施設		埋蔵文化財 センター	とりでアート ギャラリー	合計
施設管理業務	一般(職員)	0.25		0.25
	学芸員(職員)	0.75		0.75
	一般(臨時職員)			0.00
	その他(シルバー人材センター)		9.00	9.00
利用・運営業務	一般(職員)	0.25		0.25
	学芸員(職員)	0.75		0.75
	一般(臨時職員)			0.00
	その他(シルバー人材センター)			0.00
文化財等調査 保存事業	一般(職員)	0.50		0.50
	学芸員(職員)	1.50		1.50
	一般(臨時職員)	2.00		2.00
	その他(シルバー人材センター)			0.00
合計	一般(職員)	1.00	0.00	1.00
	学芸員(職員)	3.00	0.00	3.00
	一般(臨時職員)	2.00	0.00	2.00
	その他(シルバー人材センター)	0.00	9.00	9.00
総合計		6.00	9.00	15.00

(人)

教育施設		青少年 センター	教育相談 センター本館	教育相談 センター分館	合計
施設管理業務	非常勤特別職				0.00
	派遣指導主事				0.00
相談業務	非常勤特別職	2.00			2.00
	派遣指導主事				0.00
適応指導事業	非常勤特別職		5.00	2.00	7.00
	派遣指導主事		1.00		1.00
合計	非常勤特別職	2.00	5.00	2.00	9.00
	嘱託	0.00	1.00	0.00	1.00
総合計		2.00	6.00	2.00	10.00

## コスト状況

### <文化施設>

文化施設の年間トータルコストは、5,438 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託費等）は 1,000 万円（18%）、事業運営にかかるコスト（人件費・その他物件費等）は 3,871 万円（71%）、減価償却相当額が 567 万円（11%）となっています。

全体コストのうち、4,804 万円が埋蔵文化財センターのコストで、全体の 88%となっています。

表 施設別行政コスト計算書（2009 年度）

（千円）

. 現金収支を伴うもの [コストの部]		埋蔵文化財 センター	とりでアート ギャラリー	合計
施設 にか かる コス ト	各所修繕費	138	20	158
	光熱水費	1,318	694	2,012
	建物管理委託費	1,262	2,368	3,631
	土地・建物賃借料	414	2,996	3,410
	土地・建物以外賃借料	747	5	752
	車両・備品購入費	39	0	39
	施設にかかるコスト計	3,919	6,083	10,002
か か る コ ス ト に 関 連 す る 事 業 運 営 に 関 連 す る コ ス ト	職員人件費(管理・運営)	3,378	0	3,378
	職員人件費(文化財調査・保存等)	16,888	0	16,888
	臨時職員人件費(文化財調査・保存等)	2,802	0	2,802
	事業運営委託料	1,738	0	1,738
	負担金補助及び交付金	11,554	0	11,554
	その他物件費	2,089	266	2,354
	事業運営にかかるコスト計	38,448	266	38,713
現金収支を伴うコスト 計		42,367	6,349	48,715
[収益の部]				
使用料		2	291	293
諸収入		139	0	139
現金収支を伴う収益 計		141	291	432
. 現金収支を伴わないもの [コストの部]				
減価償却相当額		5,669	0	5,669
. 総括				
コストの部合計(トータルコスト)		48,035	6,349	54,384
収支差額(ネットコスト)		47,894	6,058	53,952

図 全施設 トータルコスト ( 2009 年度 )

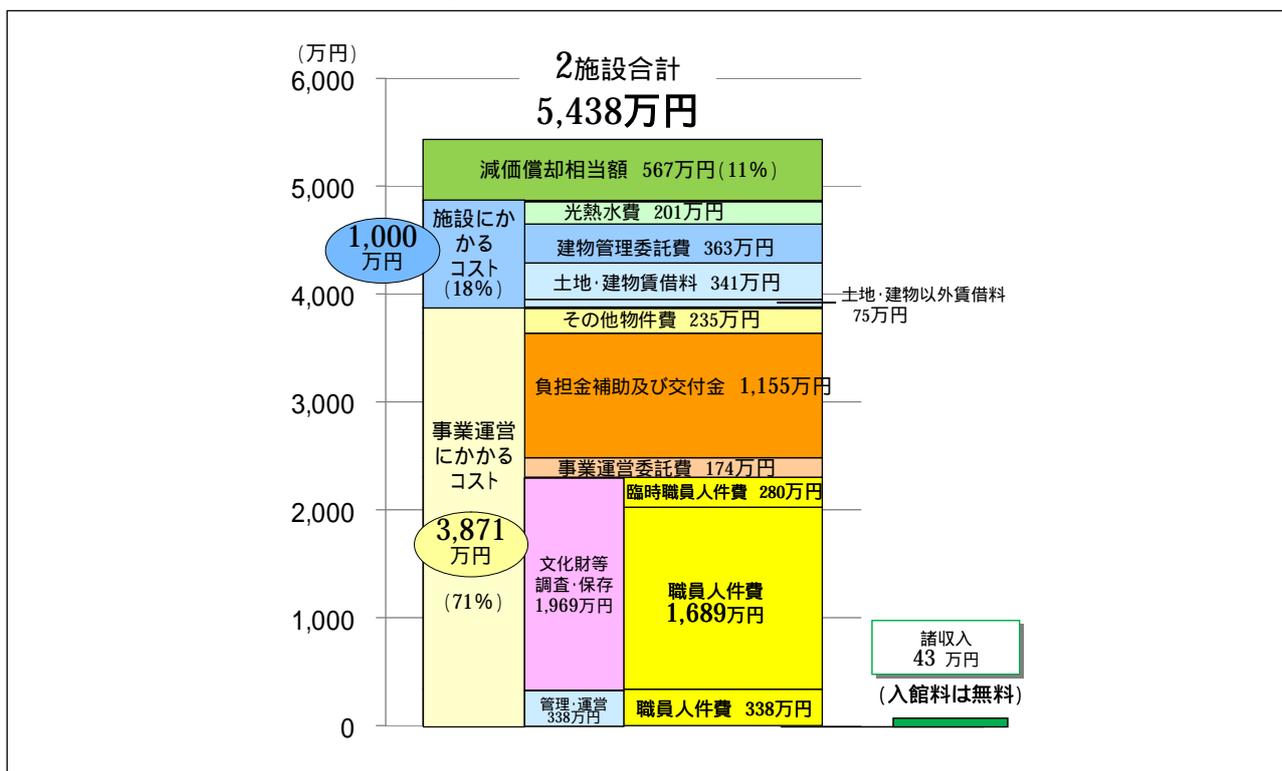
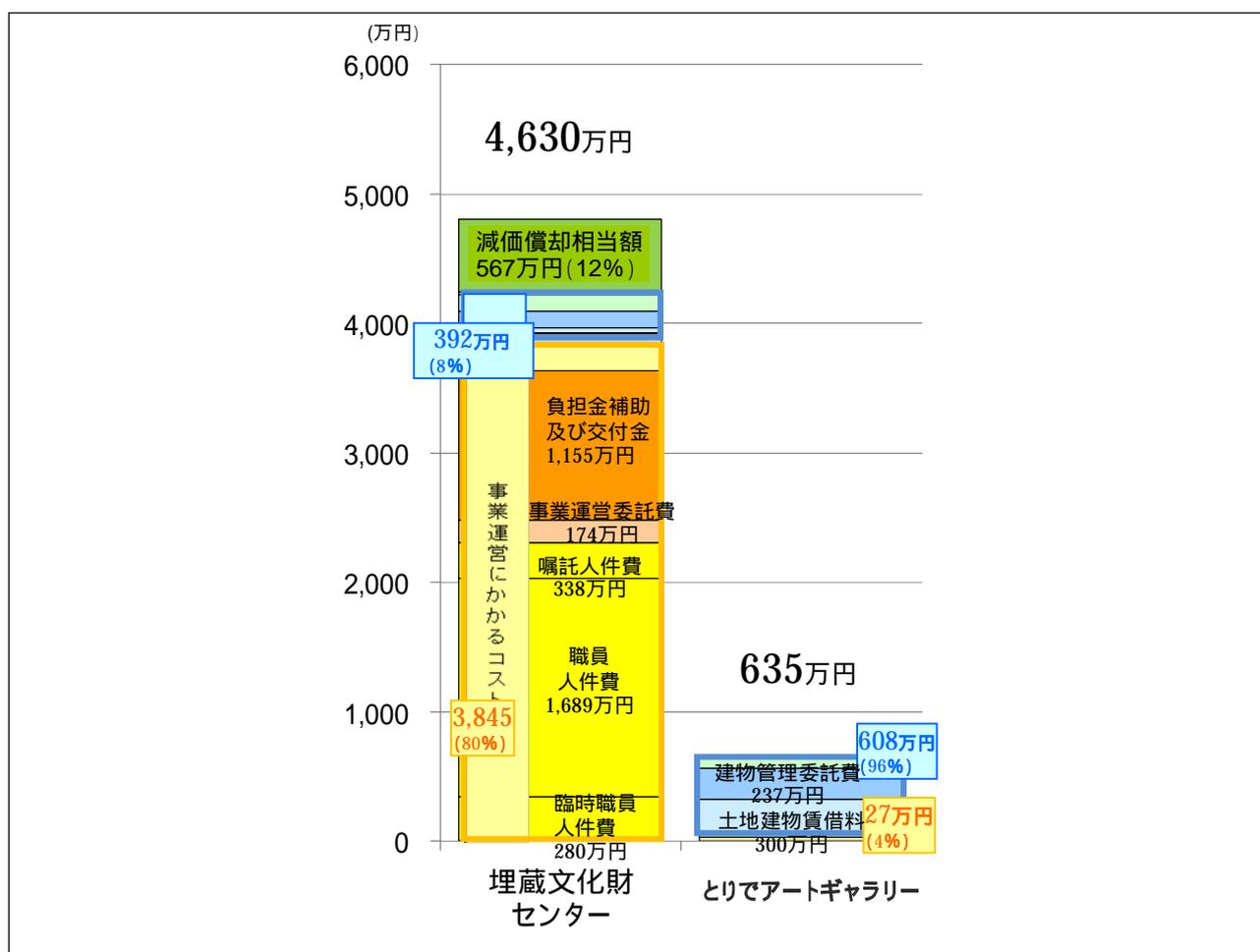


図 施設別 トータルコスト ( 2009 年度 )



## &lt; 教育施設 &gt;

教育施設の年間トータルコストは、2,367 万円です。そのうち、教育相談センター本館のコストが 1,769 万円となっており、全体コストの 75% を占めます。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託費等）は 329 万円（14%）、事業運営にかかるコスト（人件費・その他物件費等）は 2,036 万円（86%）となっています。

表 施設別行政コスト計算書（2009 年度）

（千円）

・現金収支を伴うもの 【コストの部】		青少年センター	教育相談センター本館	教育相談センター分館	合計
施設にかかるコスト	各所修繕費	0	152	0	152
	光熱水費	92	361	137	590
	建物管理委託費	51	781	0	832
	土地・建物賃借料	0	1,200	0	1,200
	土地・建物以外賃借料	0	306	195	501
	車両・備品購入費	0	13	5	18
	施設にかかるコスト計	143	2,812	338	3,292
事業運営にかかるコスト	臨時職員人件費	2,712	6,120	2,448	11,280
	負担金補助及び交付金	9	8,375	0	8,384
	その他物件費	96	379	220	695
	事業運営にかかるコスト計	2,817	14,873	2,668	20,359
現金収支を伴うコスト 計		2,960	17,685	3,006	23,651
【収益の部】					
その他使用料		0	0	0	0
諸収入		0	0	0	0
現金収支を伴う収益 計		0	0	0	0
・現金収支を伴わないもの 【コストの部】					
減価償却相当額		20	0	0	20
・総括					
コストの部合計(トータルコスト)		2,980	17,685	3,006	23,671
収支差額(ネットコスト)		2,980	17,685	3,006	23,671

図 全施設 トータルコスト ( 2009 年度 )

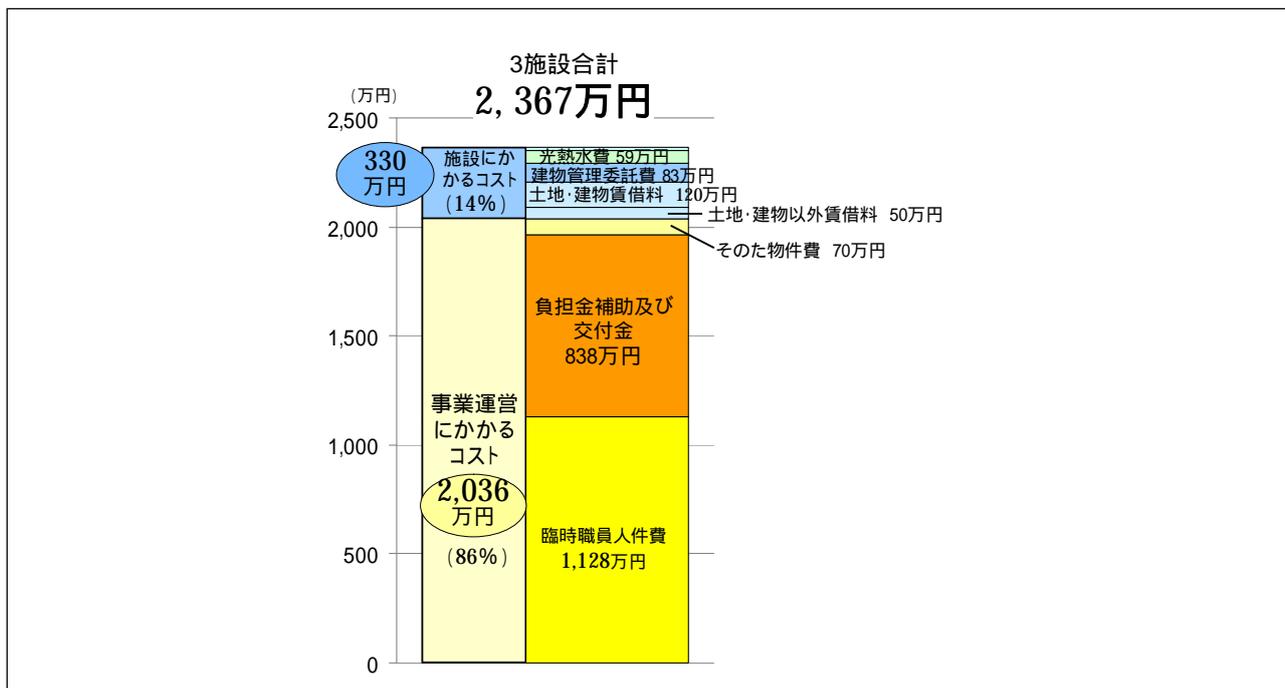
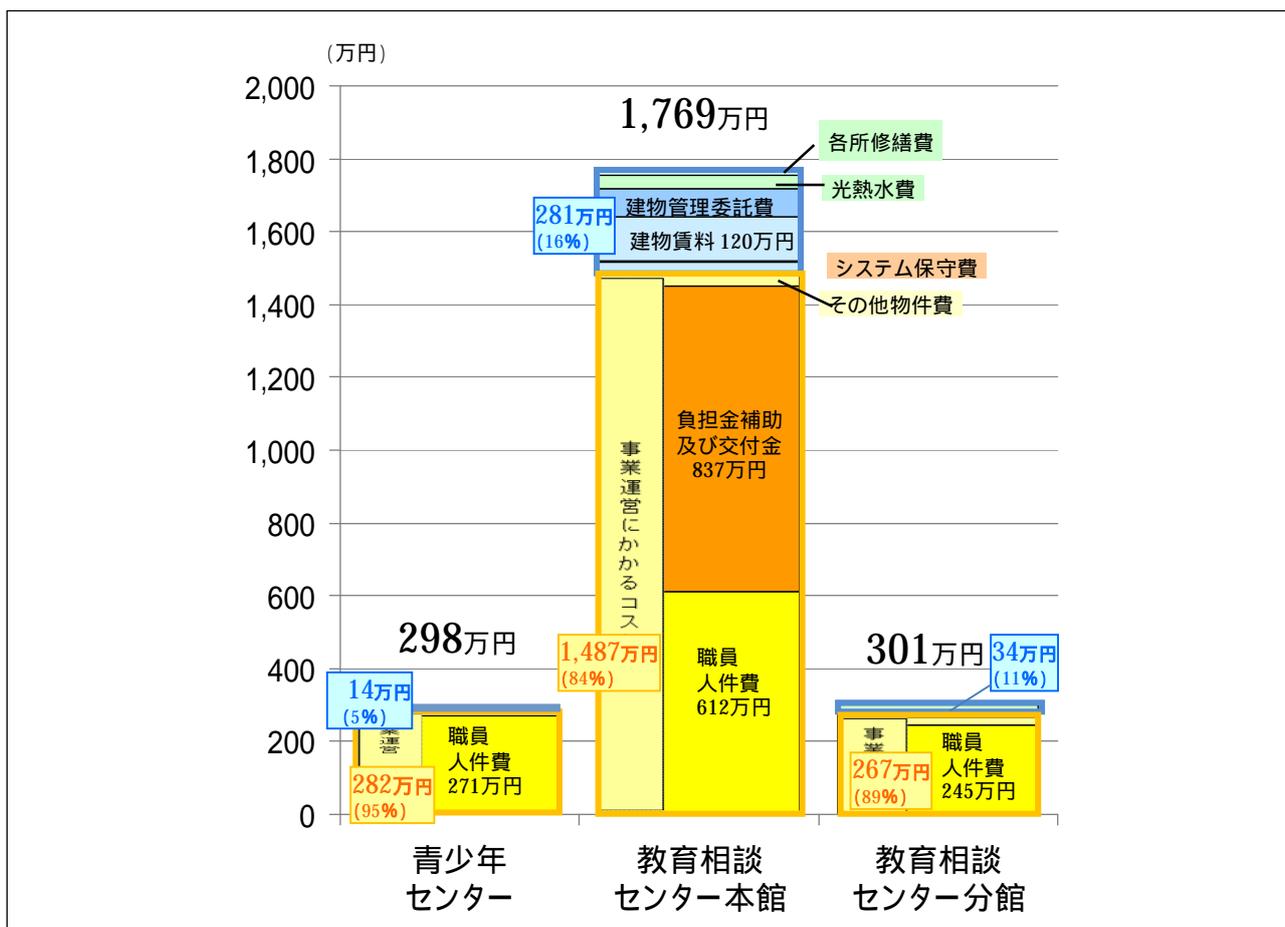


図 施設別 トータルコスト ( 2009 年度 )



### 3 . 今後の検討の視点

- 埋蔵文化財センターは、トータルコストのおよそ 8 割が事業運営にかかるコストで、人件費と負担金補助及び交付金がその大半を占めます。人件費の多くは調査研究にあたる専門的な職種で、コストの低減が難しい施設といえます。利用状況の年度推移はほぼ横ばいですが、事業の性格上、現状維持が求められる施設と考えられます。建物自体はまだ新しく、多くの改修費用を要する状況ではありませんが、計画的な維持管理が必要です。
- とりでアートギャラリーは賃借施設で、現状の利用状況は、市の主催事業が 6 割、貸出しが 4 割程度となっています。トータルコストは建物管理委託費と土地建物賃借料でほぼ 2 分する状況です。現在のとりでアートギャラリーは、取手駅北地区区画整理事業の進捗に合わせた中長期的な検討が必要となります。
- 青少年センター及び教育相談センターのトータルコストは、ほとんどが人件費及び負担金補助及び交付金です。人件費の大半は相談員であり、専門的知識などを求められます。一方、施設建物は教育相談センター本館が賃借で、他の 2 施設は築 30 年を超える建物です。将来的な施設の維持費を考えると、相談事業と関連性のある他の施設との建物共用などへの転換の検討が必要です。

## (9) スポーツ施設

## 1. 施設概要

## 施設一覧

市民のスポーツ活動の拠点として、総合体育館が2施設あります。体育室のほかに取手グリーンスポーツセンターには、武道場や弓道場、室内プール、トレーニングルーム、スポーツサウナ、林間アスレチックなどを備えています。藤代スポーツセンターは、野球場や陸上トラック、テニスコート、ピクニック広場などを備え、それぞれ個人や団体で利用できます。

市内には上記のほかに、勤労青少年体育センター、武道場、野球場やサッカー場、テニスコートなどのスポーツ施設が設置されています。

設置目的：市民の体育、スポーツ、レクリエーションその他社会体育の普及振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与する

業務内容 1. スポーツ大会・スポーツ教室などの実施（主催事業）  
2. 各種スポーツの場と設備の提供（貸館事業）

## 図 施設一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	種目区分	備考
1 取手グリーンスポーツセンター	52,403	12,340	1988	体育館	総合体育館(第1・第2体育室、武道場、弓道場、トレーニングルーム、スポーツサウナ)、室内プール(公認50m)、遊水プール(夏季のみ)、林間アスレチックほか
2 藤代スポーツセンター	108,696	3,484	1991	体育館	体育館・野球場(夜間照明付)、多目的グラウンド(400mトラック、砂場、フィールド)、テニスコート、ピクニック広場など
3 勤労青少年体育センター		767	1974	体育館	
4 藤代武道場	2,424	715	1982	武道場	
5 取手緑地運動公園	259,581			野球場	成年3面、少年4面、ソフトボール1面
				サッカー場	2面
				テニスコート	全天候4面、軟式2面
6 とがしら公園	52,698			野球場	1面
				テニスコート	全天候3面
7 向原公園	5,634			テニスコート	全天候2面、クレ-2面
8 花輪スポーツ公園	6,981			テニスコート	全天候3面
9 光風台テニスコート	2,951			テニスコート	全天候2面
10 桜が丘近隣公園	19,453			テニスコート	全天候2面
11 久賀テニスコート	1,262			テニスコート	全天候2面

施設名	種目区分	利用種目									
		室内 スポ-ツ 全般	武道	弓道	プール	陸上	野球	ソフトボ-ル	サッカー	テニス	ゲ-ト ボ-ル
1 取手グリーンスポーツセンター	体育館										
2 藤代スポーツセンター	体育館										
3 勤労青少年体育センター	体育館										
4 藤代武道場	武道場										
5 取手緑地運動公園	野球場										
	サッカー場										
	テニスコート										
6 とがしら公園	野球場										
	テニスコート										
7 向原公園	テニスコート										
8 花輪スポーツ公園	テニスコート										
9 光風台テニスコート	テニスコート										
10 桜が丘近隣公園	テニスコート										
11 久賀テニスコート	テニスコート										

図 施設配置図



**運営日、運営時間 ( 2009 年度 )**

取手グリーンスポーツセンター・藤代スポーツセンター

< 休館日 > 月曜日 ( 祝日の場合はその翌日 ) 及び年末年始 ( 12 月 29 日 ~ 1 月 3 日 )

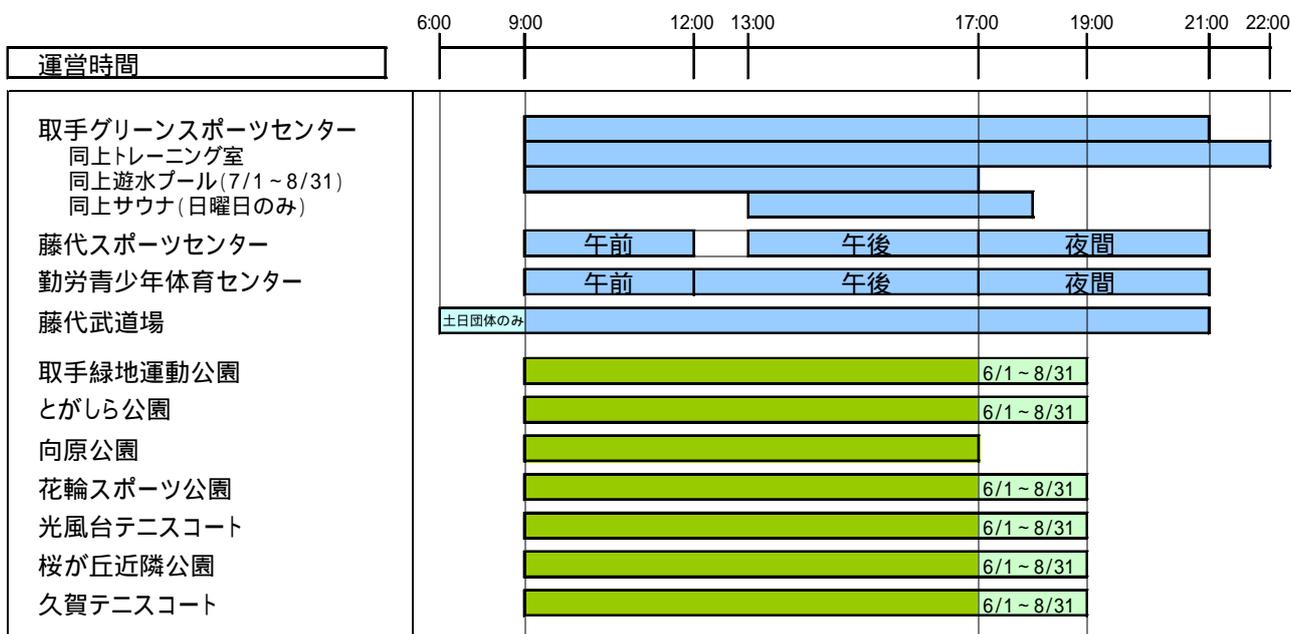
< 運営時間 > 9 : 00 ~ 21 : 00 ( 部屋により異なる部分あり。下図参照 )

その他屋外運動施設

< 休館日 > 無休

< 運営時間 > 9 : 00 ~ 17 : 00 ( 向原公園以外は、6/1 ~ 8/31 は 19 : 00 まで )

図 施設別 運営時間



**予約方法****取手グリーンスポーツセンター**

< 団体 > : 団体登録が必要

- ・ 予約可能日 : 利用日の 3 ヶ月前から
- ・ 窓口予約 : 9 : 00 ~ 20 : 00
- ・ 電話予約 : 10 : 00 ~ 17 : 00
- ・ インターネット、K I O S K 端末機での予約も可 ( 事前登録が必要 )

< 個人 > : 市民利用カードが必要 ( 市内在住・在勤・在学者 )

**藤代スポーツセンター・久賀テニスコート**

< 団体 > : 団体登録が必要

- ・ 予約可能日 : 利用日の 3 ヶ月前から
- ・ 窓口予約 : 9 : 00 ~ 17 : 00
- ・ 電話予約 : 10 : 00 ~ 17 : 00
- ・ インターネット、K I O S K 端末機での予約も可 ( 事前登録が必要 )

< 個人 > : 市民利用カードが必要 ( 市内在住・在勤・在学者 )

**その他の施設**

( 取手緑地運動公園・とがしら公園・向原公園・花輪スポーツ公園・光風台テニスコート・桜が丘近隣公園 )

- ・ 仮予約方法 : インターネット、K I O S K 端末 ( 市役所等に設置 )
- ・ 抽選申し込み : 利用日の 2 ヶ月前 ( 毎月の 10 日から 15 日 )  
     インターネットによる予約及び抽選申し込みには事前に ID 登録が必要です。
- ・ 本予約 :  
     取手市役所 水とみどりの課 8 : 30 ~ 17 : 00 ( 土・日・祝日は休み )  
     藤代スポーツセンター 9 : 00 ~ 17 : 00 ( 月曜日・祝日の翌日は休み )  
     文化事業団 ( 取手福社会館内 ) 8 : 30 ~ 17 : 00 ( 祝日は休み )

藤代武道場は、団体使用が優先 ( 在住・在学・在勤者で構成する団体 )  
 個人使用は市教育委員会へ申し込みが必要。( インターネット予約はできません )

**相互利用**

2001 年 ( H13 ) 2 月 1 日より、我孫子市との施設相互利用が開始され、両市の下記の施設で互いの市民が同じ条件で利用可能となっています。

取手市	取手グリーンスポーツセンター、藤代スポーツセンター 取手緑地運動公園、とがしら公園、向原公園、花輪スポーツ公園 光風台テニスコート、桜が丘近隣公園、久賀テニスコート 取手図書館、ふじしろ図書館
我孫子市	我孫子市民体育館 利根川ゆうゆう公園 ( 野球場・サッカー場 ) 老人福祉センターつつじ荘 我孫子市民図書館

**利用料：**

有料（料金は施設・用途で異なります。）

## 取手グリーンスポーツセンター

	一般	小中学生	65歳以上	備考
第1体育室	午前・午後・夜間 300円	午前・午後・夜間 100円		冷房 3,000円/時間 暖房 3,100円/時間
第2体育室				冷房 600円/時間
柔剣道場				冷房 300円/時間
弓道場				
室内プール	300円	100円	100円	
遊水プール	500円	200円		
トレーニング室	300円			
スポーツサウナ室	300円			
健康相談室	1,000円			

## 藤代スポーツセンター

アリーナ	1回 200円	1回 100円		
レクリエーション室	1回 300円	1回 150円		
テニスコート	1回 400円/時間			1人1日2時間まで
多目的グラウンド	1回 100円	無料		
野球場	団体のみ利用可			夜間照明 1,500円/時間

## 藤代武道場

		団体使用料			
		早朝 午前6時～午後9時	午前 午前9時～午後1時	午後 午後1時～午後5時	夜間 午後5時～午後9時
柔道場		1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
剣道場	全面	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
	片面	500円	500円	500円	500円
弓道場		500円	500円	500円	500円
		個人使用料			
柔道場		午前・午後・夜間 (早朝を除く) 一般 100円 小中学生 50円			
剣道場	全面				
	片面				
弓道場					

## 久賀テニスコート・ゲートボール場

テニスコート	1回 400円/時間			1人1日2時間まで
--------	------------	--	--	-----------

市民(在住・在学・在勤)以外(我孫子市を除く)の使用料は5割増

取手グリーンスポーツセンター・藤代スポーツセンターの団体使用料については別に定める

武道場は団体使用が優先(在住・在学・在勤者で構成する団体)、

個人使用は市教育委員会へ申し込みが必要

久賀テニスコートは予約が必要

ゲートボール場は市教育委員会へ相談が必要

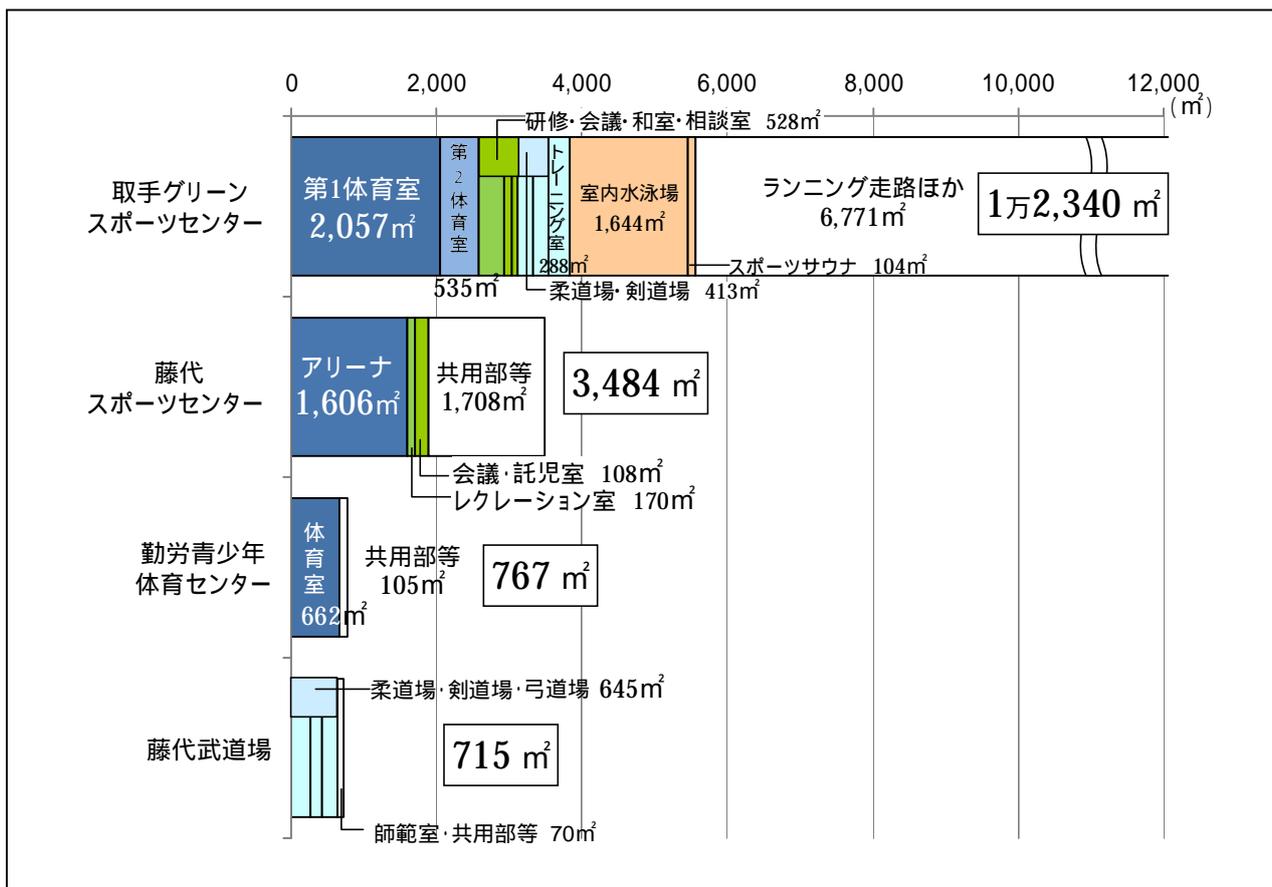
スペース構成

体育施設建物スペース構成

総合体育館は、取手グリーンスポーツセンターと藤代スポーツセンターの2施設と、勤労青少年体育センターがあります。建物としてはこの他に、藤代武道場があります。

取手グリーンスポーツセンターは、第1・第2体育室、室内プール、遊泳プール、トレーニングルーム、武道場、弓道場を備えています。

図 施設別スペース構成

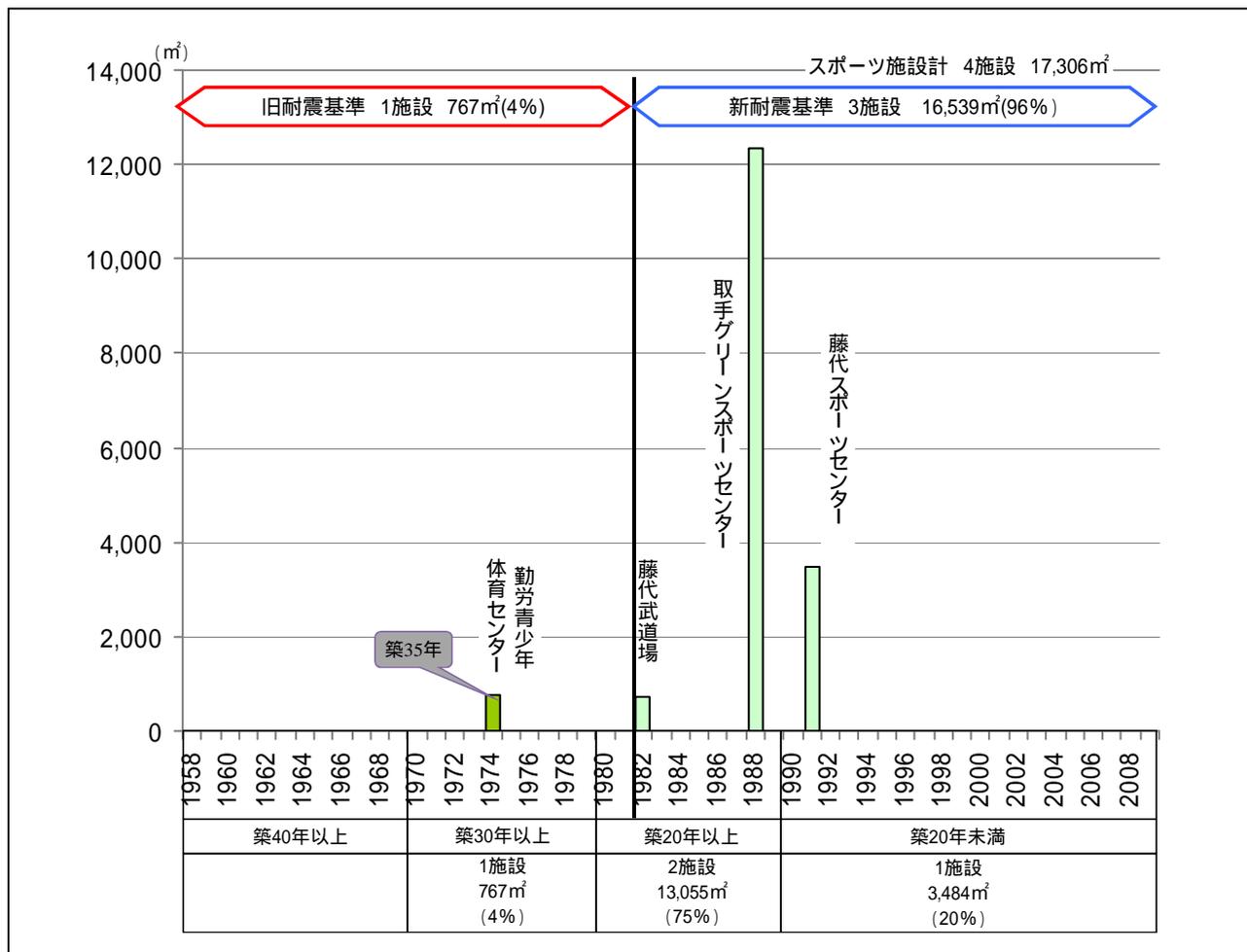


2. 実態把握  
 建物状況  
 築年別整備状況

体育施設の建物のうち、耐震安全性が確保されていない施設は勤労青少年体育センターの1施設です。

その他の施設も築20年前後で、今後劣化対策の検討が必要になってきます。

図 築年別整備状況 (2009年度)



### スポーツ施設の建物総合評価

2009年度(H21)のスポーツ施設のうち、以下の3施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応						環境対応状況		維持管理									
	評価内容	評価内容	評価内容			評価内容			評価内容		評価内容									
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベーター	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)		
1 取手グリーンスポーツセンター	有	1988	21					×	×	×	×	×	×	指定管理委託						
2 藤代スポーツセンター	有	1991	18	×					×	×	×	×	×	3,484	6,412	17,623	4,622	1,840	5,058	1,327
3 藤代武道場	有	1982	27	×			×	×	×	×	×	×	×	715	1,084	2,047	384	1,517	2,864	537

- 1 手すり・鏡・低い操作ボタン等  
 2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 記載例 | 実施済み :<br>未実施 : ×<br>不要 : - |
|-----|-----------------------------|

スポーツ施設3施設は、耐震安全性が確保されています。2施設は老朽化対策の検討が必要です。また、今後は未対応のバリアフリー化の項目や環境対応の対策が望まれます。

	パターン 今後、対応要	パターン 今後、対応要
評価	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>
該当施設	<p>・取手グリーンスポーツセンター (1988年築) ・藤代武道場 (1982年築)</p> <p>&lt; 2施設 &gt;</p>	<p>・藤代スポーツセンター (1991年築)</p> <p>&lt; 1施設 &gt;</p>
コメント	<p>・老朽化対策とともに、未対応部分のバリアフリー化、環境対応の対策が望まれます。</p>	<p>・バリアフリー化の未対応項目及び環境対応の対策が必要です。</p>

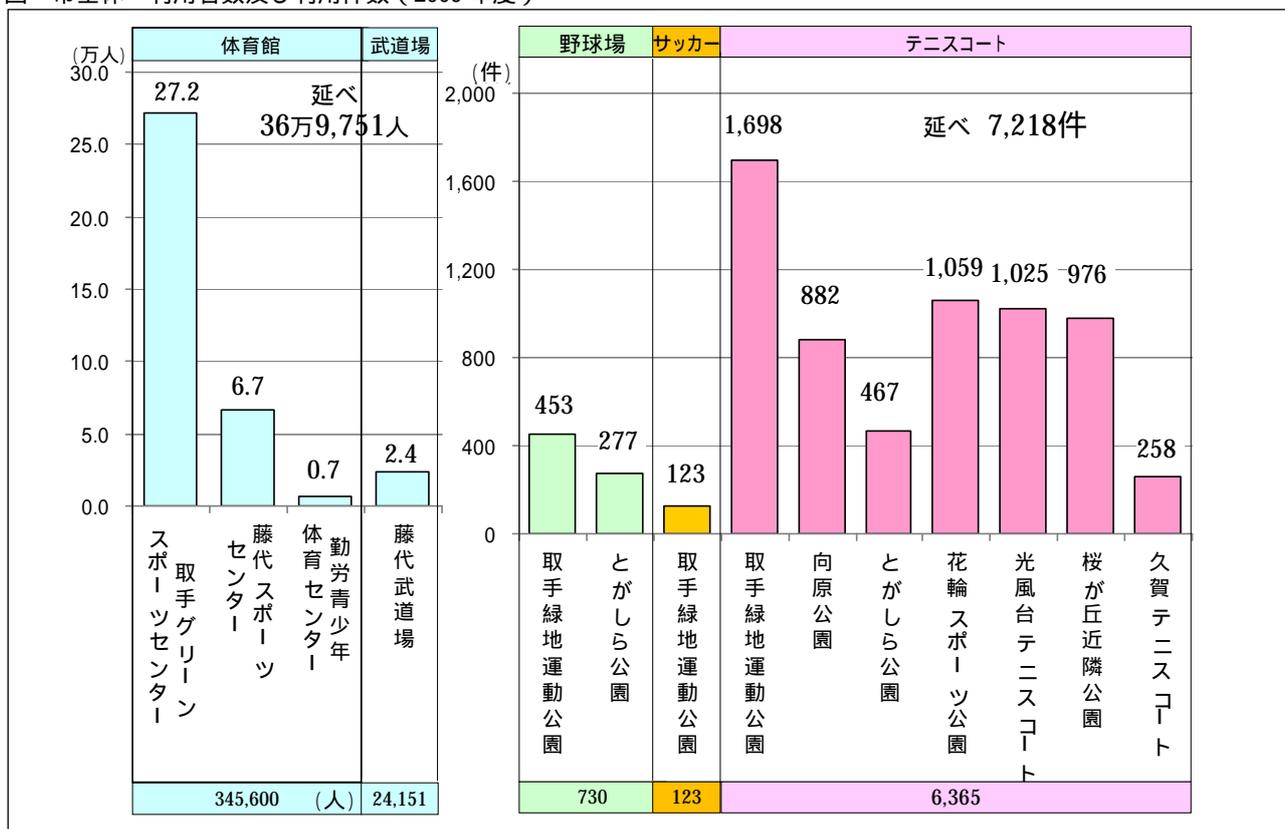
### 利用状況

#### 体育施設 利用状況

体育館施設等の合計延べ利用者数は、2009年度(H21)で36万9,751人です。

一方、公園施設など屋外運動場では、テニスコートの利用が多く、合計で6,365件(88%)を占めます。全体の合計件数は7,218件となっています。

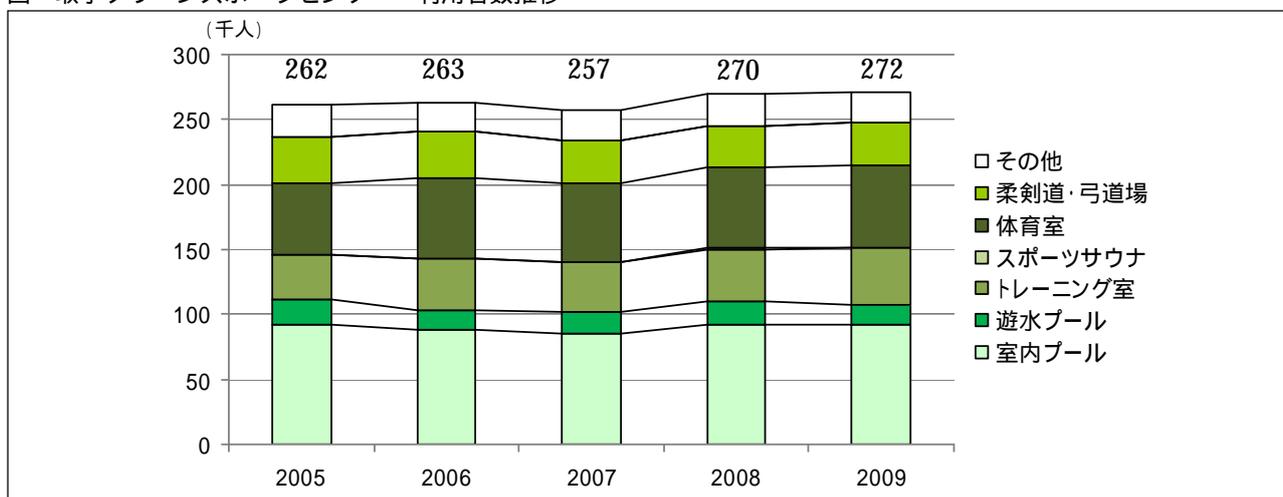
図 市全体 利用者数及び利用件数(2009年度)



#### 体育施設 利用者数推移

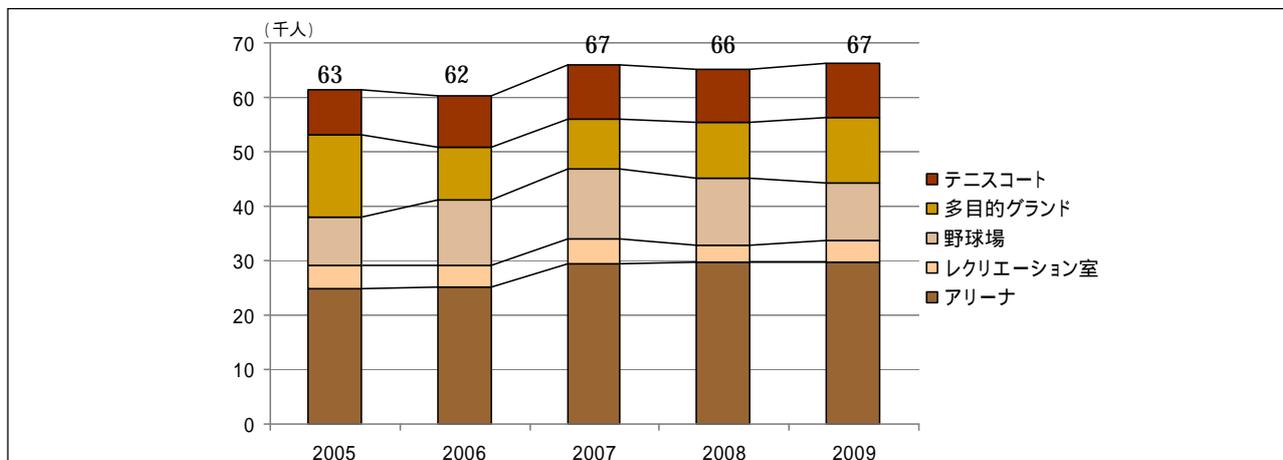
取手グリーンスポーツセンターの利用者数は、2005年度(H17)26.2万人から2009年度27.2万人とほぼ横ばい状態で推移しています。

図 取手グリーンスポーツセンター 利用者数推移



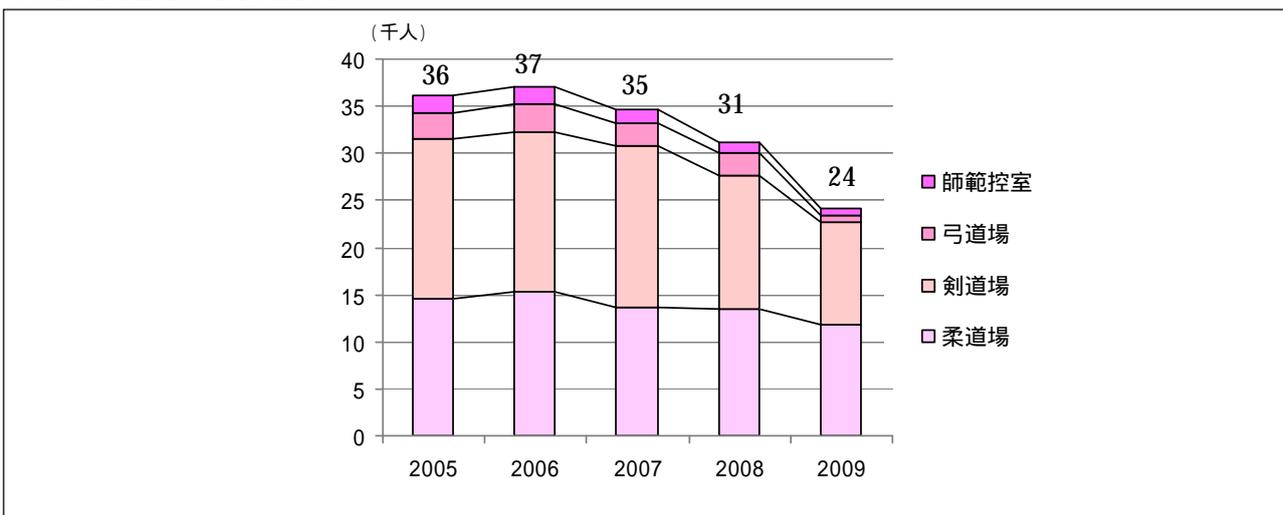
藤代スポーツセンターの利用者数は、2005年度(H17)6.3万人から2009年度(H21)6.7万人とほぼ横ばい状態で推移しています。

図 藤代スポーツセンター利用者数推移



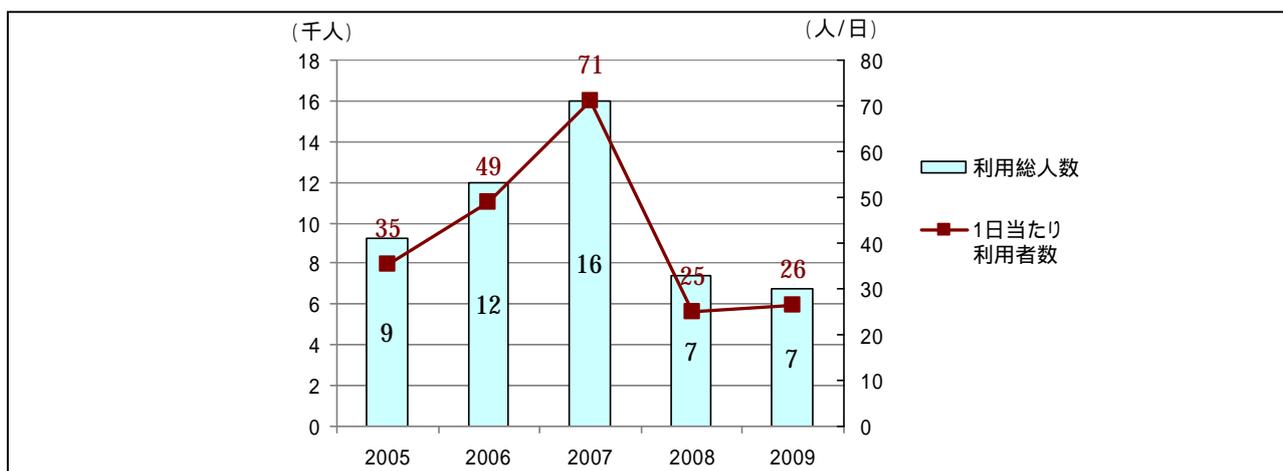
藤代武道場の利用者数は、2005年度3.6万人から年々減少し、2009年度は2.4万人と2005年度の約65%になっています。

図 藤代武道場 利用者数推移



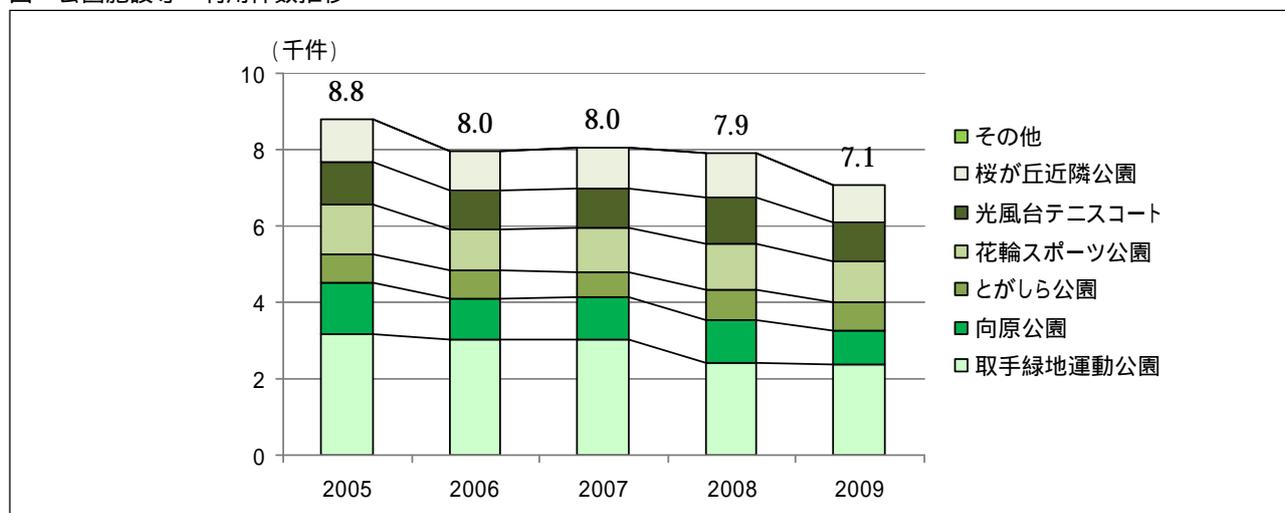
勤労青少年体育センターの利用者数は、2007年度(H19)の1.6万人をピークに減少し、2009年度は0.7万人と半数以下になっています。1日当たりの利用者数も、総利用者数と同様の傾向で推移しています。

図 勤労青少年体育センター 利用者数推移



公園施設等の利用件数は、2005年度 8,771 件から 2009年度(H21) 7,058 件と減少傾向にあります。

図 公園施設等 利用件数推移



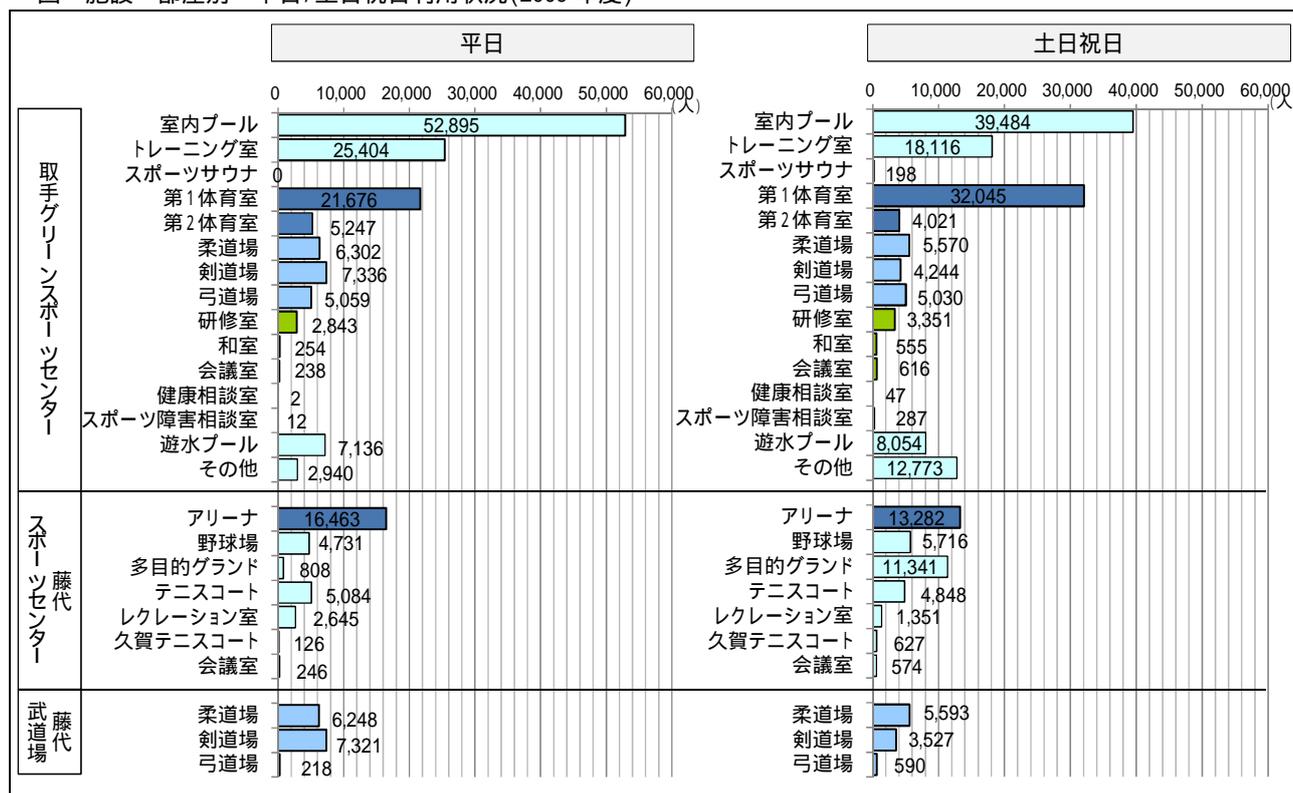
久賀テニスコートを除く

### 体育館等 部屋別利用状況

取手グリーンスポーツセンター平日の室内プールが最も利用者数が多く、5万2,895人となっています。土日祝日の方が平日よりも利用者数が多いのは、取手グリーンスポーツセンターの第1体育室と研修・会議室及び藤代スポーツセンターの野球場、多目的グラウンドなどです。

柔道場・剣道場は、取手グリーンスポーツセンターと藤代武道場にありますが、利用者数は大差のない状況です。

図 施設・部屋別 平日/土日祝日利用状況(2009年度)



**運営状況**

取手グリーンスポーツセンターは平日昼間は指定管理者職員 8 人と指定管理者臨時職員 12 人の合計 20 人で運営されています。藤代スポーツセンターは市職員 3 人と再任用・臨時職員及びシルバー人材センター各 1 人の 6 人体制です。藤代武道場は臨時職員またはシルバー人材センター 1 人体制で運営されています。

図 運営体制(2009 年度)

		8:30	17:15	21:15
取手グリーン スポーツセンター	平日(月～金) の運営体制 20人	指定管理者職員8人	4人	指定管理者臨時職員 12人 13人
	土・日・祝日 の運営体制 12人	指定管理者職員 5人	6人	指定管理者臨時職員 7人 9人
藤代 スポーツセンター	平日(月～金) の運営体制 6人	職員 3人	再任用1人・臨時職員1人 シルバー人材センター 1人	その他1人
	土・日・祝日 の運営体制 4人	職員 2人	再任用1人・臨時職員1人	その他1人
藤代武道場	平日(月～金) の運営体制 1人	臨時職員 1人		1人
	土・日・祝日 の運営体制 1人	シルバー人材センター 1人		1人

表 運営人員(2009 年度)

(人)

業務別	取手グリーン スポーツ センター	藤代 スポーツ センター	藤代武道場
運動施設管理業務	市職員	2.4	0.6
	再任用	1	
	臨時		
	指定管理者職員	2	
	指定管理者臨時職員	14	
行政一般事務	市職員		
	再任用		
	臨時		
	指定管理者職員	2	
	指定管理者臨時職員		
各種自主事業の企画・開催	市職員		
	再任用		
	臨時		
	指定管理者職員	2	
	指定管理者臨時職員		
施設利用に関する受付・案内	市職員		
	再任用		
	臨時		
	指定管理者職員	3	3
	指定管理者臨時職員	6	2
小計	市職員	2.4	0.6
	再任用	1	
	臨時		3
	指定管理者職員	9	2
	指定管理者臨時職員	20	
計	市職員	2	4
	再任用	2	
	臨時	29	10.4
	指定管理者職員	10.4	17
	指定管理者臨時職員	17	6.6

藤代スポーツセンターと藤代武道場は職員兼務

### コスト状況

体育施設の年間トータルコストは、3億4,374万円です。

そのうち、取手グリーンスポーツセンター及び藤代スポーツセンターの体育館2施設トータルコストは、3億150万円で、全体コストの88%を占めます。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は6,650万円(19%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は1億5,553万円(45%)、減価償却相当額が1億2,171万円(35%)となっています。

表 施設別行政コスト計算書(2009年度)

(千円)

現金収支を伴うもの 【コストの部】		取手 グリーン スポーツ センター	藤代 スポーツ センター	勤労 青少年 体育 センター	藤代武道場	取手緑地 運動公園	とがしら 公園	向原公園	花輪 スポーツ 公園	光風台 テニスコート	桜が丘 近隣公園	合計
施設 にか か る コ ス ト	各所修繕費	0	4,622	128	384	674	736	39	0	0	222	6,805
	大規模修繕費	2,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,594
	光熱水費	0	6,412	536	1,084	311	858	69	107	73	103	9,553
	建物管理委託費	0	17,623	357	2,047	8,910	4,953	560	461	662	5,663	41,238
	土地・建物賃借料	2,153	1,773	0	0	0	0	0	0	0	0	3,926
	土地・建物以外賃借料	0	1,529	0	25	256	0	0	0	0	0	1,809
	使用料	0	183	0	0	0	0	0	0	0	0	183
	車両・備品購入費	0	128	0	0	106	40	40	40	0	40	393
施設にかかるコスト計	4,746	32,270	1,021	3,540	10,257	6,587	708	608	735	6,028	66,500	
事業 運 営 に か か る コ ス ト	職員人件費	0	20,265	0	0	0	0	0	0	0	0	20,265
	臨時職員人件費	0	1,936	0	1,179	0	0	0	0	0	0	3,114
	指定管理委託料	125,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,146
	市債利息償還金	0	4,364	0	7	0	0	0	0	0	0	4,371
	その他物件費	154	2,401	13	68	0	0	0	0	0	0	2,635
	事業運営にかかるコスト計	125,300	28,965	13	1,254	0	0	0	0	0	0	155,532
現金収支を伴うコスト計	130,046	61,234	1,034	4,794	10,257	6,587	708	608	735	6,028	222,032	
【収益の部】												
負担金・利用料収入	0	6,177	0	1,603	1,354	1,169	634	701	748	648	0	13,035
その他使用料	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73
諸収入	0	344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344
現金収支を伴う収益計	73	6,521	0	1,603	1,354	1,169	634	701	748	648	0	13,452
現金収支を伴わないもの 【コストの部】												
減価償却相当額	65,800	44,419	1,385	10,101	0	0	0	0	0	0	0	121,706
総括												
コストの部合計(トータルコスト)	195,846	105,654	2,420	14,895	10,257	6,587	708	608	735	6,028	343,738	
収支差額(ネットコスト)	195,773	99,133	2,420	13,292	8,903	5,418	74	-93	-13	5,379	330,286	

久賀テニスコートは藤代スポーツセンターに含む

図 全施設 トータルコスト (2009年度)

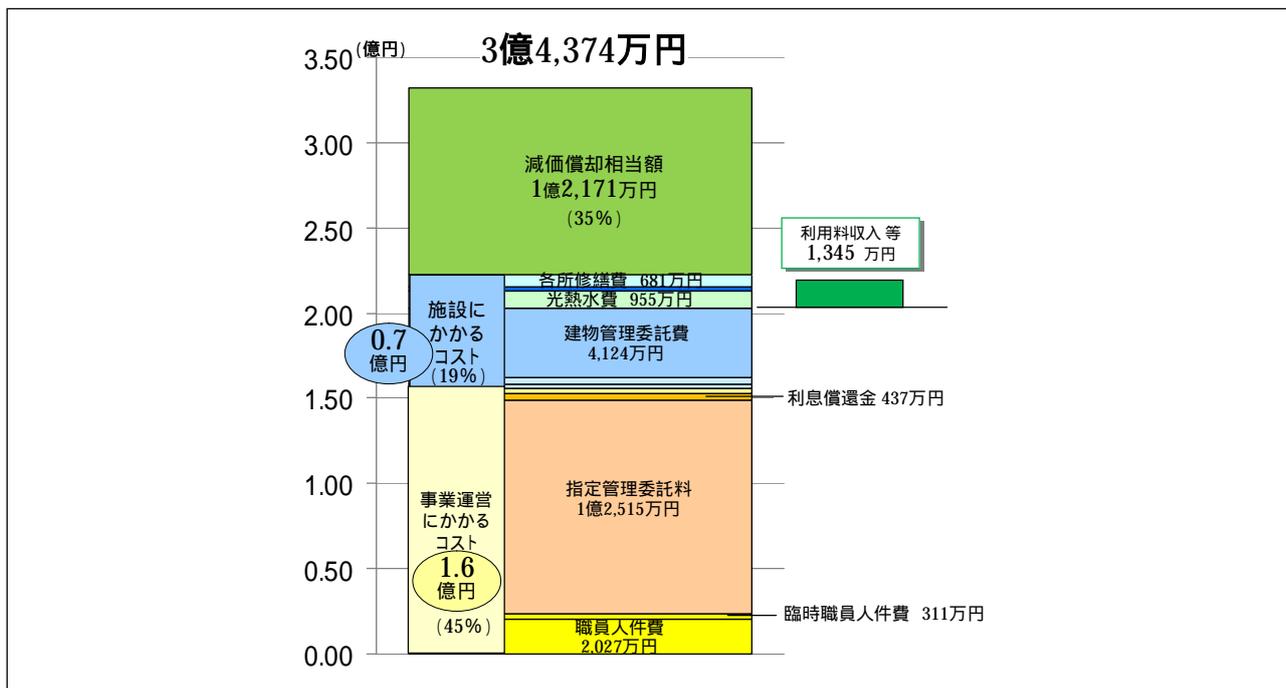
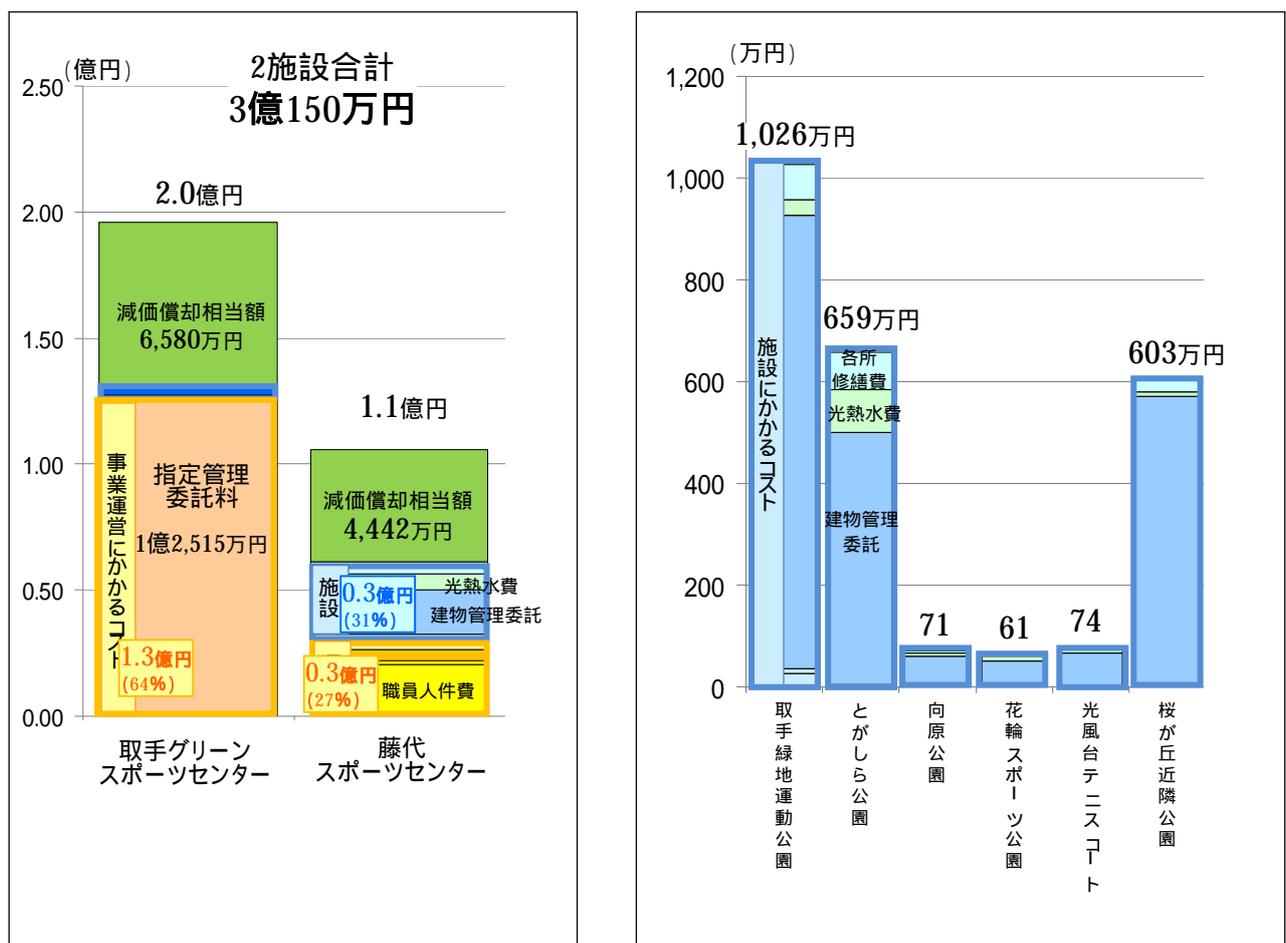


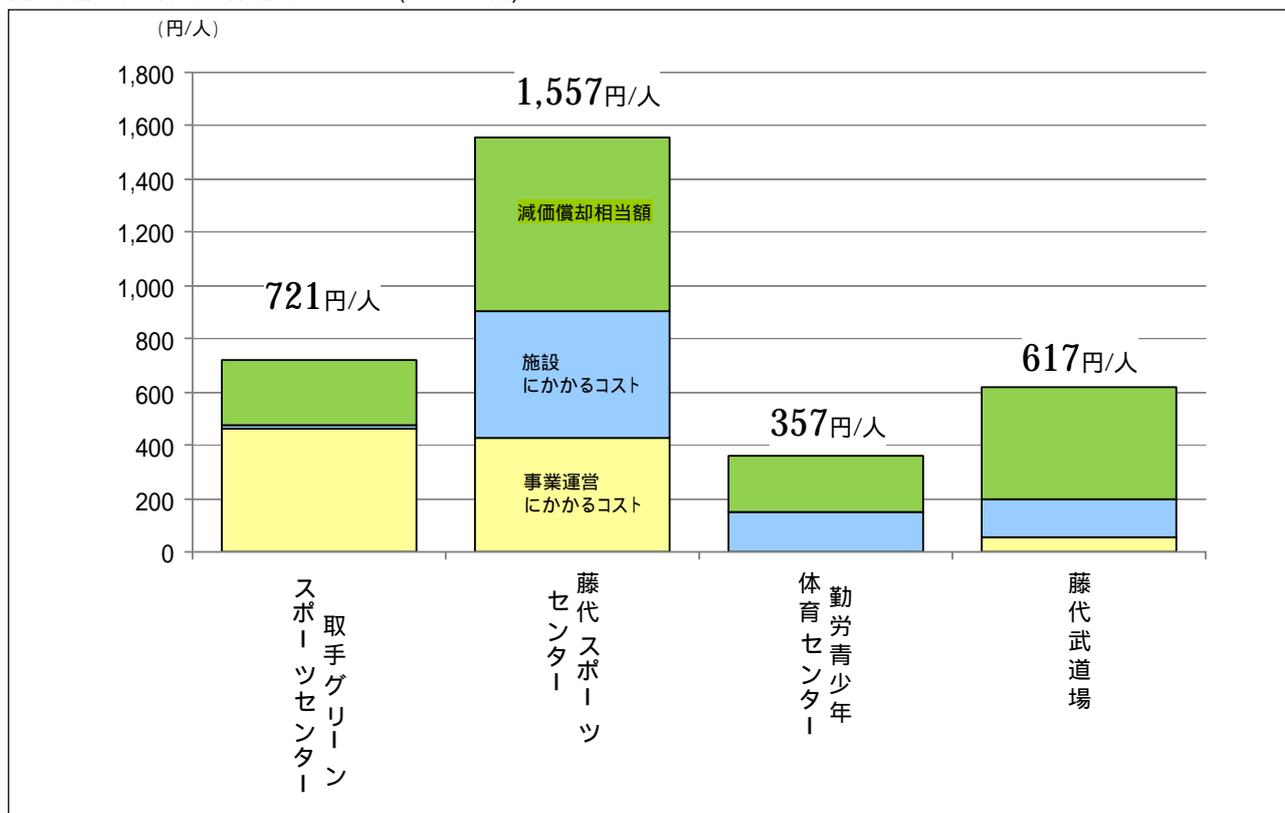
図 施設別 トータルコスト (2009年度)



### 利用件数とトータルコストの関係（利用 1 件当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストより、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、取手グリーンスポーツセンターが 721 円、藤代スポーツセンターが 1,557 円、勤労青少年体育センターが 357 円、藤代武道場が 617 円となっています。

図 施設別 利用 1 件当たりコスト(2009 年度)



### 3. 今後の検討の視点

- 総合体育館が 2 施設ありますが、プールや武道系・陸上競技系など、保有機能はそれぞれ異なります。運営は取手グリーンスポーツセンターが指定管理者制度で、藤代スポーツセンター、藤代武道場は直営です。体育館はいずれも築 20 年前後、藤代武道場は築 30 年に近く、施設規模が大きいことから維持費が多額になりますので、施設使用料の検討も含め、将来的な施設の統合も視野に入れた検討が必要です。

(10) 保健センター

1. 施設概要

施設一覧

市民の健康保持並びにその増進に資するためのセンターとして、市域の東西に保健センターが2施設あります。

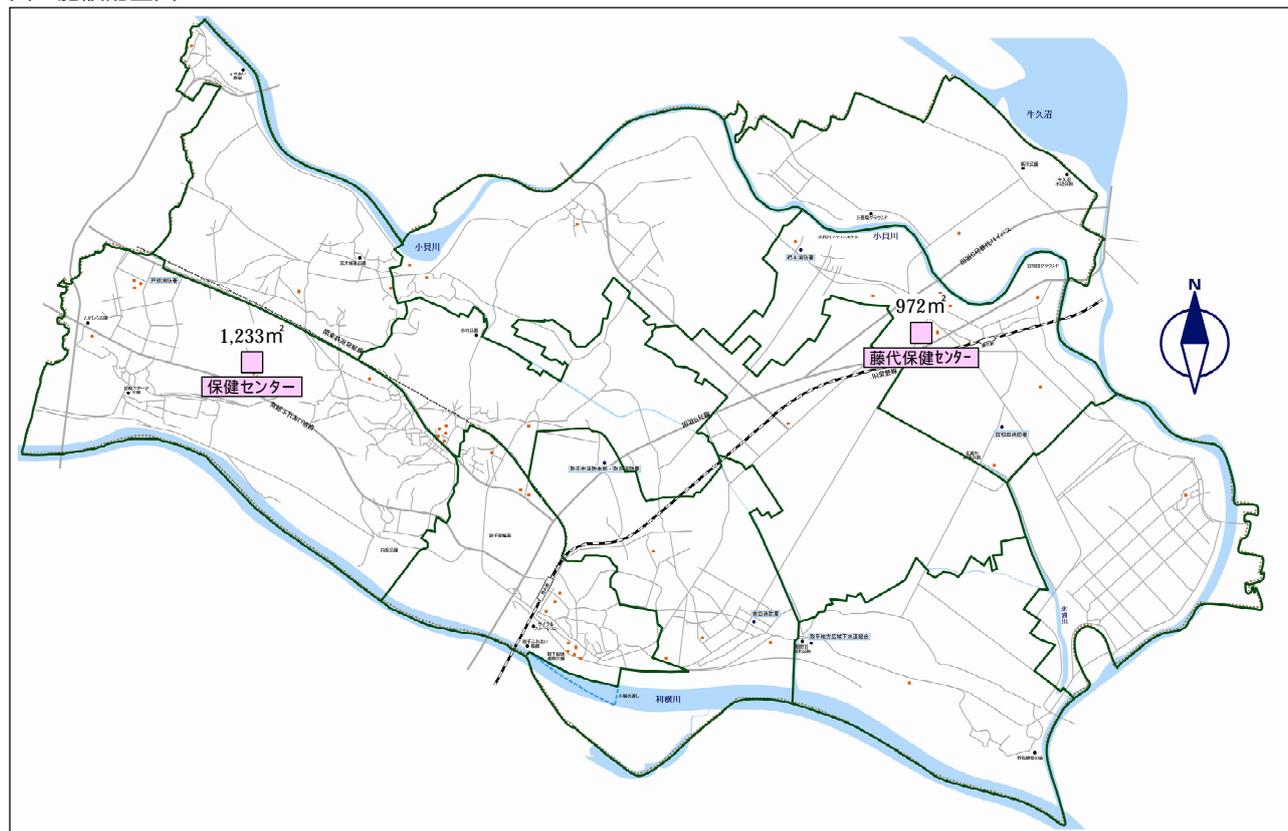
設置目的：予防衛生活動を推進し，市民の健康保持及び健康増進に資するため。

- 業務内容
1. 母子健康手帳の交付、妊婦教室、父親教室、新生児訪問、育児相談、乳幼児健康診査、健康教育、電話相談【母子対象】
  2. 定期健康診断、各種検診、訪問指導、健康相談、健康教育、電話相談【成人対象】
  3. 予防接種（乳幼児・児童・生徒・高齢者インフルエンザ予防接種）
  4. 精神保健相談、訪問指導、電話相談【精神障害者】
- 精神障害者集団生活指導（デイケア）は平成23年度から障害福祉課へ移行

図 施設一覧

名称	住所	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	保健センター	併設機能 障害者福祉センター
1 保健センター	野々井1926 - 2	1,233	1983		(単独)
2 藤代保健センター	藤代730 - 1	972	1987		

図 施設配置図



**運営日、運営時間 (2009 年度)**

< 休館日 > 日曜日、土曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日

< 運営時間 > 8:30 ~ 17:15

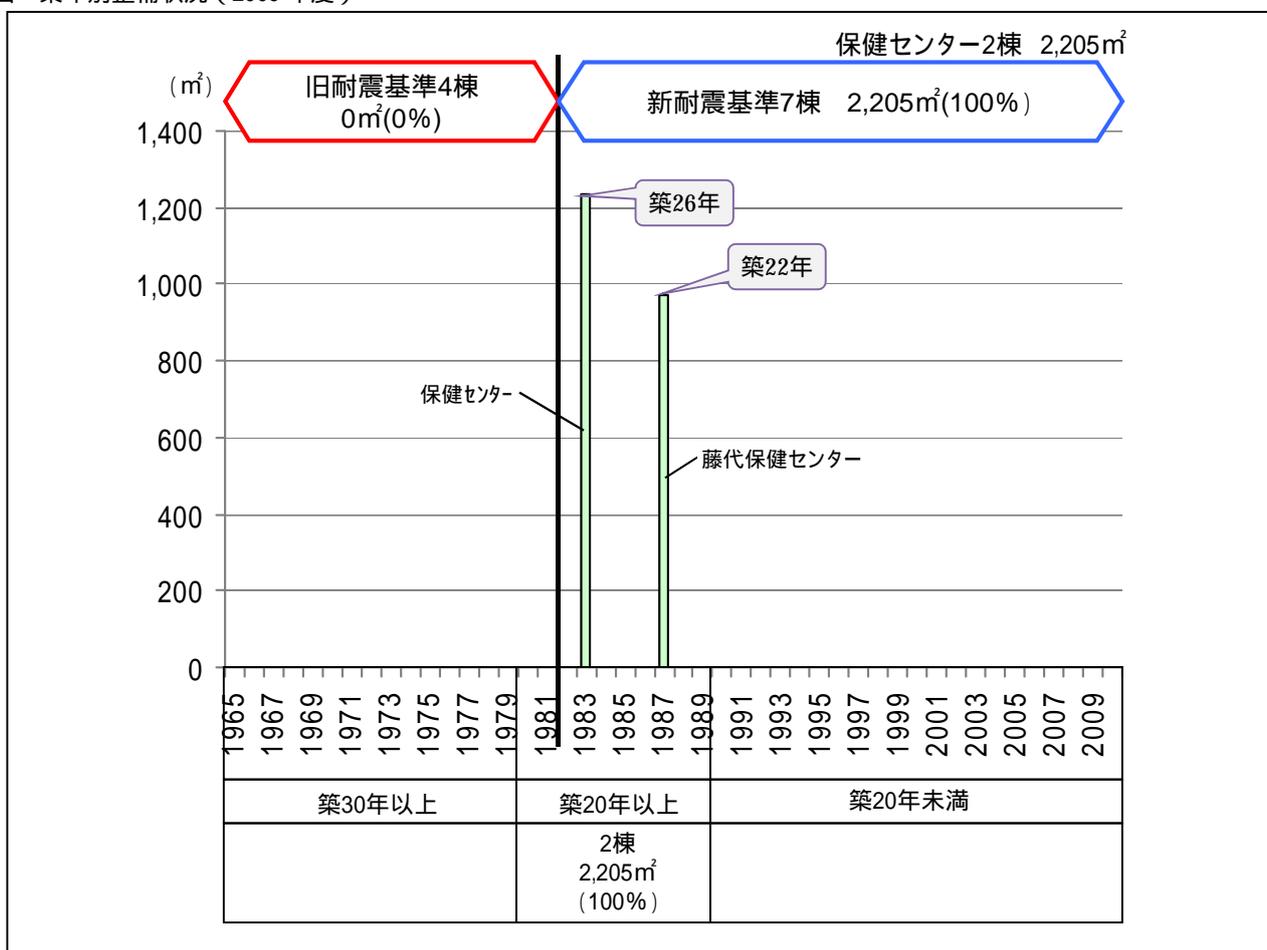
**2. 実態把握**

**建物状況**

**築年別整備状況**

保健センター2施設は、いずれも新耐震基準の建物です。保健センターは築26年、藤代保健センターは築22年で、直ちに老朽化対策が必要な状況ではありません。

図 築年別整備状況 (2009 年度)



### 保健センターの建物総合評価

2009年度(H21)の保健センター2施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況		バリアフリー対応					環境対応状況			維持管理							
	評価内容	評価内容		評価内容					評価内容			評価内容							
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベータ	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)			m <sup>2</sup> 平均(円)		
1 保健センター	有	1983	26	1					×	×		×	1,233	1,748	1,629	329	1,418	1,321	267
2 藤代保健センター	有	1987	22						×	×	×	×	793	2,941	1,073	737	3,709	1,352	930

- 1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
- 2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

記載例	実施済み	:	
	未実施	:	×
	不要	:	-

保健センター2施設は、新耐震基準の建物で、老朽化も緊急な状態ではありませんが、今後、バリアフリー化や環境対応の対策を進めていくことが望まれます。

なお、藤代保健センターは維持管理費が割高になっています。

パターン 今後、対応要

・今後、老朽化対策の検討が必要な施設

・保健センター (1983年築)  
・藤代保健センター (1987年築)

< 2施設 >

コメント  
・各施設とも、未対応部分のバリアフリー化や環境対応の対策が必要な施設です。

(全2施設のうち1施設)

維持管理費に改善の必要性がある施設  
(延床面積当たりの維持管理費単価が用途毎の平均値の40%以上の建物)

以上2施設のうち、右記の1施設は他の施設に比べ、維持管理費が割高になっています。

・藤代保健センター (1987年築)

以下の要因検証が必要です。  
・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性  
・用途などによる建物固有の特性などによる非効率性

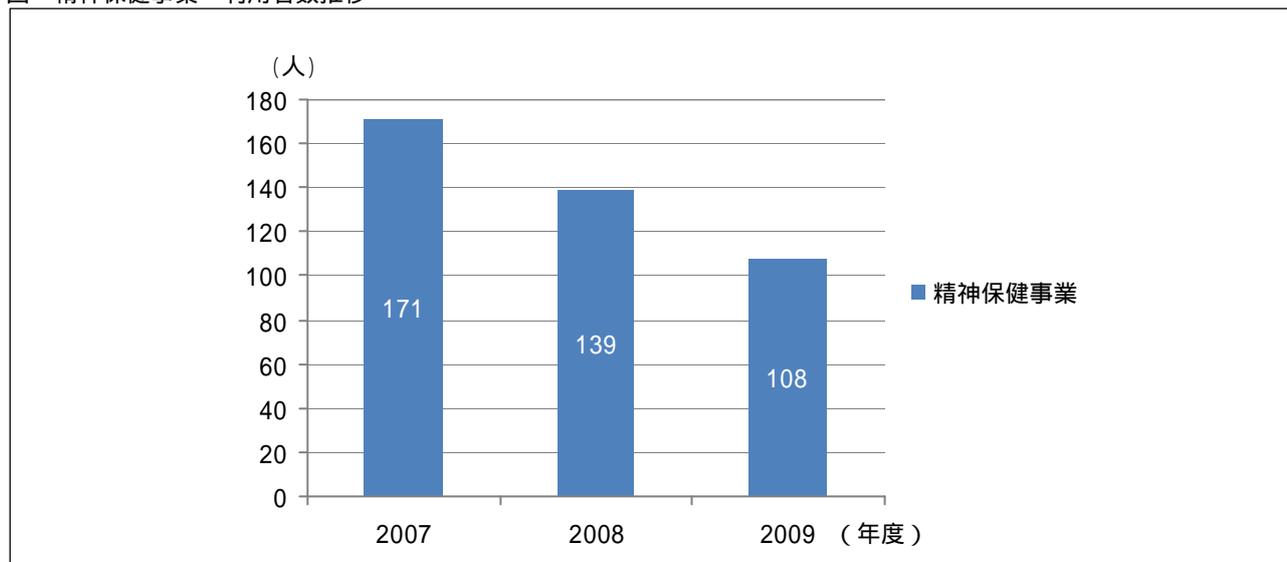
## 利用状況（事業別）

### 精神保健事業

精神保健事業として、精神障害者を対象に集団生活指導（デイケア）、こころの悩みや病気・障害を抱える方及びその家族等を対象としたこころの健康相談、精神訪問・相談指導、市民を対象に自殺予防対策等を行っています。

これら相談等の利用者数は、2007年度（H19）の171人から2009年度（H21）の108人と年々減少傾向にはありますが、相談機関や各種福祉サービス等の充実に伴い、市民にとっては、保健センター以外にも利用できる場が増加していることによるものと考えられます。

図 精神保健事業 利用者数推移

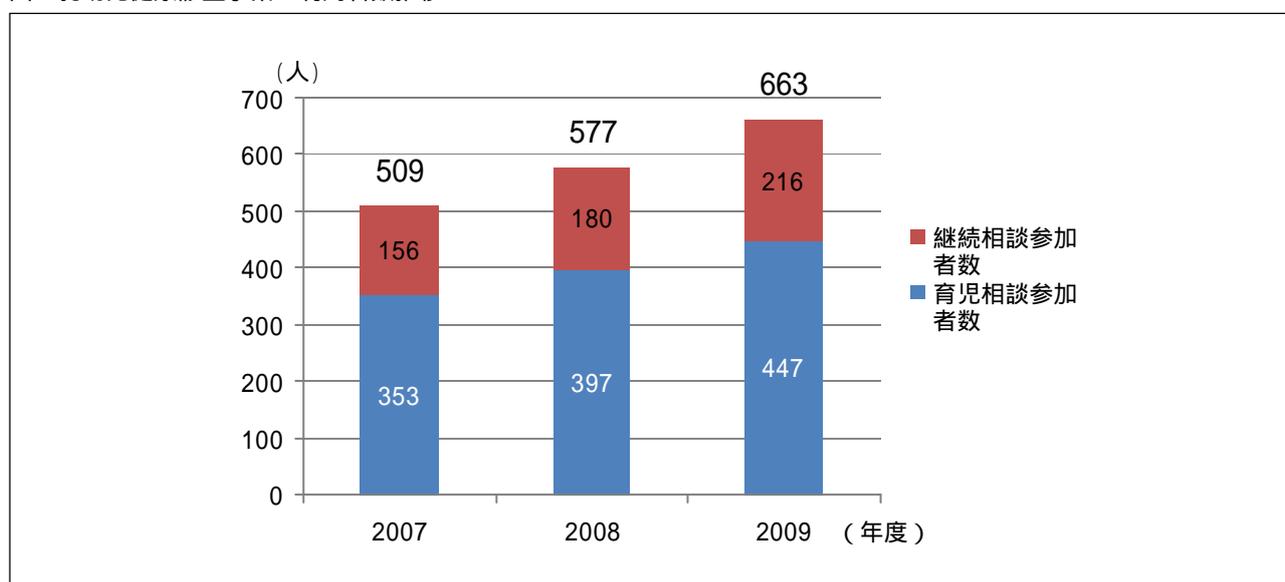


### 乳幼児健康診査事業

乳幼児健康診査事業として、4ヵ月児、9ヵ月児、1歳6ヵ月児、3歳児を対象に健康診査を実施し、その結果によって、保護者に適切な指導・助言を行っているほか、育児相談として、身体計測、保健指導、栄養指導等の個別相談等を年24回実施しています。

これら相談等の利用者数は、2007年度の509人から2009年度の663人と約1.3倍増加しています。

図 乳幼児健康診査事業 利用者数推移

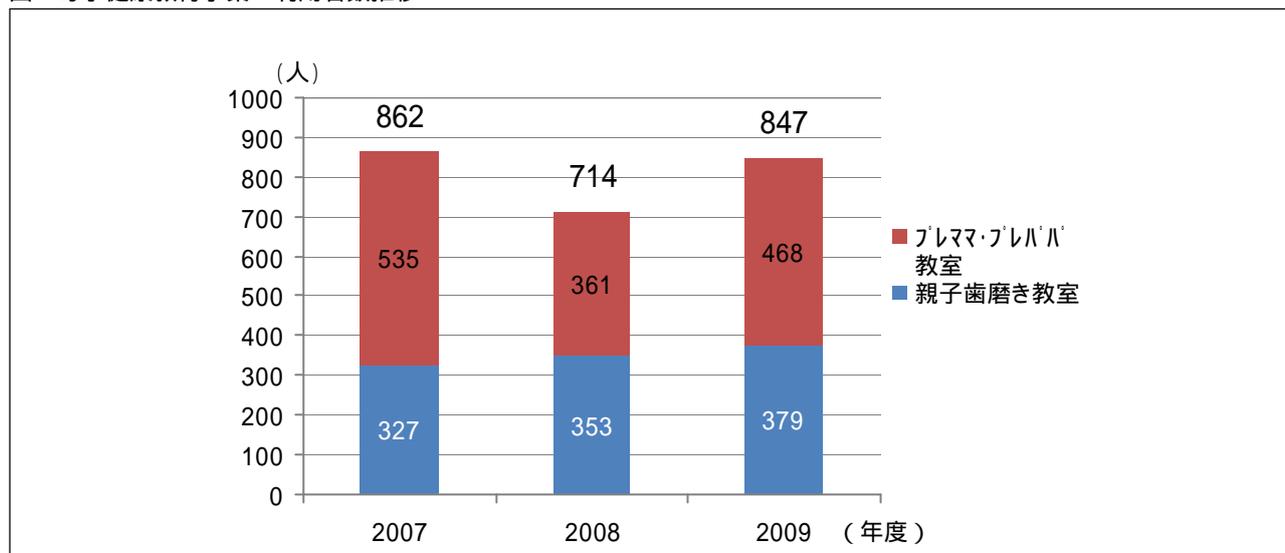


### 母子健康教育事業

母子健康教育事業として、2歳から就学前幼児を対象とした「親子歯みがき教室」や妊婦及びその夫を対象とした「プレママ教室・プレパパ教室」を3回コース・年6回実施しています。プレパパ教室は、土曜日に開催し、夫婦での参加を勧め、沐浴実習等を行っています。

これらの利用者数は、2007年度（H19）の862人から2009年度（H21）の847人とほぼ横ばいで推移しています。親子歯みがき教室は年々微増傾向ですが、プレママ・プレパパ教室の参加者は、年度によって変化しながらほぼ横ばいで推移しています。

図 母子健康教育事業 利用者数推移

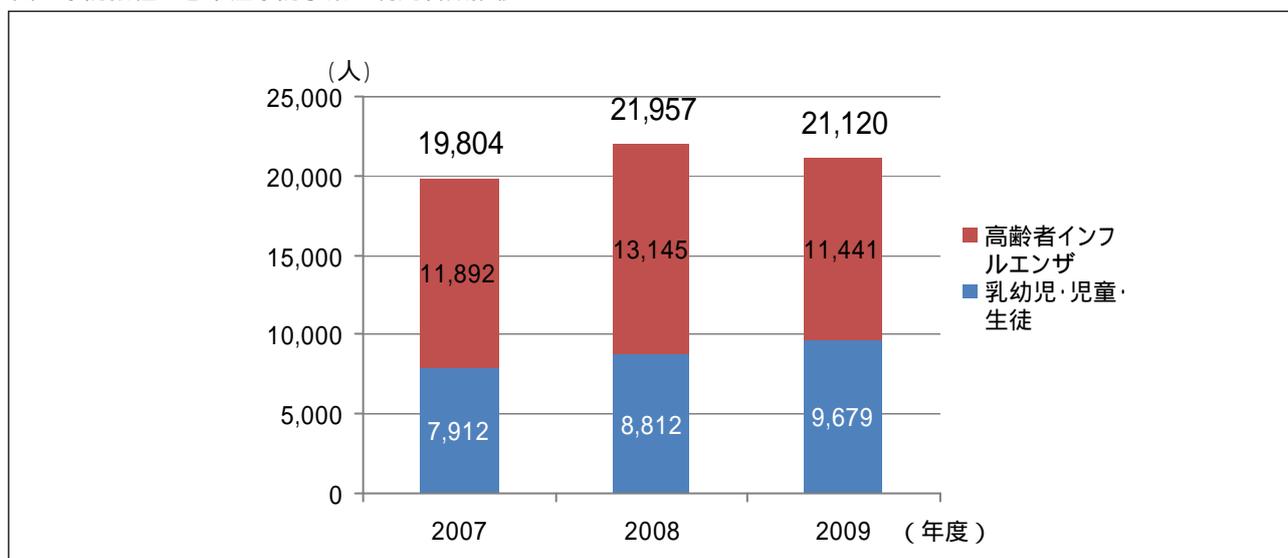


### 予防接種・感染症予防事業

各種感染症の集団発生及び流行を防ぐために、定期予防接種を実施しているほか、食中毒・感染症対策の一環として、国及び県の通知により感染症対策会議を開催するなど、流行拡大を抑えています。

予防接種等の利用者数は、2007年度の19,804人から2009年度の21,120人とほぼ横ばいで推移しています。

図 予防接種・感染症予防事業 利用者数推移

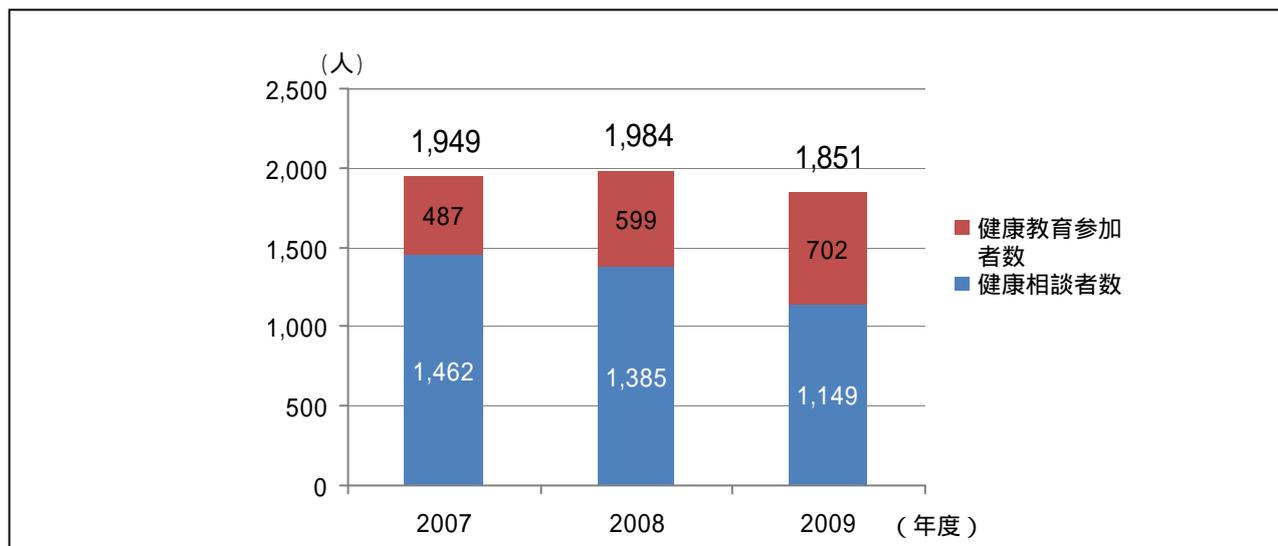


### 成人健康教育事業

成人健康教育及び健康相談事業として、生活習慣病予防など健康に関する正しい知識の普及を図り、検診結果等も踏まえながら健康に関する教育・相談を行っています。

健康相談の利用者数は、2007年度(H19)の1,462人から2009年度(H21)の1,149人とやや減少していますが、医師・保健師・栄養士・運動指導士の連携のもと、病態別健康教育を実施したことにより、健康教育の参加者数は、2007年度の487人から2009年度の702人と増加しています。

図 成人健康教育事業 利用者数推移



### 運営状況

保健センターは、職員17人及び臨時職員3人の計20人で運営されています。

藤代保健センターは、職員6人及び臨時職員2人の計8人で運営されています。

図 運営体制(2009年度)

		8:30	17:15	20:00
保健センター	平日(月～金)の運営体制 20人	職員17人		臨時職員 3人
	土・日・祝日の運営体制	(運営なし)		
藤代保健センター	平日(月～金)の運営体制 8人	職員6人		臨時職員 2人
	土・日・祝日の運営体制	(運営なし)		

表 運営人員(2009年度)

		保健センター	藤代保健センター	合計
保健センター 利用・運營業務	職員	17	6	23
	臨時職員	5	4	9
総合計		22	10	32

### コスト状況

保健センター2 施設の年間トータルコストは、5 億 1,850 万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託費等）は 948 万円（2%）、事業運営にかかるコスト（人件費・その他物件費等）は 4 億 8,917 万円（94%）、減価償却相当額が 1,984 万円（4%）となっています。

施設別トータルコストは、保健センターが 3 億 4,584 万円、藤代保健センターが 1 億 7,265 万円で、保健センターが藤代保健センターの約 2 倍となっています。

表 施設別行政コスト計算書（2009 年度）

（千円）

・現金収支を伴うもの 【コストの部】		保健センター	藤代 保健センター	合計
施設にかかる コスト	各所修繕費	329	737	1,066
	光熱水費	1,748	2,941	4,689
	建物管理委託費	1,629	1,073	2,702
	土地・建物以外賃借料	557	222	779
	使用料	31	25	56
	車両・備品購入費	192	0	192
	施設にかかるコスト計	4,486	4,998	9,484
事業運営に かかるコスト	職員人件費	114,835	40,530	155,365
	臨時職員人件費	2,112	2,790	4,903
	非常勤職員人件費	5,043	3,297	8,340
	事業運営委託料	134,905	88,818	223,723
	負担金補助及び交付金	51,597	357	51,954
	その他物件費	27,309	17,581	44,890
	事業運営にかかるコスト計	335,801	153,373	489,174
現金収支を伴うコスト 計		340,287	158,371	498,658
【収益の部】				
利用者等の負担金		31,288	0	31,288
諸収入		1,444	26	1,469
現金収支を伴う収益 計		32,732	26	32,758
・現金収支を伴わないもの 【コストの部】				
減価償却相当額		5,557	14,283	19,840
・総括				
コストの部合計（トータルコスト）		345,844	172,654	518,498
収支差額（ネットコスト）		313,112	172,628	485,740

単位床面積当たりのコストを算出すると、保健センターが 28 万 490 円、藤代保健センターが 17 万 7,627 円と、保健センターが藤代保健センターの約 1.6 倍高くなっています。

図 全施設 トータルコスト (2009 年度)

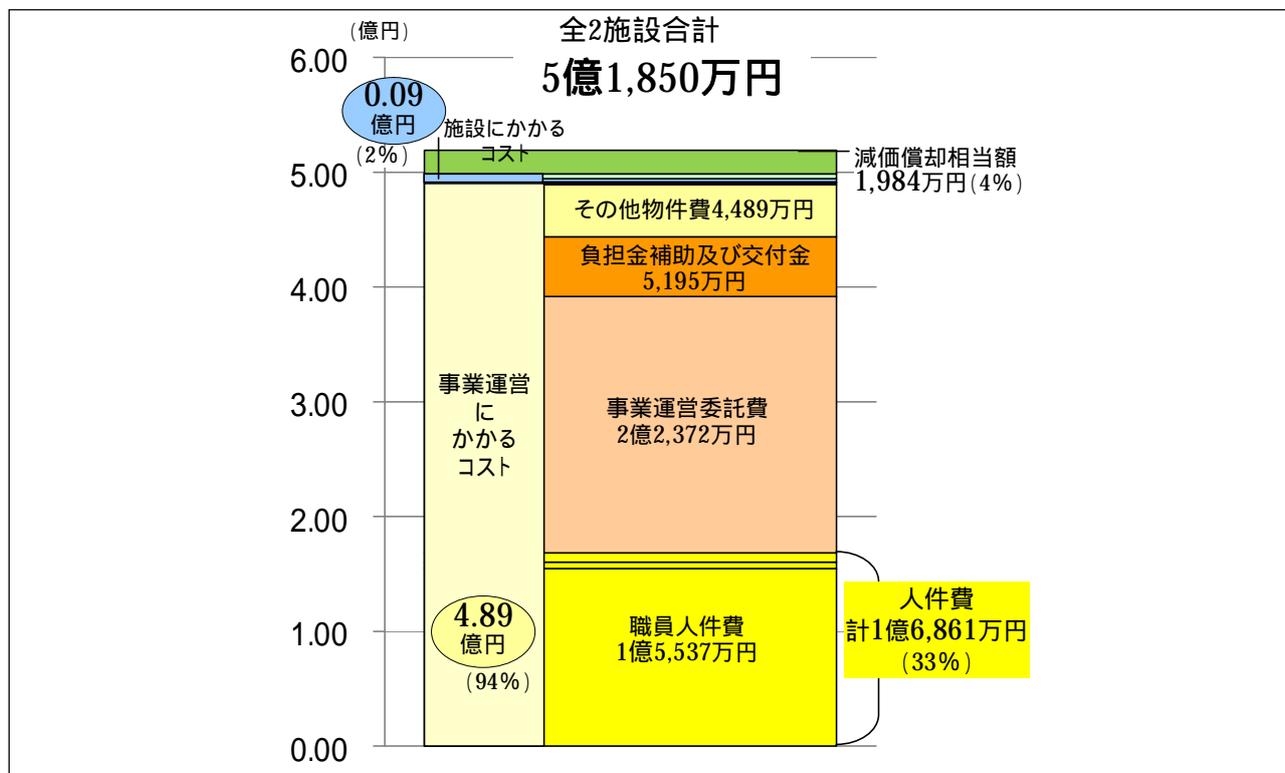


図 施設別トータルコスト (2009 年度)

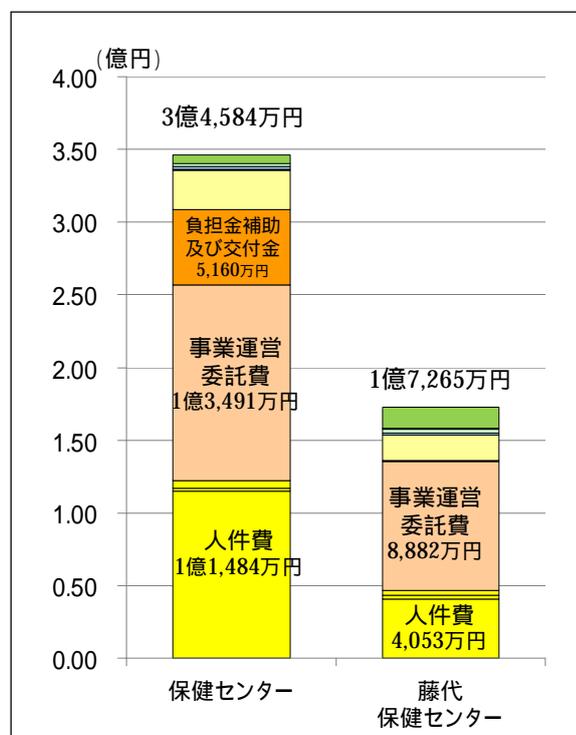
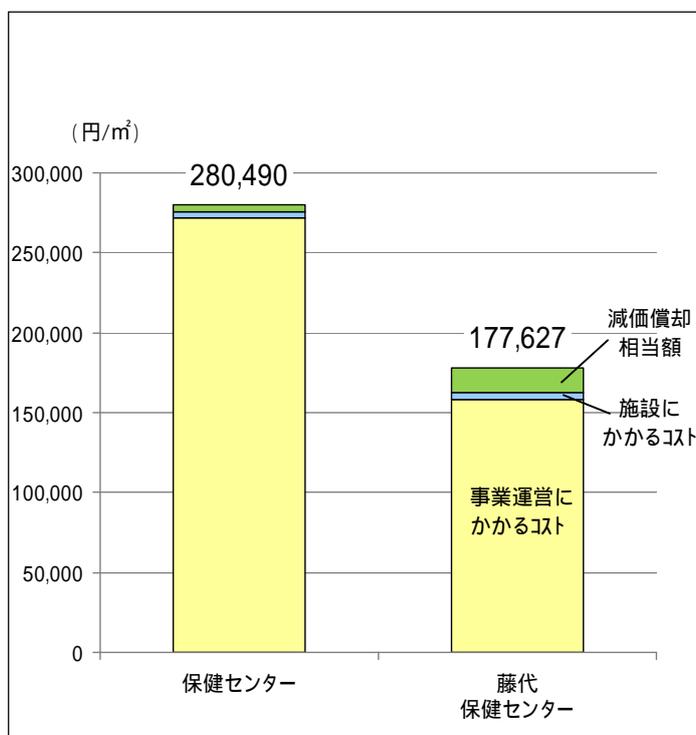


図 施設別単位床面積当たりコスト (2009 年度)



### 3. 今後の検討の視点

- 保健センターは検診や健康相談といった事業を行う関係上、専門的な知識や技能をもつ人材が必要で、人件費面でのコスト削減には制約があります。事業運営には外部委託を導入しており、一定の合理化が図られていますが、年間コストの94%が事業運営にかかるコストであることから、委託内容の見直しなどによる改善の検討が必要です。
- ここ数年の利用状況はおおむね横ばいと言えます。高齢化の進行や、健康に関する関心の高まりなどもあり、今後利用の増加も考えられますので、需要に見合った施設整備が必要です。
- 現在の施設建物は新耐震基準の建物ではありますが、いずれも築20年を超えており、今後維持管理費用は増加していきます。そのため、他の施設の改修や建替えなどと併せて、建物の共用や複合化などを進められるよう、将来の施設の有効利用を図る計画の立案が求められます。

## (11) 福祉施設

### 1. 施設概要

#### 福祉サービスの状況

福祉施設のうち、高齢者福祉・障害者福祉の福祉サービスの状況について、一覧で整理をしました。

高齢者福祉サービスとしては、シルバー人材センター、福祉センター、老人福祉センター、憩いの場としてのげんきサロンやおやすみ処、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、特別養護老人ホームなどがあります。

障害者福祉サービスとしては、障害者(児)通所施設、障害児入所施設などがあります。

福祉サービスの状況

		高井	稲戸井	寺原	取手	井野		
人口		3,291人	22,064人	13,045人	18,969人	17,748人		
面積		459.2ha	1012.1ha	573.5ha	496.6ha	569.7ha		
人口密度		7.2人	21.8人	22.8人	38.2人	31.3人		
高齢者人口		838人 (25%)	4,831人 (22%)	3,106人 (24%)	4,650人 (25%)	4,188人 (24%)		
要支援者数		22人	86人	91人	95人	82人		
要介護者数		210人	486人	338人	538人	451人		
高齢者福祉	仕事	シルバー人材センター(1) ・現役を引退したけれどもまだまだ健康で働く意欲のある高齢者のために、高齢者の就業の機会を確保	指定管理		● シルバー人材センター			
	交流・娯楽	福祉センター(1) ・交流、憩いとやすらぎの場(超音波風呂、大広間、ボランティアルーム、娛樂室等)	指定管理				○ かたらいの郷	
		老人福祉センター(2) ・健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを営むための施設(入浴・集会・娯楽)、60歳以上	指定管理		○ あけぼの			
		げんきサロン・おやすみ処(6) ・自分で出かけられる地域の中で集い、仲間同士元気でいきいきと歳を重ねていけるように、ボランティアの協力を得ながら運営する高齢者の憩いの場。 ・高齢者の方がいつでも気軽に立ち寄り、お茶を飲んだり、おしゃべりをする喫茶スペース【おやすみ処】	指定管理	○ 戸頭西	○ 稲		○ いきいきプラザ	
			業務委託	○ 戸頭おやすみ処				
	入所	老人保健施設(老健) ・日常生活の自立に向けて医学的管理、看護、介護、食事、入浴、排泄、機能訓練など、生活に必要な機能回復サービスを提供	民営		● 緑寿荘		● はあとびあ	
		特別養護老人ホーム ・身体上、または精神上、著しい障害があり、介護保険制度で介護の必要がある「要介護」の判定が出た人が利用可能な施設	指定管理	● ふれあいの郷				
			民営	● さらの杜				
	入居	認知症高齢者グループホーム ・要介護状態の認知症高齢者が、グループで生活 ・食事、入浴、排泄等の生活全般のサポート	民営		● 福祉の森	● ほほえみ取手	● 花東取手	● いこいの里
	障害者(児)福祉	障害者福祉サービス事業所 (障害者) ・(障害者) ・創作的活動や生産活動の機会の提供、また、排せつや食事の介護等日常生活上の支援を行う。 (障害児) ・発達に遅れや偏りのある児童(就学前)に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。また、保護者への支援も行う。	生活介護	指定管理	民営		●	
就労継続支援B型			指定管理	民営		●		
就労移行支援				民営			○ ふくろうの郷	
生活訓練			指定管理	民営			●	
機能訓練			指定管理				●	
児童デイサービス		指定管理						
地域活動支援センター	地域生活支援のために日中の居場所づくり、日常生活の相談や社会参加の促進を行う	指定管理		○ つつじ園	○ あけぼの			
入所	障害児入所施設 ・知的に障害のある児童に生活指導、社会適応訓練等を提供する	民営			○ ときわ学園			

小文間	山王	六郷	相馬	高須	久賀
2,463人	2,487人	5,238人	13,831人	6,474人	5,261人
609.3ha	812.8ha	724.3ha	578.3ha	611.8ha	550.2ha
4.0人	3.1人	7.2人	23.9人	10.6人	9.6人
827人 (34%)	736人 (30%)	1,364人 (26%)	3,153人 (23%)	783人 (12%)	1,517人 (29%)
14人	23人	28人	69人	26人	45人
114人	149人	151人	402人	124人	155人
	○ さくら荘				
			○ げんきサロン藤代		
			○ 小貝川生き生きクラブ		
	● サンライフ宗仁会				
● 水彩館	● 北相寿園		● なごみの郷		
● 福祉の里			● なごみ藤代	● たんぼぼ	
				●	
●			●	●	
				●	
● ほほえみ			● ふじしろ	● ポニーの家	
				● こども発達センター	

市が自ら行っているサービス

高齢者福祉サービスとしては、

- ・シルバー人材センター
- ・福祉センター
- ・老人福祉センター
- ・げんきサロン
- ・おやすみ処
- ・老人保健施設
- ・認知症高齢者グループホーム
- ・特別養護老人ホーム

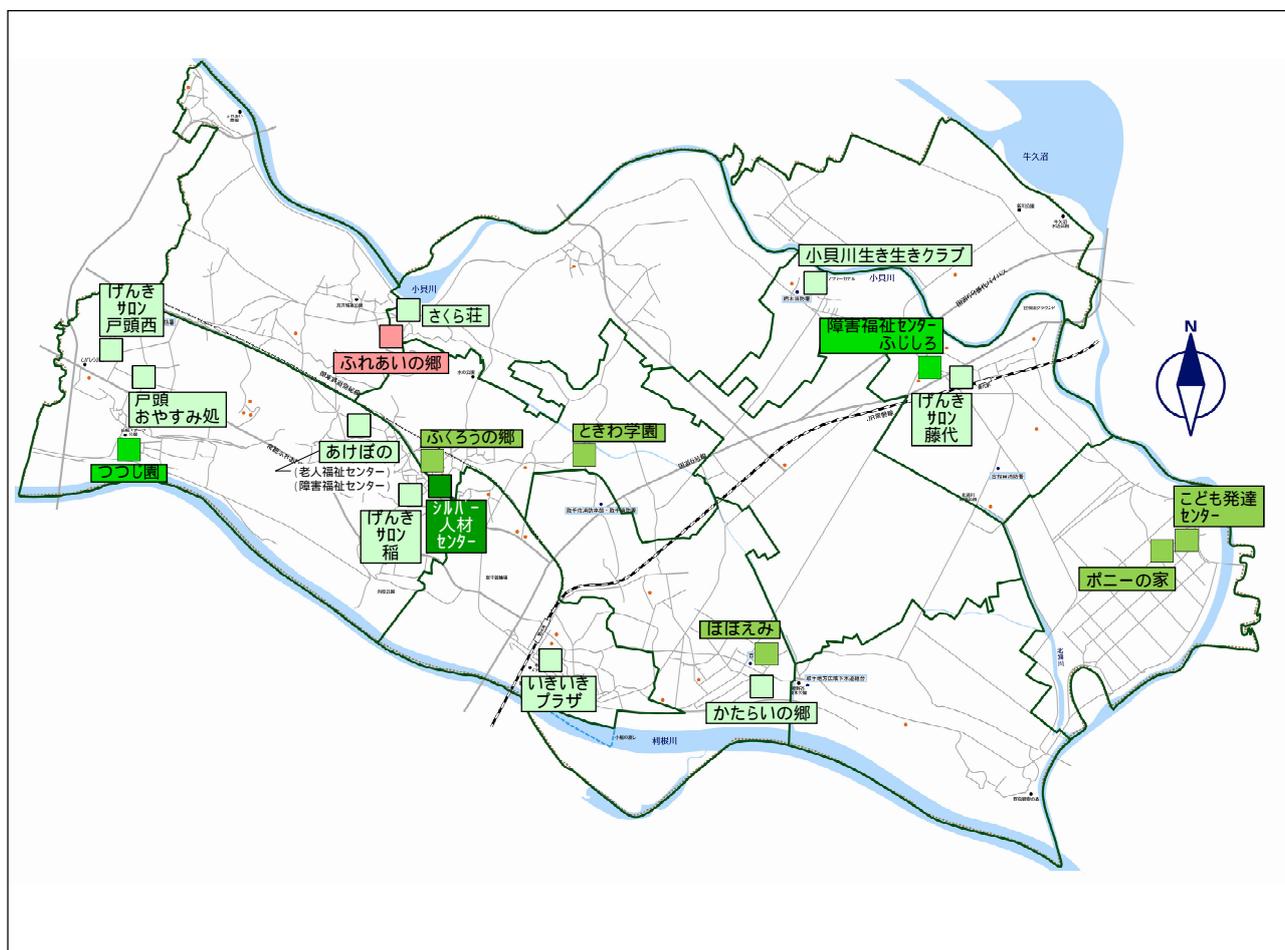
などがあります。

障害者福祉サービスとしては、

- ・障害者(児)通所施設
- ・障害児入所施設

などがあります

配置状況



業務内容

高齢者福祉施設の業務内容を整理すると、高齢者の入所施設としては、特別養護老人ホーム、老人保健施設があります。また、共同生活介護の場として、認知症高齢者グループホームがあります。高齢者の介護や看護、生活援助等を行っています。その他、高齢者のレクリエーション等の憩いの場であるげんきサロンは9:00~16:30、入浴サービスを行っている福祉センター及び老人福祉センターは9:00~19:00まで(施設によって違いあり)運営しています。

障害者福祉施設の業務内容を整理すると、障害者の通所施設は、概ね9:00~16:00まで運営しています。18歳未満の知的障害児を対象とした「ときわ学園」は入所施設となっています。

市施設

施設内容		9:00	17:00	20:00	該当施設
高齢者福祉	特別養護老人ホーム 入所	高齢者	介護等 24時間		・ふれあいの郷 ・さらの杜 ・水彩館 ・北相寿園 ・なごみの郷
	認知症高齢者グループホーム 入居	高齢者	家事支援 相談等 24時間		・福祉の森 ・花束取手 ・いこいの里 ・福祉の里 ・たんぼぼ ・なごみ藤代 ・こチケアセンター取手
	老人保健施設 入所 (家庭復帰が目的)	高齢者	介護 看護 機能訓練等 24時間		・緑寿荘 ・はあとぴあ ・サンライフ宗仁会
	げんきサロン・おやすみ処 月曜~金曜 施設によって違い有り 施設貸出	高齢者	9:30	レクリエーション等 7時間	16:30 ・戸頭西 ・稲 ・藤代 ・いきいきプラザ ・戸頭おやすみ処 ・小貝川生き生きクラブ
	福祉センター・老人福祉センター 月曜~土曜 施設貸出 (施設によって違い有り)	高齢者	9:00	入浴 レクリエーション等 10時間	19:00 ・あけぼの ・さくら荘 ・かたらいの郷
障害者福祉	障害福祉サービス事業所 通所	月曜~金曜 知的・身体(重複障害者含)	9:00	訓練 介護等 16:00	・つつじ園 ・ポニーの家
		月曜~金曜 or 土曜 知的障害者	9:00	訓練等 16:00	・ふじしる ・ほほえみ
		火曜~土曜 身体障害者	9:00	訓練 介護等 16:00	・あけぼの
		月曜~金曜 精神障害者	9:00	訓練等 16:00	・ふくろうの郷
		月曜~土曜 就学前の障害児	9:00	療育指導等 16:00	・こども発達センター
	地域活動支援センター 通所	月曜~金曜 精神障害者 知的障害者 身体障害者	9:00	日中居場所づくり等 16:00	・つつじ園
		火曜~土曜 身体障害者	9:00	社会参加促進等 16:00	・あけぼの
障害児入所施設 入所	18歳未満の知的障害児	生活支援 介護等 24時間		・ときわ学園	

## 2. 実態把握

### 建物状況

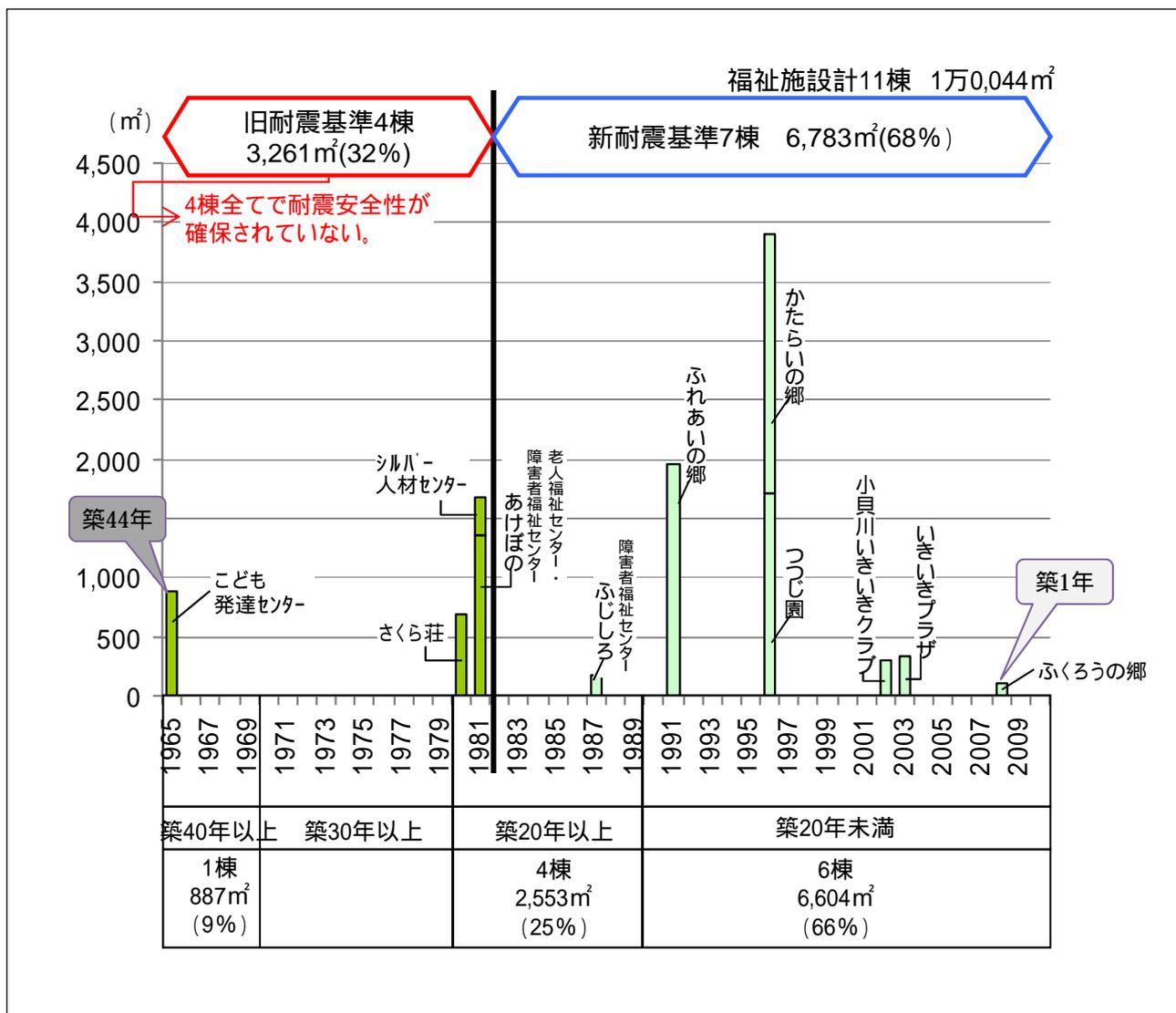
#### 築年別整備状況

福祉施設は、11棟 1万44m<sup>2</sup>保有しており、そのうち、旧耐震基準の建物は4棟 3,261m<sup>2</sup>(約32%)、新耐震基準の建物は7棟 6,783m<sup>2</sup>(68%)となっています。

旧耐震基準の建物は、4棟とも耐震安全性確保が未実施であり、早急な耐震診断等の対応が必要です。

福祉施設は、最近まで建設されており、一番新しい施設はふくろうの郷で築1年となっています。

図 築年別整備状況 (2009年度)



### 福祉施設の建物総合評価

2009年度(H21)の福祉施設12施設を評価しました。

施設名	耐震安全性	老朽化状況	バリアフリー対応						環境対応状況		維持管理								
	評価内容	評価内容	評価内容						評価内容		評価内容								
	耐震性有無	建築年度(西暦)	経過年	車いす用エレベータ	障害者用トイレ	道路から入り口までの車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備の導入	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理費(千円)		㎡平均(円)		
1 こども発達センター(旧高須小学校)	無	1965	44		×	×	×	×	×	×	×	×	×	指定管理委託					
2 老人福祉センターあけぼの	無	1981	28	×					×			×	×	指定管理委託					
3 障害者福祉センターあけぼの	無	1981	28						×			×	×	指定管理委託					
4 さくら荘	無	1980	29	×					×	×	×	×	×	指定管理委託					
5 かたらいの郷	有	1996	13							×	×	×	×	指定管理委託(民間運営)					
6 ふれあいの郷	有	1991	18						×	×	×	×	×	指定管理委託					
7 いきいきプラザ(げんき)サロン	有	2003	6							×	×	×	×	指定管理委託					
8 シルバー人材センター	無	1981	28	×			×	×	×	×	×	×	329	1,127	285	0	3,425	866	0
9 小貝川いきいきクラブ	有	2002	7	×					×	×	×	×	×	財団法人運営					
10 つつじ園	有	1996	13							×	×	×	×	指定管理委託					
11 ふくろうの郷	有	2008	1		×		×	×	×	×	×	×	106	376	0	0	3,543	0	0
12 障害者福祉センターふじしろ	有	1987	22			×	×		×	×	×	×	指定管理委託						

1 手すり・鏡・低い操作ボタン等

2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

記載例

実施済み : ○

未実施 : ×

不要 : -

福祉施設12施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、こども発達センター、老人福祉センターあけぼの、障害者福祉センターあけぼの、さくら荘、シルバー人材センターの計5施設です。

評価	パターン	パターン	パターン
	耐震性 老朽化	今後、対応要	今後、対応要
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している <b>早急に耐震安全性の確保が必要な施設</b></p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>	<p>・今後、バリアフリー化および環境対策が望まれる施設</p> <p>耐震安全性 維持管理 環境対応状況 老朽化状況 バリアフリー対応状況</p>
該当施設	<p>・こども発達センター(1965年築)(旧高須小学校) ・老人福祉センターあけぼの(1981年築) ・障害者福祉センターあけぼの(1981年築) ・さくら荘(1980年築) ・シルバー人材センター(1981年築)</p> <p>&lt; 5施設 &gt;</p>	<p>・障害者福祉センター(1987年築)ふじしろ</p> <p>&lt; 1施設 &gt;</p>	<p>・かたらいの郷(1996年築) ・ふれあいの郷(1991年築) ・いきいきプラザ(2003年築) ・小貝川いきいきクラブ(2002年築) ・つつじ園(1996年築) ・ふくろうの郷(2008年築)</p> <p>&lt; 6施設 &gt;</p>
コメント	<p>こども発達センターは古い施設で早急な老朽化対策が必要です。その他の施設も築30年前後で、老朽化対策とともに、未対応部分のバリアフリー化や環境対応の対策が必要です。</p>	<p>老朽化対策とともに、未対応部分のバリアフリー化、環境対応の対策が望めます。</p>	<p>かたらいの郷・いきいきプラザ及びつつじ園を除く各施設は、未対応部分のバリアフリー化対策が必要です。環境対応は全施設とも未導入ですので、今後の対策が必要です。</p>

### 利用状況・運営状況

高齢者福祉施設については、特別養護老人ホームふれあいの郷、げんきサロン(戸頭西・稲・藤代・いきいきプラザ)、福祉センター(かたらいの郷)、老人福祉センター(あけぼの・さくら荘)が指定管理による運営となっています。

障害者福祉施設については、障害者福祉センター(つつじ園・あけぼの・ふじしろ)及びこども発達センターは、取手市社会福祉協議会の指定管理による運営となっています。

図 利用・運営状況(2009年度)

	施設内容	施設名	利用状況(人)			運営状況
			定員	利用者/ 入所者数	待機者数	運営主体
高齢者福祉	特別養護老人ホーム	ふれあいの郷	50	50	171	指定管理(取手市社会福祉事業団)
		さらの杜	50	50	62	社会福祉法人
		水彩館	60	60	56	社会福祉法人
		北相寿園	50	50	147	社会福祉法人
		藤代なごみの郷	90	90	210	社会福祉法人
	老人保健施設	緑寿荘	100	100	35	財団法人
		はあとびあ	73	73	8	社会福祉法人
		サンライフ宗仁会	67	67	13	医療法人
	認知症高齢者 グループホーム	福祉の森	18	18	1	民間
		ほほえみ取手	18	18	5	民間
		花束取手	18	15	0	民間
		いこいの里	9	9	2	民間
		福祉の里	18	17	1	民間
		たんぼぼ	18	18	10	民間
		なごみ藤代	18	18	0	民間
	げんきサロン・ おやすみ処	戸頭西		33人/日	—	指定管理(取手市社協)
		稲		26人/日	—	指定管理(取手市社協)
		藤代		34人/日	—	指定管理(取手市社協)
		いきいきプラザ		36人/日	—	指定管理(取手市社協)
		戸頭おやすみ処		18人/日	—	民間
		小貝川生き生きクラブ		50人/日	—	管理運営業務委託(財団法人)
	福祉センター	かたらいの郷		187,732	—	指定管理(民間)
	老人福祉センター	あけぼの		69,858	—	指定管理(取手市社協)
さくら荘			30,159	—	指定管理(取手市社協)	
障害者福祉	障害福祉サービス事業所	つつじ園	60	57	—	指定管理(取手市社協)
		あけぼの園	20	32	—	指定管理(取手市社協)
		ふじしろ	25	24	—	指定管理(取手市社協)
		ふくろうの郷	20	30	—	NPO法人
		ほほえみ	20	20	—	NPO法人
		ポニーの家	50	49	—	社会福祉法人
		こども発達センター	20	96	—	指定管理(取手市社協)
	地域活動支援センター	つつじ園	—	24	—	直営
		あけぼの	—	34	—	指定管理(取手市社協)
	障害児入所施設	ときわ学園	30	30	—	社会福祉法人

コスト状況

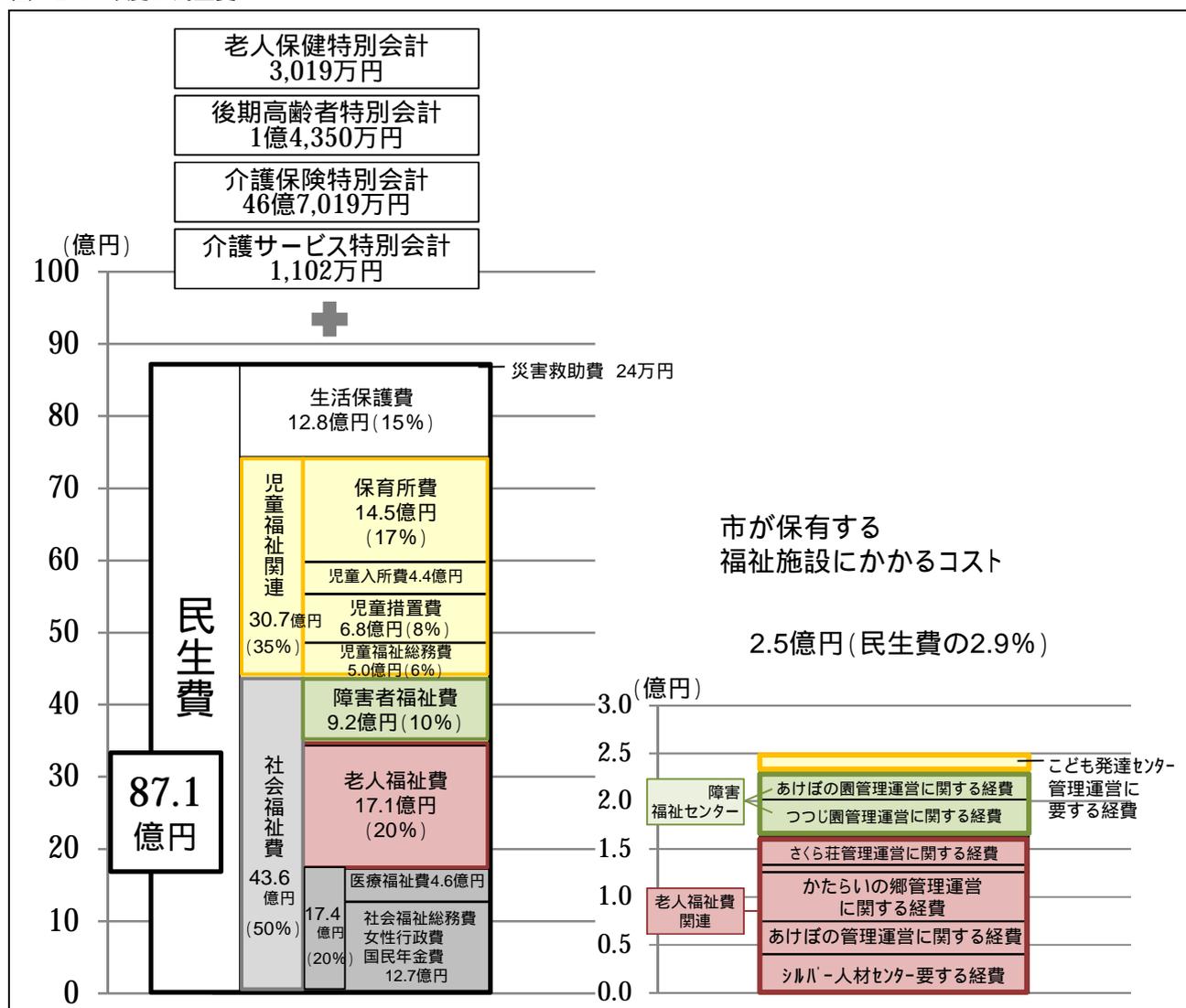
民生費（福祉にかかるコスト）の把握

民生費は、2009年度（H21）の87億1,044万円で、内訳をみると、社会福祉費が43億5,843万円（50%）、児童福祉費が30億6,861円（35%）、生活保護費が12億8,316万円（15%）、災害救助費が24万円となっています。

社会福祉費では、社会福祉総務費・女性行政費・医療福祉費・国民年金費が17億3,517万円（20%）、老人福祉費が17億521万円（20%）、障害者福祉費が9億1,805万円（10%）となっています。

このうち、市が保有する福祉施設にかかるコストは、2億4,727万円で、民生費の2.9%です。内訳は、あけぼの・かたらいの郷管理運営等老人福祉費関連が1億6,435万円（64%）、つつじ園・あけぼの管理運営等障害福祉費関連が6,651万円（28%）、こども発達センター管理運営経費が1,640万円（8%）となっています。

図 2009年度の民生費



### 3. 今後の検討の視点

- 高齢者を対象とした施設の特別養護老人ホーム等は、介護保険法適用の施設であることから施設整備に関しては、今後の介護保険事業計画において必要数を整理する必要があります。  
また、ひとり暮らし高齢者の見守り施設であるお休み処の整備に関しては、自治会、ボランティア等との連携を基本として、民間主体の運営を行うことが必要です。
- 障害者を対象とした施設整備は自立支援法に基づく施設整備となり、民間主体の整備が基本となりますが、施設の設置目的等を総合的に検討して民設民営が適切か、公設公営が適切かを整理する必要があります。

## (12) その他の施設

本市には、(1)～(11)までの市民利用中心の施設のほかに、消防施設、庁舎・その他、市営住宅、自転車駐車場があります。施設一覧は、下表の通りです。

用途	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	所有者	
					土地	建物
消防施設	1 取手市消防本部	井野1264-1	2,253	1989	市	市
	2 戸頭消防署	戸頭4-20-1	850	1975	市	市
	3 吉田消防署	吉田545-1	890	1980	市	市
	4 櫛木消防署	櫛木950-1	1,300	1983	市	市
	5 宮和田出張所(消防署)	宮和田1782-1	750	1993	市	市
庁舎・その他	1 取手駅西口事務所	白山2-1-44	979	1968	市	市
	2 市民活動支援センター	宮和田1136-4	238	1990	市	市
市営住宅	1 大利根住宅	小文間3721	5,027	1969	民間	市
	2 駒場住宅	駒場2-11-1	597	1972	民間	市
	3 駒場A住宅	駒場2-11-2	1,640	1973	民間	市
	4 駒場B住宅	駒場2-11-3	1,230	1974	民間	市
	5 のぞみヶ丘住宅	白山6-17	139	1950	市・民間	市
	6 宮和田住宅	宮和田171	46	1951	市	市
	7 舟山住宅	井野1-14	258	1963	市	市
	8 下沼住宅	井野3-17	95	1964	民間	市
	9 南住宅	小文間5505	284	1965	民間	市
	10 第二南住宅	小文間5514	177	1966	民間	市
	11 野々井住宅	野々井895	136	1967	民間	市
	12 第二野々井住宅	野々井895-1	94	1968	民間	市
	13 西方住宅	小文間3835-2	329	1968	民間	市
自転車駐車場	1 取手駅東第1自転車駐車場	井野1-3000-1	611	1982	市	市
	2 新町第1自転車駐車場	新町2-甲572	127	2006	市	市
	3 取手駅西第1自転車駐車場	新町2-582-13	1,672	1972	民間	民間



第 4 章 地域ごとの行政施設を通じた  
行政サービスの実態

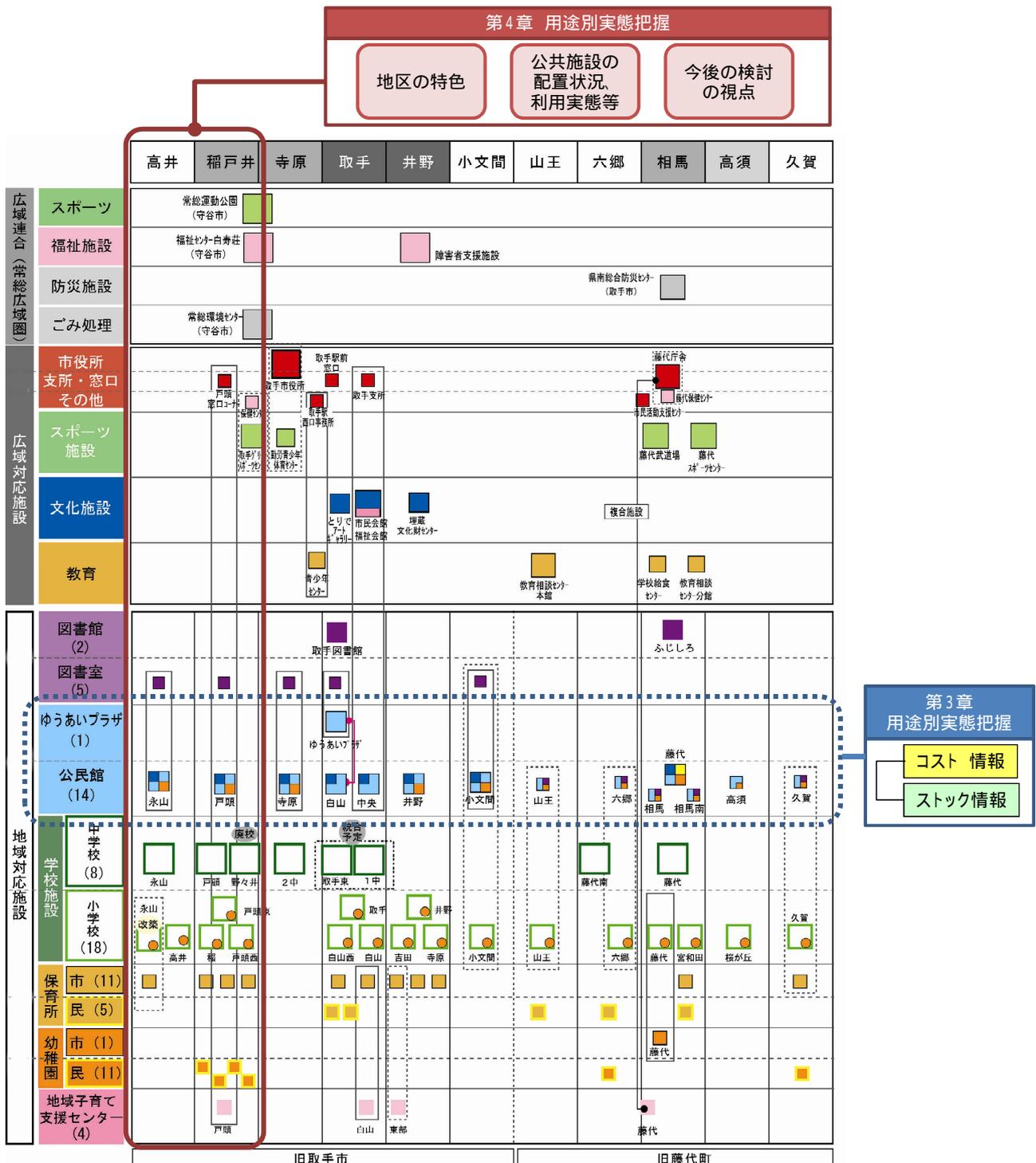


## 第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

### 1. 地域別実態把握

中長期的な視点に立ち、公共施設の効果的・効率的なマネジメントを推進しコストを低減していくためには、各地域の人口・地域特性を把握したうえで、地域内における公共施設の整備状況と利用実態を整理し、事務事業の効率化や廃止・統合を視野に総合的に改善の方向性を検討する必要があります。

第4章では、11地域を5つのブロックごとに地域内の施設の課題を抽出・整理し、総合的に検討を行います。



高井地区・稲戸井地区

地区の特色

概要

高井・稲戸井地区は北に小貝川、南に利根川が流れる市の西部を占める地域です。人口は約2.5万人で、市の人口の15%を占めています。面積は約15km<sup>2</sup>で、市の面積の21%を占めています。地域のほぼ中央を東西方向に関東鉄道常総線、国道294号や常総ふれあい道路が通っています。

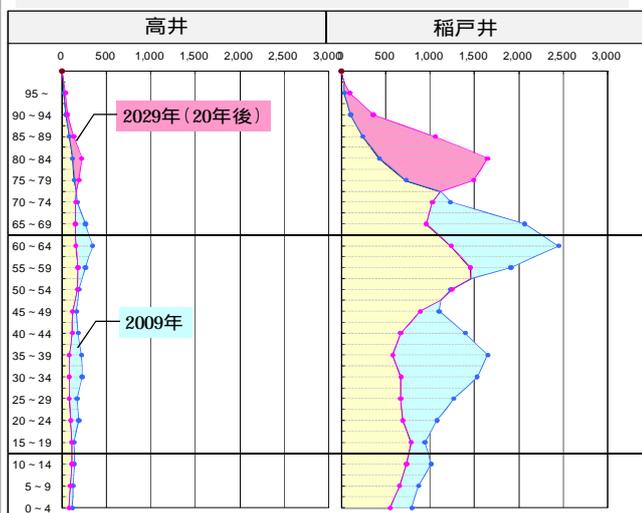
西部に戸頭団地、東部に取手中央タウンという大規模住宅地があります。また、ほぼ中央に位置する下高井・野々井地区では、新市街地の整備が進められており、2011年3月のまち開きにあわせて、常総線のゆめみ野駅も開業しました。

人口

高井・稲戸井地区の人口の総数は今後20年間で-22%の減少が見込まれています。

現状、高齢人口比率は、23.5%（高井25%、稲戸井22%）ですが、20年後には地区全体で38.5%で15ポイントの大幅な増加予測となっています。

現状、年少人口比率は、11.5%（高井11%、稲戸井12%）ですが、20年後も地区全体で11.5%でほぼ同じ予測となっています。



	高井		稲戸井	
	2009年	2029年	2009年	2029年
地区全体人口	3,291	2,438	22,064	17,464
(20年間人口増減)		-853		-4,600
高齢者人口	838	952	4,831	6,630
高齢者人口比率	25%	39%	22%	38%
生産年齢人口	2,076	1,201	14,558	8,895
生産年齢人口比率	63%	49%	66%	51%
年少人口	377	285	2,675	1,938
年少人口比率	11%	12%	12%	11%

地域実態マップ

		高井	稲戸井			
西暦：建築年度 m <sup>2</sup> ：延床面積 □：複合施設 □：隣接施設		人口：3,291人 面積：459.2ha 人口密度：7.2人/ha	人口：22,064人 面積：1012.1ha 人口密度：21.8人/ha			
広域対応施設	市役所 支所・窓口 その他		戸頭窓口センター 保健センター			
	スポーツ施設		取手グリーンセンター			
	文化施設					
	教育					
地域対応施設	図書館(0)					
	図書室(2)					
	ゆうあいプラザ(0)					
	公民館(2)	1976年 818m <sup>2</sup> 永山 調理室	1983年 1,610m <sup>2</sup> 戸頭 ステージ(舞台)			
	中学校(3)	1973年 5,239m <sup>2</sup> 永山	1976年 7,374m <sup>2</sup> 戸頭	1987年 5,937m <sup>2</sup> 野々井 (廃校)		
	小学校(5)	1961年 5,335m <sup>2</sup> 永山 改築	1982年 4,903m <sup>2</sup> 高井	1982年 5,912m <sup>2</sup> 稲	1975年 6,676m <sup>2</sup> 戸頭西	1978年 5,930m <sup>2</sup> 戸頭東
	保育所	市(4) 民(0)	永山 (民営化予定) (2008年)	稲	戸頭北	戸頭東 (民営化予定)
	幼稚園	市(0) 民(4)				取手ふたば文化 戸頭 めぐみ あづま
	地域子育て支援センター(1)					戸頭

公共施設配置の状況

**学校施設**

現在、小学校は5校ありますが、戸頭西小学校を戸頭東小学校に統合し、全体で4校とする計画です。中学校は統廃合により既に3校から2校となっています。

**公民館・図書館**

公民館はいずれも図書室を併設した2施設で、戸頭公民館は窓口コーナーと地域子育て支援センターとも複合化しています。戸頭公民館図書室は市内で取手図書館・ふじしろ図書館に次ぐ利用数があります。

**児童施設**

保育所は市立保育所が4施設あり、私立はありません。幼稚園は私立の4施設となっています。私立の保育所がないことから、市立保育所のうち2施設の民営化が計画されています。なお、保育所の入園率は2施設が定員に達していますが、残り2施設はそれぞれ76、87%となっています。幼稚園は余裕がある状況となっています。

**その他施設**

当地域には、上記以外の施設として総合体育館の取手グリーンスポーツセンターがあります。

今後の検討の視点

**学校施設**

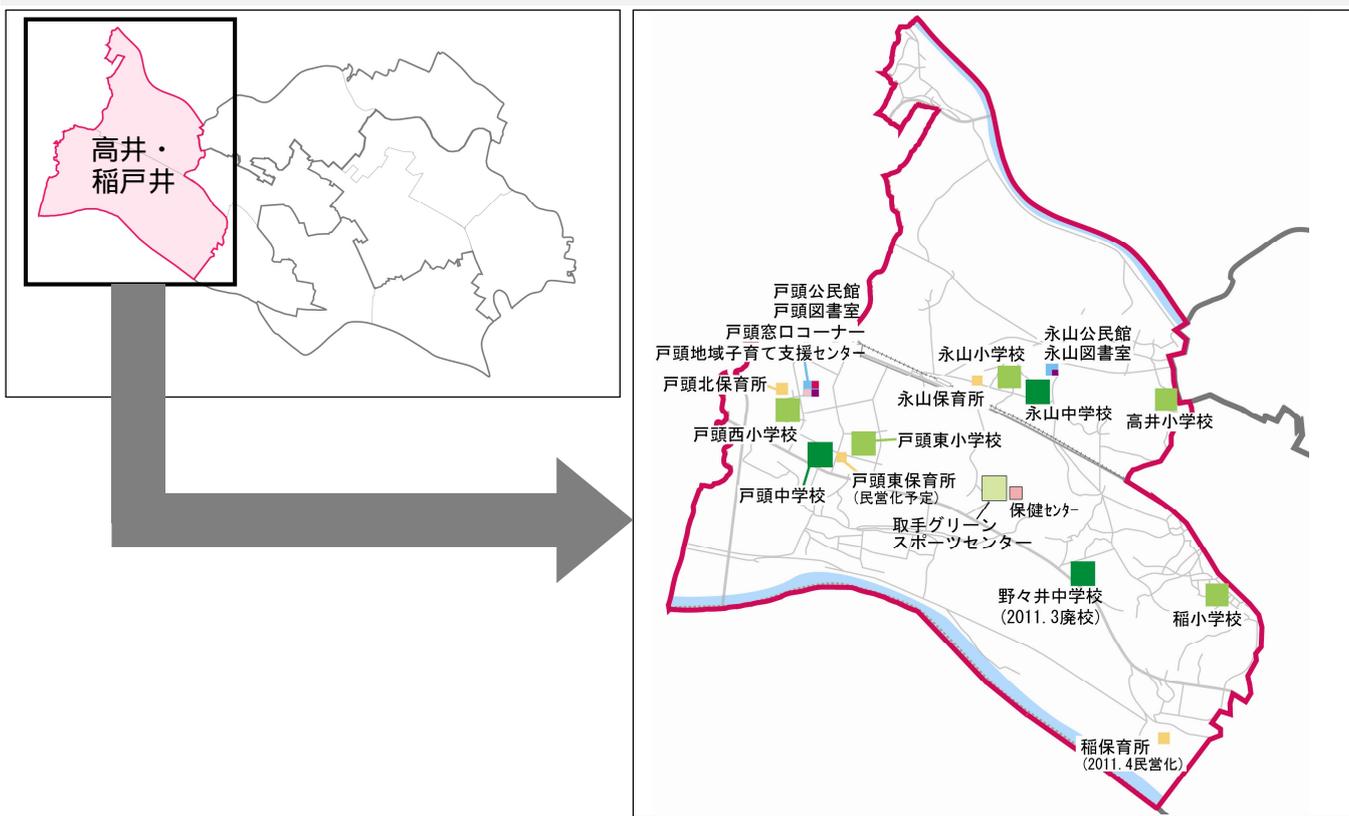
小中合わせて2校が廃校となる計画があり、跡地の有効活用が望まれます。地区の将来人口は減少が予測されていますが、新市街地整備の進捗による人口変動とも併せて、他の用途の施設との共用化などの合理的な検討が必要です。

**公民館・図書館**

戸頭公民館は多用途の複合施設で、規模・利用数も比較的大きいことから、今後、より稼働率を上げる魅力的な事業や効率のよい運営が望まれます。下高井地区では新市街地整備が進行中であり、人口変動への対応として、建物の老朽化の進んだ永山公民館では、耐震化と老朽化への対応が求められます。また、永山公民館には図書室が併設されていますが、利用者数と利用率の動向を勘案し、今後の図書室利用のあり方を検討することが必要です。

**児童施設**

新市街地整備による人口変動や、就労の多様化による保育需要の増加にも対応できる柔軟な体制が望まれます。現状では、市立保育所の民営化や定員の見直しによる対応とともに、幼稚園も含めた地域全体の保育環境の整備が重要と考えられます。



寺原地区・取手地区

地区の特色

概要

寺原・取手地区は、市の南西部に位置する取手駅を含む都市計画道路上新町環状線の沿線を中心とした地域です。人口は約3.2万人で、市の人口の19%を占めています。

面積は約11km<sup>2</sup>で、市の面積の16%を占めています。JR常磐線と関東鉄道常総線が取手駅に乗り入れ、国道6号に、主要地方道取手東線、国道294号や常総ふれあい道路が結節するなど、交通の要衝で県南の玄関口になっています。

取手駅周辺は本市の中心市街地であり、また本市の行政の中核となる取手市役所や大規模工場、取手競輪場も立地しています。

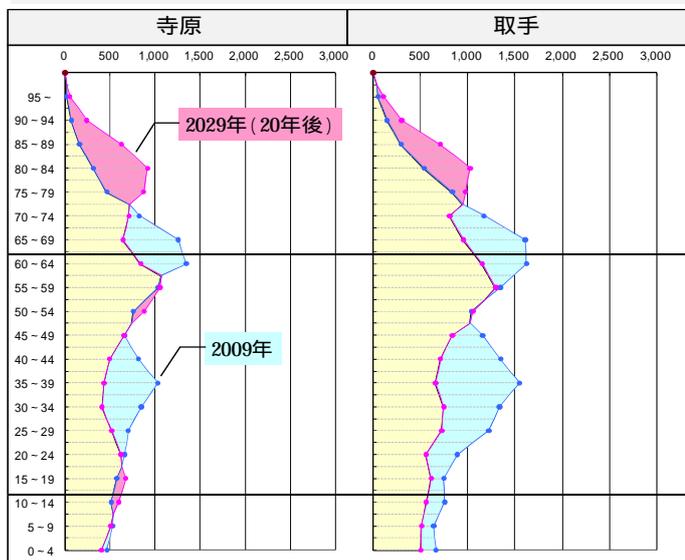
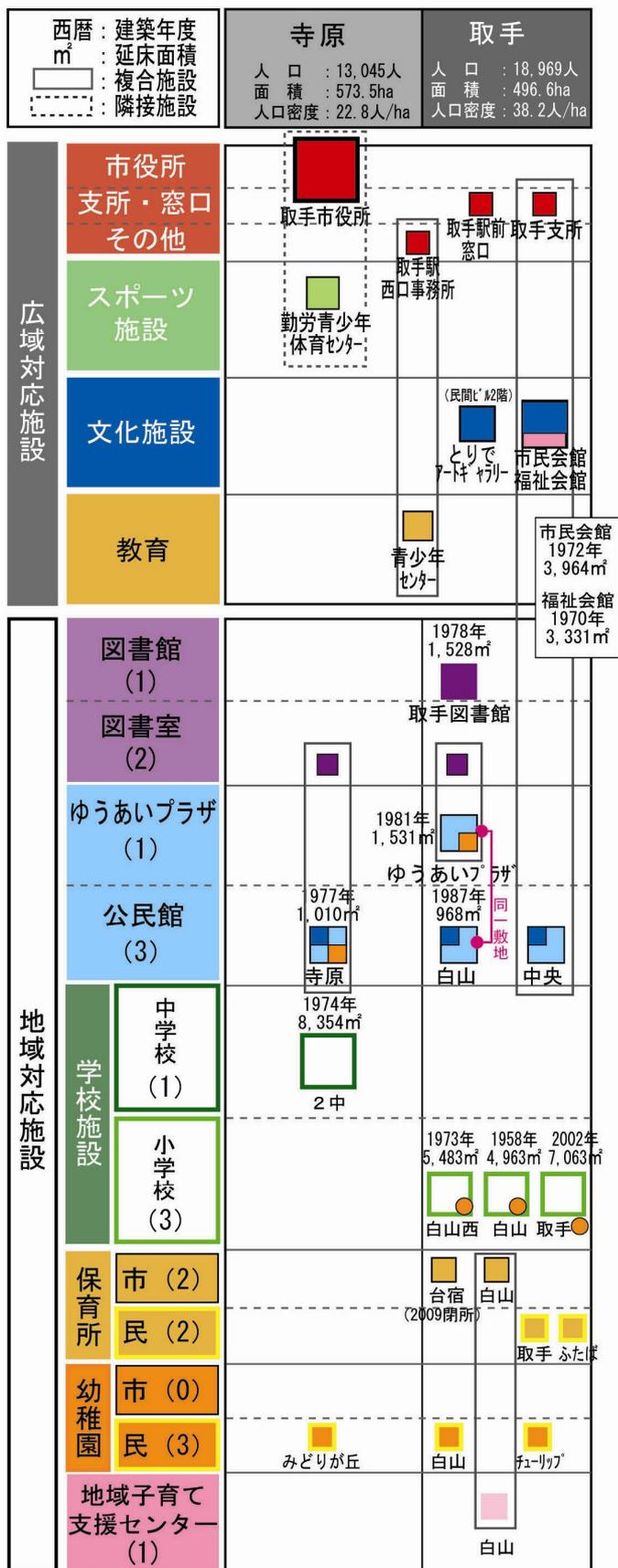
人口

寺原・取手地区の人口の総数は今後20年間で-16%の減少が見込まれています。

現状、高齢人口比率は、24.5%（寺原24%、取手25%）ですが、20年後には地区全体で33%で8.5ポイントの大幅な増加予測となっています。

現状、年少人口比率は、11.5%（寺原12%、取手11%）ですが、20年後も地区全体で11.5%でほぼ同じ予測となっています。

地域実態マップ



	寺原		取手	
	2009年	2029年	2009年	2029年
地区全体人口	13,045	12,160	18,969	14,826
(20年間人口増減)		-885		-4,143
高齢者人口	3,106	4,062	4,650	4,888
高齢者人口比率	24%	33%	25%	33%
生産年齢人口	8,433	6,588	12,261	8,362
生産年齢人口比率	65%	54%	65%	56%
年少人口	1,506	1,511	2,058	1,577
年少人口比率	12%	12%	11%	11%

公共施設配置の状況

**学校施設**

現在、小学校は3校あり、白山西小学校は、隣接地区の稲小学校と統合予定です。中学校は1校で、現状維持の計画となっています。

**公民館・図書館**

公民館は、図書室併設の寺原、取手地区の福祉会館内、図書室を持つゆうあいプラザ隣接の白山公民館の3施設あります。また、取手地区には蔵書14.8万冊の取手図書館があります。

**児童施設**

保育所は、市立保育所2施設のうち1施設は廃止予定です。私立保育園は2施設あり、全体では概ね定員と同程度の入園数で、比較的バランスの取れた施設配置となっています。幼稚園は私立が3園あり、50～60%程度の入園率です。

**その他施設**

当地区は市の中心地であり、取手市役所庁舎・取手駅前窓口のほか、市民会館・福祉会館、とりでアートギャラリー、青少年センターなどの広域対応施設が設置されています。

今後の検討の視点

**学校施設**

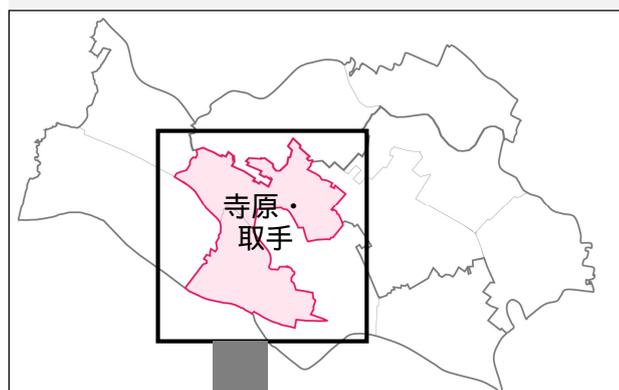
市役所にも近い白山西小学校の統廃合による跡地利用の有効活用が望まれます。また、地区全体の将来人口は減少が予測されるものの、取手駅周辺の整備状況による変動要因も考えられることから、他施設との施設の共用化なども含め、現状の施設を維持しながら有効活用を図っていくことが重要と考えます。

**公民館・図書館**

ゆうあいプラザと白山公民館の一体的な管理・運営や、各公民館併設図書室と取手図書館のあり方の見直しなどが検討課題としてあげられます。それとともに、市民会館・福祉会館など施設の耐震化・老朽化の問題があり、早急な改修や施設の再配置も含めた検討が必要です。

**児童施設**

現状の施設配置は適正な状況ですので、施設の現状を維持しながらも、保育ニーズの動向に合わせた柔軟な対応が求められます。



井野地区・小文間地区

地区の特色

概要

井野・小文間地区は、取手駅周辺の中心市街地の東、利根川右岸に位置する小堀地区を含む地域です。人口は約 2.0 万人で、市の人口の 12% を占めています。

面積は約 12 km<sup>2</sup>で、市の面積の 17% を占めています。井野団地という大規模住宅団地もあります。

人口

井野・小文間地区の人口の総数は今後 20 年間で -21% の減少が見込まれています。

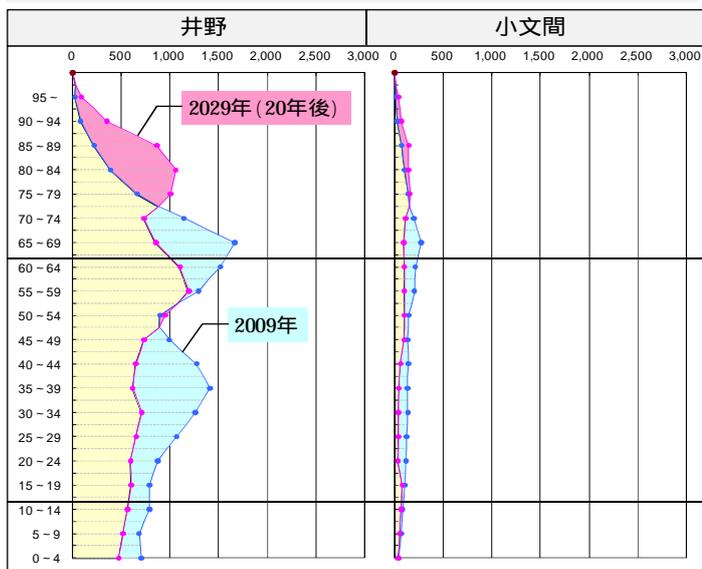
現状、高齢人口比率は、29.0% (井野 24%、小文間 34%) ですが、20 年後には地区全体で 41.0% で 12 ポイントの大幅な増加予測となっています。

現状、年少人口比率は、10.0% (井野 12%、小文間 8%) ですが、20 年後も地区全体で 10.5% でほぼ同じ予測となっています。

地域実態マップ

西暦：建築年度 m <sup>2</sup> ：延床面積 □：複合施設 □：隣接施設	<b>井野</b> 人口：17,748人 面積：567.9ha 人口密度：31.3人/ha	<b>小文間</b> 人口：2,463人 面積：609.3ha 人口密度：4.0人/ha
---	--	---

広域対応施設	市役所 支所・窓口 その他	
	スポーツ施設	
	文化施設	埋蔵文化財センター
	教育	



	井野		小文間	
	2009年	2029年	2009年	2029年
地区全体人口	17,748	14,332	2,463	1,598
(20年間人口増減)		-3,416		-865
高齢者人口	4,188	4,964	827	759
高齢者人口比率	24%	35%	34%	47%
生産年齢人口	11,378	7,813	1,446	685
生産年齢人口比率	64%	55%	59%	43%
年少人口	2,182	1,556	190	154
年少人口比率	12%	11%	8%	10%

地域対応施設	図書館 (0)			
	図書室 (1)			
	ゆうあいプラザ (0)			
	公民館 (2)	1983年 1,066m <sup>2</sup> 井野	1975年 639m <sup>2</sup> 調理室 小文間	
	学校施設	中学校 (2)	1979年 6,481m <sup>2</sup> 取手東 1969年 7,790m <sup>2</sup> 1中 (統合予定)	
		小学校 (4)	1977年 4,234m <sup>2</sup> 吉田 1965年 4,777m <sup>2</sup> 寺原 井野 1969年 6,814m <sup>2</sup>	1964年 3,169m <sup>2</sup> 小文間
	保育所	市 (3)	吉田 舟山 井野 (民営化予定)	
		民 (0)		
	幼稚園	市 (0)		
		民 (2)	ふーりッパ第二 取手	みどりが丘
地域子育て支援センター (1)	東部			

## 公共施設配置の状況

### 学校施設

現在、小学校は4校ですが、井野・小文間の2校は吉田小学校に統合し、全体で2校とする計画です。中学校は、近接した取手第一中学校・取手東中学校の2校を、現在の取手東中学校の位置に、新生取手第一中学校として統合する計画となっています。

### 公民館・図書館

公民館は、小文間地区の図書室併設の小文間公民館、井野地区の井野公民館の2施設で、井野公民館は、市内の公民館の中で最も利用者の多い公民館です。

### 児童施設

保育所は市立保育所が3施設で、私立保育園はありません。概ね70～80%の入園率となっています。幼稚園は私立が2園あり、入園率は30～40%程度にとどまります。なお、吉田保育所は地域子育て支援センターを併設した施設です。

### その他施設

上記以外の施設として、井野地区に埋蔵文化財センターがあります。

## 今後の検討の視点

### 学校施設

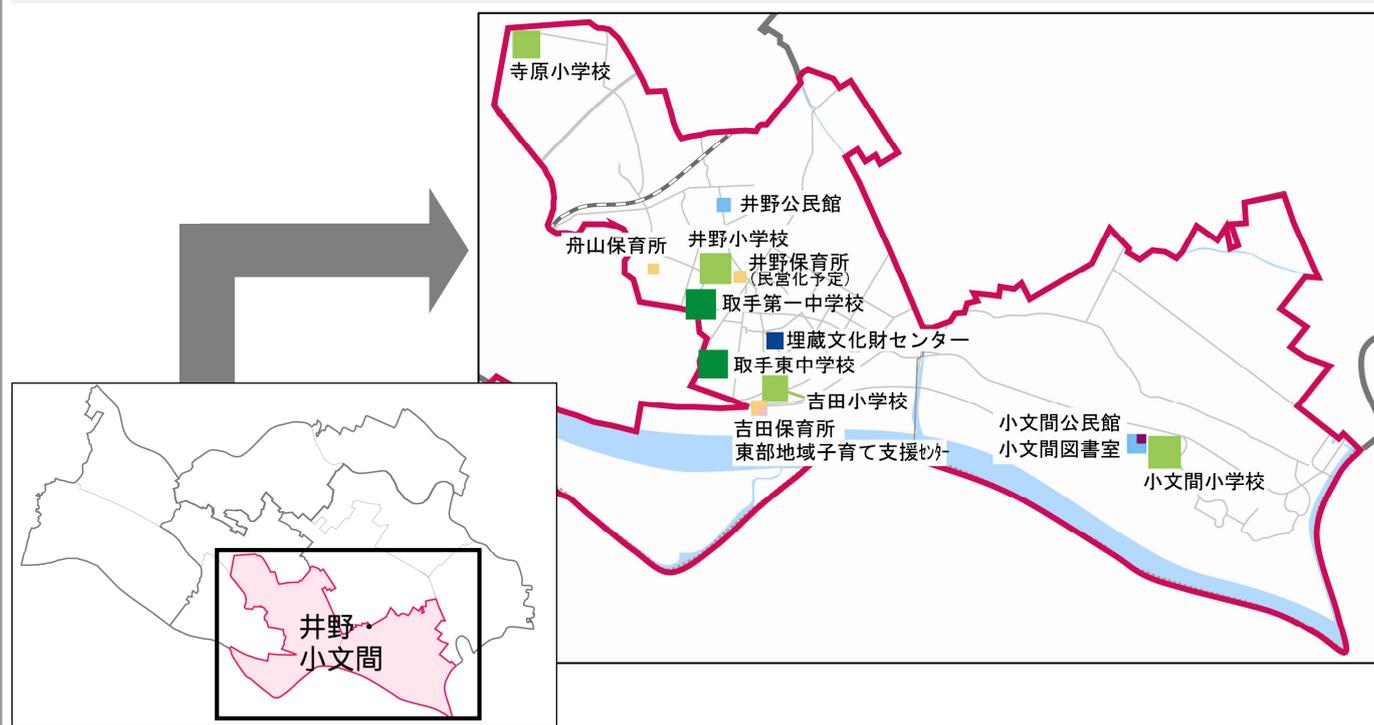
小学校の統廃合の際には、通学距離が長くなる小文間地区からの通学への配慮が不可欠で、スクールバスなどの運行が必要になります。

### 公民館・図書館

現在の施設配置は、地域対応施設として妥当なものでありますが、利用者数などの利用状況と施設の維持・運営にかかるコストを勘案しながら、検討していく必要があります。特に、小文間公民館は耐震化や老朽化対策の必要な建物でもありますので、利用に見合った施設形態の再検討が必要と考えます。

### 児童施設

井野地区は市内11地区中3位の人口を有する地区であることと、就労形態の多様化による保育ニーズの変化に柔軟に対応できる体制が必要です。また、井野保育所の民営化が計画されています。



山王地区・久賀地区

地区の特色

概要

山王・久賀地区は、牛久沼と小貝川の周辺の優良農地や集落、住宅地で構成される地域です。人口は約0.7万人で、市の人口の4%を占めています。

面積は約14km<sup>2</sup>で、市の面積の20%を占めています。

紫水と双葉に形成された住宅地を除き、集落と優良農地が広がっています。

人口

山王・久賀地区の人口の総数は今後20年間で-16%の減少が見込まれています。

現状、高齢人口比率は、29.5%（山王30%、久賀29%）ですが、20年後には地区全体で35%で6ポイントの大幅な増加予測となっています。特に、山王地区の20年後の比率は40%と市全体より高くなっています。

現状、年少人口比率は、10%（山王9%、久賀11%）ですが、20年後も地区全体で11.5%と若干の微増予測となっています。

地域実態マップ

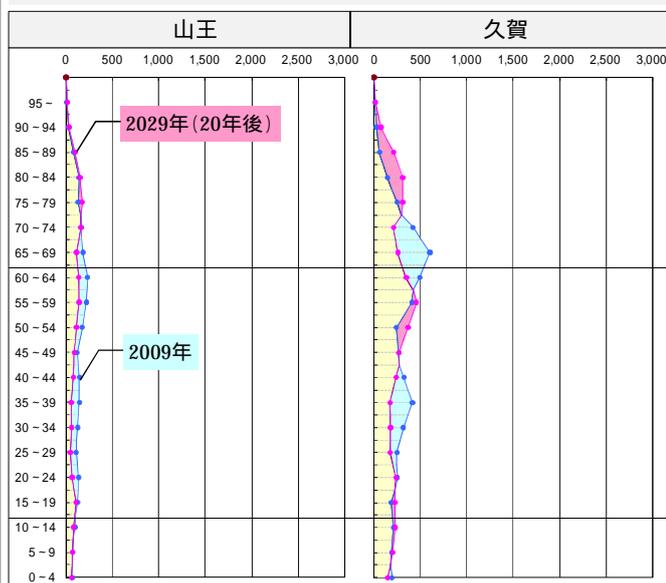
西暦：建築年度 m <sup>2</sup> ：延床面積 □：複合施設 □：隣接施設	<b>山王</b> 人口：2,487人 面積：812.8ha 人口密度：3.1人/ha	<b>久賀</b> 人口：5,261人 面積：550.2ha 人口密度：9.6人/ha
---	--	--

広域対応施設

市役所 支所・窓口 その他	
スポーツ施設	
文化施設	
教育	教育相談センター本館

地域対応施設

図書館 (0)		
図書室 (0)		
ゆうあいプラザ (0)		
公民館 (2)	1985年 407m <sup>2</sup> 図書コーナー 調理室 山王	1983年 355m <sup>2</sup> 久賀
中学校 (0)		
小学校 (2)	1972年 3,261m <sup>2</sup> 山王	久賀 1973年 5,372m <sup>2</sup>
保育所	市 (1) 民 (1) 育英	久賀
幼稚園	市 (0) 民 (1)	つつみ
地域子育て支援センター (0)		



	山王		久賀	
	2009年	2029年	2009年	2029年
地区全体人口	2,487	1,852	5,261	4,633
(20年間人口増減)		-635		-628
高齢者人口	736	743	1,517	1,389
高齢者人口比率	30%	40%	29%	30%
生産年齢人口	1,522	897	3,149	2,668
生産年齢人口比率	61%	48%	60%	58%
年少人口	229	212	595	576
年少人口比率	9%	11%	11%	12%

## 公共施設配置の状況

**学校施設**

現在、小学校は2校ですが、それぞれ隣接地区の六郷・藤代小学校との統合が計画されています。中学校は当地区内にはありません。

**公民館・図書館**

公民館は、山王・久賀のそれぞれの地区に1施設あり、久賀公民館には、公民館に併設された図書室があります。

**児童施設**

保育所は市立保育所が1施設、私立保育園が1施設あります。市立の久賀保育所の入園率は90%弱、私立の育英保育園は若干定員を超えています。幼稚園は私立幼稚園が1園あり、入園率は80%程度となっています。

**その他施設**

山王地区の岡に教育相談センター本館が設置されています。

## 今後の検討の視点

**学校施設**

山王地区の児童生徒は、統合先の六郷小学校への通学距離が長くなることから、通学への配慮が不可欠で、スクールバスなどの運行が必要になります。

**公民館・図書館**

施設利用者数は、市内14施設のうち山王公民館が最も少なく、久賀公民館は3番目に少ないのが現状です。建物はいずれも新耐震基準の施設ですが、築20年を超えていますので、老朽化対策も必要になってきます。施設の維持・運営にかかるコストを勘案し、今後の施設のあり方の検討が必要です。

**児童施設**

現状の入園率も若干余裕があることから、当面の施設は現状維持が妥当と考えられます。



六郷地区・相馬地区・高須地区

地区の特色

概要

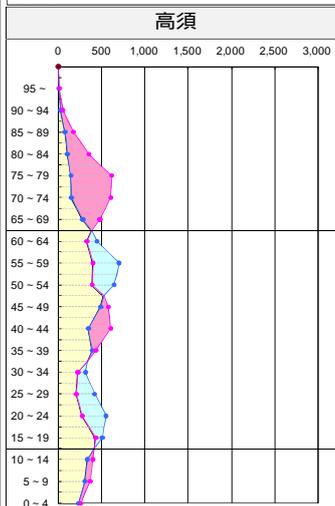
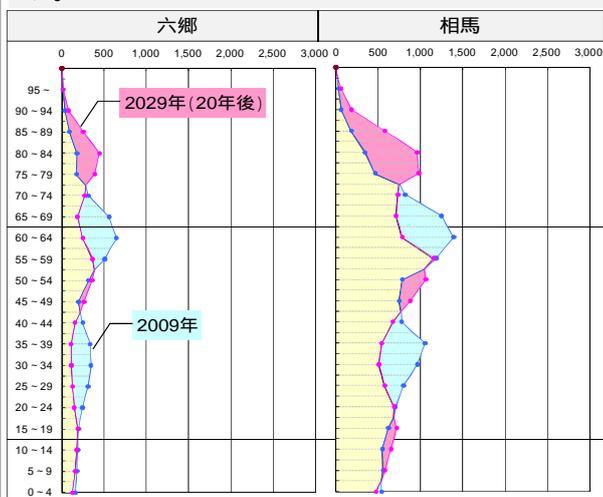
六郷・相馬・高須地区は、藤代駅周辺を含む旧藤代町の中心地域です。人口は約2.4万人で、市の人口の14%を占めています。

面積は約19km<sup>2</sup>で、市の面積の27%を占めています。

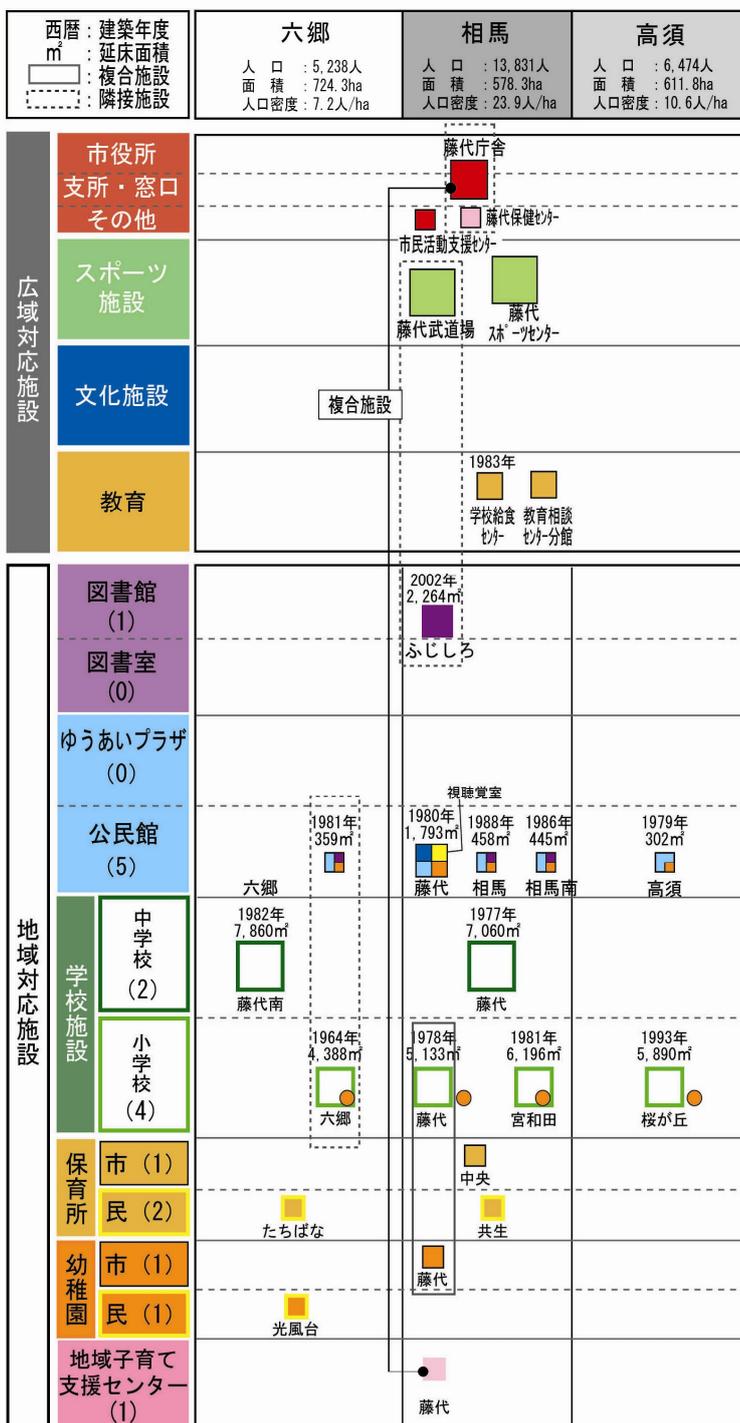
人口

六郷・相馬・高須地区の人口の総数は今後20年間で-3%の微減傾向が見込まれていますが、高須地区単独では10%以上の人口増が見込まれており、市内で最も人口増加が予想される地域となっています。

高齢人口比率は、現状で20.3%（六郷26%、相馬23%、高須12%）ですが、20年後には地区全体で34.0%と14ポイントの大幅な増加予測となっています。特に高須地区は、20ポイントの増加予測となっています。年少人口比率は、現状12%（六郷10%、相馬12%、高須14%）ですが、20年後も地区全体で12.7%と微増予測となっています。



地域実態マップ



	六郷		相馬		高須	
	2009年	2029年	2009年	2029年	2009年	2029年
地区全体人口	5,238	4,178	13,831	13,514	6,474	7,199
(20年間人口増減)		-1,060		-317		725
高齢者人口	1,364	1,638	3,153	4,212	783	2,296
高齢者人口比率	26%	39%	23%	31%	12%	32%
生産年齢人口	3,349	2,083	9,031	7,596	4,814	3,877
生産年齢人口比率	64%	50%	65%	56%	74%	54%
年少人口	525	457	1,647	1,705	877	1,026
年少人口比率	10%	11%	12%	13%	14%	14%

## 公共施設配置の状況

### 学校施設

現在、小学校は4校あり、藤代小学校は市立藤代幼稚園と複合化しています。また、藤代・六郷小学校は、それぞれ隣接地区の久賀・山王小学校との統合が計画されています。

中学校は2校あり、現状維持の計画となっています。

### 公民館・図書館

公民館は5施設あり、そのうち公民館に併設された図書室が2施設あります。その他に蔵書11.7万冊のふじしろ図書館が配置されています。

### 児童施設

保育所は、市立保育所1施設、私立保育園が2施設あります。市立保育所の入園率は73%、私立保育園はいずれも定員を超えています。

幼稚園は、前述の市立藤代幼稚園のほかに、私立幼稚園が1施設あります。入園率は80～90%程度で、地区全体では定員を若干下回る入園率で、比較的バランスの取れた施設配置となっています。

### その他施設

当地区は旧藤代町の中心地であり、市役所藤代庁舎をはじめ、前述のふじしろ図書館、藤代スポーツセンター、藤代武道場などの広域対応施設もあり、取手駅周辺に次ぐ公共施設集中地域となっています。

## 今後の検討の視点

### 学校施設

市内で最も将来人口の増加が見込まれる当地区では、隣接地区からの小学校統合が計画され、適正な範囲での規模拡大が図られ、各種設備や人材の集中による効率化が期待されます。それに伴い、施設の耐震化や老朽化対策は環境対応も含め急務であり、学校耐震化計画の着実な実施が必要です。

### 公民館・図書館

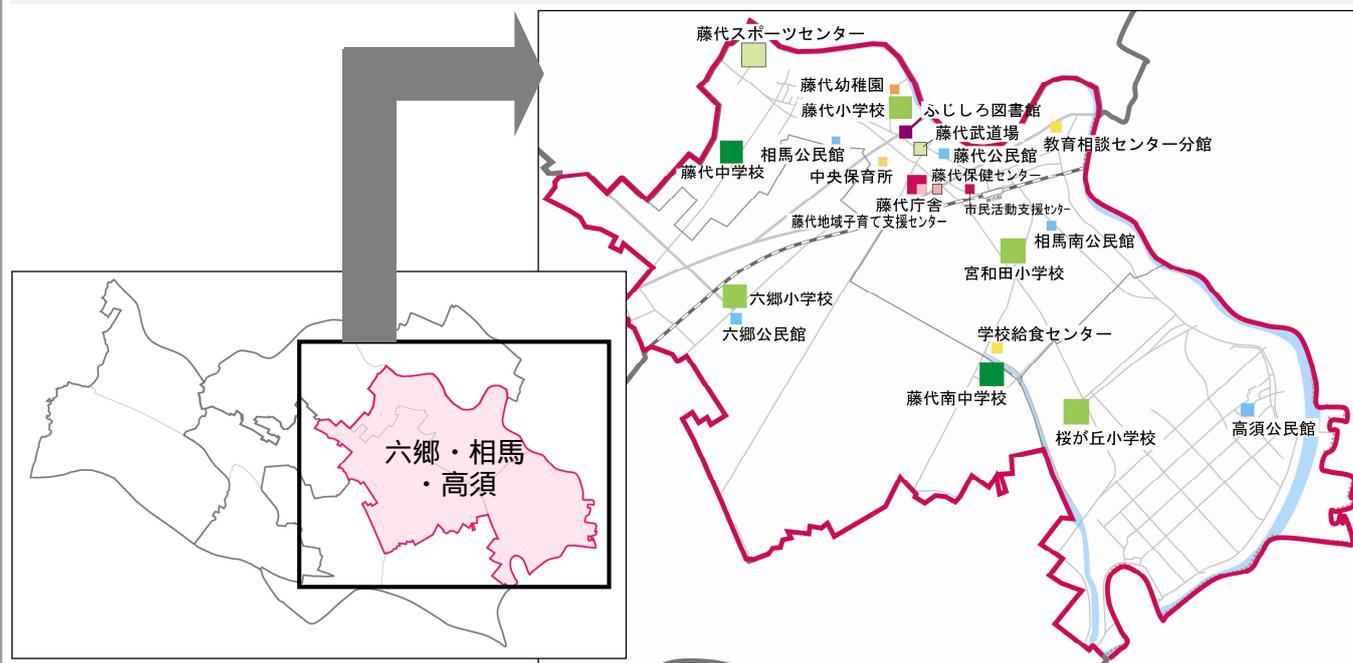
相馬・相馬南・藤代の各公民館は比較的近接しており、施設のあり方の検討が必要と考えられます。他の公民館は地域ごとに分散していますが、藤代公民館を除く各施設は、取手地区などに比べて利用率は低くなっており、今後の活用方法や運営の見直しが望まれます。なお、藤代・高須・六郷の3施設は、早急な耐震化及び老朽化対策も必要ですので、改修費用も含めた見直しが急務といえます。

### 児童施設

現状では多少余裕があるものの、人口や保育ニーズの動向に応じた適切な対応が必要です。

### その他施設

藤代庁舎・ふじしろ図書館・藤代スポーツセンターなど、広域対応の大規模施設では、維持・運営コストも大きくなっています。取手地区の同様の機能をもつ施設との役割分担のあり方や統合などにより、より効果的なコスト削減効果が期待できるものと考えます。





## 第 5 章 保有資産の有効活用

- 1.課題等のまとめ
- 2.資産の有効活用の必要性
- 3.今後の取組み



## 第5章 保有資産の有効活用

### 1. 課題等のまとめ

第3章では用途ごとの実態と課題を、第4章では地域ごとの実態と課題を把握しました。今後は、この両面から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を実行し、改修・整備・再配置等へ向けた実行計画の優先順位付けを行う必要があります。

図 課題等の整理

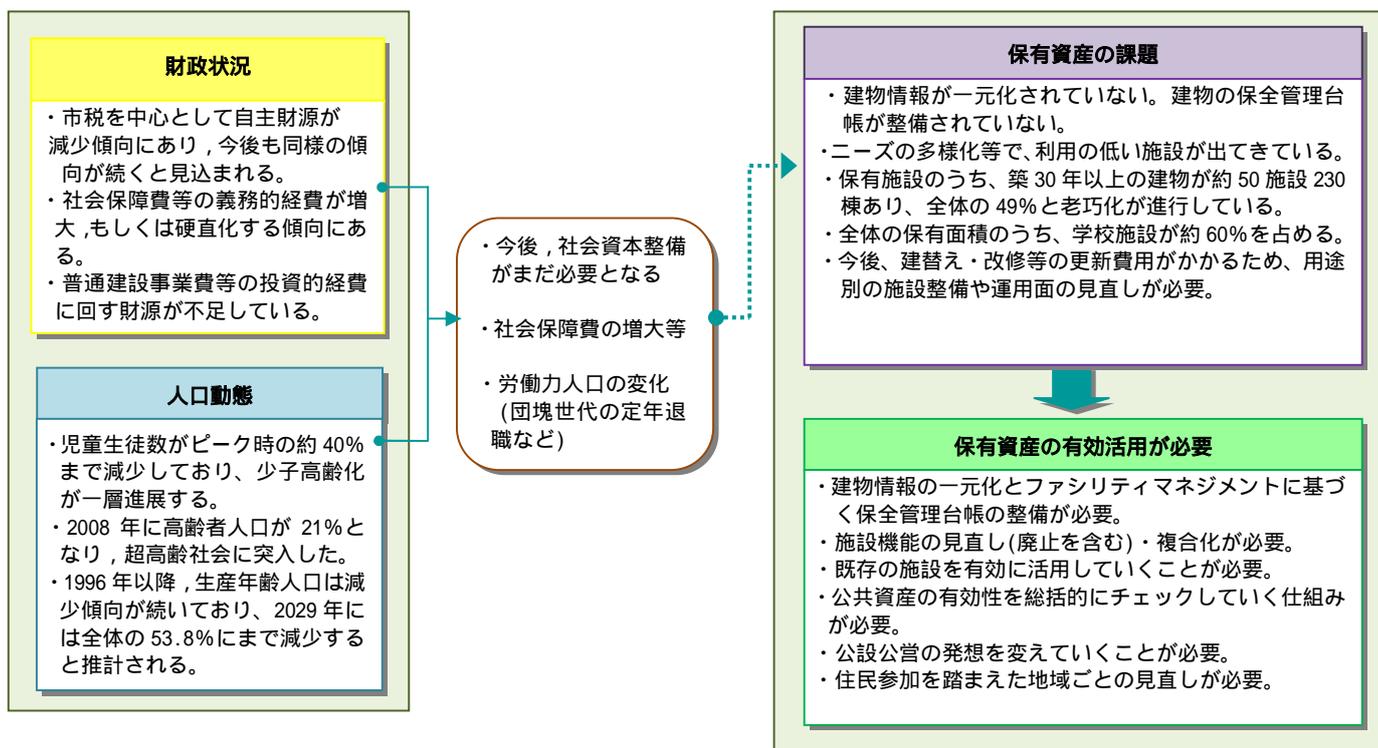


各地区ごとの人口構成変化、少子高齢化の進行状況、保育需要の予測、児童生徒数の推移、生産年齢人口の減少に伴う税収への影響、その他、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを行う必要がある。

## 2. 資産の有効活用の必要性

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。従って、これらを有効活用することにより、行政コストを削減しながら、公共サービスのパフォーマンスをさらに上げていくことが可能になります。このことから、公共施設を通じ単に事業運営を継続するのではなく、経営へと転換していくことがより重要となります。

本市の財政状況、人口動態及び現在までの施設に関する対応状況を背景として、出てきた課題を解決していくための有効活用等の具体策としては、施設機能の見直し・複合化、既存施設の更なる有効活用、公共資産の有効性を総括的にチェックする仕組みづくり、公設公営からの発想転換などを基本とし、そこからさらに具体的に、次の8つの視点から検討する必要があります。



↓  
具体的には・・・

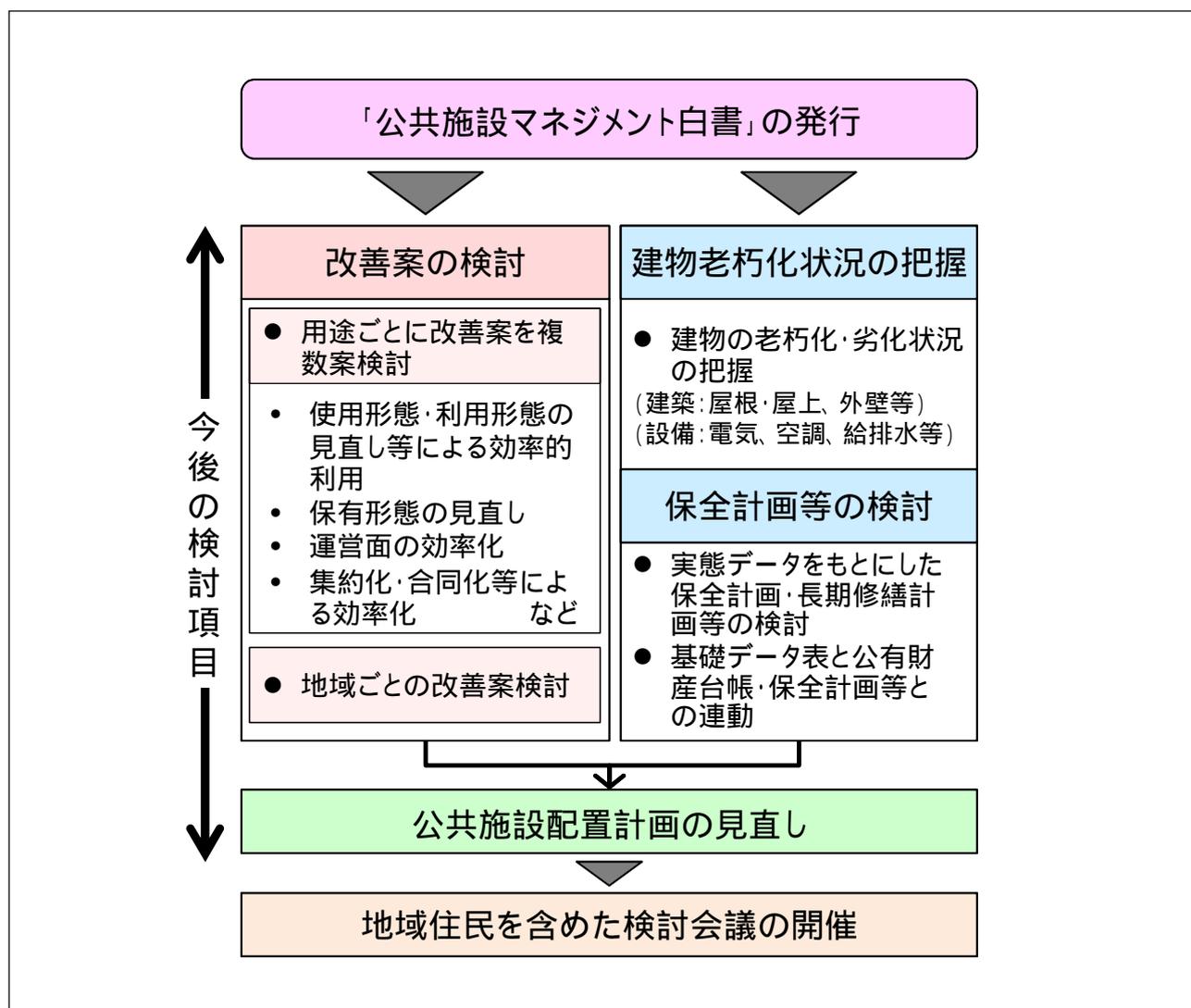
資産の有効活用に関する調整項目	使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門横断的利用</li> <li>利用機能の見直し</li> <li>多用途への転用</li> <li>遊休施設の外部利用</li> </ul>	建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備方針の見直し</li> <li>優先度判定(建替・改修の判断)(事業方針等の判断)</li> <li>維持管理コスト削減</li> </ul>
	保有形態の見直し等による効率化	(新規整備時・継続整備時) <ul style="list-style-type: none"> <li>自ら所有</li> <li>賃借</li> </ul>	集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の集約化・合同化</li> <li>統廃合(売却等を含む)</li> </ul>
	運営面の効率化(業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら運営</li> <li>一部アウトソーシング</li> <li>運営の外部化(指定管理者制度等)</li> </ul>	情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT化による業務の変化</li> <li>IT化による施設変化</li> </ul>
	スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>スペースの有効活用</li> <li>共有化・集約化</li> </ul>	予算面	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点投入すべき分野の明確化</li> <li>有効性評価結果の予算への反映</li> </ul>

### 3. 今後の取組み

公共施設マネジメント白書の作成後には、公共施設マネジメント実現に向けた具体的な計画（改善案）づくりにつなげていく必要があります。公共施設の実態及びマネジメントの方向性等の公共施設マネジメント白書の内容を踏まえ、具体的な施設の整備・管理・運営にかかる改善案を多面的な視点から検討します。また、改善検討と共に、施設の老朽化等の状況を詳細に把握し、建物情報の一元化も並行して進め、適切な維持・修繕や中長期の保全計画の策定へつなげる必要があります。

この両面より「公共施設配置計画の見直し」が必要です。また、これらの改善案を事業化する際には、地域住民を含めて検討を重ねながら予算編成や中長期の財政計画への反映に繋げていくことが求められます。

図 今後の進め方



## 用語集

<b>ア行</b>	<b>依存財源</b>	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・都支出金・地方債など。
<b>カ行</b>	<b>各所修繕費</b>	窓ガラスの破損等軽微な修繕にかかるコスト。
	<b>稼働率</b>	施設の利用度合いを示す指標。 保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求める。
	<b>行政財産</b>	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産（土地・建物）。
	<b>減価償却相当額</b>	企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計（現金主義会計）では用いない手法。 本白書では、価値減少分をコストとしてみなすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定している。
<b>サ行</b>	<b>事業運営にかかるコスト</b>	人件費や、そこで行われている事業費、事業にかかる消耗品等のコスト。
	<b>自主財源</b>	地方公共団体が自主的に収入することができる財源。 具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など。
	<b>施設にかかるコスト</b>	行政サービスが行われている施設を維持管理していくために必要なコスト。 光熱水費や各所修繕費、清掃・警備等の委託費、賃料等。
	<b>指定管理者制度</b>	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参加できる制度。 市では市民の家やスポーツ施設、労働会館等の運営に導入している。
	<b>事務事業</b>	市が施策目的を実現するための日々の業務。
	<b>消費的経費</b>	支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費。
<b>タ行</b>	<b>大規模改修</b>	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事。
	<b>耐震基準</b>	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。 現行の耐震基準（新耐震基準）は1981年に改正された基準。
	<b>建物総合評価</b>	建物の物理的状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度を把握するための手法。 建物の老朽化状況、法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な経常的経費（光熱水費等）の状況を把握する。
	<b>投資的経費</b>	その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など。
	<b>トータルコスト</b>	人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費、各所修繕費等の施設にかかるコスト、減価償却相当額等、行政サービスにかかる全ての費用。
<b>ハ行</b>	<b>バリアフリー</b>	高齢者や障害者を含め、誰でも利用できるように障害を除く施策。 建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置や車椅子エレベータの設置、道路から入口までのスロープの設置等がある。

<b>ファシリティマネジメント</b>	企業・団体などの全施設及び環境を経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営管理活動で、組織体が保有し、あるいは使用するすべての業務用施設設備を対象として、その有り方を最適に保つことを目的として、総合的、長期的視野に立ち、多面的な知識・技術を活用して行う計画、管理活動。
<b>扶助費</b>	社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。
<b>普通会計</b>	予算・決算書数値とは若干異なり、自治体間の財政状況を比較・分析できるようにするために総務省が定める基準を用いて作成される会計。
<b>普通財産</b>	行政財産以外の財産。 特定の行政サービスを行っていない土地・建物。
<b>ラ行 老朽箇所修繕</b>	経年劣化に伴う修繕。 劣化した部分を建築当初の機能・性能に回復する工事。



取手市公共施設マネジメント白書

2011年5月発行

編集・発行：取手市政策推進部政策調整課

〒302-8585 茨城県取手市寺田 5139

電話 0297-74-2141 (代表)